

令和2年度

主要施策の成果に関する説明書

安芸高田市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 3 年 9 月

安芸高田市長 石 丸 伸 二

目 次

第1章 決算の状況	ページ
第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	1
第3節 歳入決算額	2
第4節 歳出決算額	3

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部 総務課	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	5
	141 事務機器等の適正管理	総務一般管理事業	6
		法制執務事業	7
	145 国・県との連携強化	特別定額給付金給付事業	8
総務部 秘書広報室	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	9
総務部 情報管理課	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	10
		地域情報化推進事業	11
	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	広域ネットワーク管理事業	12
		電算システム事業	13
総務部 危機管理課	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備	消防施設管理整備事業	14
		非常備消防事業	15
	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	災害対策事業	16
		62 交通安全の推進	交通安全推進事業
	63 防犯対策の充実	防犯事業	18
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	19
総務部 財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	20
		公有財産管理事業	21
		地域活動拠点施設事業	22
		庁舎管理事業	23
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	24
企画振興部 財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	25
		基金管理事業	26
		償還金等管理事業	27
	137 成果重視の行政経営の推進	行政改革推進事業	28
企画振興部 政策企画課	3 魅力ある拠点づくりの推進	道の駅管理運営事業	29
	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	30
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	31
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	32
企画振興部 地方創生推進課	106 地域振興組織の活動支援 107 住民参加体制の確立	自治振興推進事業	33
		137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業
	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	35
		定住促進事業	36

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
市民部 総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務	37
		マイナンバーカード交付事業	38
市民部 環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	39
	91 環境保全活動の推進 93 公害防止対策の推進 94 再生可能エネルギーの導入推進	環境政策事業	40
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	41
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	42
	97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	43
市民部 人権多文化共生推進課	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	44
	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	45
市民部 税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	46
		賦課徴収事業	47
福祉保健部 社会福祉課	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進	社会福祉総務管理事業	48
		生活困窮者自立支援事業	49
	81 障害者の権利擁護と理解醸成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進	障害者自立支援介護給付事業	50
		障害者自立支援訓練等給付事業	51
		障害者福祉事業	52
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	53
		特別障害者手当事業	54
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	55
	生活保護扶助事業	56	
福祉保健部 子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業	57
	48 幼児保育の充実	公立保育所管理運営事業	58
		私立保育園支援事業	59
	49 学童保育の充実	放課後児童クラブ運営事業	60
	50 経済的支援の充実	児童手当給付事業	61
		児童福祉総務管理事業	62
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	63
	87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	64
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		65	
福祉保健部 健康長寿課	65 健康づくりの推進 67 食育の推進	健康づくり事業	66
		保健センター運営事業	67
	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実	成人健康診査事業	68
		成人支援事業	69
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	70
		母子保健事業	71
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	72
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	73
	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	74
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	75
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	76
75 介護保険サービスの充実	介護保険特別会計(地域支援事業)	77	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部 健康長寿課	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	78
		老人保護措置事業	79
	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進	福祉センター運営事業	80
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(保健事業)	81
福祉保健部 保険医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	82
	75 介護保険サービスの充実	介護保険事業	83
		介護保険特別会計(運営事業)	84
	82 相談・療育体制の充実	重度心身障害者医療公費負担事業	85
	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	86
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	87
		後期高齢者医療特別会計	88
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	89
90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	90	
産業振興部 農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	91
	61 防災基盤の整備	小規模崩壊地復旧事業	92
		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	93
	92 自然とふれあう場の整備 123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	94
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	農村整備総務管理事業	95
		農業用施設維持管理事業	96
		ほ場整備事業	97
		農道整備事業	98
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進	林道維持管理事業	99
	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進	林業振興施設管理運営事業	100
	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進	造林事業	101
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	102
	124 漁業環境の保全 125 水産資源の維持・増大 126 多面的な漁業の推進	水産業総務管理事業	103
	産業振興部 地域営農課	117 農業振興体制の整備	農業総務管理事業
農地保全対策事業			105
有害鳥獣対策事業			106
中山間地域等直接支払事業			107
多面的機能支払交付金事業			108
農業振興施設管理運営事業			109
畜産振興施設管理運営事業			110
118 担い手確保と就農支援		担い手育成事業	111
119 農業生産の振興		米の需給調整事業	112
		生産条件整備事業	113
		畜産振興事業	114
120 個性ある農業の展開 128 地域産業の育成	地産地消推進事業	115	
産業振興部 商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	116
	104 観光の推進体制の充実	観光振興施設管理運営事業	117
		外郭団体等運営指導事業	118

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
産業振興部 商工観光課	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化 132 多様な働き方を支える環境づくり	商工業振興事業	119
		商工業振興施設管理運営事業	120
	130 企業立地の促進 131 起業支援の充実	企業立地推進事業	121
建設部 管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	122
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	123
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	124
		市営駐車場管理事業	125
	61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	126
142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	127	
建設部 住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	128
		住宅管理事業	129
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	130
建設部 建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	131
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	132
		県委託県道改良事業	133
		市道改良事業	134
	61 防災基盤の整備	河川改良事業	136
建設部 上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	137
		18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業
		清流園管理運営事業	139
		農業集落排水事業特別会計	140
		浄化槽整備事業特別会計	141
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	142
建設部 すぐやる課	10 維持管理の充実	市道道路維持事業	143
		県委託県道道路維持事業	144
		橋梁維持事業	145
	61 防災基盤の整備	河川維持管理事業	146
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	147
		土木施設災害復旧事業	148
62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	149	
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	150
消防本部 消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	151
消防本部 予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	152
消防本部 警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	153
	55 消防力の充実	消防活動管理事業	154
		消防資機材整備事業	155
教育委員会事務局 教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	156
	33 学校施設・設備の整備	学校管理運営事業	157
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	158
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	159

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
教育委員会事務局 教育総務課	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	160
教育委員会事務局 学校統合推進室	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	161
教育委員会事務局 学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	162
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	163
	26 豊かな心の育成 28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	164
	27 国際教育の推進	国際教育推進事業	165
	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	166
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	167
	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	168
	32 連携教育の充実	安芸高田協育推進事業	169
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	170
	教育委員会事務局 生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業
38 成人教育の推進		成人教育事業	172
39 青少年教育の推進		青少年教育事業	173
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		文化センター運営事業	174
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		美術館運営事業	175
43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		スポーツ振興事業	176
		保健体育総務管理事業	177
44 生涯学習拠点施設の充実		社会教育総務管理事業	178
		社会教育施設維持管理事業	179
45 図書館の充実		図書館運営事業	180
46 スポーツ活動を支える環境づくり		体育施設維持管理事業	181
98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		文化財保護事業	182
		歴史民俗博物館運営事業	183
105 交流機会の充実		国際交流事業	184
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	185
		議会広報事業	186
		議会調査事業	187
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	188
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	189
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	190
		選挙啓発事業	191
		選挙執行事業	192
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	193
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	194

第1章 決算の状況

第1節 決算規模

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	23,809,979	22,761,199	1,048,780
歳 出 総 額	22,993,800	22,170,609	823,191
差引額(形式収支)	816,179	590,590	225,589
翌年度繰越財源	283,119	338,692	△55,573
実 質 収 支	533,060	251,898	281,162
単 年 度 収 支	281,162	47,979	233,183
財政調整基金積立金	712	32,662	△31,950
繰上償還(任意分)	0	0	0
財政調整基金取崩額	355,521	534,045	△178,524
実質単年度収支	△73,647	△453,404	379,757

第2節 財政指標の状況

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯誤額を除く)	11,170,256	11,089,663	80,593
基準財政収入額	3,652,288	3,445,067	207,221
標準財政規模	12,490,514	12,374,140	116,374
財政力指数	0.317	0.312	0.005
実質収支比率	4.3	2.0	2.3
経常収支比率	92.8	98.2	△5.4
実質公債費比率	12.9	13.8	△0.9
実質赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
連結赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
将来負担比率	94.7	94.1	0.6
積立金現在高	6,678,174	6,980,736	△302,562
うち財政調整基金	603,644	828,453	△224,809
うち減債基金	311,174	310,932	242
普通建設事業費	1,540,096	2,909,446	△1,369,350
地方債現在高	23,800,065	25,322,235	△1,522,170
地方債残高比率	190.5	204.6	△14.1
地方債借入額	1,295,000	2,262,300	△967,300
地方債元利償還金	2,957,205	3,280,799	△323,594
翌年度以降債務負担行為額	1,435,216	1,170,960	264,256

普通会計とは、財政比較や統一的な把握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。

本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節 歳入決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地 方 税	3,564,573	15.0	3,522,336	15.5	42,237	1.2
個人市民税	1,147,464	4.8	1,138,544	5.0	8,920	0.8
法人市民税	207,478	0.9	216,088	0.9	△8,610	△4.0
固定資産税	1,897,439	8.0	1,856,006	8.2	41,433	2.2
軽自動車税	122,909	0.5	115,891	0.5	7,018	6.1
たばこ税	184,644	0.8	188,431	0.8	△3,787	△2.0
入湯税	4,639	0.0	7,376	0.0	△2,737	△37.1
地方譲与税	231,940	1.0	215,785	0.9	16,155	7.5
利子割交付金	3,032	0.0	3,135	0.0	△103	△3.3
配当割交付金	12,566	0.0	13,622	0.1	△1,056	△7.8
株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.0	7,128	0.0	5,289	74.2
地方消費税交付金	641,619	2.7	526,264	2.3	115,355	21.9
ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	24,319	0.1	△1,234	△5.1
自動車取得税交付金	—	—	38,770	0.2	△38,770	皆減
環境性能割交付金	23,321	0.1	11,003	0.0	12,318	112.0
法人事業税交付金	19,225	0.1	—	—	19,225	皆増
地方特例交付金	31,172	0.1	69,125	0.3	△37,953	△54.9
地 方 交 付 税	8,322,136	35.0	8,330,382	36.6	△8,246	△0.1
普通交付税	7,512,261	31.6	7,592,747	33.4	△80,486	△1.1
特別交付税	809,875	3.4	737,635	3.2	72,240	9.8
小 計	12,885,086	54.1	12,761,869	56.0	123,217	1.0
交通安全対策特別交付金	3,441	0.0	3,566	0.0	△125	△3.5
分担金及び負担金	85,383	0.4	124,145	0.5	△38,762	△31.2
使 用 料	238,501	1.0	265,625	1.2	△27,124	△10.2
手 数 料	80,111	0.3	81,915	0.4	△1,804	△2.2
国 庫 支 出 金	5,589,947	23.5	2,363,513	10.4	3,226,434	136.5
県 支 出 金	1,840,114	7.7	1,765,310	7.8	74,804	4.2
財 産 収 入	58,797	0.3	60,036	0.3	△1,239	△2.1
寄 附 金	205,798	0.9	330,678	1.5	△124,880	△37.8
繰 入 金	910,493	3.8	1,781,912	7.8	△871,419	△48.9
繰 越 金	460,590	1.9	722,363	3.2	△261,773	△36.2
諸 収 入	156,718	0.7	237,967	1.0	△81,249	△34.1
地 方 債	1,295,000	5.4	2,262,300	9.9	△967,300	△42.8
合 計	23,809,979	100.0	22,761,199	100.0	1,048,780	4.6
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,087,739 (12,485,439)	50.8 (52.4)	12,037,662 (12,470,862)	52.9 (54.8)	50,077 (14,577)	0.4 (0.1)

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,316,944	14.4	3,570,140	16.1	△253,196	△7.1
扶 助 費	2,652,638	11.5	2,631,377	11.9	21,261	0.8
公 債 費	2,957,315	12.9	3,280,879	14.8	△323,564	△9.9
義務的経費計	8,926,897	38.8	9,482,396	42.8	△555,499	△5.9
物 件 費	3,194,621	13.9	3,204,693	14.4	△10,072	△0.3
維 持 補 修 費	582,588	2.5	180,012	0.8	402,576	223.6
補 助 費 等	5,677,912	24.7	1,996,374	9.0	3,681,538	184.4
繰 出 金	1,957,976	8.5	2,455,961	11.1	△497,985	△20.3
投資及び出資金 貸 付 金	9,751	0.1	14,325	0.1	△4,574	△31.9
積 立 金	452,059	2.0	733,971	3.3	△281,912	△38.4
投資的経費	2,191,996	9.5	4,102,877	18.5	△1,910,881	△46.6
普通建設事業費	1,540,096	6.7	2,909,446	13.1	△1,369,350	△47.1
災害復旧事業費	651,900	2.8	1,193,431	5.4	△541,531	△45.4
合 計	22,993,800	100.0	22,170,609	100.0	823,191	3.7

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

経常収支比率

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	2,958,151	23.7	3,325,106	26.7	△366,955	△3.0
扶 助 費	683,739	5.4	772,964	6.2	△89,225	△0.8
公 債 費	2,931,900	23.5	3,261,886	26.2	△329,986	△2.7
物 件 費	2,038,625	16.3	2,070,558	16.6	△31,933	△0.3
維 持 補 修 費	379,104	3.0	121,557	1.0	257,547	2.0
補 助 費 等	1,157,609	9.3	1,007,931	8.1	149,678	1.2
繰 出 金	1,443,518	11.6	1,689,097	13.5	△245,579	△1.9
計	11,592,646	92.8	12,249,099	98.2	△656,453	△5.4

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

第2章 施策の状況

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人事管理事業		事業概要	人事管理事業は、職員の資質向上を目的とする職員人材育成事業、職員採用や人事評価を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行う職員給与管理事業が主な内容である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	共済費	62,600	60,363	50,660	会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	負担金補助及び交付金	25,257	25,111	23,424	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	報酬	17,379	22,197	22,154	会計年度任用職員報酬(パートタイム任用の報酬等)
	給料	8,890	11,271	11,048	会計年度任用職員給料(フルタイム任用の給料)
	その他	10,245	9,934	8,859	会計年度任用職員期末手当、職員総合健診委託料ほか
	計	124,371	128,876	116,145	
財源内訳	国庫支出金	0	170	172	特別定額給付金給付事務費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,729	1,452	1,408	会計年度任用職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	122,642	127,254	114,565	
	計	124,371	128,876	116,145	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			33,327	
	時間外勤務手当等			2,199	
	計			35,526	
事業費計(人件費含む)				151,671	従事正職員数 4.5 人

実施内容	1 職員人材育成事業 (1) 独自で実施した研修・・・8回(受講者226名) (2) 研修所等での研修・・・9回(受講者37名) (3) 派遣研修・・・9名を自治体等へ派遣
	2 職員人事管理事業 (1) 第4次定員適正化計画に基づいた職員数の管理を行い、令和3年度採用資格試験を実施した。 (2) 全職員を対象として人事評価を行った。
	3 職員福利厚生事業 定期健康診断の実施・・・368名受診/380名中 (受診率96.8%)
	4 衛生管理事業 仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。

成果と課題	(成果) □職員の定員管理については、第4次定員適正化計画を基に採用を行い、計画値376人に対し実数373人となった。 □働き方改革の取り組みとして、ワークライフバランス推進強化月間(7月～9月)を設けて、ゆう活や一斉定時退庁等に取り組んだ。
	(課題) ■時間外勤務の上限規制等の観点から、災害や選挙を含めた時間外勤務時間数の管理に変更した。令和2年度は145.6時間/人年となっており、第3次特定事業主行動計画で目標に掲げた120時間/人年に向けて取り組む。 ■新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型の研修の多くが中止となった。今後は、webを活用した参加しやすい研修の実施に取り組む。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	研修参加者数(延べ人数)	985人	263人
	指標	定期健診受診率	97.1%	96.8%
	成果	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	120.0時間	145.6時間
	指標	時差出勤による効果額	119千円	103千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	全庁的に時間外勤務時間数の削減に向けて取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員管理は数値目標を下回り、時間外勤務時間数も減少した。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		事業概要	総務一般管理事業は、市内488人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や通送用公用車運転業務、日直・宿直業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や顧問弁護士2名の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	56,335	55,605	55,359	宿日直業務、行政嘱託員事務業務、顧問弁護士委託業務ほか
		役務費	36,662	39,307	35,480	郵送料、総合賠償補償保険料ほか
		報償費	30,862	28,948	28,847	行政嘱託員謝礼
		給料	2,621	2,621	2,621	会計年度任用職員
		その他	8,676	7,929	4,725	各種補助金・負担金、旅費、需用費、職員手当、賠償金ほか
		計	135,156	134,410	127,032	
財源内訳	財源	国庫支出金	27	27	62	自衛官募集事務費委託金
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,472	1,472	1,354	自動販売機設置料ほか
		一般財源	133,657	132,911	125,616	
		計	135,156	134,410	127,032	
従事正職員の 人件費	人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		27,773		
		時間外勤務手当等		1,833		
		計		29,606		
事業費計 (人件費含む)				156,638	従事正職員数 3.75 人	

実施内容	1 行政情報提供事業
	(1) 行政嘱託員・通知公報配送等業務委託
	ア 行政嘱託員 488人 (令和2年4月1日現在)
	(2) 通知公報配送等業務委託
	ア 発送頻度：毎月1回 (原則第4木曜日)
	イ 通知公報配送業務
	(公社) シルバー人材センターに委託
	ウ 封入発送業務
	(公財) 安芸高田市地域振興事業団に委託
	2 日直・宿直事業
○本庁・各支所に日直員・宿直員を各1名配置	
○ (公社) シルバー人材センターからの人材派遣	
3 顧問弁護士委託	
(1) 委託相手方：顧問弁護士(前川弁護士・大本弁護士)	
(2) 相談件数：15件	
4 その他	
(1) 高等学校等活動支援補助	
ア 吉田高等学校教育振興協議会：500千円	
イ 向原高等学校桜窓会：250千円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 行政嘱託員制度 謝礼金の支出を年4回から年3回に減らすことにより、事務の省力化を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政嘱託員制度 嘱託員の病気や死亡による年度中途の交代に加え、なり手自体も不足している状況で、嘱託員不在の行政区も増えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	年間通知公報発送部数 (各戸配布・回覧)	407,000部	305,242部
	成果指標	通知公報発送部数 (各戸配布・回覧) 減少率	7%	18%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	行政嘱託員制度については、制度内容の再検討が必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	通知公報の配布については、手法の検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	目標としている指標を達成した。
市民参画	市民が参加できない	庶務的業務が主であるため市民参画できない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	法制執務事業		事業概要	法制執務事業は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	例規集データベースシステム使用料
	需用費	581	581	567	図書追録加除ほか
	役務費	576	576	523	法令情報利用料ほか
	報酬	195	195	156	公文書管理・情報公開・個人情報補助審査会委員報酬
	その他	120	120	120	行政不服審査会事務の事務委託料ほか
	計	3,298	3,298	3,192	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,298	3,298	3,192	
	計	3,298	3,298	3,192	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		11,109		
	時間外勤務手当等		733		
	計		11,842		
事業費計 (人件費含む)				15,034	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 法制執務事務
	(1) 市例規集管理
	ア 条例の制定改廃数：32 (43) 件
	イ 規則の制定改廃数：27 (34) 件
	ウ 要綱等の制定改廃数：129 (131) 件
	※()内の数字は1例規で複数改正したものを反映
	2 情報公開・個人情報保護事務
	(1) 情報公開条例に基づく公開請求の運用状況
	ア 請求件数：69件 (うち、公開41件、一部公開12件、非公開16件)
	イ 審査請求：1件
(2) 個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況	
ア 請求件数：8件 (うち、開示5件 一部開示2件 不開示1件)	
イ 訂正等請求：0件	
ウ 不服申立：0件	
(3) 公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会 開催状況	
ア 第49回 (2月15日) 出席委員6名 諮問2件 報告1件	
イ 第50回 (3月29日) 出席委員6名 諮問1件	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 事務の効率化を図るため、職務権限規程を改正し、決裁権限の見直しを行った。 <input type="checkbox"/> 行政手続の電子化、対面規制等への対応のため、申請書等への押印見直しに着手した。
	(課題)	■ 押印見直しを早期に完了させる必要がある。 ■ 国において個人情報保護法が改正される見込みであるため、業務等への影響を調査する必要がある。 ■ 庁内における電子決裁の実現のため、システムの仕様や課題について協議するとともに、例規の改正及び運用ルールの整理を行う必要がある。 ■ 社会情勢の変化に伴い業務量が増加し、内容が複雑化する傾向にあるため、専門人材の確保を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	指標	情報公開条例に基づく公開請求	46件
成果	指標	個人情報保護条例に基づく開示請求	5件	8件
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	内部統制に係るものであり適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	現状からの削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	内部統制に係るものであり目標管理には適さない。
市民参画	市民が参加できない	内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別定額給付金給付事業		事業概要 特別定額給付金給付事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、令和2年4月27日時点で住民基本台帳に記載されている全市民に対して、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者1人につき10万円の特別定額給付金を申請により給付する事業である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	145 国・県との連携強化	
担当部課	総務部 総務課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	2,824,100	2,824,100	特別定額給付金
	役務費	0	3,178	3,177	郵送料
	委託料	0	2,521	2,521	特別定額給付金システム導入業務
	職員手当等	0	2,307	2,307	時間外勤務手当等
	その他	0	3,562	3,560	報酬、旅費、需用費、使用料及び賃借料ほか
	計	0	2,835,668	2,835,665	
財源内訳	国庫支出金	0	2,835,667	2,835,665	特別定額給付金給付事業費補助金、給付事務費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1	0	
計	0	2,835,668	2,835,665		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			6,814	
	時間外勤務手当等			0	時間外勤務手当等は、事業費の職員手当等で計上
	計			6,814	
事業費計 (人件費含む)				2,842,479	従事正職員数 0.92 人

実施内容	1 特別定額給付金給付事業 (1) 基準日：令和2年4月27日 (2) 申請対象者：28,270人 (13,566世帯) (3) 申請期間：令和2年5月12日～8月12日
	2 申請書発送 (1) 発送日：令和2年5月11日 (2) 外国人世帯主世帯：説明資料を翻訳し添付 (17言語) (3) 未申請者勧奨通知：3回発送
	3 受付窓口 (1) 本庁・各支所6カ所に受付窓口を開設 (2) 外国人相談窓口を開設
	4 支払い (1) 支払回数：計28回 (第1回5月14日～第28回9月4日) (2) 支払総額：2,824,100,000円 (28,241人)

成果と課題	(成果) □迅速に事務を行い、給付率99.9%を達成した。 □外国人世帯主世帯に対して、説明資料を翻訳して添付するとともに、外国人相談窓口を開設したことで、外国人世帯主世帯の給付率は100%を達成した。
	(課題) ■国から事業の実施について通知を受けた後、短期間での実施であったため、申請書類等が既存の様式から変更ができない仕様となっており、申請者に分かりにくい箇所があった。 ■申請期間前半に申請が集中したことに加え、同時期に問い合わせ、苦情が殺到し、その対応に追われたことで、受付事務に支障がでた。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動			
	指標			
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国が主導する事業であり、全市民を対象としている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	効率的かつ迅速に事務を執行した。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	受給するか否かは、対象者が判断するため目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	給付のみを行う事業であり、市民参加はできない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広報広聴事業		事業概要	広報紙、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に行政情報を発信するとともに、市の魅力を市内外に発信する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実			
担当部課	総務部 秘書広報室					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	22,557	23,134	22,987	広報紙編集発行業務、ホームページ保守管理業務等
	使用料及び賃借料	0	300	289	多言語情報配信クラウドサービス使用料
	備品購入費	0	100	97	デザインバックボード
	需用費	6	106	95	市勢要覧、事務消耗品
	その他	93	93	31	広報協会負担金、旅費
	計	22,656	23,733	23,499	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	170	400	450	広告収入
	一般財源	22,486	23,333	23,049	
	計	22,656	23,733	23,499	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		15,553		
	時間外勤務手当等		1,026		
	計		16,579		
事業費計 (人件費含む)				40,078	従事正職員数 2.1 人

実施内容	1 広報事業
	(1) 広報紙発行 ア 年12回発行 (毎月第4木曜日) イ 懸賞付アンケート実施 (令和3年1月号)
	(2) ホームページ管理 ア 操作方法及びウェブアクセシビリティ研修実施 (対象: 操作者・決裁者) イ ウェブアクセシビリティガイドライン作成
	(3) SNS管理 ア LINE公式アカウント開設
(4) 動画広報 イ YouTube市公式チャンネル開設	

成果と課題	(成果)	□1号当たりのページ減 (△4ページ) 及び発行部数減 (△200部) により経費を削減した。 □情報入手媒体の多様化に併せてLINE公式アカウント・YouTubeチャンネルを開設した。 (LINE友達数: 1,871人) (YouTubeチャンネル登録者数: 154人)
	(課題)	■様々な人が情報を得られるよう、情報発信媒体を多様化する必要がある。 ■市の魅力を市内外にわかりやすく発信するために、動画広報コンテンツの充実を図る必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報紙年間発行部数	161,400部	160,400部
成果指標	ホームページアクセス数	1,800,000件	2,986,349件
	広報・ホームページ企業広告件数	10件	7件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	広報紙、ホームページ共に民間活力を利用しながら運用している。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	広報紙、ホームページ共に民間委託内容等の見直しは必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	広告件数は下回ったが広告収入で約1.4倍の増収となった。
	市民参画	市民が参加できた	広報業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		事業概要 中国ブロードバンドサービス株式会社（CBBS）と通信設備に係るIRU契約を締結し、行政情報や緊急告知放送の迅速な放送のための設備管理を行う。 具体的にはあじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全管理を行う。光ケーブルの支障移転については速やかな移転等を行い、民間事業者に対する電柱への共架料や自設柱の管理として地権者への借地料の支払いを行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	04 情報基盤の整備	
		具体的施策	14 地域情報化の推進	
担当部課	総務部 情報管理課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	33,619	33,619	33,447	共架料27,752千円、土地賃借料468千円、路線管理システム5,227千円
	工事請負費	11,484	20,735	20,559	支障移転【国関連5,874千円、県関連374千円、その他14,311千円】
	委託料	5,640	13,909	12,567	有線化4,287千円、伝送路保守3,069千円、路線調査5,071千円、その他140千円
	役務費	1,294	1,294	1,205	損害共済1,205千円
	その他	1,447	1,947	1,295	電柱改造工事補償317千円、電気代821千円、修繕105千円、消耗品52千円
	計	53,484	71,504	69,073	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	31,730	38,820	37,393	ケーブル等貸付収入4社30,211千円、移転補償・国県道等2,982千円、繰入金4,200千円
	一般財源	21,754	32,684	31,680	
	計	53,484	71,504	69,073	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		7,126		
	時間外勤務手当等		60		
	計		7,186		
事業費計（人件費含む）				76,259	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 設備維持及び保守管理に関すること
	(1) 光ネットワーク管理運営費用 28,480,196円 運営に係る電気代・保険代・共架料・土地賃借料などの経費はIRU賃借料としてCBBSより翌年度同額歳入予定
	(2) 橋上無線地域の有線化業務 4,287,000円 樹木繁茂による電波障害のため橋上地区を有線化した。
	2 支障移転に関すること
	電柱の新規設置や道路工事、地権者要請などによる光ケーブルの支障移転工事を行った。
	(1) 県関係工事 374,000円 3件
	(2) 国関係工事 5,676,000円 3件
	(3) 電柱所有者等工事 14,311,000円 70件
	3 伝送路の保守に関すること
	ケーブルの延伸や経路変更、断線対応などの保守業務やケーブルにかかった樹木の枝打ちや伐採作業、道路工事などの際、誤ってケーブルを傷つけないよう防護管の設置を行った。
(1) 保守 1,574,100円 13件	
(2) 防護管 166,074円 5件	
(3) 伐採 1,205,160円 11件	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> CBBSと連携を取り保守業務を迅速に行った。
	<input type="checkbox"/> 主に中電工と連携を取り支障移転工事を迅速に行った。
	<input type="checkbox"/> 橋上地域については有線化により樹木繁茂等による断線障害を解消し、安定的にサービスが提供できるようになった。
(課題)	
■設備機器及びお太助フォンは更新時期が到来している。令和3年4月1日でCBBSに無償譲渡したサーバー類の機器はCBBSが更新する。緊急告知端末としてのお太助フォンの更新は、市・CBBS・市民ユーザの負担割合を確定する必要がある。	
■支障移転は電柱所有者や地権者の意思により発生するため、ケーブルの移転費用が市財政に大きな負担となっている。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	お太助フォン設置台数	10,000台	9,267台
	あじさいネットサービス契約件数	5,000件	4,686件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	既に民間活用を行っている。しかし適正な運営を行うため工夫を要する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新サービスの提案や利活用状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	検討を要する	サービスに関する市民意見について検討を要する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業		事業概要	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行う。 令和2年は新型コロナウイルス感染予防の一環として本市医師会所属の3医療機関にお太助フォンを設置することにより遠隔診療環境を構築した。 また、令和元年度までに整備したFree Wi-Fi（公衆無線LAN）の管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部	情報管理課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	2,613	2,646	2,537	WiFi 1,638千円、GIS 805千円、オンライン診療28千円、その他66千円
	負担金及び交付金	1,210	610	385	地デジ難視解消工事負担金331千円、お太助設置補助54千円
	委託料	0	211	210	遠隔診療におけるお太助フォン設置業務3箇所
	役務費	344	344	209	端末通信費63千円、電柱共架調査141千円、その他5千円
	その他	208	68	48	消耗品48千円
	計	4,375	3,879	3,389	
財源内訳	国庫支出金	0	32	28	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以降「新型コロナ臨時交付金」という。）
	県支出金	0	210	210	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（お太助フォン設置）
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,375	3,637	3,151	
	計	4,375	3,879	3,389	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		7,546		
	時間外勤務手当等		63		
	計		7,609		
事業費計（人件費含む）				10,998	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 Wi-Fi環境の管理運営
	(1) Hiroshima Free Wi-Fi（広島広域都市圏による利用展開）を活用し主に観光客用として市内6施設にアクセスポイント（以下「AP」と表示）を設置した。 (2) あきたかたFree Wi-Fi（本市独自の環境）を活用し主に避難所に市内10施設にAPを設置した。 ※ 令和元年度で計画的なAP設置は終了。災害時にはAPを災害モード（簡易登録によるインターネット接続）に切り替えて運用。令和2年度は7月6日、14日の大雨時に切り替え実施。
	2 補助金交付
	(1) お太助フォン設置補助 4件 54,100円 (2) 地デジ難視解消工事補助 1件 331,000円
実施内容	3 オープンデータの公開
	令和元年度までに公開しているオープンデータ
	(1) 公共施設一覧 (2) 公衆無線LANアクセスポイント一覧 (3) 介護サービス事業所一覧 (4) 年齢別人口 令和2年度に新たに公開したデータ
	(5) 文化財一覧
実施内容	4 遠隔診療環境の構築
	新型コロナウイルス感染予防の一環として医師会所属の吉田総合病院、佐々木医院、津田診療所にお太助フォンを設置した。 ※ 3医療機関以外の遠隔診療環境は健康長寿課にて構築。

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 医師会所属の医療機関にお太助フォンを設置し、インターネット環境を整えることで遠隔診療の基礎を築いた。 <input type="checkbox"/> お太助フォン設置補助交付金は緊急告知端末であるお太助フォン設置拡大の一助となった。
	(課題)	■ お太助フォンでの遠隔診療を本格化するためには診療報酬徴収のシステム化や運用方法の明確化などの問題がある。 ■ オープンデータについては広島広域都市圏（24市町）が共同運営するポータルサイトが令和3年度に構築予定であり、現在のHP上のデータを共同ポータルに移行する必要がある。 また、それに伴い、公開するデータの項目やフォーマットを他市町とそろえる必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	Free Wi-Fiアクセスポイント設置箇所	計画廃止	廃止済み
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	Free Wi-Fiについては今後も需要が増える見込まれる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	Free Wi-Fiについては回線利用料等は定額がかかる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	オープンデータの公開項目を更に増やす。
	市民参画	検討を要する	AP設置箇所を市民要望とすると選定が困難となる。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広域ネットワーク管理事業		事業概要	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、基幹業務系、LGWAN系、インターネット系のネットワーク維持管理、その他ネットワーク機器の保守、セキュリティ更新プログラム適用、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部 情報管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	13,261	13,261	12,847	広域ネットワーク保守点検ほか
	負担金補助及び交付金	3,512	3,512	3,511	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	需用費	70	70	69	ネットワーク機器修繕料
	使用料及び賃借料	66	66	66	LGWAN接続機器レンタル料
	その他				
計	16,909	16,909	16,493		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,909	16,909	16,493	
計	16,909	16,909	16,493		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,642		
	時間外勤務手当等		81		
	計		9,723		
事業費計 (人件費含む)				26,216	従事正職員数 1.15 人

実施内容

1 広域ネットワーク保守

(1) インターネット系・LGWAN系・基幹業務系のネットワーク毎に、定期的にウイルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行った。

(2) テレワークシステム用のネットワーク機器も追加となり、機器構成が複雑になっているが、定期的なネットワークメンテナンス等により安定稼働に繋がった。

(3) インターネット系ネットワークは、広島県情報セキュリティクラウドに接続したことによりセキュリティの脅威は減少傾向だが、地方公共団体情報システム機構のサイバー攻撃検知通報に参加し、さらにインターネット側のセキュリティ監視を強化した。

(4) LGWAN系ネットワークは総務省及びJ-LISが推奨している、セキュリティ向上プラットフォームへ接続し、セキュリティアップデートを自動化することで、常に最新の状態を維持できている。

(5) 基幹業務系ネットワークのウイルス対策パターンファイル配信については、令和元年度に週2回実施するよう運用を見直しており、これを令和2年度も継続し、セキュリティリスクの軽減を図った。

成果と課題

(成果)

□基幹業務系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。

(課題)

■総務省が進めたネットワーク三層分離 (基幹業務系・LGWAN系・インターネット系) は安定した運用が実現できているが、次期自治体情報セキュリティクラウドの動向により、求められるセキュリティ要件・技術的要件が変更になる可能性が高く、その場合はネットワーク構成の見直しを検討しなくてはならない。

■近年の情報技術のさらなる高度化に伴い、市民サービスの向上や行政事務の効率化が進む一方で、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止などのさまざまな問題が起こる可能性がある。ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ネットワークトラブル件数	2件	2件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークのため、市民参画はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	電算システム事業		事業概要 電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行う。イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理や不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行う。また、職員の情報化を推進するため、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上など、庁内LANを利用した円滑な情報化を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	04 情報基盤の整備	
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	
担当部課	総務部 情報管理課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	63,617	63,813	62,871	基幹業務システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	委託料	43,822	50,143	49,059	介護保険システム改修、内部情報システム年間保守
	負担金補助及び交付金	8,408	8,408	8,408	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、コンビニ交付に係る運営負担金
	需用費	2,042	1,822	1,259	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	その他	540	1,836	1,427	VPN通信料 (給食センター、電算室)
	計	118,429	126,022	123,024	
財源内訳	国庫支出金	3,267	3,723	3,723	社会保障・税番号制度導入整備費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	115,162	122,299	119,301	
計	118,429	126,022	123,024		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			11,318	
	時間外勤務手当等			95	
	計			11,413	
事業費計 (人件費含む)				134,437	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 介護保険システム改修業務
	(1) 介護保険システムの改修を、担当課及び委託業者と連携し、令和3年3月31日に完了した。
	(2) 収納管理・滞納管理とシステム統合を実現することで、総合行政システムのワンストップ化を進めることができた。
	(3) 三次市との共同クラウドを見据えたシステムの共通化に繋げることができた。
	2 テレワークシステム導入業務
	(1) 職員が庁舎外からLGWAN環境へ接続し、業務が行えるテレワークシステム導入 (20台分) を令和3年1月29日に完了した。
	(2) パンデミック等により、庁舎内での業務遂行が困難な場合や、育児・介護を抱える職員のワークライフバランスについても、テレワークにより対応を実現できた。
	3 総合行政システム用縮退サーバ更新業務
	(1) 住民記録・税・福祉・上下水等で使用している総合行政システム用縮退サーバの更新を令和3年3月31日に完了した。
	(2) 災害時等、回線切断時にクラウド環境が利用不可のときにおいても、業務継続性を確保することができた。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 介護保険システム改修を完了した。
	<input type="checkbox"/> テレワークシステム導入を完了した。
	<input type="checkbox"/> 総合行政システム用縮退サーバ更新業務を完了した。
	<input type="checkbox"/> 基幹業務システムを共同利用することについて、三次市と自治体クラウドに関する協定を締結した。
	(課題)
	■ マイナンバー制度関係のシステム改修について、不透明な部分があるため、今後の必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。
	■ 三次市と自治体クラウドに関する協定を締結したが、国の進める17業務標準化の動向により影響が出る可能性がある。
	■ 個人情報等を漏洩しないために、研修を基点にセキュリティに対する関係職員の意識をさらに向上させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	システム改修件数	10件	11件
	指標	システム照会書件数	100件	94件
	成果	情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%	12%
指標				

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	共同クラウド化により、システム維持経費の軽減に繋げる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムのため、市民参画はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防施設管理整備事業		事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	31,908	25,982	25,982	消防団車両更新
	工事請負費	500	21,628	21,480	防火水槽設置工事、防火水槽修繕
	需用費	6,541	6,541	6,017	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費等
	委託料	0	3,672	3,664	防火水槽設置工事に係る調査設計、分筆測量調査
	その他	4,388	5,825	4,972	
	計	43,337	63,648	62,115	
財源内訳	国庫支出金	0	8,229	8,229	消防防災施設整備費補助金
	県支出金				
	地方債	31,900	42,700	42,300	消防債
	その他				
	一般財源	11,437	12,719	11,586	
	計	43,337	63,648	62,115	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,546		
	時間外勤務手当等		174		
	計		7,720		
事業費計(人件費含む)				69,835	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 消防団車両の更新 小型動力ポンプ付積載車：3台 25,982千円
	2 防火水槽設置事業 耐震性貯水槽40㎡：3基 (吉田町山手、美土里町横田、向原町戸島) 工事請負費21,128千円、委託料2,718千円、 公有財産購入費876千円
	3 防火水槽修繕工事 美土里町塩瀬地区耐震性貯水槽 352千円
	4 消防団詰所・車両の維持(車検含む)管理 詰所・ポンプ格納庫など39棟、消防車58台の維持・修繕 各種料金等の支払い 8,209千円
	5 消防水利の維持修繕 消火栓の更新負担金 1箇所 422千円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 老朽化した八千代・向原方面隊の車両3台を更新し、消火活動の迅速化や団員の負担軽減、安全性向上を図った <input type="checkbox"/> 消火栓および防火水槽の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 <input type="checkbox"/> 防火水槽3基を設置し、地域の消防水利を確保した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 防火水槽のフェンスや蓋、水槽本体周辺の陥没・破損など、老朽化等による維持修繕に係る費用が増加している。 <input checked="" type="checkbox"/> 防火水槽の設置要望が9件あり、緊急性などを考慮した計画的な整備が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	消防団車両の更新	3台	3台
	指標	消防水利維持修繕	3か所	2か所
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団の資機材・施設や消防水利の整備。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		非常備消防事業	事業概要	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払いや、退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	報酬	30,584	29,934	29,837	消防団員報酬
		負担金補助及び交付金	20,097	20,097	19,597	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助金
		報償費	25,000	25,000	14,010	消防団員退職報償金
		旅費	24,577	13,908	8,276	消防団員費用弁償（訓練、出動等）
		その他	3,353	2,839	2,645	消防団活動服、消防ホースなど
		計	103,611	91,778	74,365	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	25,000	25,000	13,785	消防団退職報償金
		一般財源	78,611	66,778	60,580	
		計	103,611	91,778	74,365	
従事正職員の 人件費	人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,384		
		時間外勤務手当等		193		
		計		8,577		
事業費計（人件費含む）				82,942	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	1 消防団員数 801名（R3.3.31現在。定員数865名） 団員報酬 29,837千円 費用弁償 8,276千円 退職報償金（25名） 14,010千円
	2 出動・訓練等 火災出動（誤報3回含む） 17回 延べ 830名 水害出動 1回 延べ 214名 捜索出動 2回 延べ 117名 訓練（分団訓練） 延べ 301名 広報・啓発・警戒など 延べ 1,483名
	3 消防団員等公務災害補償等共済掛金 令和2年度 16,608千円
	4 災害補償等負担金 令和2年度 2,578千円
	5 広島県消防協会安芸高田支部補助金 令和2年度 411千円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症により計画通りの訓練が出来ない中、火災・水災害出動には支障をきたすことないよう毎月の機械器具点検等は実施した。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症により大規模訓練や密になる訓練・研修、出初式等は全て中止したが、感染対策が緩和された時期には新入団員が入った分団を中心に小規模な分団訓練を実施した。 <input type="checkbox"/> コロナ禍であるため、防火パレード・年末夜警等の防火啓発・広報を、必要最少人数で実施した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 団員数は年末入退団などもあり、前年同時期812名と比べ微減で推移しているが、依然、定員数に対して60名以上満たない状況であり、団員確保が慢性的な課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	水火災、捜索出動件数	-	20件
成果指標	市内火災発生件数	-	14件	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民の参加が可能である	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	災害対策事業		事業概要 防災会議を開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、新型コロナウイルス感染症対策用を含む備蓄物資の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。 また、自主防災活動の育成・支援など、防災・減災のためのソフトの事業を継続して実施するほか、冊子版の洪水・土砂災害ハザードマップを作成し各戸配布することにより、市民の防災意識の高揚を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	11,886	11,886	11,849	ハザードマップ (各戸配布用) 作成委託業務、Web版ハザードマップ更新業務等
	役務費	3,697	3,932	3,855	防災行政無線免許更新手数料、災害対策費用保険料等
	負担金補助及び交付金	4,332	5,927	3,788	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金等
	需用費	2,094	3,163	2,855	備蓄物資等災害対応物品・新型コロナ感染対策用物品購入等
	その他	1,763	2,935	2,222	報酬、備品購入費、使用料及び賃借料、旅費、原材料費
	計	23,772	27,843	24,569	
財源内訳	国庫支出金	4,900	6,830	6,301	防災・安全社会資本整備交付金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	0	1,536	0	
	地方債				
	その他	8,460	8,833	8,839	ヘリコプター運営費助成金、災害対策費用保険、過疎地域自立促進基金繰入金等
	一般財源	10,412	10,644	9,429	
	計	23,772	27,843	24,569	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		19,283		
	時間外勤務手当等		444		
	計		19,727		
事業費計 (人件費含む)				44,296	従事正職員数 2.30 人

実施内容	1 防災会議 (令和2年10月22日書面開催)
	2 備蓄物資購入 (1) そのままご飯 (720食) 231千円 (2) ビスコ (1,560食) 261千円 (3) 飲料水 (720本) 61千円 (4) 避難所用畳ロール (12本) 375千円 (5) コロナ対策用資機材 1,235千円
	3 冊子版ハザードマップ作成 (1) 委託料 9,130千円 (2) 各戸配布 (会計年度任用職員関係) 805千円
	4 自主防災活動への補助 (1) 防災訓練事業 (4団体) 15千円 (2) 防災士資格取得 (1名) 9千円 (消防団員特例)
	5 自主防災連絡会およびセミナー開催 (参加者76名)
	6 防災協定の締結 6件

成果と課題	(成果) □中国電力ネットワーク株式会社三次ネットワークセンター、ヤフー株式会社、江の川水系に係る河川管理者及び関係利水者、国土交通省土師ダム管理所、株式会社バカン、大塚製薬株式会社と協定を締結し、防災体制の強化を図った。 □冊子版ハザードマップを各戸配布したことにより、インターネットを利用できない市民でも危険箇所の確認などができるようになった。
	(課題) ■コロナ禍でも自主防災組織が訓練等を実施できる方法の検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	自主防災活動補助団体数	30団体	4団体
	指標	移動系無線機の管理台数	245台	245台
	成果	非常食の備蓄率	116%	116%
指標	自主防災組織活動カバー率	100%	92.3%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	自主防災組織の結成数を増やすことができた。
市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業		事業概要	交通死亡事故0を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進する。 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促す。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	891	891	891
報償費		250	1,000	852	高齢者運転免許自主返納支援事業
需用費		157	157	154	交通安全啓発用品(幟旗、反射材等)
旅費		4	4	1	出張旅費
その他					
計		1,302	2,052	1,898	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,302	2,052	1,898	
	計	1,302	2,052	1,898	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,869	
	時間外勤務手当等			135	
	計			6,004	
事業費計(人件費含む)				7,902	従事正職員数 0.70 人

実施内容	1 高齢者運転免許自主返納の促進
	(1) 被支援者 86人
	(2) お太助ワゴン等回数券 574千円
	(3) 入浴施設回数券 251千円
	2 会議の開催
	(1) 交通安全運動推進隊総会(5月12日)【書面開催】
	(2) 交通安全対策会議(12月21日)【書面開催】
	(3) 交通安全対策協議会(12月28日)【書面開催】
	(4) 交通安全推進会議(6月4日、8月25日、3月18日)
	3 各種交通安全推進行事・啓発
(1) 【夏】高齢者交通安全教室(3町開催)参加者85名	
(2) 【年末】交通安全パレード(高宮町)参加者20名	

成果と課題	(成果)	□全町での開催にはならなかったが、運動の重点である「高齢運転者の交通事故防止」を推進するため、安芸高田警察署、老人クラブと連携して高齢者向け交通安全教室を実施し、高齢者の交通安全運転意識の向上につなげた。
	(課題)	■毎年実施している春の交通安全パレード及び秋の交通安全テント村が、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。他の方法も含め、実施できる啓発行事を検討する必要がある。 ■交通事故件数は昨年度と同数であったが、交通死亡事故件数は1件増加した。重点項目となる高齢運転者の交通事故防止に加え、高齢者以外にも幅広く効果的に交通事故防止を推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	交通安全パレード参加人数	100人	中止
	指標	高齢者交通安全教室参加人数	200人	85人
	成果	交通死亡事故件数	-	2件
指標	交通事故件数	-	35件	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故発生件数0を目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	防犯事業		事業概要	安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会が中心となり、安芸高田警察署と連携し、防犯パトロールや子どもの見守り、少年健全育成や防犯啓発活動を行う。 地域安全推進員の地区会議を定期的に開催し、地域住民自らの手で、地域の安全を守るという機運の醸成に努める。 地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付するとともに、市管理防犯灯の維持管理を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	63 防犯対策の充実		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,630	1,564	1,311	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯・パトロール車修繕等
	負担金補助及び交付金	1,051	1,468	1,227	防犯灯設置補助金、防犯連合会・暴力監視追放協議会負担金
	委託料	160	160	159	屋外監視カメラシステム点検業務
	役務費	183	183	113	お太助フォン利用料、車検に伴う自動車損害保険料等
	その他	229	229	107	使用料及び賃借料、公課費、旅費
	計	3,253	3,604	2,917	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	940	940	992	財産貸付収入、安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	2,313	2,664	1,925	
	計	3,253	3,604	2,917	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,288		
	時間外勤務手当等		145		
	計		6,433		
事業費計(人件費含む)				9,350	従事正職員数 7.5 人

実施内容	1 地域安全推進員活動 研修会 29回	(成果) □新型コロナウイルス感染症の影響で地域安全推進員の地区会議を計画どおり開催できなかったが、会議での情報提供・防犯啓発活動を実施したことで、地域住民自らの手で青色防犯パトロールや登下校の見守りなどを継続的に行うことができた。 □防犯講話に講師として出席し、特殊詐欺被害防止を主題として取り上げることで、防犯意識の向上を図った。 □安芸高田警察署が主催した全国地域安全運動キャンペーンへ「安芸高田市公式マスコットキャラクターたかたん」とともに参加し、防犯啓発を行った。 (課題) ■若年層が防犯活動により関心を持つためには、学校、保護者、子どもの参加する防犯教育の実施が、犯罪に強い安全・安心なまちづくりのために必要である。		
	2 防犯啓発活動 防犯講話 4回(参加者220名)			
	3 防犯連合会活動 (1) 青色防犯パトロール講習会(4回) 【吉田町と甲田町はコロナ集中対策期間で中止】 ・新規受講22名、再受講35名 (2) 防犯ポスターの募集 応募数 66点 うち、5点を安芸高田市防犯連合会会長賞とし、広島県防犯連合会に応募 うち、1点が優秀賞に入選			
	4 防犯灯設置事業補助制度の実施 (1) 補助金交付団体 6団体 (2) 補助金交付基数 13基 (3) 補助金交付総額 409千円			
成果と課題				
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	地域安全推進員研修会	41回	29回
	指標	防犯灯設置事業補助金交付基数	25基	13基
	成果	刑法犯認知件数	-	53件
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら安全・安心なまちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域一体となって防犯活動に取り組んでいる。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消費者行政推進事業		事業概要	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設する。 また、最新の情報収集及び資質向上のため、県が主催する相談員向け研修会に参加する。 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合な製品の販売防止を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	64 消費者保護の推進			
担当部課	総務部 危機管理課					

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	報酬		1,005	930	929
需用費			100	100	100	啓発用パンフレット購入
旅費			122	29	25	消費生活相談員旅費
負担金補助及び交付金			3	3	0	
その他						
	計		1,230	1,062	1,054	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		607	564	565	広島県消費者行政活性化事業補助金
	地方債					
	その他					
	一般財源		623	498	489	
	計		1,230	1,062	1,054	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				2,934	
	時間外勤務手当等				68	
	計				3,002	
事業費計(人件費含む)					4,056	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 消費生活相談の実施
	(1) 年間相談件数 65件
	(2) 年間相談窓口開設日数 96日
	(3) 相談窓口開設時間 毎週火・木曜日9:30~16:30
	(4) 相談員研修参加回数 4回
	(5) 啓発パンフレット購入(800部)
	2 立入検査の実施
	(1) 実施店舗数 2店舗
	(2) 検査品目数 17品目
	(3) 違反商品数 0品

成果と課題	(成果)	□消費生活相談員が交代したことにより、相談窓口開設が毎週火曜日と木曜日に変更となったが、お太助フォンやホームページで周知したため、混乱はなかった。 □消費生活相談員は広島県消費生活相談技術高度化研修等に積極的に参加し、相談業務に必要な知識の習得に取り組んだ。
	(課題)	■相談内容が多岐にわたり、県の関係機関や他部門との連携が必要なものも多く、問題に適切に対応するためには、消費生活相談員のみならず、関係職員が幅広い知識を持つことや、的確な対応要領を習得する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	相談窓口開設時間数		564時間
成果指標	消費生活相談件数		70件	65件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	14,453	12,953	12,781	公用車リース代 (52台)
	需用費	9,452	7,452	5,801	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	備品購入費	0	4,054	3,897	車両購入費
	役務費	3,601	3,697	3,287	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	その他	150	200	181	JAF会費、安全運転管理者講習会会費、自動車重量税 (10台)
	計	27,656	28,356	25,947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	4,200	4,067	新型コロナウイルス感染症疑い患者搬送車両整備費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,656	24,156	21,880	0
計	27,656	28,356	25,947		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			3,354	
	時間外勤務手当等			58	
	計			3,412	
事業費計 (人件費含む)				29,359	従事正職員数 0.4 人

実施内容

- 1 公用車総括管理
 - (1) 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施
 - (2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心に廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入
 - (3) 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更
 - (4) 災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備し災害対応を実施
 - (5) 新型コロナウイルス感染症疑い患者搬送車両を購入
- 2 廃車車両売却
 - (1) 廃車車両を、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) により売却
- 3 自動車災害共済保険事務
 - (1) 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求を実施

成果と課題

(成果)

- 所有車両10台の車検を実施した。
- リース期間満了を迎えた車両4台の更新を図った。
- 財産管理課が管理する公用車を3台廃車し、公用車1台当りの使用職員数が6.3人となり、計画値を0.3人上回った。
- Yahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) により廃車車両合計10台を売却し、合計1,617千円の収入を得た。
- 広島県の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症疑い患者搬送車両を購入した。

(課題)

- 近年、職員の公用車による車両事故が多発しているため、講師派遣事業等の活用により研修会を実施し、事故防止啓発を行う必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	73%	73%
成果指標	燃料使用量対前年比	91%	73%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができています
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	フルメンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標実績値は計画値に達した。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。 市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	33,316	31,963	福原八幡神社裏法面復旧工事 (R1-2繰越)
	役務費	4,967	4,967	4,374	建物災害共済基金分担金
	委託料	1,674	2,216	2,191	除草業務、不動産鑑定等
	使用料及び賃借料	1,089	1,089	1,078	放送施設用地等借上料 (10件)
	その他	342	298	204	需用費、旅費
	計	8,072	41,886	39,810	R1-2繰越 委託料 148千円、工事請負費 31,963千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,870	1,870	3,241	使用料手数料
	一般財源	6,202	40,016	36,569	
	計	8,072	41,886	39,810	R1-2繰越 一般財源 32,161千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		6,707		
	時間外勤務手当等		115		
	計		6,822		
事業費計 (人件費含む)				46,632	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 公有財産総括管理
	(1) 台帳整理等、令和元年度異動財産把握を実施
	(2) 未利用地の売却及び貸付を実施
2 建物災害共済保険事務	(1) 建物の共済保険請求を実施
	(3) 公有財産処分等委員会を3回開催
	(4) 福原八幡神社裏法面復旧工事を実施 (令和元年度繰越)
3 財産区運営事務	(1) 市内9財産区 (吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂) の議会運営及び区有林の維持管理を実施

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 未利用地 5 か所を売却 (約608万円、約1148㎡) <input type="checkbox"/> 未利用地108件を貸付 (約710万円、約17万㎡) <input type="checkbox"/> 太陽光発電事業への貸付 (約137万円、約3万2千㎡)
(課題)	■平成27年2月策定の公共施設等総合管理計画及び平成29年3月策定の個別計画について、計画時からの異動等について内容を見直す必要がある。 ■現在の遊休未利用地は、市場において狭小地や不便な立地など、魅力の無い土地が大部分である。今後、公共施設等管理計画に基づき廃止された施設が増加すると予想され、現在の遊休未利用地リストを刷新し、民間活用を視野に入れた新たな処分、活用方法を模索する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	売却のための公募回数	2回	1回
	成果指標	売却進捗率	42%	37%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	遊休未利用地の売却に民間活用の導入を検討する。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	民間活用による土地の売却を検討する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行う。 地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	31,664	29,903	可愛・横田・下佐・来原・中長田の基幹集会所改修
	委託料	12,874	17,279	16,807	基幹集会所指定管理料 (30施設)
	負担金補助及び交付金	0	2,600	2,592	小規模集会所施設整備費補助金
	使用料及び賃借料	2,522	2,522	2,519	土地借上料 (4件)、テレビ受信料、AEDリース料等
	その他	1,949	2,049	1,768	八千代基幹集落センター光熱水費・消耗品、基幹集会所修繕料
	計	17,345	56,114	53,589	R1-2繰越 委託料 385千円、工事請負費 9,240千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	17,000	17,000	総務債 公共施設等適正管理事業
	その他	289	4,804	4,610	基幹集会所等施設使用料、過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	17,056	34,310	31,979	
	計	17,345	56,114	53,589	R1-2繰越 一般財源 9,625千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,222		
	時間外勤務手当等		158		
	計		9,380		
事業費計 (人件費含む)				62,969	従事正職員数 1.1 人

実施内容

1 基幹集会所管理運営

(1) 指定管理期間 (平成30年度～令和2年度) で指定管理している30施設29団体と年度別協定を締結、実績報告の受領

(2) 指定管理期間 (令和2年度～令和4年度) の基本協定の締結

(3) 八千代基幹集落センター (直営) の各種保守点検業務を実施

(4) 雨漏りによる緊急修繕工事として横田地域活動拠点施設屋根改修工事 (令和元年度繰越)

(5) 廃止した可愛集会所の解体工事に着手

(6) 長期修繕計画に基づく中長田集会所の改修工事

(7) 下佐コミュニティセンターの浄化槽漏水の改修工事

(8) PCB含有安定器に係る来原コミュニティセンター照明改修工事

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響による基幹集会所の利用自粛要請、要請解除に伴い感染症蔓延防止対策を施した利用要請を実施

2 地域小規模集会所施設整備費補助金を2件交付決定

(1) 高宮町茂谷集会所 (2) 吉田町津々羅集会所

成果と課題

(成果)

緊急対応により、雨漏りする施設の屋根修繕を梅雨を迎える前に完了できた。

課題であった可愛集会所の解体を行った。

地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金を2件交付した。

基幹集会所における新型コロナウイルス感染症対策の対応について啓発を図った。

(課題)

■ 公共施設の個別計画に盛り込んだ長期修繕計画 (長寿命化計画) を5年ごとに見直す必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理運営施設	31施設	31施設
	成果指標	指定管理運営率	97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営ができています。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指数実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	庁舎管理事業		事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	33,618	35,530	33,581	光熱水費・修繕費等
	委託料	22,778	23,571	22,755	本庁舎一括保守管理点検業務等
	使用料及び賃借料	11,300	12,172	11,971	庁舎駐車場賃借料・下水道料・モップマット・AED等各種リース料
	役務費	7,026	7,499	7,464	電話料金等・共済分担金
	その他	3,746	16,329	5,786	自動ドア改修・消防設備定期交換・フォルテ管理負担金
	計	78,468	95,101	81,557	R1-2繰越 工事請負費 2,574千円、R2-3繰越 工事請負費 10,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,232	1,287	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,536	6,036	5,508	雑入(職員駐車場協力金、資源ごみ回収等)、過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	73,932	87,833	74,762	
	計	78,468	95,101	81,557	R1-2繰越 一般財源 2,574千円、R2-3繰越 一般財源 10,000千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,707		
	時間外勤務手当等		115		
	計		6,822		
事業費計(人件費含む)				88,379	従事正職員数 0.8 人

実施内容

- 本庁舎及び各支所庁舎維持管理
 - 本庁舎及び各支所庁舎の修繕対応を実施
 - 各種保守業務の委託契約の締結
- 維持修繕工事
 - クリスタルアージュ北側自動ドア起動装置の更新
 - 本庁舎消防設備(自動火災報知設備)定期交換を実施
- その他
 - 新型コロナウイルス飛沫感染防止及び感染拡大防止の実施
 - 美土里支所空調故障に伴う空調機器リース開始
 - 保守サポート期間満了を迎えた本庁舎電話交換機及び電話機リース契約締結
 - 高宮ハーモニー広場屋外トイレの清掃業務の委託
 - 本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアージュの長期修繕計画を策定及び個別計画の作成
 - 各支所防火管理者の選任を実施

成果と課題

(成果)

□新型コロナウイルス飛沫感染防止のため飛沫防止フィルムを設置した。また、感染拡大防止のための消毒関係用品等を購入した。

□本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアージュの長期修繕計画を基に公共施設等総合管理計画における個別計画を作成した。

(課題)

■各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、公共施設等総合管理計画の方針に沿う市民文化施設等への移転等を含め、総合的に支所のあり方を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	本庁舎・アージュの契約デマンド値	401kwh	410kwh
指標	庁舎電話料金	6,000千円	6,154千円
成果	庁舎電気代前年対比	95%	94%
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等抑制には職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	活動指標計画値は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業	事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	需用費	8,765	8,765	8,457	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
		使用料及び賃借料	1,118	656	655	事務機器リース料
		委託料	55	55	55	印刷機保守料
		その他				
		計	9,938	9,476	9,167	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	0	120	135	広告封筒掲載代	
	一般財源	9,938	9,356	9,032		
	計	9,938	9,476	9,167		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,515			
	時間外勤務手当等		43			
	計		2,558			
事業費計 (人件費含む)				11,725	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	1 消耗品管理
	(1) 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施
	(2) 市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施
2 事務機器総括管理	
(1) 事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁で集約	
3 封筒掲載広告の募集	
(1) 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 都度見積入札をする事により、消耗品購入額を抑えた。 <input type="checkbox"/> 事務機器21台の一括入札を行い、総額、月額リース料24千円の削減が見込まれた。 <input type="checkbox"/> 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附 (=収入) を得た。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> コピー用紙購入費用を抑制するためには、電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量の縮減をする必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業の補助対象事務費が削減される中、用度管理事業で負担する印刷費や事務消耗品費が増加している。削減に向け、担当課ごとの使用量の告知を行い削減対策及び費用負担を図っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標		本庁舎輪転機使用枚数	1,370,000枚	1,189,030枚
成果指標		住民1人当たりの私製封筒使用枚数	5.40枚	3.76枚

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により変動するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	財政管理事業		事業概要	「財政健全化計画 第2次改訂版（H29年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進、基金の戦略的な活用他）に取り組む。また、平成30年災害の発生、新型コロナウイルス感染症など、本市を取り巻く状況も刻々と変化している。そのため、社会情勢の変化や新たな課題とニーズに対応した第3次改訂版を策定し、健全な財政運営を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,355	3,168	3,167	財務会計システム改修業務委託料
	需用費	76	76	76	一般消耗品、図書購入費
	旅費	28	28	0	
	その他				
	計	3,459	3,272	3,243	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,459	3,272	3,243	
計	3,459	3,272	3,243		
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		29,994		
	時間外勤務手当等		998		
	計		30,992		
事業費計（人件費含む）				34,235	従事正職員数 4.05 人

実施内容	<p>予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理のほか、次の業務にも取り組んだ。</p>
	<p>1 財政運営方針・財政健全化計画 第3次改訂版の策定 第2次安芸高田市総合計画の後期基本計画の策定とあわせた「第3次改訂版」を策定し、公共施設の統廃合や事業見直しなどの最適化を図り、持続可能な財政見通しを示し、社会情勢の変化や新たな課題とニーズに対応した健全な財政運営を目指す。</p>
	<p>2 歳出7節廃止に伴う財務会計システム改修 地方自治法施行規則の一部を改正する省令により、令和2年度予算から歳出予算に係る節区分の28節のうち、7節の賃金が廃止され、8節以降の節番号が繰り上がったことによるシステム改修を行った。</p>
<p>3 新地方公会計制度 固定資産等の必要データを取り込み、令和元年度決算分に係る財務書類を作成した。</p>	

成果と課題	（成果）	□新型コロナウイルス感染症対策関係等として、緊急性や早急に対応するため、第13次まで補正予算を編成した。
	（課題）	■経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の未実施や職員人件費（退職手当負担金）等の影響で一時的に下がったもので、今後は人口減少に伴う普通交付税の減少等により、経常的収入は減少する見込みである。また、実質単年度収支が5年連続赤字となった。この状態が続くと、財政が更に硬直化することから、特に物件費などの経常的支出の大幅な見直しが必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	経常収支比率の適正化	96.7%	92.8%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	新型コロナウイルス感染症や職員人件費等の影響で一時的に下がった。今後も健全な財政運営を目指す。
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集、反映について検討していく。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	基金管理事業		事業概要	元金や預入により発生した利子を積み立てるほか、特定目的事業に活用し、着実に運用する。 また、歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	積立金	524,834	455,776	452,058	基金積立金
	その他				
	計	524,834	455,776	452,058	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	184,800	184,800	184,800	総務管理債 過疎地域自立促進基金造成
	その他	309,467	235,161	226,015	ふるさと納税制度寄附金183,470千円、基金利子4,822千円など
	一般財源	30,567	35,815	41,243	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額
	計	524,834	455,776	452,058	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,073		
	時間外勤務手当等		136		
	計		4,209		
事業費計 (人件費含む)				456,267	従事正職員数 0.55 人

実施内容

- 1 利子積立：4,822千円
基金を金融機関に預入した利子を基金へ積立てた。
- 2 元金積立：447,236千円
基金設置時のルールによる元金積立を実施した。
(1) 吉田サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部
(2) 美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額
(3) たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額
(4) 地域振興基金：環境整備協力費の一部
(5) ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金
(6) 市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部
(7) 過疎地域自立促進基金：過疎ソフト債
(8) 公共施設管理運営基金：太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸付収入
(9) 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部
(10) まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税の一部
- 3 戦略的な活用
地域振興基金を令和2年度から取り崩し、多彩な生産と交流のまちづくりにつながる施策に充当した。

成果と課題

(成果)
 歳計剰余金のうち1億3,000万円を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えた。
 その他特定目的基金は、その基金の設置目的達成のために、基金を活用した。

(課題)
 ■市の貯金にあたる財政調整基金と減債基金の年度末残高は、財政調整基金が6億円、減債基金が3億1,000万円となった。今後も非常時等に備え、その他特定目的基金の活用を図りながら、歳計剰余金を財政調整基金への積み増しを行う。
 ■「財政運営方針・財政健全化計画第3次改訂版」では、今後も財政調整基金の残高が適正なレベルを割り込むと見込んでいるため、重要な施策を適時に安定して行うことができるよう、適切に基金を運用する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標		財政調整基金・減債基金の適正管理	12.3億円	9.1億円
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安全性の確保が必須である基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	目的事業を精査しつつ、計画的な積立・取崩しの運用が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	行財政改革による経常的収支の改善を推し進める。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	償還金等管理事業		事業概要	償還金等管理事業は、地方債の元金分の償還及び返済の利子、一時借入金の利子の償還を管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	3,113,040	3,105,884	3,104,993	市債元利償還 3,104,883千円、一時借入金利子 110千円
	その他				
	計	3,113,040	3,105,884	3,104,993	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,135	3,135	2,391	浄化槽整備事業過疎償還費補助金等
	地方債				
	その他	35,010	17,148	24,761	市有住宅使用料等
	一般財源	3,074,895	3,085,601	3,077,841	
	計	3,113,040	3,105,884	3,104,993	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			5,925	
	時間外勤務手当等			197	
	計			6,122	
事業費計 (人件費含む)				3,111,115	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 償還金等の管理 償還表を作成し、各支払先への元金及び利子の償還を管理した。
	2 利率見直しの実施 縁故債について、借入10年後の相対協議を行い、6件の利率見直しを行った。

成果と課題	(成果) □元利償還金が減少したことで、実質公債費比率は令和元年度(13.8%)と比べて0.9ポイント改善した。 □縁故債の借入10年後利率見直し協議により、6件の借入の利率が下がった。
	(課題) ■公債費は減少しているが、今後も起債制限比率(18%)を超えないように大型建設事業の事業計画見直し及び事業費精査を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	実質公債費比率の適正管理	14.1%	12.9%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	元利償還金の減少に伴い、実質公債費比率も減少した。
	市民参画	市民が参加できない	償還金等管理は行政が行うことが適当である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		事業概要	令和2年度から第4次安芸高田市行政改革大綱に基づく取り組みがはじまりました。第4次の主なものは、「施設の適正配置」、「施設の有効活用と財産の売却等」など、安定した財政基盤の確立に向けた推進項目となっている。 (第4次実施期間：令和2年度～令和6年度)	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	役務費	1,017	1,017	1,017	行政情報サービス通信費
		旅費	24	11	3	一般職旅費
		報酬	246	0	0	
		その他				
		計	1,287	1,028	1,020	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,287	1,028	1,020	
計	1,287	1,028	1,020			
従事正職員の 人件費	人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,592		
		時間外勤務手当等		148		
		計		4,740		
事業費計 (人件費含む)				5,760	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	1 行政改革の推進	(1) 令和2年1月策定の第4次行政改革大綱に基づき、行政改革を推進した。 (2) 健全で安定した行財政運営を図り、安全で安心な住みよいまちづくりを行うため、行政改革の具体的な取り組み項目や目標実施年度を定めた実施計画書を策定した。
	2 具体的な取り組み内容	(1) 令和2年度行政改革実施項目数 (20項目) (2) 行政改革推進本部会議 (令和3年3月開催)
	3 行政評価システムの構築・運用	(1) 令和元年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用、ホームページで公表した。 (2) 事務事業評価シート (予算要求シート) を作成し、令和3年度当初予算編成に活用した。

成果と課題	(成果)	□第4次行革推進項目 (令和2年度：20項目) の取り組みについて、実施計画を令和3年3月に策定した。 □第4次行政改革大綱では、これまでの改革の基本的な取り組みを継続しつつ、新たな課題にも不断に取り組み、本市のあるべき将来像の実現と持続可能な行政経営の構築を目指すこととした。
	(課題)	■全職員が、事務事業評価シートを共有し、固定観念を払拭した新たな視点で事業の見直しを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	行革実施項目数	1項目	1項目
成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	100%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	インターネット行政情報サービスの利用状況や効果を検証する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	行革実施項目を着実に推進した。
市民参画	市民の参加が可能である	推進本部会議のみの開催となった。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道の駅管理運営事業		事業概要	<p>安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることを目的に道の駅整備を進める。</p> <p>また、物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、市の活性化を図るため、国土交通省と一体的に整備を進める。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	3 魅力ある拠点づくりの推進			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,100	2,770	2,706	竣工式会場設営委託、ホームページ作成委託
	需用費	592	575	574	竣工式パンフレット作成、竣工式招待者等記念品
	その他				
	計	1,692	3,345	3,280	R1-2繰越 ホームページ開設業務委託料 1,936千円
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,692	3,345	3,280	
	計	1,692	3,345	3,280	R1-2繰越 一般財源 1,936千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		741		
	時間外勤務手当等		24		
	計		765		
事業費計 (人件費含む)				4,045	従事正職員数 0.1 人

実施内容	<p>1 道の駅三矢の里あきたかたの竣工式</p> <p>(1) 4月14日に道の駅「三矢の里あきたかた」の竣工式をコロナ禍のため大幅に規模を縮小して開催した。</p> <p>(2) 式典参加者約50名</p> <p>2 道の駅三矢の里あきたかたのPR</p> <p>(1) 道の駅三矢の里あきたかたのPRと集客のため、ホームページを作成した。</p>	<p>(成果)</p> <p>□新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、道の駅の竣工式を当初の規模から縮小しながらも、無事に終えることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■新たな賑わいの場の創出や観光振興のために、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しながら、道の駅の利用者の増加を図る必要がある。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>竣工式開催 (4月)</td> <td>開催</td> <td>開催</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標				成果指標	竣工式開催 (4月)
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値									
活動指標												
成果指標	竣工式開催 (4月)	開催	開催									

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	施主として竣工した。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	必要最小限の規模で実施した。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	予定した時期に竣工式を開催した。
	市民参画	市民が参加できない	新型コロナウイルス感染症拡大防止を優先し不参加とした。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活路線確保対策事業		事業概要 通勤・通学者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行する。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の交通手段を確保する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	03 公共交通体系の整備	
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実	
担当部課	企画振興部 政策企画課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	172,405	172,652	148,786	路線バス、お太助ワゴン運行業務、自家用有償旅客運送業務等
	負担金補助及び交付金	34,376	38,203	31,794	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学事業補助金等
	工事請負費	0	7,695	7,633	高宮高速バス停駐車場拡張工事等
	需用費	3,123	7,226	7,045	バス車両修繕等、配布用マスク・消毒液等
	その他	4,633	6,900	4,788	自家用有償旅客運送車両自動車共済任意保険料等
	計	214,537	232,676	200,046	R1-2繰越 工事請負費 7,138千円
財源内訳	国庫支出金	0	4,344	4,322	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	6,000	6,000	6,094	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	地方債				
	その他	44,380	47,350	34,523	自家用有償旅客運送利用料、お太助バス・ワゴン精算金
	一般財源	164,157	174,982	155,107	
	計	214,537	232,676	200,046	R1-2繰越 一般財源 7,138千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,887		
	時間外勤務手当等		294		
	計		9,181		
事業費計 (人件費含む)				209,227	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 路線バス11路線運行
	(1) 運行業務委託料 : 60,141千円
	2 お太助ワゴン4区域運行
	(1) 運行業務委託料 : 47,185千円
	ア 運行日数 : 243日
	イ 利用者数 : 延べ26,224人
	ウ 1日平均利用者数 : 107.9人
	(2) 予約受付センター業務委託料 : 18,211千円
	(3) デマンド交通システム更改業務 : 10,670千円
	(4) デマンド交通システム保守委託料 : 708千円
	3 自家用有償旅客運送2地区 美土里町智教寺・高宮町川根地域
	(1) 運行業務委託料 : 9,107千円
	ア 利用者数 : 延べ7,227人
	イ 平均利用者数 : 602.3人/月
	4 乗合バス維持負担金
(1) 備北交通株式会社 : 24,779千円	
(2) 北広島町 : 1,859千円	
5 高宮高速バス停拡張工事 : 7,633千円	

成果と課題	(成果)
	□ 運行事業者等の協力のもと、路線バス・お太助ワゴン・自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保することができた。
	□ JR芸備線利用促進のため沿線4市で連携したイベントを行い、向原駅ではマルシェを実施した。
(課題)	
■ 高齢化の進行、人口の減少が続く中で、将来にわたって持続可能な公共交通システムの在り方を検討していくことが必要である。	
■ 現在の公共交通システムの利用者の高齢化の進行により、更に福祉の要素の強い公共交通が求められるようになった。	
■ 市外からの来訪者の二次交通のあり方を検討する必要がある。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	お太助ワゴン平均利用者数	145人/日	107.9人/日
	お太助ワゴン稼働率	83%	73.8%
成果	お太助ワゴン利用者満足度	90%	94.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補填を行っている。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で利用者が減少しているが、高い満足度を維持している。
	市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施し、意見聴取を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企画調整事業		事業概要	単独の自治体で取り組むことが困難な行政課題に対し、広域的な自治体間の連携（広島県内陸部振興対策協議会等）により解決を図る。 広島広域都市圏協議会への参加により連携中枢都市圏を形成し、広島広域都市圏発展ビジョンを通じて様々な分野において共同で事業に取り組む。 "神楽"まち起こし協議会においては、事務局として、構成市町を取りまとめる。 総合計画や過疎地域自立促進計画により市全体の事業の進行管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	1,732	2,187	1,054	広島広域都市圏協議会負担金、広島県地域振興対策協議会負担金ほか
		旅費	153	60	39	一般旅費
		使用料及び賃借料	20	10	3	駐車場使用料
		報酬	65	26	0	
		その他				
	計	1,970	2,283	1,096		
財源内訳	国庫支出金	0	455	455	新型コロナ臨時交付金	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,970	1,828	641		
	計	1,970	2,283	1,096		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,147			
	時間外勤務手当等		269			
	計		8,416			
事業費計（人件費含む）				9,512	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	1 自治体間の連携を目指した広域行政
	(1) 広島広域都市圏協議会及び"神楽"まち起こし協議会等に参加
	ア 新型コロナ支援として"神楽"まち起こし協議会事業は支援事業を追加変更し、神楽団への支援を強化。
	イ 連携中枢都市圏の広島広域都市圏発展ビジョンに関する事業の調整を実施。
(2) 広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域対策協議会等	
ア 要望をとりまとめて、国及び県に要望活動を実施。	
2 各種計画の管理	
(1) 安芸高田市後期総合計画策定	
ア 安芸高田市後期総合計画策定した。	
(2) 過疎地域自立促進計画の管理及び令和2年度分の変更	
ア 進捗管理のため実績報告書を作成し県に報告した。	
イ 令和2年度の事業追加のため、県の承認を受けて計画を変更した。	
(3) 新過疎法における本市の過疎地域の指定継続の要望	
ア 過疎地域として市全域が指定されるよう国・県に要望し、指定を受けることができた。	

成果と課題	(成果)	□連携中枢都市圏により広島広域都市圏発展ビジョンを策定し、広範囲な分野で連携して事業実施を図った。 □過疎計画の変更を行い、過疎債の充当が必要な事業を新規に追加した。 □過疎地域として全市域が指定されるよう国・県に要望し、指定を受けることができた。
	(課題)	■総合計画実施計画による事業管理を強化し、事業内容の把握に努め、新過疎法に基づく新過疎計画に適切に反映する必要がある。 ■"神楽"まち起こし協議会で計画した事業は、コロナ禍により、当初計画したものをほとんど実行できなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	"神楽"まち起こし協議会支援イベント数	20回	4回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	75事業	76事業
成果	成果	"神楽"まち起こし協議会支援イベント数	20回	4回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	75事業	76事業

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	事業に賛同する企業からの支援金を活用している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	広島広域都市圏関係は事業変更し、実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	コロナ禍であるため市民参加を見送る機会が多かった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	統計調査事業		事業概要 個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするために行う統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。 統計法第2条に規定された期間統計として指定された統計調査を実施するもので、集計された調査結果は国及び地方自治体の様々な政策立案の基礎資料として利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	企画振興部 政策企画課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	13,518	13,498	12,864	指導員・調査員・会計年度任用職員報酬
	委託料	985	1,372	1,371	調査区地図出力代行業務・社会福祉施設等調査員業務・外国人向け文書作成業務
	需用費	983	770	188	調査用消耗品等
	旅費	232	208	149	指導員・調査員費用弁償
	その他	277	126	89	調査員通信費・統計協会負担金
	計	15,995	15,974	14,661	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	15,926	15,925	14,653	統計調査に係る交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	69	49	8	
計	15,995	15,974	14,661		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		19,256		
	時間外勤務手当等		636		
	計		19,892		
事業費計 (人件費含む)				34,553	従事正職員数 2.6 人

実施内容	1 総務省 (1) 2020年国勢調査【2020年10月1日基準日】	成果と課題 (成果) □調査結果は、国及び地方自治体の行政施策などの基礎資料になるとともに、我が国の現状や将来の動向を把握する重要な役割を果たしている。 (課題) ■統計調査員の募集に対し、応募者が慢性的に不足している。従来の調査員も高齢化が進み、後継者が見つからない状況である。調査手順見直しによる事務の負担軽減などにより、調査員確保に努める。 ■国及び県へ地域の実情を伝え、調査手順の簡略化を要望する。 ■調査協力が困難な調査対象者に対し、統計調査の重要性を理解してもらうため啓発に努める。 ■調査員による調査が困難なことから国による直轄調査とオンライン調査の拡充を要望する。		
	2 経済産業省 (1) 令和2年経済センサス-活動調査【調査区管理】 (2) 2020年工業統計調査【2020年6月1日基準日】			
	3 文部科学省 (1) 学校基本調査			
	4 農林水産省 (1) 2020年農林業センサス			
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	オンライン調査実施件数 (国勢調査)	5,300世帯	2,824世帯
	成果指標	オンライン調査実施件数 (国勢調査)	5,300世帯	2,824世帯

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国からの法定受託事務である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	国からの交付金を活用して事業を行っている。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	国の施策立案に活かす目的である。
	市民参画	市民が参加できた	調査への協力をいただいている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	自治振興推進事業		事業概要	地域振興組織が行う地域づくり活動、町単位で行われる地域イベント（祭り）への助成、活動中の事故を保障するまちづくりサポーター保険の運用により、住民自治活動を支援する。 新たな広聴事業としてあきたかた Meet-upを開催し、市民との意見交換を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援 107 住民参加体制の確立		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

コスト情報	項目 (千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	49,558	35,759	31,921
委託料		0	3,119	2,970	地域振興組織支援業務、地域おこし協力隊募集支援業務
役務費		770	890	691	市民活動保険保険料
需用費		109	354	318	非接触式電子温度計
その他		1,744	477	170	動画編集謝礼
計		52,181	40,599	36,070	
財源内訳	国庫支出金	0	308	308	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,051	10,966	10,917	手数料、コミュニティ助成事業助成金、協働のまちづくり事業助成金
	一般財源	42,130	29,325	24,845	
	計	52,181	40,599	36,070	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		11,479		
	時間外勤務手当等		125		
	計		11,604		
事業費計（人件費含む）				47,674	従事正職員数 1.5 人

実施内容

- 市民フォーラム開催事業
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
- まちづくりサポーター保険事業
 - 事故等が発生したまちづくり活動を行う団体等への傷害補償、賠償保障の保険給付
《給付状況》傷害事故 1件 賠償事故 3件 計 198千円
- 地域振興組織助成事業
 - 6つの連合組織の地域づくり活動への助成
 - 地域振興組織活動交付金 18,000千円
 - 特色ある地域づくり事業助成金 8,873千円
 - 地域祭補助事業
新型コロナウイルス感染症拡大防止で全ての祭りが中止
- 地域振興組織支援事業
 - 各地域振興組織区域ごとに、地域の特徴や課題、今後の取組の方向性を検討するため、人口分析を行った。
- 広聴事業
 - あきたかたMeet-upの開催 4回開催(1月～3月)
 - 市民モニターの募集 応募者131人
- 地域おこし協力隊募集支援
 - 地域おこし協力隊の企画作り、情報発信、採用決定後の移住のサポートなどを業務委託により実施した。

成果と課題

(成果)

- あきたかたMeet-upでは市民の声を収集する仕組みを設けることができた。
- 地域おこし協力隊募集にあたっては、協力隊のOBが所属する事業所に委託することにより、活動しやすい業務の作りこみ、情報発信によって、令和3年度から活動する2名の協力隊員を決定することができた。

(課題)

- 新型コロナウイルス感染症拡大によって、地域祭をはじめ、振興会活動が十分にできなかった。
- 各振興組織の活動実態、地域課題などを把握し、地域振興組織活動交付金、地域祭補助金、特色ある地域づくり助成金のあり方を見直ししていく必要がある。
- まちづくり委員会の位置づけ、役割等を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広聴イベント開催回数	4回	4回
	成果指標	国県等補助事業採択件数	2件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	地域課題のとらえなおし、人材育成などに新たな取組が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	コロナ禍で計画通り事業が実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	今後はさらに若者世代、外部人材を巻き込んでいくことが必要である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		事業概要	<p>平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の募集と受入を行う。</p> <p>平成28年10月からインターネットでの寄附受付を開始し、クレジットカード決済を導入、受付サイト数を平成30年度に3つ、令和2年度に1つ追加し、計5つのサイトで受付を行っている。新たな返礼品の開拓により、製品のPRと財源確保を推進する。</p>
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	93,692	65,930	61,768	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	28,733	16,015	14,512	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	12,575	8,891	8,243	システム使用料
	報酬	1,546	1,564	1,515	会計年度任用職員賃金
	その他	554	384	273	会計年度任用職員期末手当、費用弁償ほか
	計	137,100	92,784	86,311	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	40,000	40,000	40,000	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	97,100	52,784	46,311	
	計	137,100	92,784	86,311	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			7,406	
	時間外勤務手当等			81	
	計			7,487	
事業費計 (人件費含む)				93,798	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 ふるさと納税の推進・活用
	(1) ふるさとの納税の推進
	5つのインターネット受付サイトと市役所窓口から、8,834件、183,469千円の寄附を受け付けた。
	(2) ふるさと納税の活用
	ア 地域振興に関する事業 37,341千円
	イ 保育・教育の環境整備事業 65,483千円
	ウ 高齢者支援事業 2,770千円
	エ 文化・芸術の振興事業 7,566千円
	オ スポーツ振興事業 1,380千円
	カ 市長が別に定める事業 98,262千円
2 企業版ふるさと納税の推進・活用	
(1) 企業版ふるさと納税の推進	
3事業者から、11,100千円の寄附を受け付けた。	
(2) 企業版ふるさと納税の活用	
観光施設のリニューアル、令和3年度の平行ワーク創出事業に活用するための基金への積み立てを行った。	

成果と課題	(成果)
	<p>□国が示したふるさと納税の対象となる地方団体の指定の募集適正基準 (返礼品割合3割以下、募集経費総額5割以下等) を全て満たし、健全な運営ができた。</p> <p>□ベッドのマットレスや清涼飲料水 (コーヒーやお茶) など、市内製品の新たな追加により返礼品の幅を広げることができた。</p>
	(課題)
<p>■ふるさと納税の寄附金額の実績は、令和元年度と比較すると▲25.4%となった。さらに受付サイトを増やすなど、PR活動を強化し、寄附額増に取り組む必要がある。</p> <p>■業務受託を希望する業者からの企画提案を受ける機会を設け、より有効な業務推進体制を検討する。</p> <p>■企業版ふるさと納税については、寄附を募るプロジェクト内容を具体的に打ち出す必要がある。</p>	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	諸行事でのパンフレット配布	3回	0回
	指標	広報あきたかたへの掲載	12回	12回
	成果	ふるさと応援寄附金件数	15,000件	8,834件
	指標	ふるさと応援寄附金金額	200,000千円	183,469千円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	民間事業者の提案を受ける仕組みを設ける必要がある。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	国の指針に沿うような事業推進体制を継続する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	市の施策の財源確保に寄与している。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品提供事業者の積極的な参加があった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		事業概要 令和元年度に策定した「第2次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、令和2年度から6年度までの5年間の目標や施策の基本的な方針に基づき、人口減対策と地方創生の取組を進める。 市内2校の高等学校と地域の事業者、小中学校との連携強化に向けた体制整備に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画振興部 地方創生推進課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	旅費	10	11	10	高校と地域の連携強化準備委員会 委員費用弁償
	報酬	125	124	0	
	その他				
	計	135	135	10	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	135	135	10	
計	135	135	10		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,222		
	時間外勤務手当等		24		
	計		2,246		
事業費計 (人件費含む)				2,256	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 まち・ひと・しごと創生総合戦略 (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会 新型コロナウイルス感染拡大防止により未開催 (2) 総合戦略に基づく施策の推進 それぞれの担当課において取組を進めた。 移住・定住の推進を図るための住民異動状況分析を行った。
	2 高校と地域の連携強化準備委員会の設置 (1) 分科会の開催 1回 (2) 連携強化準備委員会の開催 2回

成果と課題	(成果) □総合戦略に掲げた重要業績評価指標 (KPI) 達成に向け、各担当課において積極的に事業を展開した。 □地方創生の観点で、高校と地域が連携して人材育成に取り組むための協議の場を作り、学校や企業のニーズ把握を行った。
	(課題) ■地方創生に係る課題は多岐にわたっており、関係課が連携した横断的な施策の推進が必要である。 ■総合戦略に掲げた施策の進捗管理を行い、定期的な評価・検証と必要に応じた見直しを図っていく必要がある。 ■高校と地域の連携強化について、具体的取組みに向けた協議が行える体制を作っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	総合連絡懇話会の開催回数	1回	0回
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	5か年の目標や具体的施策を定め、全庁での取組みにしている。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	優先度や事業効果などからコストを削減していく必要がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で計画どおり事業が行えなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や事業者等を構成員にした推進体制を組織している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	定住促進事業		事業概要 地域おこし協力隊員を採用し、隊員の活動を通じて地域課題の解決や地域活性化に取り組むとともに、定住・定着を図る。 空き家を活用して移住した事例をまとめたパンフレットを作成し、情報発信強化を図る。 農林水産省の農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用した事業を実施し、都市住民との関係人口づくりを行う。 民泊・定住促進活動応援補助金を交付し、市民や企業等が行う移住促進に係る取組を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画振興部 地方創生推進課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	7,500	7,353	7,060	地域おこし協力隊報酬 (3名分)
	貸付金	6,500	6,500	6,491	安芸高田市農泊推進協議会への貸付金
	負担金補助及び交付金	2,610	2,517	2,102	民泊・定住促進活動応援補助金3件分、協力隊研修参加負担金
	委託料	981	2,700	1,591	空き家を活用した定住PR業務
	その他	2,103	3,023	1,920	地域おこし協力隊員期末手当、公用車リースほか
	計	19,694	22,093	19,164	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	800	0	
	地方債				
	その他	7,480	4,940	4,954	農泊推進事業貸付元金収入
	一般財源	12,214	16,353	14,210	
	計	19,694	22,093	19,164	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,517		
	時間外勤務手当等		93		
	計		8,610		
事業費計 (人件費含む)				27,774	従事正職員数 1.1 人

実施内容

- 若者の職場定着対策
 - 新社会人つながるプロジェクト
 - 歓迎式 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 「新社会人あきたかたMAP」作成・配布
 - 1年目、2年目の新社会人を対象としたあきたかた Meet-upの開催 2回
- 地域おこし協力隊
 - 新たに1名の地域おこし協力隊を採用し、市の農作物の付加価値化、八千代町本郷地域での都市農村交流事業をはじめた。
- 関係人口づくり
 - 農泊推進事業 (農林水産省交付金事業)
 - ナリワイづくり合宿の開催
 - オンラインによるプロモーション実施 6回
 - 民泊・定住促進活動応援補助金交付 3件
民泊開業や農をテーマとした暮らしの情報発信など、市民や企業等の取組みを支援した。
- 情報発信
 - 空き家の活用促進を目的としたパンフレット作成

成果と課題

(成果)

- 農林水産省の交付金事業の活用によって、新たに3つの民泊宿 (ゲストハウス) が開業し、市内5つとなった。
- 空き家活用をPRするパンフレット作成にあたっては、当市への移住者がモデルとなり、また、写真撮影やテキスト編集、紙面レイアウトなどに関わることで、クオリティの高い完成品が出来上がった。
- コロナ禍で、移住相談会などで実際に会って相談する機会は減ったが、オンラインでの相談やPRイベントの開催など、新たな展開が生まれた。

(課題)

- 新社会人つながるプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮して計画していた事業が行えなかった。
- 農泊の魅力と推進方針を市民へ周知し、意識の醸成を図る必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	定住フェアへの参加	3回	4回
	指標		
成果	移住希望者のアテンド	10組	6組
	指標		

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	人口減少の中で、積極的に事業を推進しなければならない。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	民間主導による定住促進に取組み、より効果的な事業実施を目指す。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍でオンライン等も駆使して移住相談等に対応した。
	市民参画	市民が参加できた	市民等と協働した取組みができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		事業概要	市民生活に直結し、かつすべての行政サービスの根拠をなす事務である窓口業務において、正確で迅速に事務処理を行う。窓口業務のワンストップ化により、住民異動時における各種行政手続きの遺漏を無くすとともに、待ち時間の軽減等市民への負担の軽減を図る。また、総合案内にフロアマネージャーを配置するなど一部業務の民間委託により、事務の効率化と分かりやすく丁寧な接遇を窓口に取り入れ、市民サービスの向上を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部 総合窓口課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,152	26,235	26,153	窓口支援業務委託料、電算システム改修業務委託料、機器保守点検委託料 他
	需用費	2,078	2,150	1,927	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、追録図書費
	役務費	378	487	430	通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料
	使用料及び賃借料	209	156	143	事務機器等借上料、システム使用料
	その他	45	88	81	旅費、負担金補助及び交付金
	計	16,862	29,116	28,734	
財源内訳	国庫支出金	366	12,696	12,704	社会保障・税番号制度導入整備費補助金、中長期在留者住居地届出等事務委託金 他
	県支出金	47	47	48	厚生統計調査委託金
	地方債				
	その他	362	362	393	事務機器使用料、雑入
	一般財源	16,087	16,011	15,589	
	計	16,862	29,116	28,734	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		179,596	【人件費(除時間外)】 本庁…45,917千円、支所計…133,679千円	
	時間外勤務手当等		2,813	【時間外勤務手当】 本庁…2,014千円、支所計…799千円	
	計		182,409	【従事正職員数】 本庁…6.2人、支所計…18.05人	
事業費計 (人件費含む)			211,143	従事正職員数	24.25 人

実施内容	1 受付・受理件数	(1) 戸籍 2,127件 (受理950件、送付1,177件)
		(2) 住民基本台帳異動 4,472件
		(3) 印鑑登録 1,707件 (登録732件、廃止975件)
		(4) 旅券 45件
	2 各種証明書発行	(1) 戸籍謄抄本 7,529件 3,388,050円
		(2) 除籍謄抄本 8,093件 6,069,750円
		(3) 住民票 9,610件 3,363,500円 (コンビニ252件、郵便局57件、広域交付53件を含む)
		(4) 印鑑登録 6,374件 2,230,900円 (コンビニ159件、郵便局28件を含む)
		(5) その他 3,144件 1,118,950円
	3 臨時ナンバー交付件数	343件 257,250円
4 新型コロナ地方創生臨時交付金事業	受付予約システムの導入 428,336円	

成果と課題	(成果)	□一つの窓口で来庁目的が完結するワンストップ総合窓口の実施やフロアマネージャーの配置、混雑状況により柔軟な人員の配置等により、待ち時間の短縮、手続き漏れの防止等、市民の負担の軽減や市民サービスの向上を図った。
		□窓口業務の一部を民間委託し、各種証明書の作成・発行及び異動届等の受付・入力業務と職員による審査等を分け、事務の分散化を図り、事務処理時間の短縮につながった。
	(課題)	■窓口業務では、申請書に住所・氏名・生年月日等の基本情報の記入が必須である。なかでも、死亡後の手続きは業務が多岐にわたり業務毎に複数枚、記載しなければならないため、来庁者の負担は大きく、手続きに要する時間も長くなり、窓口が混雑する一つの原因である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	住民基本台帳異動受付件数	4,400件	4,472件
	指標	各種証明書発行件数	40,000件	34,750件
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	窓口支援業務委託を行っており、既に民間活用は適正に行われている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	これ以上の削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	継続的に行うべき事業である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、個人情報を取り扱う業務である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		事業概要	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。また、マイナンバーカードはマイナンバーの確認と本人確認をあわせてできる唯一の公的書類である。 マイナンバーカードを交付にあたり、特設ブースや臨時窓口の開設等を行い、申請補助及び円滑な交付事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上			
担当部課	市民部 総合窓口課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	1,918	20,565	12,255	マイナンバー関係負担金
		報酬	1,499	1,529	1,515	会計年度任用職員報酬
		職員手当等	591	1,433	1,420	時間外勤務手当
		委託料	0	900	887	住基ネットワーク総合端末追加導入業務
		その他	329	323	309	役務費、備品購入費
		計	4,337	24,750	16,386	
財源内訳	国庫支出金	4,327	22,731	16,270	社会保障・税番号制度導入整備費補助金	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10	2,019	116		
計	4,337	24,750	16,386			
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			20,367		
	時間外勤務手当等			0	時間外勤務手当等は、事業費の職員手当等で計上	
	計			20,367		
事業費計 (人件費含む)				36,753	従事正職員数 2.75 人	

実施内容	1 申請状況 (累計)	(1) 申請枚数 9,642枚	(2) 申請率 34.59%
	2 交付状況 (累計)	(1) 交付前設定済みカード枚数 8,092枚	(2) 交付枚数 7,714枚
		(3) 交付率 27.67%	(交付枚数/人口27,874人 (R3.3末現在))
	3 年度別取得率 (交付枚数)	(1) 令和2年度 10.86%(3,027枚)	(2) 令和元年度 2.33%(659枚)
		(3) 平成30年度 1.40%(401枚)	
	4 臨時窓口の開設	(1) 本庁のみ 3回 (5月、8月、9月の日曜日)	(2) 本庁・支所 3回 (11月、1月、3月の日曜日)
	5 申請サポート	(1) 市内ふれあいサロン 2箇所	(2) 市内小中学校 5箇所
		(3) 事業所 1箇所	(4) 商業施設 1箇所 (2日間)

成果と課題	(成果)	□マイナポイントの付与によるマイナンバーカードの普及促進は、申請件数の増加等、一定の効果があつた。 □本庁1階にマイナンバーカード特設ブースを設置したことで、窓口の混雑緩和と待ち時間が短縮した。 □本庁のみで対応していた臨時窓口を5支所においても開設し、市民の利便性が向上した。
	(課題)	■カードの受け取りについて、学業や仕事などの理由では、代理での受け取りが認められていないことが、滞留カードの増加の一つの原因である。 ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベント等が中止になり、大規模な広報活動や申請サポートができない状況が続いている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	市広報紙による広報	6回	7回
	指標	臨時窓口の開設	12日	6日
	成果	マイナンバーカード申請率	20.0%	34.59%
指標	マイナンバーカード交付率	18.5%	27.67%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であることから、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	補助対象事業であり、効率的に事務を遂行している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請サポートの拡充、申請時来庁方式の導入によりさらに交付率を上げる必要がある。
市民参画	市民が参加できない	マイナンバーカードの交付は法定受託事務である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		結婚相談事業	事業概要	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週 火・金 勤務)と結婚コーディネーター19名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12子育て環境の充実		
		具体的施策	51 婚活支援の充実		
担当部課	市民部 環境生活課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	2,328	2,188	1,782	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金
	報酬	735	735	702	結婚相談員(会計年度任用職員)報酬
	旅費	55	55	25	結婚相談員(会計年度任用職員)通勤手当
	需用費	5	5	5	消耗品
	その他	205	0	0	
	計	3,328	2,983	2,514	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,200	2,855	2,504	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	128	128	10	
	計	3,328	2,983	2,514	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,852		
	時間外勤務手当等		46		
	計		1,898		
事業費計(人件費含む)				4,412	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 結婚コーディネーター連絡会議 (1) 開催回数 計画 12回 実績 10回 (2) 出席者数 計画 204人 実績 126人	成果と課題 (成果) □これまでの取り組みにより、今年度中に3組の成婚があった。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>カップリング交流イベント等開催回数</td> <td>3回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>カップリング交流イベント参加者数</td> <td>100人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>カップリング交流イベントカップル実績数</td> <td>10組</td> <td>0組</td> </tr> <tr> <td>成婚者数</td> <td>7組</td> <td>3組</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	3回	0回	カップリング交流イベント参加者数	100人	0人	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	10組	0組	成婚者数
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値															
活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	3回	0回															
	カップリング交流イベント参加者数	100人	0人															
成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	10組	0組															
	成婚者数	7組	3組															

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	民間の広いネットワークを活用すべきである。
	効率性(コストについて)	検討を要する	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止になった。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	目標としていた7組の成婚が出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	コーディネーターとして市民の参加は欠かせない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	環境政策事業		事業概要	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。 環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、第2期安芸高田市環境基本計画の策定を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成		
		具体的施策	91 環境保全活動の推進 93 公害防止対策の推進 94 再生可能エネルギーの導入推進		
担当部課	市民部	環境生活課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,404	8,863	8,860	河川水質検査、騒音調査、省エネ法中長期計画、環境基本計画作成
	備品購入費	0	392	392	臭気測定器
	負担金補助及び交付金	209	170	170	芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	65	65	59	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	その他	432	383	83	環境審議会委員等報酬、職員旅費、役員費
	計	7,110	9,873	9,564	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,015	265	265	地域廃棄物対策支援事業費補助金、立入検査業務交付金
	地方債				
	その他	54	54	109	使用料、諸収入
	一般財源	6,041	9,554	9,190	
計	7,110	9,873	9,564		
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			16,293	
	時間外勤務手当等			403	
	計			16,696	
事業費計（人件費含む）				26,260	従事正職員数 2.20 人

実施内容	1 河川等の水質検査		
	(1) 生活環境の保全に関する環境基準測定	6箇所	
	(2) 人の健康の保護に関する環境基準測定	10箇所	
	2 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査		
	(1) 自動車騒音常時監視 2路線	3箇所	
	(2) 環境騒音 ・一般地域騒音	17箇所	
	・道路端	14箇所	
	3 公害苦情処理件数		
	(1) 臭気・騒音	5件	
	(2) 水質汚濁（油漏れ事故含む）	8件	
	(3) 野焼き	13件	
	(4) 不法投棄	14件	
	(5) 雑草・木	10件	
(6) その他（産業廃棄物等）	8件		
4 再生可能エネルギーの普及と促進			
(1) 建物の屋根貸	63箇所 1,694,429kW		
(2) 土地貸	13箇所 1,178,896kW		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 河川水質検査・自動車騒音調査のいずれも規制範囲内であった。 <input type="checkbox"/> 「第2次安芸高田市環境基本計画」を策定した。
	(課題)	■臭気に係る苦情件数が増加しているため、臭気規制を市全域に拡大する必要がある。 ■環境基本計画について行動計画を策定し、進捗管理をする体制づくりが必要である。 ■苦情の多くは民・民間のトラブルが多く対応に苦慮している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	河川水質検査箇所数	16箇所	16箇所
	指標	環境騒音調査箇所数	34箇所	34箇所
	成果	河川水質検査環境基準達成率	100%	100%
	指標	騒音調査環境基準達成率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取り組み。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	環境調査について、箇所の見直しを行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	いまだに野焼きを行っている方がいる。
	市民参画	市民が参加できた	環境基本計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	塵芥処理事業		事業概要	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	275,300	275,300	274,237	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金
	その他				
	計	275,300	275,300	274,237	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000	4,000	2,795	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	271,300	271,300	271,442	
	計	275,300	275,300	274,237	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,036		
	時間外勤務手当等		174		
	計		7,210		
事業費計 (人件費含む)				281,447	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 芸北広域環境施設組合 (前年度比)
	(1) 負担金 270,838千円 (+5,149千円、+1.9%)
	(2) 搬入量 7,592.2t (-195.8t、-2.5%)
	2 ごみ減量化対策助成金 (前年度比)
	(1) 実施団体数 136団体 (-3団体、-2.1%)
	(2) 資源化量 501,913kg (-40,984kg、-7.5%)
	ア 古紙類 420,462kg (-40,810kg、-8.8%)
	イ アルミ缶 39,611kg (-64kg、-0.1%)
	ウ スチール缶 13,545kg (-416kg、-2.9%)
	エ ペットボトル 28,216kg (+788kg、+2.9%)
	オ 衣類 79kg (-482kg、-85.9%)
	(3) 廃食油回収量 520ℓ (+80ℓ、+19.4%)
	(4) 企業等回収 200,114kg (-23,510kg、-10.5%)
	(5) 公衛協甲田支部減量化モデル事業 12,100kg (+590kg、+5.1%)
	3 生ごみ処理機助成金 (前年度比)
(1) 乾燥式 10件 (-1件、-9.1%)	
(2) コンポスト 3件 (-11件、-78.5%)	

成果と課題	(成果)
	□136民間団体の資源回収量502t。ごみを資源化することを促すことにより、きれいセンターへのごみ搬入量削減に寄与した。
	□芸北きれいセンターに持ち込まれた物の中で、まだ使用可能な品を販売するリユース市を開催した。
(課題)	
■資源化量増(≒芸北広域環境施設組合負担金減)のために、新規団体や新たな回収品目の掘り起こし等が必要である。	
■リユース市を定着させるため、母体となる団体を見つける。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	回収実施団体数	140団体	136団体
	指標	生ごみ処理機補助金申請数	25件	13件
成果	指標	資源ごみ回収量	800t	714t
	指標	きれいセンターへの処理量	7,500t	7,592t

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	きれいセンターへの搬入量の削減率が見込みより少なかった。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの減量化・資源化の取り組み。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等の実施や、迷い犬の保護を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	518	618	494	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	需用費	37	37	37	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、保護犬用餌代等
	旅費	11	11	10	動物愛護管理指導
	その他				
	計	566	666	541	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	566	566	541	狂犬病予防事務手数料
	一般財源	0	100	0	
計	566	666	541		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,555		
	時間外勤務手当等		138		
	計		5,693		
事業費計 (人件費含む)				6,234	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 台帳整理 (前年度比)
	(1) 新規登録頭数 121頭 (+17頭、+16.3%)
	(2) 抹消頭数 203頭 (-86頭、-29.7%)
	(3) 年度末現在登録頭数 1,661頭 (-64頭、-3.7%)
	2 狂犬病予防注射
	(1) 集合接種 (春・秋)
	ア 実施日数 15日 (-1日)
	イ 実施箇所数 187箇所 (-22箇所)
	(2) 予防注射接種頭数
	ア 集合接種 500頭 (-155頭、-23.6%)
イ 個別接種 774頭 (+75頭、+10.7%)	
ウ 合計 1,274頭 (-80頭、-5.9%)	
エ 接種率 76.7% (-1.8%)	
3 相談・苦情等 (犬・猫)	
(1) 苦情件数 6件	
(2) 保護件数 19件	
(3) 指導件数 13件	

成果と課題	(成果)	□新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春の狂犬病予防集合注射は2町しか実施できなかったが、獣医師の協力により秋に集合注射を実施することができ、前年並みの接種率となった。
	(課題)	■令和元年以前の秋の集合注射の実績は全体の5%程度であることや、狂犬病予防法では4月から6月の間に実施するようになっているため、集合注射を春のみ実施すべきである。 ■猫の多頭飼養（野良猫への餌やり）の苦情が多く、地域猫の取り組みや多頭飼養禁止の啓発が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動	指標	集合注射実施日数	16日	15日
		指標	集合注射実施箇所数	209か所	187か所
	成果	指標	狂犬病予防注射接種率	80%	77%
指標		新規登録・死亡等申請頭数	300頭	324頭	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	狂犬病発症予防のため予防注射接種は必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	秋の集合注射を廃止する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行っている。
市民参画	市民が参加できた	未登録犬の解消、予防注射の接種率の向上。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	葬斎場運営事業		事業概要 安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。 また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
		具体的施策	97 葬斎場の管理運営	
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	50,336	50,776	47,607	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	備品購入費	0	2,700	2,700	低床型電動柩運搬台車、新型コロナウイルス感染症対策物品
	使用料及び賃借料	6	6	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	50,342	53,482	50,310	
財源内訳	国庫支出金	0	3,139	3,139	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	16,807	16,807	15,102	施設使用料 (火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	33,535	33,536	32,069	
	計	50,342	53,482	50,310	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		6,295		
	時間外勤務手当等		156		
	計		6,451		
事業費計 (人件費含む)				56,761	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 施設運営	(1) 指定管理業者 株式会社五輪	(2) 指定管理料 45,456,937円 (+139,241円、+0.3%)
	2 施設使用実績 (前年度比)	(1) 人体火葬 446件 (-40件、-8.2%)	(2) ペット火葬 156件 (-33件、-17.4%)
		(3) 式場 (葬儀) 14件 (-35件、-71.4%)	(4) 式場 (通夜) 10件 (-33件、-76.7%)
		(5) 待合室 370件 (-8件、-2.1%)	(6) 霊安室 14件 (-7件、-33.3%)
	3 環境影響調査	(1) 委託料 1,510,300円 (-82,500円、-5.7%)	(2) 井戸水検査件数 33件 (-7件、-17.5%)
	4 新型コロナウイルス感染症予防	(1) 低床型電動柩運搬台車購入 2,310,000円	(2) パーテーション等備品購入 389,400円
		(3) 予約システム改修 440,000円	

成果と課題	(成果)	□(株)五輪、JA、三田葬祭等と定期的に協議を行い、新型コロナウイルス感染者の死亡があった場合の対応マニュアルを作成した。
		□令和3年度から令和7年度までの5年間の指定管理者を決定した。
		□環境影響調査の結果は、いずれも異常値を示さなかった。
	(課題)	■利用者からの要望が多い暑さや寒さへの対応など、中長期計画的な施設の改修、修繕計画を策定する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	火葬件数	500件	446件
	指標	指定管理料	48,350千円	45,457千円
	成果	1件当たりの火葬費用 (人体・動物)	51,540円	50,423円
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	光熱水費等不用額を清算し、コストの削減を行う。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケートの実施により市民の要望を聞いている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業	事業概要 人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携を図り実施する。誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業の推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進	
		具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	11,866	15,252	15,252	指定管理料、講演会講師派遣 等
	報酬	9,824	9,268	8,871	多文化共生推進員、翻訳通訳員、地域おこし協力隊員
	負担金補助及び交付金	7,312	5,664	5,098	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	需用費	1,021	3,315	3,203	消耗品費、光熱水費、印刷製本費 等
	その他	2,896	3,200	2,864	
	計	32,919	36,699	35,288	R1-2繰越 工事請負費ほか 3,069千円
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	外国人受入環境整備交付金
	県支出金	273	273	491	地域人権啓発活動活性化事業委託金、住宅新築資金等貸付助成事業補助金
	地方債				
	その他	6,450	9,509	4,730	多文化共生のまちづくり推進事業助成金、協働のまちづくり事業助成金 等
	一般財源	23,196	23,917	27,067	
	計	32,919	36,699	35,288	R1-2繰越 一般財源 3,069千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		19,256		
	時間外勤務手当等		411		
	計		19,667		
事業費計 (人件費含む)				54,955	従事正職員数 2.6 人

実施内容	1 青少年育成事業&人権啓発推進事業
	(1) 青少年育成フェスティバル (※中止)
	(2) 青少年育成あいさつ・声掛け運動 (※244人)
	(3) 差別のない地域づくりに関する職員研修 (※受講者78人 (一般含む)・満足度81点)
	2 男女共同参画事業
	(1) 男女共同参画推進に関する職員研修 広島県共催 (※受講者90人 (一般含む)・満足度88点)
	(2) 年次報告書の作成
	3 多文化共生推進事業
	(1) 多文化共生推進相談体制 (英語、ポルトガル語、中国語に対応)
	(2) 技能実習生の宿泊研修を行う多文化共生推進拠点施設「きらり」の運営 (※指定管理) 開始
(3) 多文化共生推進・外国籍市民児童生徒の学習支援業務	
(4) 多文化共生推進授業 (※受講生徒20人・理解度96点)	

成果と課題	(成果)
	□あいさつ運動を継続することで、地域の青少年育成を進める体制が保持されている。
	□同和問題・女性差別問題に関する職員研修を実施し、正しい知識だけでなく、問題解決への行動を促した。
□相談窓口でのネット環境の整備など、相談体制の維持・充実に取り組み、外国人市民が暮らしやすいまちづくりに結びつけた。(外国人受入環境整備交付金を活用)	
(課題)	
■コロナ禍の中で、啓発行事の中止及び参加人数が制限されたことで、参加者数など計画値を達成できなかった。	
■性的マイノリティの啓発が不十分であり、積極的に推進する。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	啓発講座回数	25回	23回
	指標	啓発講座参加者数	1,300人	1,140人
	成果	啓発講座満足度(人権&男女)	90%	88%
	指標	啓発講座満足度(青少年フェスティバル)	90%	—

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	啓発内容を精査し、必要最低限の啓発を行った。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	満足度は計画値に達しないものの80%以上である。
	市民参画	市民の参加が可能である	中学生から高齢者まで幅広い年齢層の参加があった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権会館管理運営事業		事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進			
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	15,742	13,657	13,512	人権相談員、指導員
	需用費	6,436	7,273	7,118	消耗品、印刷製本費、光熱水費、会館修繕等
	委託料	3,716	3,330	3,327	清掃管理、防火管理、講師派遣
	職員手当等	2,134	1,851	1,798	人権相談員、指導員
	その他	7,572	6,081	5,328	
	計	35,600	32,192	31,083	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	28,264	28,264	28,401	隣保館運営補助金
	地方債				
	その他	164	164	78	自販機手数料、会館使用料
	一般財源	7,172	3,764	2,604	
	計	35,600	32,192	31,083	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		39,992		
	時間外勤務手当等		853		
	計		40,845		
事業費計(人件費含む)				71,928	従事正職員数 5.4 人

実施内容	1 社会調査及び研究事業 (1) モニタリング事業 実施回数117回、削除要請1回 (2) アンケートの実施・満足度調査 9回・78.20%
	2 相談事業 (1) 総合相談会相談 129件 (2) 弁護士相談 56件
	3 啓発及び広報活動事業 (1) 啓発講座 9回・延べ864人参加 (2) センターたよりの発行 3回
	4 地域交流事業 (1) たかみや人権文芸賞実施 約50人参加(た) (2) 子ども習字教室 40回・延べ117人参加(甲) (3) リサイクル教室 2回・延べ25人参加(甲)
	5 周辺地域巡回事業 (1) 街頭啓発12回、パネル展2回、巡回相談2回
	6 地域福祉事業 (1) 介護予防教室 30回・延べ436人参加(吉) (2) 断酒会 36回・延べ429人参加(吉) (3) おとこの料理教室 1回・8人参加(八)
	7 センターの利用人数 20,959人

成果と課題	(成果) □コロナ対策で中止にした事業もあるが、人数制限や衛生管理を徹底しながら啓発事業が開催できた。 □モニタリング事業を開始した。
	(課題) ■相談内容が複雑化する中で、指導員・相談員の福祉事業を含むスキルアップ研修を継続して取り組むことが必要である。 ■コロナ禍の中、事業の中止、延期等が発生するので、そのための対応が必要となり、時間や負担が増える。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	3と4の合計 ※教室を除く	27回	10回
指標	人権センターの延べ利用人数	25,000人	20,959人
成果	受講者満足度	80%	78%
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館を管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍の中で、事業中止や会館利用制限により減小した。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	税務管理事業		事業概要	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。 複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識の習得を図る。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも対応できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進		
担当部課	市民部 税務課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,371	4,420	4,420	申告受付業務等会計年度任用職員（パートタイム）
	委託料	2,941	2,941	2,940	土地評価システム保守点検
	給料	1,291	1,306	1,233	申告受付業務等会計年度任用職員（フルタイム）
	職員手当等	672	566	503	会計年度任用職員手当
	その他	847	847	608	税務事務関係図書、旅費、税外収入徴収簿印刷費
	計	10,122	10,080	9,704	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,780	4,780	83	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他	2,334	2,334	1,686	諸証明手数料等
	一般財源	3,008	2,966	7,935	
	計	10,122	10,080	9,704	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		39,252		
	時間外勤務手当等		2,400		
	計		41,652		
事業費計（人件費含む）				51,356	従事正職員数 5.3 人

実施内容	1 税務業務の効率化と情報管理
	(1) 確定申告受付、データ整理について会計年度任用職員を配置し、事務の効率化及び個人情報の漏えい防止に努めた。
	(2) 固定資産税事務補助として会計年度任用職員を雇用し、課税台帳整備事務を実施した。
	2 職員の能力の向上
	(1) 各種の研修会に出席した。
	(2) 併任徴収事業による合同研修会を開催した。
	(3) 家屋評価研修、申告事前学習会を実施した。
	3 課税資料の管理
	(1) 公図管理システムの保守点検業務を委託した。
	(2) 公図管理システムを活用し、ほ場整備・国土調査完了地区の賦課データを作成した。
(3) 登記の山・耕地番重複解消に伴う課税台帳整備事務を実施した。	

成果と課題	(成果)
	□向原町・吉田町の山・耕重複地番の解消に伴う整備事務（14,017件）を実施した。
	□甲田町下甲立ほ場整備（110件）美土里町北国土調査完了地区（225件）の賦課データを作成した。
	(課題)
■繁忙期での課内の協力体制の構築と、これを補う会計年度任用職員の雇用が重要である。	
■引き続き各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを行いながら、複雑化する税制改正に対応することが必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	税務課研修参加職員割合	100%	100%
	指標	申告相談受付職員実人数	26人	24人
	成果	確定申告受付件数	2,802件	2,911件
	指標	山耕重複地番解消件数	14,087件	14,017件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業であるため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、臨時職員の雇用等事務の見直しを要するため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに応えていると言えるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	税政推進には納税者の理解が必須であるため。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	賦課徴収事業		事業概要	地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。 安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、昨年度以上の収納率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組む。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
担当部課	市民部 税務課					

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	償還金利子及び割引料		10,000	19,000	10,679
委託料			5,077	5,077	3,612	市民税申告書等入力業務、納付書封入作業委託料、システム改修委託料
使用料及び賃借料			2,732	2,732	2,721	eLTAXサービス利用料
需用費			2,505	2,505	2,480	各納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本費等
その他			1,551	1,523	1,324	電子申告・国税連携関係負担金、軽自動車税申告書取扱負担金
計			21,865	30,837	20,816	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		9,300	9,300	9,805	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債					
	その他					
	一般財源		12,565	21,537	11,011	
計		21,865	30,837	20,816		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				101,462	
	時間外勤務手当等				6,205	
	計				107,667	
事業費計 (人件費含む)					128,483	従事正職員数 13.7 人

実施内容	1 4市町の併任徴収による徴収体制の強化 三次市、府中市、世羅町、安芸高田市の4市町による徴収事務を併任することで、捜索等における体制の強化に取り組んだ。
	2 納税環境の整備 スマートフォンアプリ収納の導入した。
	3 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理対策本部として、休日夜間納税相談等を実施し、徴収強化に取り組んだ。
	4 イメージ管理対応 軽自動車税申告書等及び法人市民税申告書等のイメージ画像データをシステムへ格納し管理できるようシステム改修を行った。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 休日夜間納税相談件数 156件 (来庁26件・電話130件) <input type="checkbox"/> 滞納処分件数 差押件数 69件 合同捜索 1件 <input type="checkbox"/> コンビニ納付 21,771件 281,093,924円 スマホアプリ収納 1,857件 36,110,400円 <input type="checkbox"/> イメージ画像の取込件数 軽自動車税：5,720件 法人市民税：908件
	(課題) ■新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の特例を適用した納税者は、令和3年度に猶予分と新年度課税分の2か年分を納付することになるため、適切な対応を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	滞納整理 (滞納繰越調定額一般税)	164,000千円	127,052千円
	指標	夜間・休日納税相談開設日	12日	6日
成果	現年課税分収納率 (一般税)	99.13%	98.82%	
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成したため。
市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		事業概要	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	57,716	57,216	56,751	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会活動補助
	報酬	12,154	11,825	11,677	生活指導員報酬
	報償費	7,755	9,112	9,040	民生委員児童委員報償 (交通費等)
	需用費	446	510	491	印刷製本 (コピー) 費
	その他	171	148	86	弔意見舞金、災害見舞金 等
	計	78,242	78,811	78,045	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101	1,512	1,501	民生委員・児童委員活動費緊急補助金、援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業交付金
	地方債				
	その他	0	0	18	雑入
	一般財源	78,141	77,299	76,526	
	計	78,242	78,811	78,045	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			15,553	
	時間外勤務手当等			611	
	計			16,164	
事業費計 (人件費含む)				94,209	従事正職員数 2.1 人

実施内容	1 社会福祉団体活動補助事業	(1) 安芸高田市社会福祉協議会 52,500,000円
		(2) 民生委員児童委員協議会 3,762,269円
		(3) 安芸高田地区保護司会 314,000円
		(4) 安芸高田市遺族連合会 175,000円
	2 社会福祉法人等指導監査事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため広島県に準じて中止した。
	3 援護事業	5年ごとに行われる戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求事務が始まった。請求期間は、令和5年3月31日までの3年間。 請求件数 296件
	4 義援金配分事業	広島県が配分する平成30年7月豪雨災害義援金 (第5次) の支払いを行った。 配分額 660,000円

成果と課題	(成果)	□社会福祉協議会人件費補助金交付要綱を制定し、人件費算出の基準を定め、令和3年度から運用する。 □5月に4名の欠員があった民生委員・児童委員について、7月には委嘱することができ、129名全員そろって活動することができた。
	(課題)	■来年度の民生委員・児童委員一斉改選を見据え、短期間で辞職する委員が減少するよう、また、なり手の確保に向けた取り組みについて、会長会議や各地区定例会等で検討を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	民児協専門部会開催件数	10回	10回
	指標	民児協研修会開催件数	4回	2回
	成果	民児協専門部会参加率	90%	83%
	指標	民生委員研修会参加率	90%	85.8%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	社協では、補助金削減の中、人件費の見直しを行い効率的な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接的な市民との連携はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関等と連携し、解決に向けた支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進			
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	109	725	192	行路困窮者援護資金、住居確保給付金
	償還金利子及び割引料	1	108	108	国庫支出金等返還金
	需用費	7	7	6	追録図書費
	旅費	167	11	0	
	その他				
	計	284	851	306	
財源内訳	国庫支出金	190	506	30	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	94	345	276	
	計	284	851	306	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			9,628	
	時間外勤務手当等			378	
	計			10,006	
事業費計 (人件費含む)				10,312	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 124件 (2) のべ相談件数 247件 (20.6件/月)
	2 住居確保給付金事業 (1) 住居確保給付金関連相談件数 34件 (2) 住居確保給付金申請件数 1件 (3) 住居確保給付金支給件数及び金額 1件 40,000円
	3 行路困窮者援護資金事業 (1) 行路死亡人の検案料及び葬祭費 1件 151,770円

成果と課題	(成果) □生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付案内、生活保護・障害者支援等の他制度へつなぐなどの支援を行った。 □相談受付件数は国の目安値を上回る、月平均20.6件の相談を受け、そのほとんどを関係機関等へつなぐことができた。
	(課題) ■住居確保給付金について、国や市のホームページで広報を行っているが、民生委員児童委員協議会など、更なる啓発活動が必要である。 ■生活困窮者は多種多様な問題を抱えており、一つの問題が解決しても直ちに自立に繋がらないことが多く、長期的な奔走型の支援体制の強化が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	新規相談受付件数	60件	124件
	指標	就労支援対象者	5人	9人
	成果	プラン作成件数	1件	0件
	指標	就労・増収率	100%	35.7%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	直営と法人委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関等へつなぐことができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援介護給付事業		事業概要	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進する。 また、令和3年度から実施の第3次障害者プラン・障害福祉計画（第6期）を策定する。 安芸高田市障害者自立支援協議会に設置した専門部会での取組を中心に、地域課題の共有とネットワークづくり、課題解決に向け協議を行う。
	総合計画（基本計画）	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	体系	施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	81 障害者の権利擁護と理釀成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	43,826	44,656	42,683	市町障害者生活支援事業、日常生活用具、福祉ホーム事業、障害福祉計画策定
	負担金補助及び交付金	10,086	9,706	9,241	地域活動支援センターⅢ事業補助金、自動車改造補助金
	報酬	1,757	1,515	1,341	障害者認定審査会委員報酬、プラン推進協議会委員報酬、手話通訳者設置報酬
	役務費	1,438	1,438	1,235	審査手数料、医師意見書作成料
	その他	2,545	2,403	1,725	報償費、旅費、需用費、賃借料、日中支援事業扶助費
	計	59,652	59,718	56,225	
財源内訳	国庫支出金	10,000	10,605	8,578	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	5,179	5,179	3,986	地域生活支援事業費等補助金
	地方債				
	その他	2,640	2,640	2,976	福祉ホーム入所者市町負担金、施設賃借料
	一般財源	41,833	41,294	40,685	
	計	59,652	59,718	56,225	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		13,331		
	時間外勤務手当等		523		
	計		13,854		
事業費計（人件費含む）				70,079	従事正職員数 1.8 人

実施内容	1 事業実績
	(1) 障害支援区分認定審査会 開催11回 件数74件
	(2) 相談支援事業 3か所 身体障害者相談員 6名、知的障害者相談員 1名
	(3) 地域生活アシスタント事業 延利用回数40回
	(4) 成年後見制度利用支援事業 申立件数 1件
	(5) 意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業） 手話通訳延派遣回数30回 要約筆記者 延派遣回数8回 手話通訳者配置 月2回
	(6) 手話奉仕員養成事業 講座20回 受講14名 修了2名
	(7) 日常生活用具給付等事業 給付件数814件
	(8) 移動支援事業 実利用者数3人 延利用時間 94時間
	(9) 地域活動支援センター事業 1箇所 実利用者数12人 延利用日数2,332日
	(10) 福祉ホームの運営 定員30名 年度末利用者数 24名
	(11) 日中一時支援事業 実利用者数8人 延回数117回
	(12) 声の広報発行事業 実利用者数 3人 発行回数 12回
	(13) 自動車改造助成事業 実施4件
(14) 障害者地域生活支援システム 登録事業所24か所 登録者3人 利用 0回	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 当事者、関係者が参画した協議会を開催し、第3次障害者プラン・障害福祉計画（第6期）を策定した。 <input type="checkbox"/> 障害者基幹相談支援センターを中心とした相談支援窓口が定着し、相談件数も増加している。 <input type="checkbox"/> 相談から上がった課題等により、日常生活用具給付事業の要綱改正や訪問入浴支援の整備を行った。
	(課題)	■障害者地域生活支援システム事業の充実を図る。 ■障害者だけでなくその世帯全体の複合的な課題の相談が増えてきており、各分野との連携の強化が必要である。 ■障害の有無によらず地域で住み続けるための取組として、障害理解を深める啓発活動を引き続き実施する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	相談支援件数	4,400件	4,495件
	指標			
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間委託や、民間サービスを活用して事業実施した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加に関しての重要な支援である。
	市民参画	市民が参加できた	各協議会に当事者・支援者・市民の参画が出来ている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		事業概要	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進する。 障害者総合支援法を根拠規定に、日常生活、社会生活を支えるための障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	81 障害者の権利擁護と理醸成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	912,100	945,824	917,153	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	1	410	410	令和元年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	その他				
	計	912,101	946,234	917,563	
	財源内訳	国庫支出金	456,050	461,828	461,829
	県支出金	228,025	230,914	230,775	自立支援訓練等給付費負担金 障害者医療費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	228,026	253,492	224,959	
	計	912,101	946,234	917,563	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,331	
	時間外勤務手当等			523	
	計			13,854	
事業費計(人件費含む)				931,417	従事正職員数 1.8 人

実施内容	1 自立支援給付事業 延人数(4) 補装具は件数 (1) 障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付) 6,399人 (2) 地域相談支援 36人 (3) 計画相談支援 573人 (4) 補装具費給付件数 52件 (5) 療養介護医療費支給 167人 (6) 自立支援医療費(更生医療)支給 171人
	2 実地指導の実施 8事業所(11事業)

成果と課題	(成果) □個々に応じた最適なサービス提供を行う為、サービス等利用計画の作成を全てのサービス利用者を実施した。 □提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行い、適正なサービス提供と給付に努めた。 □相談支援専門員間の連携や個別支援会議により適正なサービスを提供した。
	(課題) ■障害者、介護者の高齢化により、施設入所等の支援度の高いサービスへの需要が高まっている。地域生活を選択できる支援体制の整備が必要である。 ■就労後の定着支援の体制を整える。 ■引き続き相談支援事業所のスキルアップを図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	訪問系サービスの利用	42人/月	31人/月
	指標	就労系サービスの利用	205人/月	201人/月
	成果	地域生活移行者	3人	2人
	指標	一般就労移行者	6人	6人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定される。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	個々に応じたサービス提供を行った。必要なサービスの提供体制確保が課題。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者福祉事業		事業概要	交通費補助やタクシー利用券の交付を行うことにより、障害の有無にかかわらず安心して地域で暮らし、社会参加ができるよう環境整備に努める。 障害者の就労支援、工賃向上を目指し、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し取組みを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	81 障害者の権利擁護と理醸成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	7,899	7,443	6,889	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	委託料	8,812	7,812	6,091	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	扶助費	1,236	1,366	1,330	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地借上料
	その他	145	145	90	職員旅費、需用費
	計	18,572	17,246	14,880	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	120	120	120	土地借上料負担金
	一般財源	18,452	17,126	14,760	
	計	18,572	17,246	14,880	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,368		
	時間外勤務手当等		407		
	計		10,775		
事業費計 (人件費含む)				25,655	従事正職員数 1.4 人

実施内容	1 重度障害者外出支援サービス事業 (お太助タクシーチケット) (1) 通知対象者数 561人 (2) 交付者数 314人 (3) 交付枚数 24,368枚 (4) 利用枚数 11,651枚
	2 障害者就労施設優先調達推進事業 (1) 契約件数 物品1件 役務7件
	3 重度心身障害者通院費補助事業 (1) 支給実人数193人 支給延人数 591人
	4 障害者授産施設等通所者交通費助成事業 (1) 支給実人数 36人 支給延人数 298人
	5 障害者団体活動費補助事業 (1) 補助団体数 6 団体
	6 在宅障害者介護手当支給事業 (1) 支給実人数 25人 支給延人数 266人

成果と課題	(成果)	□通所や通院の交通費補助を行うことで、定期的な通院と就労の確保を行った。 □通院交通費補助について制度内容の検討を行う為、受給者へ調査を行った。 □タクシーチケットを交付し、重度障害者の社会参加を促進した。 □あじさい横丁 (障害者施設手づくり製品庁舎内販売) を定期開催し、障害者理解の促進と工賃向上に取り組んだ。
	(課題)	■今年度実施した通院方法等の調査結果を基に、移動支援事業の効果的な実施のための検討を行う。 ■障害者団体が自立した活動を継続できるよう連携を図る。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	タクシー利用券利用者	320人/年	202人/年
成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,400千円	1,144千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	制度内容の検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	対象者は減少傾向だが、必要な方への移動支援を行えた。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		事業概要	安芸高田市障害児福祉計画（第1期）に沿ってを障害児施策を推進する。また、安芸高田市障害児福祉計画（第2期）の策定を行う。 児童福祉法を根拠規定に、障害児通所支援の支給決定を行い、障害児の療育支援を実施する。 障害者総合支援法を根拠規定に、育成医療による医療費補助を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	83,440	129,956	126,174	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援）、育成医療
	役務費	158	218	214	障害児通所支援給付等審査手数料
	償還金利子及び割引料	1	79	79	令和元年度育成医療費負担金精算返還金、令和元年度障害児通所給付費負担金精算返還金
	報酬	78	78	26	育成医療判定医報酬
	その他	209	111	24	軽度難聴児補聴器購入費補助金
	計	83,886	130,442	126,517	
財源内訳	国庫支出金	41,720	68,615	64,060	障害児通所給付費負担金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	20,964	34,006	32,408	障害児通所給付費負担金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金ほか
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,202	27,821	30,049	
	計	83,886	130,442	126,517	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		7,998		
	時間外勤務手当等		314		
	計		8,312		
事業費計（人件費含む）				134,829	従事正職員数 1.08 人

実施内容	1 利用延人数 (1) 障害児通所支援 1,319人 (2) 障害児相談支援 183人 (3) 自立支援医療費（育成医療）8人
	2 軽度難聴児補聴器購入費補助 修理1件
	3 障害児関係事業所の連携会議 3回開催（参加事業所 通所5 障害児相談2）

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 障害児福祉計画（第2期）を策定した。 <input type="checkbox"/> 障害児通所利用児に、障害児支援利用計画を作成した。 <input type="checkbox"/> 自立支援協議会児童支援部会を開催し、関係者間の連携と課題の共有、協働した取組を行った。 <input type="checkbox"/> 各事業所間の連携を図り、利用希望と提供体制を把握した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 障害児通所支援の利用が増加し、提供体制の確保が困難になってきているので、個々の必要な質・量を見極めた支給がより必要となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 児童に関する相談窓口は多く複雑な為、わかりやすく情報発信する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	放課後等デイサービスの利用	57人/月	67人/月
	指標	児童発達支援の利用	12人/月	30人/月
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。引き続き必要なサービスの提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別障害者手当事業		事業概要	法定受託事務であり、法律等で定められた内容により、給付基準に該当する方へ手当の支給を行う。 市民への制度の周知は、市ホームページや広報紙に掲載し、また、障害者手帳取得時に窓口で制度について案内を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	14,861	13,452	13,340	特別障害者手当、障害児福祉手当
	報酬	156	78	52	障害者手当等判定医報酬
	償還金利子及び割引料	0	21	20	令和元年度国庫負担金返還金
	旅費	3	3		
	その他				
	計	15,020	13,554	13,412	
財源内訳	国庫支出金	11,145	10,044	10,045	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,875	3,510	3,367	
	計	15,020	13,554	13,412	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,111		
	時間外勤務手当等		44		
	計		1,155		
事業費計 (人件費含む)				14,567	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 手当支給実績		
		延人数	支給対象者
	(1) 特別障害者手当	424人	38人
	(2) 障害児福祉手当	118人	10人
	2 手当額 (令和2年4月分以降)		
	(1) 特別障害者手当	27,350円/月	
(2) 障害児福祉手当	14,880円/月		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 在宅の重度障害者について、障害による負担の軽減の一助となるよう手当の支給を行った。 <input type="checkbox"/> 却下とした申請については、丁寧な説明により理解を得た。 <input type="checkbox"/> 広報紙やホームページへの掲載を行い、制度の周知を図った。また、手帳の新規取得時には、利用可能なサービスや制度の一覧表を渡し説明を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 申請漏れ等が発生しないよう、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 受給者に年1回の所得状況調査を行う。支援が必要な場合が多く、本人の不利益とならない様、家族等と連携する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標		「広報あきたかた」での周知	1回
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知を図った。
市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		事業概要 生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,224	1,224	1,223	生活保護システム保守業務
	使用料及び賃借料	627	627	528	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料 他
	需用費	303	301	298	消耗品、印刷費、参考図書費
	役務費	207	207	176	審査手数料
	その他	432	260	232	生活保護嘱託医報酬、研修負担金
	計	2,793	2,619	2,457	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,793	2,619	2,457	
	計	2,793	2,619	2,457	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			6,665	
	時間外勤務手当等			262	
	計			6,927	
事業費計 (人件費含む)				9,384	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 生活保護一般事業 (1) 生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。 ・生活保護システム保守業務委託料 1,069,200円 ・生活保護版レセプト管理システム利用料 528,000円
	2 医療扶助の適正化 (1) 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び医療的な助言を受けた。 ・嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 (2) レセプトの資格審査を月1回医療担当により実施した。また、内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員により実施した。 ・過誤調整件数及び金額 45件 2,338,488円
	3 就労支援 (1) 就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制を整備した。 ・就労に繋がった者 9人

成果と課題	(成果) □稼働年齢層の内、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、9人が就労に繋がり、4世帯が保護から脱却した。 □半年間に受診していない者(41人)の内、体調不良を訴える者に受診勧奨を行い、1人が受診した。 □体調に不安がある者に健診勧奨を行い、1人が受健した。
	(課題) ■新型コロナウイルスの影響で対面での研修等が減少している中で、被保護者等の複雑多様化するニーズに対応するために、リモート研修等を活用し、知識・技術の習得をする必要がある。 ■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することも多く、不安や問題点などを共有し、長期就労に繋がるフォロー体制の推進が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	就労支援対象者	20人	17人
	指標	健康管理支援対象者	80人	83人
	成果	就労を開始した者	5人	9人
	指標	医療扶助の割合	50%	49%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	生活保護システムの継続利用する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護扶助事業		事業概要 被保護世帯は、傷病・障害・精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えており、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	298,502	312,275	301,388	生活扶助費
	償還金利子及び割引料	1	5,470	5,470	国庫支出金等返還金
	その他				
	計	298,503	317,745	306,858	
	財源内訳	国庫支出金	223,876	234,205	233,995
	県支出金	2,698	2,698	1,880	生活保護費負担金 (住所不定者県費負担金)
	地方債				
	その他	0	0	1,780	生活保護費返還金
	一般財源	71,929	80,842	69,203	
	計	298,503	317,745	306,858	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		18,885		
	時間外勤務手当等		741		
	計		19,626		
事業費計 (人件費含む)				326,484	従事正職員数 2.55 人

実施内容	1 生活保護の状況	(1) 保護世帯数 159世帯 (令和3年3月末時点)
		(2) 保護人員 236人 (令和3年3月末時点)
		(3) 保護率 8.50% (人口千人当たり)
	2 生活保護申請処理状況	(1) 申請件数 27件 (開始21件、却下5件、取下1件)
		(2) 廃止件数 26件
		(3) 相談件数 247件 (延べ件数、生活困窮相談含む)
	3 扶助費の状況	(1) 生活扶助 96,795,926円
		(2) 住宅扶助 31,197,321円
		(3) 教育扶助 2,562,621円
		(4) 介護扶助 9,963,311円
		(5) 医療扶助 147,807,601円
		(6) 生業扶助 1,379,349円
		(7) 葬祭扶助 949,790円
		(8) その他 10,732,496円
		合計 301,388,415円

成果と課題	(成果)	□困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。(法で定められた処理期間(申請から14日以内)内に、すべてのケースにおいて、保護の決定をおこなった。)
		□被保護者の内、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、4世帯が就労増となり、生活保護から脱却した。
	(課題)	■被保護者が入院・入所や亡くなった際に、身元引受人等がおらず対応に苦慮する事例が増加している。扶養義務者との関係改善や新たな連絡先の確保に向けた支援が必要である。 ■医療扶助費が扶助費の約50%を占めており、医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の抑制、後発医薬品使用促進、生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	月平均保護世帯数	—	160世帯
	指標	年間訪問調査件数	584件	453件
	成果	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	5件	4件
	指標	月平均保護率	—	8.58%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	必要に応じて適切な保護を実施した。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業		事業概要 子育て支援センターでは、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進する。 24時間保育の中核であるファミリー・サポート・センター事業及び一時預かり事業では、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図る。 こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者に対する相談支援を行い、保護者の子ども理解を深め、子育ての不安の軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実	
担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	44,082	41,516	39,834	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	負担金補助及び交付金	17,427	17,443	14,414	在宅育児世帯支援交付金
	償還金利子及び割引料	1	13,398	13,397	国庫返還金
	報酬	14,958	13,844	11,888	会計年度任用職員報酬
	その他	7,172	9,947	8,339	備品購入費、職員手当等、扶助費等、需用費、役務費 ほか
	計	83,640	96,148	87,872	
財源内訳	国庫支出金	13,122	22,918	22,441	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金 ほか
	県支出金	9,086	17,029	20,454	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金 ほか
	地方債	20,100	0	0	
	その他	2,001	22,101	21,176	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	39,331	34,100	23,801	
	計	83,640	96,148	87,872	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		52,583		
	時間外勤務手当等		723		
	計		53,306		
事業費計 (人件費含む)				141,178	従事正職員数 8.3 人

実施内容	1 子育て支援センター事業
	(1) プレイルーム使用者 保護者 955人 子ども 1,229人
	(2) 親子体操・交流会参加者 保護者 170人 子ども 244人
	2 ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
(1) ファミリー・サポート・センター事業登録会員数 依頼会員 59人 提供会員 52人	
(2) 一時預かり事業登録会員数 157人 延べ利用者数 251人	
(3) 交流会 1回	
3 こども発達支援センター事業	
(1) 相談業務 発達相談 61件 マッサージ 146件	
(2) 教室活動 0歳児 21回 75組 1歳児 27回 100組 2歳児 48回 269組 3歳児 20回 50組	
4 在宅育児世帯支援給付金 延べ申請人数 319件 支給額 13,320,000円	

成果と課題	(成果)
	□プレイルームでは、ものづくり体験の実施や、子育てアプリ等で周知することによって利用者が増えた。
	□こども発達支援センターでは、昨年度からの課題であった午後教室を開催した。
□ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり事業では感染防止を徹底し、利用を受け入れた。	
(課題)	
■家庭で過ごしどこにも出かけない親子に、家庭に居ながらできるおしゃべり広場や巡回育児相談などを勧め、一人で悩む事がなく、人とつながっていけるようにしていく。	
■午後教室 (3歳以上児クラス) は、3歳児のみの受け入れとしたが、今後は4、5歳児への受け入れも促進する。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	こども発達支援センター教室	120回	116回
成果指標	こども発達支援センター教室参加	550組	534組

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	民間業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応じることができ、拡充もできた。
	市民参画	市民が参加できた	ファミリー・サポート・センター事業には広く市民の参加が必要である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公立保育所管理運営事業		事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。 また、保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できる環境整備を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所等運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	201,829	204,639	204,409	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検料
	報酬	93,144	75,312	56,847	会計年度任用職員
	工事請負費	0	47,468	44,072	工事請負費
	需用費	20,496	24,872	22,204	賄材料費、電気代、水道代、修繕費、消耗品費、印刷製本費
	その他	29,620	36,781	30,222	負担金補助及び交付金、備品購入費、職員手当等、旅費 ほか
	計	345,089	389,072	357,754	R1-2繰越 工事請負費ほか 42,276千円
財源内訳	国庫支出金	9,809	17,679	16,428	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金 ほか
	県支出金	9,779	17,815	13,503	子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ほか
	地方債	0	32,700	32,700	民生債
	その他	35,771	35,771	19,792	保護者負担金
	一般財源	289,730	285,107	275,331	
	計	345,089	389,072	357,754	R1-2繰越 国庫補助金ほか 42,276千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		94,056		
	時間外勤務手当等		2,395		
	計		96,451		
事業費計 (人件費含む)				454,205	従事正職員数 27.5 人

実施内容	1 入所児童数 (令和3年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳 28人 1歳 38人 2歳 46人 3歳 61人 4歳 60人 5歳 73人 合計 306人
	(2) 教育認定 3歳 1名 4歳 1名 合計 2人
実施内容	(3) 待機児童 9人 (公立、私立の合計数)
	2 保育所型認定こども園
	(1) 子育て拠点事業 常時の園庭開放や一時預かり事業を実施を行った。 公立一時預かり事業 延利用数 199人
実施内容	3 繰越事業
	(1) 保育対策 新型コロナウイルス感染防止のため、消耗品、備品を各保育所に配布をした。

成果と課題	(成果)
	□保育所型認定こども園にて常時の園庭開放や一時預かり事業を行い、地域の子育て支援を行った。 □保育所型認定こども園にて、保護者が就労していない3歳以上の子ども (教育認定) を預かることができた。
	(課題)
成果と課題	■美土里町、高宮町内の保育施設において生後2月から預かれるよう環境を整備していく。
	■地域子育て支援センター事業の活動内容を周知し、利用率向上を図る。
	■閉園したひまわり保育所の跡地利用についての協議が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	収納率	99.9%	100%
	指標	一時預かり事業	100人	199人
	成果			
指標				

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	「安芸高田市保育所適正化推進計画」の推進を図る。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	現年度保護者負担金が100%となった。
	市民参画	市民が参加できた	保護が必要な児童を概ね預かることができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	私立保育園支援事業		事業概要	安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	563,371	533,371	514,738	私立保育園措置委託料
	負担金補助及び交付金	20,569	333,930	50,686	延長保育補助金、米飯配食事業補助金、保育補助者雇用補助金、副食費補助金
	償還金利子及び割引料	1	2,140	2,138	国庫支出金等返還金
	報償費	3,000	3,000	1,950	奨励金
	その他				
	計	586,941	872,441	569,512	R1-2繰越 負担金補助及び交付金 2,028千円、R2-3繰越 負担金補助及び交付金 281,761千円
財源内訳	国庫支出金	237,468	344,092	274,625	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 ほか
	県支出金	118,852	118,816	116,972	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 ほか
	地方債	0	204,400	17,500	民生債
	その他	17,541	17,541	13,365	保護者負担金
	一般財源	213,080	187,592	147,050	
	計	586,941	872,441	569,512	R1-2繰越 国庫支出金ほか 2,028千円、R2-3繰越 国庫支出金ほか 281,761千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,147		
	時間外勤務手当等		96		
	計		8,243		
事業費計 (人件費含む)				577,755	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 入所児童数(令和3年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳 33人 1歳 52人 2歳 72人 3歳 78人 4歳 85人 5歳 96人 合計 416人
	(2) 教育認定 3歳 7人 4歳 10人 5歳 4人 合計 21人
実施内容	(3) 待機児童 9人 (公立、私立の合計数)
	2 (仮) 八千代保育園創設 (1) 建築に伴う補助金を国に申請した。 (2) 3月に八千代愛児会が建築の着工をした。
	3 安芸高田市福祉施設新設奨励金 (1) 平成31年4月に開園した甲田いづみこども園に安芸高田市福祉施設新設奨励金を交付した。

成果と課題	(成果)
	□八千代町内の保育所の統合、園舎建て替えのため、市独自の補助金を交付した。 □3歳児以上保育料無償化に伴い、給食費の完全無償化としたため、私立保育所等に副食費の補助として補助金を交付した。 □甲田いづみこども園に、安芸高田市民を新規雇用したことに伴う奨励金を交付した。
	(課題)
成果と課題	■入江保育園、可愛保育園の園舎は建築経過年数が古く、耐震化も済んでいないため、建て替えの時期が到来している。今後、計画的に事業の推進を図る。 ■市内の保育所等で保育士の確保に苦慮している。安定した保育所運営を支援するための補助金等を検討していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	収納率	99.9%	100%
	成果指標	待機児童	0人	9人

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所運営費の支弁を行う。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標とした収納率を確保できた。しかし、待機児童が発生した。
	市民参画	市民が参加できた	保護が必要な児童を概ね預かることができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		事業概要	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学生就学している児童に、学校施設等を利用して適正な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	49 学童保育の充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	78,212	84,464	78,047	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	備品購入費	0	11,833	9,557	備品購入費
	需用費	2,331	7,087	5,082	電気代、水道代、ガス代
	使用料及び賃借料	1,257	1,257	1,016	土地借上料、機器借上料、下水道使用料
	その他	616	616	517	役員費、負担金補助及び交付金
	計	82,416	105,257	94,219	R1-2繰越 備品購入費ほか 4,317千円、R2-3繰越 委託料 4,500千円
財源内訳	国庫支出金	23,739	32,596	29,831	子ども・子育て支援交付金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	23,739	32,120	31,196	子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
	地方債				
	その他	14,405	10,408	10,379	保護者負担金
	一般財源	20,533	30,133	22,813	
	計	82,416	105,257	94,219	R1-2繰越 国庫補助金 4,317千円、R2-3繰越 一般財源 4,500千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,406		
	時間外勤務手当等		87		
	計		7,493		
事業費計 (人件費含む)				101,712	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 入所児童数 (令和3年4月1日時点)		
	イルカクラブ(1)	29人	
	イルカクラブ(2)	44人	
	第2イルカクラブ	30人	
	愛郷児童クラブ(1)	37人	
	愛郷児童クラブ(2)	45人	
	刈田児童クラブ	30人	
	根野児童クラブ	53人	
	めだか児童クラブ	24人	
	第2めだか児童クラブ	27人	
	ふなさ児童クラブ	23人	
	くるはら児童クラブ	26人	
	甲田児童クラブ(1)	40人	
	甲田児童クラブ(2)	41人	
	甲田児童クラブ(3)	48人	
	向原児童クラブ	41人	
	第2向原児童クラブ	33人	
合計	11施設 16支援	571人	
2 待機児童数		0人	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 高宮町内の小学校統合に伴い、高宮児童クラブの設計に着手した。 <input type="checkbox"/> 放課後支援員の処遇改善のために、賃金改善を行った。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消耗品や備品を購入した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 小学校の統合により児童クラブの存続や施設整備についての検討が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 支援の必要な児童が多くなっている中、放課後支援員の確保が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	放課後児童育成支援員資格取得	8人	4人
	指標	負担金徴収率	99.8%	99.9%
	成果	待機児童数	0人	0人
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	サービスの供給の安定性・維持性の確保が必要のため。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
市民参画	市民が参加できた	非特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童手当給付事業	事業概要 子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	383,765	383,675	360,290	児童手当
	委託料	0	120	119	システム改修業務委託料
	需用費	93	93	87	印刷製本費、消耗品費、追録・図書費
	旅費	7	7	3	一般職旅費
	その他	1	1	0	
	計	383,866	383,896	360,499	
財源内訳	国庫支出金	266,978	267,058	248,043	児童手当費国庫負担金、子ども・子育て支援事業費補助金
	県支出金	58,389	58,389	55,213	児童手当費県費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	58,499	58,449	57,243	
	計	383,866	383,896	360,499	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,776		
	時間外勤務手当等		91		
	計		7,867		
事業費計 (人件費含む)				368,366	従事正職員数 10.5 人

実施内容	1 支給月額 (児童1人当たり)	
	(1) 0～3歳	15,000円
	(2) 3歳以上小学校修了前	第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円
	(3) 中学生	10,000円
	(4) 所得制限を超過する受給者は特例給付として一律	5,000円
	2 支給対象児童 (延べ児童数)	
	(1) 6月期	10,603人
	(2) 10月期	10,564人
	(3) 2月期	10,766人
	(4) 随時期	361人
3 令和3年2月末現在受給者数	1,516人	

成果と課題	(成果)	<p>□児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。</p> <p>□令和2年度の現況届の提出は、郵送での返送の促しもあり100%であった。</p>
	(課題)	<p>■令和3年度以降も引き続き、現況届の提出の無い受給者に対して、文章によるお知らせや電話連絡を早めに行い、現況届提出100%を目標をし対応する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	児童数	延べ児童数	33,235人	32,294人
	成果指標	現況届提出率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国の制度である児童手当の給付を行う。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	児童手当の給付事務に必要な経費である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%であった。
	市民参画	市民が参加できない	個人情報である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童福祉総務管理事業		事業概要	児童遊園地の管理運営を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役員費	5	53	51	遊具点検委託料
	負担金補助及び交付金	40	40	40	向原駅児童遊園地管理助成金
	需用費	3	3	2	消耗品費
	その他				
	計	48	96	93	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	50	その他雑入
	一般財源	48	96	43	
計	48	96	93		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,111		
	時間外勤務手当等		13		
	計		1,124		
事業費計 (人件費含む)			1,217	従事正職員数	0.15 人

実施内容	1 運営管理 (1) 児童遊園地内の遊具の点検を行った。 (2) 管理運営している団体に助成金を交付した。	(成果) <input type="checkbox"/> 児童遊園地内の遊具の点検を行った。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 利用が少ない児童遊園地については、遊具の縮小・撤去廃止の検討が必要である。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>児童遊園地の地元管理の実施</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	児童遊園地の地元管理の実施	1件	1件	成果指標	
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値									
活動指標	児童遊園地の地元管理の実施	1件	1件									
成果指標												

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者の少ない児童公園の遊具の撤去・廃止。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	公園を廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	児童遊園地の地元管理を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地の地元管理を実施した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業		事業概要	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	31,090	30,620	給付金
	委託料	0	1,815	1,815	システム改修費
	役務費	0	287	270	通知郵送代
	職員手当等	0	26	26	時間外手当
	その他	0	19	15	消耗品費
	計	0	33,237	32,746	
財源内訳	国庫支出金	0	33,147	32,746	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	90	0	
計	0	33,237	32,746		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			2,962	時間外勤務手当等35千円から職員手当等26千円を控除する。 35千円 - 26千円 = 9千円
	時間外勤務手当等			9	
	計			2,971	
事業費計 (人件費含む)				35,717	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 令和2年4月分(3月分) 児童手当(本則給付)の受給者(対象児童1人あたり1万円)
	(1) 一般受給者 1,554件(世帯) 2,777人 27,770,000円
	(2) 公務員受給者 157件 285人 2,850,000円

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 児童手当一般受給者について、早期の支給を実現した。(令和2年6月26日支給) <input type="checkbox"/> 公務員支給対象者について、市広報紙等において広報を実施し、申請後は随時の支給を実施した。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ホームページへの掲載	1回	1回
成果指標	延べ人数	3,062人	3,062人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方にも制度を周知するための広報を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童扶養手当事業		事業概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	91,758	85,140	85,089	児童扶養手当
	給料	720	720	720	職員給料
	償還金利息及び割引料	1	446	445	国庫返還金
	委託料	0	374	374	システム改修費
	その他	148	148	95	需用費、旅費、報酬
	計	92,627	86,828	86,723	
財源内訳	国庫支出金	30,734	28,662	28,352	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託料
	県支出金	650	652	653	特別児童扶養手当事務交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	61,243	57,514	57,718	
計	92,627	86,828	86,723		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,427	人件費8,147千円から給料720千円を控除する。 8,147千円 - 720千円 = 7,427千円	
	時間外勤務手当等		96		
	計		7,523		
事業費計 (人件費含む)				94,246	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 受給者数 (令和3年3月末現在) 173人 (全部支給停止者64人を除く) (1) 世帯類型: 母子世帯 151人 父子世帯 16人 養育者 6人 (2) 支給類型: 全部支給者 78人 一部支給者 97人
	2 支給額 (総額 85,089,300円)
	(1) 5月期 13,411,310円 (3月~4月分)
	(2) 7月期 13,512,080円 (5月~6月分)
	(3) 9月期 14,149,360円 (7月~8月分)
	(4) 11月期 14,423,380円 (9月~10月分)
	(5) 1月期 14,223,930円 (11月~12月分)
	(6) 3月期 14,726,750円 (1月~2月分)
	(7) 随時期 642,490円

成果と課題	(成果)
	□過払いによる返還について、納付が中断した滞納者へ臨戸訪問を実施したことで、分納誓約書の提出につなげることができた。
	□現況届の提出を、H30年度以降100%で維持できた。
	(課題)
■返還金が滞りがちで、期間が長期化している者について、定期的な折衝が必要である。	
■事実婚や公的年金給付等の併給について、引き続き制度周知に努めることで、過納にならないよう注意が必要である。	
■転入などにより課税情報が他市にある者について、確実に情報連携するよう注意する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	広報紙による制度の周知	2回	2回
	指標	ホームページへの掲載	1回	1回
	成果	現況届提出率	100%	100%
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正等あればその都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	福祉事務所設置の自治体に権限移譲された事務である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		事業概要 ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、支援するため臨時特別給付金を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実	
担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	31,241	29,500	給付金
	委託料	0	2,156	2,156	システム改修
	役務費	0	78	77	案内等郵送料
	職員手当等	0	26	26	時間外手当
	その他	0	11	7	消耗品費
	計	0	33,512	31,766	
財源内訳	国庫支出金	0	33,512	31,730	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	36	
計	0	33,512	31,766		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			2,962	時間外勤務手当等35千円から職員手当等26千円を控除する。 35千円 - 26千円 = 9千円
	時間外勤務手当等			9	
	計			2,971	
事業費計 (人件費含む)				34,737	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 令和2年6月分児童扶養手当受給者
	(1) 基本給付分 164世帯 11,230,000円 (初回支給 令和2年8月31日 以降随時支給)
	(2) 追加給付分 72世帯 3,600,000円 (初回支給 令和2年9月11日 以降随時支給)
	(3) 再給付分 164世帯 11,230,000円 (初回支給 令和2年12月28日 以降随時支給)
	2 公的年金給付等の受給により児童扶養手当を受給していない者
	(1) 基本給付分 12世帯 810,000円
	(2) 追加給付分 6世帯 300,000円 ((1)(2)とも初回支給 令和2年9月11日 以降随時支給)
	(3) 再給付分 12世帯 810,000円 (初回支給 令和2年12月28日 以降随時支給)
	3 家計急変者
	(1) 基本給付分 11世帯 760,000円 (初回支給 令和2年9月11日 以降随時支給)
	(2) 再給付分 11世帯 760,000円 (初回支給 令和2年12月28日 以降随時支給)

成果と課題	(成果)	□国からの正式通知から支給まで時間的余裕がなかったが、児童扶養手当の現況届の案内と併せて周知し、児童扶養手当の現況届の受付と併せて申請受付を行ったことで、スムーズに支給を行った。		

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	広報による制度の周知	1回	2回
	指標	ホームページへの掲載	2回	3回
	成果	延べ世帯数	450世帯	454世帯
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方にも制度を周知するための広報を行った。
市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		事業概要	健康あきたかた21計画（第2次）（食育推進計画を含む）に基づき、健康あきたかた21推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の2つの地区組織により、市民の健康づくりの啓発を推進する。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

コスト情報	項目（千円）	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	670	670	550
需用費		225	225	221	消耗品、印刷製本、図書費
役務費		127	127	126	損害賠償保険
旅費		39	39	6	職員旅費
その他					
計		1,061	1,061	903	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	70	70	0	
	一般財源	991	991	903	
	計	1,061	1,061	903	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,925	
	時間外勤務手当等			78	
	計			6,003	
事業費計（人件費含む）				6,906	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 健康あきたかた21の推進 健康推進計画「健康あきたかた21計画（第2次）」に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、自己啓発を中心とした研修を実施した。 (1) 毎月「広報あきたかた」への健康啓発記事掲載 (2) 減塩やフレイル予防、ラジオ体操等研修会6回
	2 安芸高田市食生活改善推進協議会 (1) 研修会 ・中央研修2回 支部研修6回 自主研修10回 (2) 地区活動 26回 428名 (3) 毎月「広報あきたかた」へ減塩レシピの掲載
	3 食育推進事業 (1) 乳幼児期から高齢期まで食事相談・訪問、教室を実施 ・相談、訪問 延823名 ・教室 20回 167名

成果と課題	(成果) □「健康あきたかた21計画（第2次）」に基づき健康啓発を行うための研修を行った。 □食生活改善推進協議会の地域活動はコロナ禍であったが、前年度の1/3程度実施することができた。
	(課題) ■食生活改善推進協議会の地区活動が、コロナ禍で調理実習を伴う活動を自粛している。今後の活動方法について検討していく。 ■研修で学んだ内容を、次年度の活動に活かしていく。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	自分が健康だと思っている人の増加	85%	—
	食育に関心を持っている人の増加	90%	—

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参画を得て実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	コロナ禍で予定していた、事業を実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		事業概要	市民の健康保持と保健意識の向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを指定管理し、効果的に運用する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,760	9,887	9,597	保健センター、ふれあいセンターこうだ指定管理料 ほか
	工事請負費	3,500	6,966	5,946	ふれあいセンターこうだ事務室空調改修、水道バルブ増設工事
	需用費	200	1,202	1,151	ふれあいセンターこうだ天井扇、ガスヒートポンプ、漏水箇所修繕 ほか
	使用料及び賃借料	521	521	493	土地借上料、AED借上料
	その他	0	55	55	消防検査手数料
	計	11,981	18,631	17,242	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,981	18,631	17,242	
	計	11,981	18,631	17,242	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,852		
	時間外勤務手当等		24		
	計		1,876		
事業費計 (人件費含む)				19,118	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 安芸高田市保健センター (1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 平成28年度から令和2年度 (3) 指定管理料 5,244,000円
	2 ふれあいセンターこうだ (1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 平成30年度から令和2年度 (3) 指定管理料 3,633,000円
	3 八千代保健センター (1) 直営 (2) 主な経費 消防用設備点検委託料
	4 ふれあいセンターこうだ空調工事他 (1) ガス空調6機を電気空調4機に変更 工事請負費 5,599,000円 (2) 水道バルブ増設 漏水箇所調査のため水道バルブ1機増設 工事請負費 346,500円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 安芸高田市保健センター 利用者数：5,126人 主な利用団体：健康長寿課、子ども発達支援センター、障害者基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> ふれあいセンターこうだ 利用者数：845人 主な利用団体：安芸高田市社会福祉協議会、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、JA甲立女性部
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> ふれあいセンターこうだの大規模改修と施設の無償譲渡が進展していない。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500人	845人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	施設の長寿命化のための計画的な修繕が必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	住民主体の利用が増加している。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画ができない事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		事業概要	若い世代から自らの健康管理に関心をもち、成人になった時に自己管理のために健診を受け、結果に基づいた適切な健康行動を起こすことによりQOL（生活の質）の向上と医療費の抑制を目的に事業を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	60,654	58,987	46,375	総合健診、人間ドック ほか
	需用費	64	302	284	消耗品費、印刷製本費、燃料費
	使用料及び賃借料	0	70	68	総合健診暖房機レンタル料
	旅費	11	11	2	一般職旅費
	その他				
	計	60,729	59,370	46,729	
財源内訳	国庫支出金	0	178	177	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	537	537	682	健康増進事業費補助金
	地方債				
	その他	48,947	47,247	42,087	過疎地域自立促進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金 ほか
	一般財源	11,245	11,408	3,783	
	計	60,729	59,370	46,729	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,036		
	時間外勤務手当等		93		
	計		7,129		
事業費計 (人件費含む)				53,858	従事正職員数 0.95 人

実施内容

- 人間ドック健診
 - 13医療機関委託契約し実施。
 - 実施期間は5月中旬から翌年3月末
 - 受診者数1,355人 (うち国保被保険者999人)
- 総合健診
 - 11月から12月に18日間実施。旧町単位を巡回し身近な地域で受診できるよう配慮。
 - 特定(基本)健診と複数のがん検診を同時に実施。
 - 受診者数は2,305人 (内国保被保険者数999人)
- 中高年歯科検診事業
 - 40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施。
 - 未受診者には再度受診勧奨通知を送付。
 - 受診者 322人/1,545人 (受診率20.2%) (H30 17.1%)
- 個別医療機関がん検診
 - 吉田総合病院での乳がん・子宮頸がん検診実施 受診者数539人 (子宮頸がん311人 乳がん228人)
 - 安芸高田市内の医療機関で大腸がん検診実施 受診者数 142人

成果と課題

(成果)
□コロナ禍で健診受診者が減少するなか、中高年歯科検診は受診率が20%を超えた。

(課題)
■コロナ禍の影響のためか、総合健診・人間ドック健診とも受診者数が減少している。
■感染拡大防止の対策を行っていることを十分周知する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	中高年歯科検診受診率	20.0%	20.2%
	指標	人間ドック健診受診者数	1,700人	1,355人
	成果	特定健診受診率	53.5%	44.4%
指標				

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	健康管理に必要な事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	中高年歯科検診は、目標達成できた。
	市民参画	検討を要する	コロナ禍ということもあり、受診率が下がった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		事業概要	市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に健康づくり事業を行う。 また、精神保健では相談体制の充実を図り、誰もが自殺に追い込まれることのない地域づくりを目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,060	8,060	6,806	吉田温水プール健康教室、湯の森温水ウォーキングプール健康教室 ほか
	需用費	594	789	727	精神パンフレット、新型コロナウイルス感染症感染予防対策用品 ほか
	負担金補助及び交付金	2,500	2,500	308	観光施設利用負担金
	使用料及び賃借料	243	243	182	リース代
	その他	251	251	157	精神保健事業報償費、一般備品
	計	11,648	11,843	8,180	
財源内訳	国庫支出金	0	195	195	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	287	287	187	健康増進事業補助金、自殺対策緊急強化事業補助金
	地方債				
	その他	3,690	3,690	916	プール健康教室開催事業負担金、健康ポイント事業負担金
	一般財源	7,671	7,671	6,882	
	計	11,648	11,843	8,180	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,887		
	時間外勤務手当等		117		
	計		9,004		
事業費計 (人件費含む)				17,184	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 精神保健事業 (1) 心の相談：精神科医師による対面相談2回来談、訪問、電話による相談 随時 (2) ゲートキーパー研修会 3回 (3) 母親の心の健康状況把握と必要時支援 母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診時等 (4) 普及啓発 市民ギャラリーにてポスター掲示、相談場所紹介、心の体温計でのストレスチェック委託事業
	2 プール健康教室 (1) 吉田温水プール、たかみや湯の森へ委託し、実施。 吉田温水プール参加者：169人 たかみや湯の森プール参加者：129人
	3 観光施設を活用した健康づくり事業 (1) 利用者数 たかみや湯の森利用者：延63人 神楽門前湯治村利用者：延63人 エコミュージアム川根利用者：延8人

成果と課題	(成果) □精神保健師訪問・相談件数 H30年度延327件 R1年度延642件 R2年度延 457件 □ゲートキーパー研修会 3回 □こころの体温計アクセス数 2,941件
	(課題) ■自殺死亡率(人口10万人対)が県平均より高い状況が続いている。相談場所につながるよう、他機関とも連携し支援する必要がある。 自殺死亡率(H26~R1平均値) 安芸高田市 22.2% 広島県 16.3%

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保健師相談支援延べ件数	500件	457件
成果指標	自殺死亡率の減少	27%	27%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	事業目的を考え、事業の必要性について検討した。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子健康診査事業	事業概要	安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査受診券を交付し、医療機関において妊産婦や乳幼児の健康診査の受診勧奨を行い、保健センターにおいては、集団での乳幼児健康診査等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	16,955	16,378	12,405	妊産婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,184	1,366	1,358	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	償還金利子及び割引料	0	274	274	令和元年度母子保健衛生費国庫補助金返還金
	需用費	217	217	216	健診指導材料(舌圧子、採尿パック等)
	その他	665	665	340	県外での健診費及び検査費用の助成、妊婦乳幼児健康診査支払手数料
	計	19,021	18,900	14,593	
財源内訳	国庫支出金	890	890	790	母子保健衛生費国庫補助金
	県支出金	0	0	1	妊産婦支援事業緊急補助金
	地方債				
	その他	15,607	15,486	11,993	ふるさと応援基金繰入金、産後ケア負担金
	一般財源	2,524	2,524	1,809	
	計	19,021	18,900	14,593	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,109		
	時間外勤務手当等		146		
	計		11,255		
事業費計(人件費含む)				25,848	従事正職員数 1.5 人

実施内容	<p>1 妊産婦乳幼児健康診査(医療機関委託)</p> <p>妊婦1人あたり妊婦一般健康診査補助券(14枚)及び乳児1人あたり乳児一般健康診査受診票(2枚)、産婦1人あたり産婦健康診査受診票(2枚)を交付し、母子の健康管理を行った。</p> <p>(1) 母子健康手帳交付数 110冊</p> <p>(2) 妊婦一般健康診査補助券使用数 1298枚</p> <p>(3) 乳児一般健康診査受診票使用数 196枚</p> <p>(4) 産婦健康診査受診票使用数 131枚</p>
	<p>2 乳幼児健康診査(集団健診)</p> <p>疾患の早期発見、成長の発達の確認及び保護者が安心して子育てできることを目的に、健康診査を実施した。</p> <p>(1) 乳児健康診査 受診人数116人/対象人数127人(受診率91.3%)</p> <p>(2) 1歳6か月健康診査 受診人数148人/対象人数161人(受診率91.9%)</p> <p>(3) 3歳児健康診査 受診人数168人/対象人数173人(受診率97.1%)</p>

成果と課題	(成果)	<p>□医療機関において、妊産婦や乳児が必要な健康診査を適切な時期に受診できた。</p> <p>□継続的に支援が必要な乳幼児に対して、親子教室や健診事後相談会での継続支援や、療育機関や保育所等を紹介するなど、切れ目のない個別支援を行った。</p> <p>□新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中は、集団健康診査にかわり電話等での個別対応に力を入れ、安心して母子ともに過ごせるよう支援に努めた。</p>
	(課題)	<p>■乳幼児健康診査の受診率が低迷している。今後も保護者に対して受診勧奨を行うとともに、より保育所等との連携を強化し、受診率向上に努める必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	乳幼児健康診査実施回数	36回	33回
	指標			
成果	成果	1歳6か月健康診査受診率	100%	92%
	指標	3歳児健康診査受診率	100%	97.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健診が受けられる体制が出来ている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	健診の受診率が達成しなかった。
市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期における、医療費給付、家庭訪問、相談会や教室などを行い、母子ともに安心して過ごせるよう支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	2,000	2,000	1,936
報償費		992	992	827	育児相談、5歳児相談、事後相談、親子教室 ほか
償還金利子及び割引料		1	684	684	未熟児養育医療費返還金
役務費		63	513	421	母子モオンライン相談通信費、未熟児養育医療支払手数料
その他		2,285	2,604	542	相談及び健康教室にかかる指導材料 ほか
計		5,341	6,793	4,410	
財源内訳	国庫支出金	1,230	2,019	1,344	未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金 ほか
	県支出金	791	811	232	未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	2,108	2,108	2,012	未熟児養育医療費負担金、ふるさと応援基金繰入金 ほか
	一般財源	1,212	1,855	822	
	計	5,341	6,793	4,410	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,739	
	時間外勤務手当等			141	
	計			10,880	
事業費計(人件費含む)				15,290	従事正職員数 1.45 人

実施内容	1 相談事業(身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談)
	(1) 育児・母乳相談会 参加延人数 174人 11回
	(2) 4か月児相談会 参加人数 91人/ 113人(80.5%) 11回
	(3) 2歳6か月児相談会 参加人数 121人/ 147人(82.3%) 11回
(4) 健診事後相談会 参加人数 52人/ 57人(91.2%) 20回	
(5) 5歳児相談会 参加人数 40人/ 168人(23.8%) 10回	
2 赤ちゃん訪問 134人(対象135人)	
3 不妊治療費助成事業 申請者数 実人数 9人 延人数 17人	
4 未熟児養育医療費の給付 申請者数 実人数 1人 延人数 1人	

成果と課題	(成果)
	□予定の相談会や教室を実施することが出来た。 □不妊治療費助成事業では、5件の妊娠届出があり、2件の出産があった。 □新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、母子モオンライン育児相談会を実施するための環境整備を行った。
	(課題)
■新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中は、相談会や教室を中止や延期の対応をとり、その後に再開したが全体的に参加者が減少した。 ■長期に本市外に里帰りをしている1組の母子の家庭訪問を実施することが出来なかった。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	赤ちゃん訪問実施率	100.0%	99.2%
成果指標	健診事後相談会参加率	100%	91%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安心して出産や子育てを行うために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多職種での指導が必要なため、コストは必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	訪問及び相談会の実績が目標値に達成しなかった。
市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歯科保健事業		事業概要	健康増進計画「健康あきたかた21（第2次）」に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進する。口腔機能の維持向上により生活習慣病を防ぐとともに健康寿命の延伸を図る。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	70 歯科保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	219	341	248	妊婦歯科健康診査委託料
	負担金補助及び交付金	81	81	81	歯科衛生連絡協議会補助金
	需用費	1	1	1	消耗品費
	その他				
	計	301	423	330	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	200	322	238	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	101	101	92	
計	301	423	330		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		5,555		
	時間外勤務手当等		73		
	計		5,628		
事業費計（人件費含む）			5,958	従事正職員数	0.75 人

実施内容	1 歯科衛生連絡協議会補助金事業
	(1) 中学校歯科保健教室 ・市内6中学校1年生対象 6回 178名 (2) 表彰事業 ・8020表彰 21名 ・はつらつ家族表彰 4組 (3) 歯と口の健康週間事業 市内小中学校の児童生徒を対象に標語の募集と表彰 ・小学生 522作品 ・中学生 524作品 (4) 歯科保健研修会 ・歯科保健に従事する医療・福祉・保健関係者対象 18名
2 妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査受診率 47.2% 受診者 52名/110名 ・妊娠届出時に受診券の配布を行うが、安定期に入り電話にて受診勧奨を行った。

成果と課題	(成果)	□コロナ禍であったが、歯科医師会や歯科衛生連絡協議会と協議し、予定していた事業を実施することができた。 □妊婦歯科健康診査は、妊娠中の体調不良や就労等のため受診できない妊婦もあったが、受診率は目標を達成できた。
	(課題)	■ネウボラあきたかたにおいて、産後ケア事業を推進するために、受診対象者を妊婦だけでなく、産婦も対象者とし、出産後1年間のサービスを充実させる。 ■歯科保健事業の推進のために、令和3年度から妊婦歯科健診は母子健診事業へ、歯科衛生連絡協議会補助金事業は健康づくり事業に統合する。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	妊婦歯科健康診査受診率	35%	47%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	事業実施に適正な予算が執行されている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	妊婦歯科健診の受診率が目標達成した。
	市民参画	市民が参加できない	対象者を明確にしている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	診療所運営事業		事業概要	川根診療所 川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し、医療機関のない高宮町川根地域において医療を提供する。 開院日：毎週 月曜日(内科)、水曜日(整形外科)、木曜日(外科)
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		川根歯科診療所 山崎歯科医師(吉田町)が毎週1回
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	71 地域医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	22,313	18,996	18,103	川根診療所医師派遣委託料、消防設備点検委託料
	需用費	30	448	426	浄化槽ブロワ修繕
	負担金補助及び交付金	0	100	100	医療従事者慰労金(2人分)
	役務費	13	13	12	浄化槽法定点検
	その他	3	3	3	土地借上料
	計	22,359	19,560	18,644	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	20,859	19,059	16,230	診療所使用料、証明手数料、ふるさと応援基金繰入金 ほか
	一般財源	1,500	501	2,414	
	計	22,359	19,560	18,644	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,444		
	時間外勤務手当等		58		
	計		4,502		
事業費計(人件費含む)				23,146	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 施設の概要 (1) 所在:高宮町川根 (2) 昭和62年 鉄骨軸組木造平屋 206.27㎡
	2 川根診療所利用状況 厚生連吉田総合病院に委託 (1) 開院日:142日 月曜日(内科)、水曜日(整形外科)、木曜日(外科)令和2年度末をもって診療終了 (2) 来院患者数:763人(5.37人/日)
	3 川根歯科診療所 山崎歯科医院(吉田町)に施設使用許可 (1) 開院日:金曜日午前中 (2) 受診者数:247人

成果と課題	(成果) □ 川根地域において受診機会の確保ができた。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新患</th> <th>再診</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科</td> <td>18</td> <td>574</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>8</td> <td>137</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> <td>736</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table>		新患	再診	計	内科	18	574	592	整形外科	8	137	145	外科	1	25	26	計	27	736	763
		新患	再診	計																	
内科	18	574	592																		
整形外科	8	137	145																		
外科	1	25	26																		
計	27	736	763																		
(課題) ■ 患者数の減少と施設の老朽化が進んでいる。 来院患者数 令和2年 763人(5.37人/日) 令和元年 907人(6.66人/日) 平成30年 978人(6.89人/日)																					

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動			
	指標			
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	無医地区解消のために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	医師確保の困難さが増している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	医療体制整備事業		事業概要	24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設し、救急医療の充実を推進する。 安芸高田市医師会の医師に休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣を委託する。 年末年始歯科当番医を委託する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	116,909	122,561	121,952	救急告示病院補助、休日夜間救急診療所補助、発熱外来整備補助
	委託料	3,462	5,158	5,157	在宅当番医・救急医療情報提供事業、年末年始当番医
	需用費	78	4,104	4,103	新型コロナウイルス対策医療機関用マスク購入
	旅費	17	17	7	一般職旅費
	その他				
	計	120,466	131,840	131,219	
財源内訳	国庫支出金	0	9,451	9,577	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	0	631	631	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
	地方債				
	その他	30,000	30,000	30,018	ふるさと応援基金繰入金、諸収入
	一般財源	90,466	91,758	90,993	
	計	120,466	131,840	131,219	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,555		
	時間外勤務手当等		73		
	計		5,628		
事業費計(人件費含む)				136,847	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 委託料
	(1) 在宅当番医・救急医療情報提供事業 4,028,000円 安芸高田市医師会から高田地区休日夜間救急診療所に当番医を派遣
	(2) 年末年始歯科当番医(歯科医師会) 204,000円
	(3) 遠隔診療(お太助フォン設置)整備 925,100円
	2 補助金
	(1) 救急告示病院運営事業補助金 69,000,000円 二次救急医療(厚生連吉田総合病院開設)
	(2) 休日夜間救急診療所補助金 40,000,000円 一次救急医療(構成例吉田総合病院内に設置)
	(3) 発熱外来整備補助 4,743,000円
	(4) 地域医療支援センター運営負担金 3,252,000円
	(5) 安佐地区輪番制病院運営負担金 2,745,769円
(6) 広島県救急相談センター利用負担金 887,912円	
(7) JA吉田総合病院機器整備補助(体温検知カメラ) 860,200円	

成果と課題	(成果)
	□休日夜間救急診療所 利用患者数 928人(2.5人/日)
	□救急告示病院 利用患者数1,883人(5.3人/日) 内救急車 641人(34.0%)
	(課題)
	■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、人口減少に伴って経営環境の悪化が見込まれる。
	■利用者の減少
	休日夜間救急診療所 救急告示病院
	R2 928人 R2 1,883人
	R1 1,692人 R1 2,445人
	H30 1,732人 H30 2,584人

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標			
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠くことのできない事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	医療へのアクセスと医療の質を確保するための検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医師会とJA吉田総合病院の協力を得て、救急医療体制を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加がない事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		予防接種事業	事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。 定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行った。感染症の予防及び重症化予防、蔓延防止に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	74 感染症対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	77,675	77,235	69,127	予防接種委託料
		負担金補助及び交付金	2,075	2,375	2,242	子どものインフルエンザ予防接種助成金
		役務費	875	1,315	983	予防接種審査支払手数料
		償還金利子及び割引料	0	230	200	感染症予防事業費等国庫償還金
		その他	217	217	196	需用費、旅費 ほか
		計	80,842	81,372	72,748	
財源内訳	財源	国庫支出金	973	973	1,855	感染症予防事業費等補助金
		県支出金				
		地方債				
		その他	71,500	71,800	67,187	過疎地域自立促進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金
		一般財源	8,369	8,599	3,706	
		計	80,842	81,372	72,748	
従事正職員の 人件費	人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,184		
		時間外勤務手当等		68		
		計		5,252		
事業費計 (人件費含む)				78,000	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	1 子どもの予防接種 生後約2か月までに家庭を訪問し、子どもの予防接種券を交付 (1) 予防接種の接種勧奨 (2) 予防接種費用の助成 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成実施。 対象：令和元年度より高校3年生までに対象者拡大 1回1,000円 1人2回を限度 助成者数：1,198人/3,654人中 (32.8%)
	2 高齢者の予防接種 高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザの対象者に予防接種券を交付 (1) 予防接種の接種勧奨 (2) 広報あきたかたやお太助フォン等で接種勧奨 (3) 対象 ・季節性インフルエンザ：65歳以上及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：1,500円) ・高齢者肺炎球菌：65歳から5歳刻みで100歳まで及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：2,000円) (H26度より開始、R元度より未接種者を対象)

成果と課題	(成果) □生後12か月から生後24か月未満の子どもには、麻しん風しんの1期、小学校入学前1年間の子どもには、麻しん風しんの2期の接種勧奨を行い、蔓延予防に努めた。 麻しん風しん1期接種率 100.8% (134人/133人中) (転出入の関係で、100%を超えた。) 麻しん風しん2期接種率 85.3% (197人/168人中) □高齢者肺炎球菌接種率 33.9% (438人/1,292人中) □季節性インフルエンザ接種率83.1% (9,080人/10,925人中)
	(課題) ■麻しん風しんの接種率85%で目標に達していない。 ■子どもインフルエンザ助成事業の啓発を十分に行い、費用助成を受ける人の増加を図り、感染防止に努めたい。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	子どもインフルエンザ費用助成		70.0%
成果指標	成果指標	予防接種率 (麻しん風しん2期)	95.0%	85.3%
	成果指標	予防接種率 (季節性インフルエンザ)	70.0%	83.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	委託料は、市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しており、削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発の方法を改善していく必要がある。
市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎ、市民の健康を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種が身近な地域で、安心・安全に受けられるよう体制を構築する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	0	5,208	4,482	消耗品費、印刷製本費、修繕費
	備品購入費	0	2,633	2,522	一般備品 (ワクチン保管用冷蔵庫、パーテーション ほか)
	報酬	0	758	694	会計年度任用職員月額報酬
	委託料	0	6,675	594	一般業務に関する委託料 (接種券印刷 ほか)
	その他	0	5,446	733	使用料及び賃借料、役員費
	計	0	20,720	9,025	R2-3繰越 委託料ほか 8,870千円
財源内訳	国庫支出金	0	20,720	9,025	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	計	0	20,720	9,025	R2-3繰越 国庫支出金 8,870千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,517		
	時間外勤務手当等		112		
	計		8,629		
事業費計 (人件費含む)				17,654	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 事業の周知
	(1) 広報、お太助フォン、ホームページ ほか
	2 事業実施に向けての体制整備
	(1) コールセンターの人員と看護師確保
	(2) 全国市町村会、医師会、国保連合会との契約
	(3) 医師会や委託医療機関、高齢者施設等との調整
	(4) 予算の確保
	(5) 会場予約、施設管理者との連絡調整
	(6) 接種や会場設営必要物品、副反応対応に備えた医薬品の確保
	(7) 予防接種台帳システム等の改修
	(8) 電話回線工事、コールセンターの設置
	(9) ワクチン保管用冷凍庫の配線工事
(10) 65歳以上の方への接種券の発送準備	
(11) 厚労省や県との調整	

成果と課題	(成果)	□国や県の指示のもと、接種体制整備を行った。
	(課題)	■国からの情報が流動的で、医師会や医療機関との協議及び接種計画の確定までに時間を要した。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	接種対象者の把握	100%	100%
	成果指標	接種券の発送準備時期	3月末	3月末

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	体制整備は、ほぼ達成できた。
市民参画	市民が参加できない	体制整備のため、市民参加は困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計（地域支援事業）		事業概要	高齢者が要介護(要支援)状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる体制整備を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	106,974	98,745	87,575	介護予防生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、福祉サービス利用支援事業 ほか
	委託料	97,244	88,265	82,039	地域包括支援センター業務、介護予防教室、ケアプラン点検業務 ほか
	扶助費	14,666	10,766	9,904	介護用品支給事業、家族介護手当 ほか
	給料	2,136	2,136	2,136	認知症初期集中支援チーム員
	その他	1,674	2,724	824	報償費、需用費、役務費 ほか
	計	222,694	202,636	182,478	
財源内訳	国庫支出金	63,429	63,394	62,220	地域支援事業費交付金
	県支出金	31,713	28,916	26,443	地域支援事業費交付金
	地方債				
	その他	90,777	75,928	64,036	介護保険料、地域支援事業支援(社保基金)
	一般財源	36,775	34,398	29,779	一般会計繰入金
	計	222,694	202,636	182,478	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		19,626		
	時間外勤務手当等		258		
	計		19,884		
事業費計（人件費含む）				202,362	従事正職員数 2.65 人

実施内容	1 介護予防日常生活総合事業
	要支援者に対する介護保険サービス
	介護予防・生活支援サービス 75,417,011円
	介護予防ケアマネジメント 5,858,300円
	高額介護予防サービス 146,638円
	高額医療合算介護サービス 34,666円
	審査支払手数料 234,678円
	2 一般介護予防事業
	げんき教室 42会場、延べ16,654人、34,110,688円
	新型コロナ拡大防止補助金 5事業所 1,562,416円
	3 地域包括支援センター
	地域包括支援センター運営(業務委託) 41,820,000円
	地域包括支援センターPCシステム更新 2,618,781円
	4 任意事業
	福祉サービス利用支援補助金 4,100,000円
	家族介護教室 205,000円
ケアプラン点検業務 1,315,000円	
成年後見人報酬 456,000円	
家族介護手当 600,000円	
介護用品券 9,309,795円	

成果と課題	(成果)	□げんき教室を42会場、延べ1,565回開催し、延べ参加者16,659人。 (R1：1,580回、20,258人) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開催回数、参加人数とも前年を下回った。
	(課題)	■げんき教室参加5年以上が81%、平均年齢が84.8歳と参加者の固定化と高齢化が進行している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	指標	介護予防講演会参加延べ人数	500人
成果	指標			
成果	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保健事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業内容の不断の見直しをする。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画した事業を概ね実施した。
市民参画	市民が参加できない	保健事業であるため市民参加を想定していない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		事業概要	加齢に伴う身体機能の低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその同居家族を対象に、在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。 高齢者の社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため、生活支援員制度の普及と活動支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	58,206	55,980	52,909	生活支援員制度交付金、シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金 ほか
	委託料	11,567	11,140	9,446	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託、生活・介護サポート事業、配食、訪問理美容
	報酬	6,671	4,755	4,497	生活支援員 (会計年度任用職員2人)
	報償費	817	650	650	100歳祝い金
	その他	2,268	1,880	1,754	公用車リース代 (2台) ほか
	計	79,529	74,405	69,256	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,078	3,029	2,999	地域医療介護総合確保事業補助金、老人クラブ助成事業費補助金
	地方債				
	その他	9,987	9,965	6,893	過疎地域自立促進基金繰入金、地域福祉基金繰入金
	一般財源	68,464	61,411	59,364	
	計	79,529	74,405	69,256	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			11,109	
	時間外勤務手当等			146	
	計			11,255	
事業費計 (人件費含む)				80,511	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 生活支援員制度交付金 9,749,000円 21振興会と20単位振興会 75歳以上人口割合63.8%
	(2) シルバー人材センター補助金 22,931,000円
	(3) 老人クラブ補助金 6,204,500円 69クラブ、
	(4) 地域介護予防住民グループ支援事業補助金 ふれあいサロン活動支援 6,188,000円
	(5) 敬老事業補助金 9,127,200円
	2 委託料
(1) 生活・介護サポート事業(安心生活創造事業) 3,151,000円	
(2) 配食サービス事業 2,205,575円	

成果と課題	(成果)	□生活支援員制度取り組み地域について、1地域振興会と1単位振興会が増加し、21地域振興会と20単位振興会となった。これにより、75歳以上人口に占める割合が、5.1%上昇し63.8%となった。 □敬老行事や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施した。
	(課題)	■独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、既存の制度で充足できない課題を持つ高齢者が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	生活支援員制度協定締結地域		70.0%
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	業務委託により民間の活用を図った。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	生活支援員制度、生活・介護サポート事業等整理が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	生活支援員制度普及率が目標に達しなかった。
市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、ふれあいサロン、敬老会、老人クラブ等市民参加型事業である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	老人保護措置事業		事業概要	老人福祉法に基づき、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。 高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」による入所措置を継続して行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	104,150	100,150	95,655	老人保護措置委託料
	報酬	84	84	63	入所判定委員会委員報酬
	旅費	11	11	2	他市町への措置者訪問旅費
	その他				
	計	104,245	100,245	95,720	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,001	26,001	27,369	被措置者及び扶養義務者負担金
	一般財源	78,244	74,244	68,351	
	計	104,245	100,245	95,720	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,444		
	時間外勤務手当等		58		
	計		4,502		
事業費計 (人件費含む)				100,222	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 養護老人ホームへの措置状況 (1) 被措置者数：41人(R3.3.31) (2) 措置施設数：県内8施設 (3) 男女別措置者数：男性11人、女性30人 (4) 令和2年度措置者数：4人 (男性3人、女性1人)	成果と課題 (成果) □経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。 (課題) ■被措置者の介護の重症化が進行している。
	活動・成果指標	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	被措置者数		43人	41人
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	福祉センター運営事業		事業概要	高齢者が健康で生きがいに満ちた生活を営むことができるよう、高齢者の生活相談、教養の向上の場を提供する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進			
	担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,669	6,669	6,669	吉田老人福祉センター、ふれあいセンターいきいきの里指定管理料
	需用費	0	286	286	吉田老人福祉センター壁修繕 ほか
	使用料及び賃借料	77	77	76	AED借上料
	その他				
	計	6,746	7,032	7,031	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,746	7,032	7,031	
計	6,746	7,032	7,031		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,852		
	時間外勤務手当等		24		
	計		1,876		
事業費計 (人件費含む)				8,907	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 吉田老人福祉センター (1) 所在：吉田町吉田1324番地1 昭和58年建築、RC造2階 延べ床面積745.51㎡ (2) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1~R5.3.31 指定管理料：5,475,000円	成果と課題 (成果) □安芸高田市社会福祉協議会に管理を委託し、効率的な運用ができた。 吉田老人福祉センター 延べ194団体、768人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室)、芸能グループ ふれあいセンターいきいきの里 延べ140団体、1,665人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室)、サロン (課題) ■吉田老人福祉センターが老朽化し、修繕費が増加している。		
	2 ふれあいセンターいきいきの里 (1) 所在：吉田町常友1245番地15 平成14年建築、木造平屋 延べ床面積317.4㎡ (2) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1~R5.3.31 指定管理料：1,194,000円			
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	指定管理により効率的な施設運用ができた。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	老朽化に伴う修繕の増加、未使用部屋等、長期的な検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の生きがいづくり、余暇活動に効果があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を利用し、余暇活動等住民主体の取組が行われている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要	第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設ける。 市民が健診を受け、結果から生活習慣を振り返り、健康の保持増進に向け行動し、生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	61,021	57,989	42,429	特定健診業務委託料、人間ドック委託料 ほか
	負担金補助及び交付金	5,569	5,069	3,833	がん検診等の国保分負担金、人間ドック受付業務の国保分負担金 ほか
	役務費	1,248	1,248	1,170	郵送料（医療費通知）
	需用費	1,107	800	508	消耗品費（特定保健指導、総合健診 ほか）、印刷製本費 ほか
	その他	829	603	559	備品購入費、使用料及び貸借料 ほか
	計	69,774	65,709	48,499	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67,093	64,362	47,260	普通交付金、特別交付金
	地方債				
	その他	2,681	0	0	
	一般財源	0	1,347	1,239	繰越金
	計	69,774	65,709	48,499	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			12,590	
	時間外勤務手当等			166	
	計			12,756	
事業費計（人件費含む）				61,255	従事正職員数 1.7 人

実施内容	1 特定健診 (1)総合健診（18日間実施し各町を巡回）受診者 999人 (2)人間ドック健診 受診者 898人 (3)個別医療機関健診 受診者 320人 (4)特定健診受診勧奨事業 未受診者に受診券と受診勧奨通知を送付。
	2 糖尿病予防教室 非肥満者で糖尿病保健指導域68人中9人に実施。主に運動、食生活を中心とした個別面談と集団指導で実施。
	3 特定保健指導 生活改善の教室と在宅支援等を実施。225人中45人が利用。特定保健指導実施率20%（未確定値）
	4 生活習慣病重症化予防事業 糖尿病や慢性腎臓病の人を対象に、主治医連携のもと6か月間の個別プログラムによる保健指導を実施。対象者70人中新規参加者5人実施し、5人修了。前年度まで修了者278人に健康状況や生活習慣の改善状況等について、確認し保健指導を実施。

成果と課題	(成果) □一人当たり医療費の増加があるものの、横ばいで推移している。 H30:434,831円 R1:424,768円 R2:427,268円 □事業参加した人の中からは、透析移行者はいない。 コロナ禍においては、感染防止対策をとり実施した。
	(課題) ■コロナ禍においては、集団指導が困難な時もあり、中止した事業もあった。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、状況に応じて事業の延期等調整していく必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	特定健診受診勧奨者数	-	2,524人
	特定健診受診率	55%	44%
成果指標	特定保健指導率	51%	20%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携し、効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	乳幼児医療公費負担事業		事業概要 受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 (市独自の施策として、平成18年8月に所得制限を廃止、平成21年度に12歳まで支給対象を拡大、平成25年度に15歳まで支給対象を拡大、平成28年8月に18歳まで支給対象を拡大。) 負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	68,281	68,281	56,120	乳幼児医療費(県費補助分17,718千円、市単分38,402千円)
	役務費	2,597	2,597	1,911	審査支払手数料
	需用費	210	210	188	消耗品費等
	旅費	3	3	1	旅費
	その他	5	1	0	国県支出金等返還金
	計	71,096	71,092	58,220	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,750	11,748	8,875	医療費及び事務費補助金 補助率:1/2(補助対象0~6歳就学前)
	地方債	40,900	0	0	
	その他	4,900	38,200	38,200	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	13,546	21,144	11,145	
	計	71,096	71,092	58,220	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,104		
	時間外勤務手当等		209		
	計		5,313		
事業費計(人件費含む)				63,533	従事正職員数 0.68 人

実施内容	1 対象者 受給対象者は0歳児から18歳までの乳幼児及び児童・生徒等(以下「乳幼児等」という)、市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。															
	2 実施内容 受給対象者の医療費の自己負担を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円(月4日まで)、入院1日500円(月14日まで)。															
	3 実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者数</th> <th>支給件数</th> <th>医療費助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>988人</td> <td>11,557件</td> <td>17,717,892円</td> </tr> <tr> <td>単市</td> <td>2,454人</td> <td>19,465件</td> <td>38,402,155円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,442人</td> <td>31,022件</td> <td>56,120,047円</td> </tr> </tbody> </table>		受給者数	支給件数	医療費助成額	補助対象	988人	11,557件	17,717,892円	単市	2,454人	19,465件	38,402,155円	計	3,442人	31,022件
	受給者数	支給件数	医療費助成額													
補助対象	988人	11,557件	17,717,892円													
単市	2,454人	19,465件	38,402,155円													
計	3,442人	31,022件	56,120,047円													

成果と課題	(成果) □人口減対策の子育て支援の取り組みとして、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、申請手続きに係る保護者の負担軽減を図った。
	(課題) ■受給対象者を18歳まで拡大しているのは県内で6市町だけなので、若い世代の定住促進に繋げていくため、市の子育て支援施策と併せて広報し、一層の周知を行う必要がある。 ■制度の安定的な運営のため、予算確保が課題である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	乳幼児医療費受給者数	3,560人	3,442人
	乳幼児医療費支給件数	40,476件	31,022件
成果	受給者一人当たり医療費	19,179円	16,304円
	受給者一人当たり受診件数	11件	9件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険事業		事業概要	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。 また、新型コロナウイルス感染症に係る外出自粛要請等の影響を踏まえ、高齢者の運動不足を解消し、健康維持するために、自宅で実践できる体操動画を配信する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	450	450	289	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金
	役務費	0	101	101	体操動画配信に係る動画変換手数料
	委託料	0	100	100	体操動画作成委託料
	償還金利子及び割引料	1	43	43	過年度分県費返還金
	その他	0	13	13	体操動画指導者謝礼
	計	451	707	546	
財源内訳	国庫支出金	0	214	214	介護保険事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	337	337	178	介護保険低所得者利用者負担軽減事業費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	114	156	154	
	計	451	707	546	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			3,228	
	時間外勤務手当等			132	
	計			3,360	
事業費計 (人件費含む)				3,906	従事正職員数 0.43 人

実施内容	1 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度 低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。 (1) 対象者：市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者。 (2) 軽減対象費用：介護保険サービスに要する自己負担(1割)、食費、居住費 (3) 軽減割合：100分の25 (生保は100分の50) (4) 実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金 ア 社会福祉法人ちとせ会 補助金 130千円 イ 社会福祉法人寿老園老人ホーム 補助金 132千円 ウ 社会福祉法人三次市社会福祉協議会 補助金 27千円
	2 体操動画 (ラジオ体操、パンダの宝物体操) を作成し、お太助フォン、ホームページで配信 214千円

成果と課題	(成果) □低所得で利用者負担分の支払いが困難な利用者 (R2: 12名) に、法人として減免を行った施設事業所 (R2: 3施設) に対して補助金を交付することで、当該対象者の負担軽減とともに、必要とする介護サービスの提供を継続することができた。 □在宅において活用できる体操動画(ラジオ体操・パンダの宝物体操)を作成、お太助フォン及びホームページで配信した。
	(課題) ■事業対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	対象人数	12人	12人
	指標			
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	対象者がいる限り必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計（運営事業）		事業概要	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	総務費	38,801	64,193	51,467	一般管理費、認定調査費等、一般会計繰出金
	介護給付費	4,290,766	4,327,766	4,170,223	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 ほか
	その他	2,122	15,456	6,503	国庫支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	地域支援事業費	別掲	別掲	別掲	地域支援事業費
	その他				
計	4,331,689	4,407,415	4,228,193		
財源内訳	国庫支出金	1,092,096	1,109,829	1,129,802	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	628,482	637,106	628,622	県負担金
	地方債				
	その他	1,216,880	1,171,570	1,130,490	支払基金交付金、基金繰入金、基金利息
	一般財源	1,394,231	1,488,910	1,495,970	保険料、一般会計繰入金、繰越金 ほか
	計	4,331,689	4,407,415	4,384,884	地域支援事業に要する費用は別掲
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		37,080		
	時間外勤務手当等		1,520		
	計		38,600		
事業費計（人件費含む）			4,266,793	従事正職員数	4.94 人

介護給付費内訳	月平均利用人数（件）数		前年度実績からの伸び率
	年間給付費実績		
居宅（予防）サービス	1,519	人	100.00%
	1,600,690	千円	95.55%
地域密着型（予防）サービス	203	人	104.10%
	453,715	千円	107.19%
施設サービス	602	人	100.67%
	1,855,759	千円	103.29%
高額介護サービス費	587	人	104.45%
	78,269	千円	105.92%
特定入所者生活介護	461	人	95.25%
	178,575	千円	103.35%
審査支払手数料	3,214	千円	100.50%
合計	4,170,222	千円	100.61%

成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □ケアプランの点検を行い、内容について助言・指導を行うことで、利用者に対する適切な介護サービスの確保など介護給付の適正化を図った。（実績：4事業者12ケース） □保険の適正運営のため、事業者へ実地指導を行った。（実績：【市で単独】5ヶ所、【県と合同】6ヶ所） □保険財源の確保と公平性の維持のため、滞納者に対し電話催告や個別訪問を強化し、保険料収納率が向上した。（収納率実績：R1 99.22%⇒R2 99.23%）
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■施設サービスの介護給付費の伸び率が大きいこと、今後の給付費の見込みを精査し、第8期事業計画の進捗管理を適正に行う必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	介護給付費実績通知	2,250件	2,257件
	介護認定申請受付	2,000件	1,464件
成果	被保険者1人あたり給付費（月）	30,963円	31,240円
	要介護支援認定率（65歳以上）	23.71%	23.89%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取り組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳(A、A、B)の重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図る。 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	125,195	125,195	109,157	重度医療(一般分47,540千円、後期分61,617千円)
	償還金利子及び割引料	1	3,094	3,094	国県支出金等返還金
	役務費	2,559	2,559	2,273	審査支払手数料
	需用費	22	22	21	消耗品費
	その他				
	計	127,777	130,870	114,545	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	63,887	63,887	56,388	医療費及び事務費補助金 補助率:1/2
	地方債				
	その他				
	一般財源	63,890	66,983	58,157	
計	127,777	130,870	114,545		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,228	
	時間外勤務手当等			132	
	計			3,360	
事業費計(人件費含む)				117,905	従事正職員数 0.43 人

実施内容	1 対象者	(1) 安芸高田市に住所を有すること。(ただし、住所地特例を除く) (2) 身体障害者手帳1級～3級・療育手帳(A)・A・(B)の所持者であること。 (3) 医療保険に加入していること。 (4) 本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。																
	2 実施内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円(月4日まで)、入院1日200円(月14日まで)。																
	3 実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者数</th> <th>支給件数</th> <th>医療費助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>412人</td> <td>8,972件</td> <td>47,869,808円</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>715人</td> <td>18,818件</td> <td>61,286,803円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,127人</td> <td>27,790件</td> <td>109,156,611円</td> </tr> </tbody> </table>		受給者数	支給件数	医療費助成額	一般	412人	8,972件	47,869,808円	後期	715人	18,818件	61,286,803円	計	1,127人	27,790件	109,156,611円
	受給者数	支給件数	医療費助成額															
一般	412人	8,972件	47,869,808円															
後期	715人	18,818件	61,286,803円															
計	1,127人	27,790件	109,156,611円															

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 重度障害者の医療費を一部負担することで、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療などに寄与した。 <input type="checkbox"/> 年次更新申請を自動更新にしていることで、申請手続きの負担軽減を図った。 <input type="checkbox"/> 人工呼吸器等装着者の所得制限廃止の制度改正を行った。 <input type="checkbox"/> 精神障害者医療費助成制度の開始による条例整備、市民への周知広報を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 精神障害者医療費助成制度の開始による、システム改修が必要になる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	重度心身障害者医療受給者数	1,165人	1,127人
	指標	重度心身障害者医療費支給件数	30,996件	27,790件
成果	成果	受給者一人当たり医療費	107,462円	96,855円
	指標	受給者一人当たり受診件数	26件	24件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図る。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	7,513	8,530	7,899	ひとり親家庭等医療費
	役務費	202	211	203	審査支払手数料
	需用費	15	15	13	消耗品費
	償還金利子及び割引料	1	1	0	国県支出金等返還金
	その他				
	計	7,731	8,757	8,115	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,863	4,375	3,724	医療費及び事務費補助金 補助金率：1/2
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,868	4,382	4,391	
計	7,731	8,757	8,115		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		3,228		
	時間外勤務手当等		132		
	計		3,360		
事業費計 (人件費含む)				11,475	従事正職員数 0.43 人

実施内容	1 対象者	(1) ひとり親家庭の父又は母及び児童 (児童の年齢は0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)。 (2) 医療保険に加入していること。 (3) ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること (住所地特例対象者は除く)。 (4) 所得税非課税世帯であること。
	2 実施内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円 (月4日まで)、入院1日500円 (月14日まで)。
	3 実績	受給者数 325人 支給件数 3,168件 医療費助成額 7,899,550円

成果と課題	(成果)	□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与した。
	(課題)	■受給者 (対象者) の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限 (所得税非課税世帯) があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	ひとり親家庭受給者数	295人	325人
	指標	ひとり親家庭医療費支給件数	3,024件	3,168件
	成果	受給者一人当たり医療費	25,464円	24,306円
	指標	受給者一人当たり受診件数	10件	9件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		事業概要 広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。 被保険者数：6,315人（令和2年度末）
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	88 保健医療制度の充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	480,120	448,612	448,612	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）
	委託料	25,327	25,327	18,938	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	1,025	1,025	広域連合補助金返還金
	役務費	366	469	367	健診手数料
	その他	112	112	111	需用費
	計	505,925	475,545	469,053	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,845	7,845	11,730	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	498,080	467,700	457,323	
	計	505,925	475,545	469,053	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,230		
	時間外勤務手当等		255		
	計		6,485		
事業費計（人件費含む）				475,538	従事正職員数 0.83 人

実施内容

1 健康診査（対象者5,087人(原爆健診対象等を除く)）

(1) 個別医療機関健診（15か所の医療機関へ委託）
本人負担：0円
受診者数：171人（対象者の3.36%）

(2) 集団健診（総合健診）
基本健診本人負担：0円
受診者数755人（対象者の14.84%）

(3) 1日人間ドック（13か所の健診機関へ委託）
助成額：26,484円/人
受診者数401人（対象者の7.88%）

2 歯科検診事業（80歳歯科検診対象者325人）
本人負担：0円
受診者数93人（対象者の28.62%）

3 服薬情報通知
対象：複数の薬局等から6種類以上の薬剤を処方されている方
通知者数累計：1,613人
効果：11月通知分 効果額443,599円
3月通知分 効果額691,095円

成果と課題

(成果)

- 健康診査などの保健事業は、保健師との連携により実施し、後期高齢者の希望者も受診、健康指導を実施する体制を整えた。
- 80歳の方を対象として、歯科検診の無料受診券を送付し、広報、周知を行った結果、前年度の受診率を上回った。
- 服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、対象被保険者の服薬に対する認識の向上に寄与した。

(課題)

- コロナ感染症の影響もあり、健診受診率が前年度を下回った。
- 広域連合が実施する前年度75歳到達者対象の無料歯科検診が、コロナ感染症の影響で実施されず、令和3年度に2年分の対象者に対し実施の予定である。さらなる普及啓発を行い、周知を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	総合健診・個別医療機関健診受診率	28.00%	18.20%
	指標	人間ドック健診受診率	9.59%	7.88%
	成果	健康診査受診率	37.80%	26.08%
	指標	歯科検診受診率	20.00%	28.62%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要がある。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営する。市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	509,838	488,538	475,951	後期高齢者医療広域連合保険料納付金 (現年度分、滞納繰越分)
	使用料及び賃借料	1,100	1,100	1,097	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,102	1,101	一般会計繰出金
	償還金及び還付加算金	2,082	2,082	634	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等返還金
	その他	1,376	1,872	555	旅費、需用費
	計	514,397	494,694	479,338	
財源内訳	国庫支出金	0	99	99	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	375,236	352,878	349,650	後期高齢者医療保険料 (現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	139,161	141,717	129,589	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
	計	514,397	494,694	479,338	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,433		
	時間外勤務手当等		428		
	計		10,861		
事業費計 (人件費含む)				490,199	従事正職員数 1.39 人

実施内容	1 対象者	(1) 75歳以上の者 (原則75歳以上のすべての者) (2) 65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。 (3) 生活保護受給者等については適用除外。 ※ 被保険者数 (令和2年度末現在) 6,315人 (月報)
	2 実施内容	主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等
	3 医療費の自己負担割合	一般の人は1割、現役並み所得者は3割
	4 保険料	均等割額 46,451円/年 所得割額 (総所得金額等 - 基礎控除) × 所得割合 (8.76%) なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の7.75割・7割・5割・2割が軽減される。

成果と課題	(成果)	□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に努めるとともに、滞納者には分納誓約書を取って計画的な納付を促した。
	(課題)	■国保税の滞納者が年齢到達し、後期高齢者医療保険被保険者となり、税との重複滞納者となるため、滞納額が増える状況となっている。 ■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法等を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知し、納付忘れによる滞納がないようにする。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	7,950件
	指標	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	1,863件
	成果	保険料収納率 現年度分	99.85%	99.81%
	指標	一人当り医療費	-	861,469円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民年金事務		事業概要 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	89 国民年金制度の運用	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,499	1,516	1,516	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	212	214	207	会計年度任用職員手当等
	需用費	211	211	146	消耗品費
	委託料	0	55	44	システム改修費
	その他	103	103	24	旅費
	計	2,025	2,099	1,937	
財源内訳	国庫支出金	2,025	2,099	1,937	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	2,025	2,099	1,937		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		1,726		
	時間外勤務手当等		71		
	計		1,797		
事業費計（人件費含む）				3,734	従事正職員数 0.23 人

実施内容	国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。 また、制度や手続き等のあらゆる相談に応じた。
	1 広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 2,000件（資格取得、各種変更、文書相談等）
	2 年金相談受付件数 1,827件 （来訪相談1,666件、電話相談161件）
	3 市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。
	4 平成30年度税制改正に伴うシステム改修実施 委託料 44,000円

成果と課題	(成果) □年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行った。また、加入の際に制度説明や保険料の口座振替納付の推進、納付が困難な方には免除申請受付等を行い未納者防止に努めた。 □市広報紙に年金制度について掲載し、周知を行った。 □税制改正（基礎年金控除改正）に伴うシステム改修を行った。
	(課題) ■市広報紙へ毎月掲載し、公的年金制度への市民の理解をさらに広げていく必要がある。 ■年金に関する様々な相談に対応できるよう、定期的な職員研修会等の開催が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	市広報紙への広報記事掲載回数	12回	12回
指標	年金相談受付件数	2,000件	1,827件
成果			
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要 平成30年度から、広域化により国民健康保険の運営主体が広島県となり、市は資格管理、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることにより、生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費		2,243,182	2,240,616	2,141,553	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか）
		801,001	801,001	800,998	国民健康保険事業費納付金
		3,145	7,466	6,751	諸支出金（一般会計繰入金、国県支出金等精算返還金ほか）
		600	600	556	基金積立金
	その他	45,643	45,739	13,208	総務費、予備費ほか
	計	3,093,571	3,095,422	2,963,066	※保健事業費除く
財源内訳	国庫支出金	3,071	3,071	6,383	社会保障・税番号制度システム整備費補助金ほか
	県支出金	2,276,072	2,274,246	2,213,723	保険給付費等交付金
	地方債	1	1	0	
	その他	267,011	215,366	222,419	財政調整基金繰入金、基盤安定繰入金ほか
	一般財源	547,416	602,738	610,059	国民健康保険税、繰越金ほか
	計	3,093,571	3,095,422	3,052,584	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		19,816		
	時間外勤務手当等		812		
	計		20,628		
事業費計（人件費含む）				2,983,694	従事正職員数 2.64 人

実施内容	1 対象者 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者。 被保険者数（令和2年度末現在）：5,820人
	2 実施内容 (1) 資格業務（資格取得・喪失、被保険者証交付・回収等） (2) 普及啓発活動事業 (3) 国保運営協議会運営事業 (4) 国保税賦課・徴収業務（税務課所管） (5) 保険給付事務等 (6) 医療費適正化対策事業（レセプト点検、ジェネリック差額通知、服薬情報通知）
	3 医療費の自己負担割合 70歳未満の人 3割（ただし、小学校就学前の人は2割） 70歳以上75歳未満の人 2割（ただし、現役並み所得者は3割）
	4 保険税（税率等） 所得割（%） 医療分6.90 後期分2.20 介護分1.80 均等割（円） 医療分27,800 後期分9,200 介護分8,800 平等割（円） 医療分19,000 後期分6,400 介護分4,300 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。

成果と課題	(成果) □収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付、積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □医療費適正化対策事業として、レセプト点検で20,442,000円(令和2年度実績)の過誤調整を行った。また、ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付して46,681,000円、服薬情報通知により225,578円(令和元年度通知、令和2年度検証分)の医療費の削減効果があった。
	(課題) ■県が示す、令和6年度までに達成すべき準統一保険料率に向けた税率改定の取り組みが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	異動届出書件数	1,700件	1,634件
	指標	療養諸費給付事業支払件数	111,000件	102,841件
	成果	一人当たり医療費	-	427,492円
	指標	国保税収納率 現年度分	96.52%	97.38%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理について、さらに意識を高める必要があるため。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		事業概要	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	2 地籍調査の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,255	2,366	2,244	業務委託4件、保守点検委託料1件
	使用料及び賃借料	317	317	317	地籍調査支援・地籍情報システム使用料
	負担金補助及び交付金	14	29	13	地域振興対策協議会負担金
	旅費	0	17	6	一般職旅費
	その他				
	計	1,586	2,729	2,580	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	525	525	469	地籍調査事業補助金
	地方債				
	その他	0	0	44	地籍関係手数料等
	一般財源	1,061	2,204	2,067	
	計	1,586	2,729	2,580	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,677		
	時間外勤務手当等		126		
	計		1,803		
事業費計 (人件費含む)				4,383	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 委託料
	(1) 地籍調査業務 (FII-2・G・H) 美土里町本郷の一部 660,000円
	(2) 地籍調査成果修正業務 627,000円
	(3) 地籍調査事業認証区域図元データ作成業務 275,000円
	(4) 国調修正業務 (高宮町) 芸備公共嘱託登記土地家屋調査士協会 627,380円
	(5) アシスト年間保守契約 55,000円
	2 使用料及び賃借料
	(1) NIKISUI地籍調査支援・地籍情報システム使用料 316,800円
	3 負担金
	(1) 広島県国土調査推進協議会負担金 13,000円

成果と課題	(成果)
	□地籍調査事業については、美土里町本郷の一部（奴田ヶ原、川平）で、地籍図原図作成、地積測定、地籍簿作成工程を実施した。今後、認証請求を行い成果を法務局へ送ること、境界の明確化による様々な効果や課税の適正・公平化等を図ることが可能となる。
	□地籍調査事業実施地区美土里町北の一部（時鳥、梅木谷）の認証請求を終え、法務局へ成果を送付した。
(課題)	
■相続未登記や所有者の所在不明等により筆界未定の解消に時間を要するため、県検査や国土地理院への認証請求が遅延し、法務局への登記が完了できない。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	認証済み面積	324.09km ²	320.85km ²
	成果指標	認証済み率	65.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	実施の効果はあるが、境界が確定できない箇所が増加している。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	これ以上のコスト削減は、事業廃止しか考えられない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	遅延地区について、1箇所しか解消できなかった。
	市民参画	市民が参加できない	個人の土地の境界調査であり、市民参画の議論はない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、被災・災害の恐れのある箇所への予防・復旧工事を行い、関係人家及び財産の安全の確保を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	1,000	43,385	41,214	工事請負費
	需用費	122	1,474	1,366	消耗品、図書追録等
	負担金補助及び交付金	367	367	367	土木協会負担金
	委託料	671	384	177	林道積算システム保守点検委託料
	その他	11	18	14	一般職旅費
	計	2,171	45,628	43,138	R1-2繰越 工事請負費ほか 38,677千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	25,950	16,860	小規模崩壊地復旧事業補助金 8,770千円は翌年度支出
	地方債	0	9,600	9,400	農林水産業債R1繰越分
	その他	0	5,212	11,995	分担金
	一般財源	2,171	4,866	4,883	
計	2,171	45,628	43,138	R1-2繰越 県支出金ほか 38,677千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,030		
	時間外勤務手当等		378		
	計		5,408		
事業費計(人件費含む)				48,546	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 工事請負費
	(1) 池ノ内地区山腹工事 10,565,800円(完成払)
	(2) 友成山地区山腹工事 8,486,500円
	(3) 下郷地区山腹工事 16,167,800円
	(4) 河平地区山腹工事 2,165,900円
	(5) 山腹土砂撤去工事 3,828,000円
	2 需用費
	(1) 消耗品 34件 910,472円
	(2) 図書費 3件 40,478円
	(3) コピー機リース料 4か月分 240,000円
	(4) 燃料費 23件 175,081円
	3 負担金及び交付金
	(1) 広島県土木協会負担金 12か月分 343,200円
	(2) 広島県土木協会 積算システム負担金 23,100円
	4 委託費
	(1) 林道土木設計積算システム保守点検委託 177,000円

成果と課題	(成果)	□令和元年度から繰越した山腹工事および土砂撤去工事を完了した。 □事業採択条件に満たない山腹崩壊箇所の対応として単市補助事業の創設を行った。
	(課題)	■年々増加する豪雨災害により大規模かつ要望箇所は増えるが、予算確保の課題がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	実施箇所数	2箇所	3箇所
	指標			
	成果	完了箇所数	2箇所	7箇所
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の財産を守る観点から妥当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最小限の実施である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	令和元年度からの繰越工事を完了した。
	市民参画	市民が参加できた	工法など地権者の要望を考慮している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		事業概要 H30・R1災害の農地・農業用施設・林道施設について工事を実施したが、全ての箇所を完成することができなかったため繰越工事として令和2年度末までの完了を目指す。 また、令和2年度災害については国の査定を受け令和2年度末までの工事発注を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	23,002	623,960	210,603	工事請負費98件(農地18、施設42、林道38)
	委託料	3	17,718	16,084	委託料4件
	需用費	3	303	298	消耗品費
	旅費	3	103	81	一般職旅費
	その他				
	計	23,011	642,084	227,066	R1-2繰越 工事請負費ほか 166,960千円、R2-3繰越(事故繰越含む) 工事請負費ほか 386,988千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	480,881	109,765	災害復旧補助金
	地方債	0	16,400	5,200	災害復旧債
	その他	2	10,114	1,514	分担金
	一般財源	23,007	134,689	110,587	
	計	23,011	642,084	227,066	R1-2繰越 県支出金ほか 166,960千円、R2-3繰越(事故繰越含む) 県支出金ほか386,988千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		28,086		
	時間外勤務手当等		2,108		
	計		30,194		
事業費計 (人件費含む)				257,260	従事正職員数 3.35 人

実施内容	1 工事請負費
	(1) 農地災害復旧工事 18件 53,190,400円
	(2) 施設災害復旧工事 42件 128,573,700円
	(3) 林道施設災害復旧工事 38件 28,838,500円
	2 委託料
	(1) 令和2年7月災害査定設計書作成業務 14,725,700円
	(2) はんぞう池地質調査業務 768,000円
	(3) 堀川頭首工河川占用申請書作成業務 94,600円
	(4) 令和2年災害補助率増高申請書作成業務 495,000円

成果と課題	(成果)
	□平成30年災の農地・農業用施設(農業用集落排水施設含む)・林道施設災害復旧は103件の災害復旧工事(補助分)のうち工事が86件が完了し、残工事は17件となった。 □令和元年災・令和2年災の農地・農業用施設災害復旧については、28件の災害復旧工事(補助分)のうち4件が完了し、残工事は24件となった。
	(課題)
■平成30年7月豪雨災害は、広範囲にわたる大規模な災害であるため、工事請負業者が数多くの災害復旧工事を抱える状況が続いており工事完了が遅れている。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	H30災害復旧実施箇所数	—	103箇所
	指標	R1・R2災害復旧実施箇所数	—	28箇所
	成果	H30復旧完了箇所数	—	86箇所
	指標	R1・R2復旧完了箇所数	—	4箇所

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災施設を復旧できた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	激甚災害による国庫補助金で高額補助となった。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	西日本の広域が被災したため業者の人材が不足した。
	市民参画	市民が参加できた	関係者の要望により災害復旧事業を国に申請した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひろしまの森づくり事業		事業概要 森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、平成19年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。平成29年度より第3期として、本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施している。 令和2年度は里山整備18.54ha、環境貢献林事業4.35ha等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	31 林業・水産業の振興	
		具体的施策	92 自然とふれあう場の整備 123 林業振興の多面的展開の推進	
担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	35,450	35,450	30,481	里山林整備、環境貢献林整備、森林・林業体験活動
	需用費	1,240	1,240	1,048	事務消耗品費、コピー代等
	使用料及び賃借料	474	474	466	自動車借上料、事務機器借上料
	委託料	430	430	429	環境貢献林整備推進調査業務
	その他	105	105	18	旅費等
	計	37,699	37,699	32,442	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,767	35,767	28,768	ひろしまの森づくり事業費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,932	1,932	3,674	
計	37,699	37,699	32,442		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			2,934	
	時間外勤務手当等			220	
	計			3,154	
事業費計 (人件費含む)				35,596	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 交付金事業 (1) 里山林整備事業 17団体 21,367,170円 (2) 森林・林業体験活動支援事業 3団体 1,700,000円 (3) 特認事業 2団体 5,675,527円
	2 補助金事業 (1) 環境貢献林事業 安芸北森林組合 1,738,730円

成果と課題	(成果) □里山林整備事業を17団体・18.54haで取り組み、おおむね計画通りの実施となった。
	(課題) ■鳥獣害対策で里山林整備要望は増加傾向にあるが、環境貢献林は実施要件が厳しいため、予定地の選定に苦慮している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	環境貢献林整備実施面積	11.00ha	4.35ha
	指標	里山林整備実施面積	16.00ha	18.54ha
	成果	環境貢献林整備実施面積	4.35ha	4.35ha
	指標	里山林整備実施面積	18.00ha	18.54ha

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	森林整備面積は適当である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	交付金及び補助金で事業実施している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	整備計画面積をおおむね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり、里山を整備している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		事業概要	土地改良区毎に補助金を支出していた事業を見直し、土地改良協議会を設立し、事務の統合・スリム化を図ることで、土地改良区の継続と、コスト削減につなげる。 原山地区土地改良区及び羽佐竹地区土地改良区については、事務所を1つにして、その事務経費について補助を行う。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		23,672	23,672	22,732
旅費			8	8	2	一般職旅費
その他						
計			23,680	23,680	22,735	
財源内訳		国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		23,680	23,680	22,735	
	計		23,680	23,680	22,735	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				3,773	
	時間外勤務手当等				283	
	計				4,056	
事業費計 (人件費含む)					26,791	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 安芸高田市土地改良協議会運営補助金 4,965,000円
	(2) 原山土地改良区運営事業補助金 4,800,000円
	(3) 安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区 鍋石地区運営事業補助金 4,200,000円
	(4) 吉田町土地改良区償還助成事業補助金 3,956,348円
	(5) 向原町土地改良区償還助成事業補助金 4,130,347円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 土地改良協議会の運営を支援することで、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行った。 <input type="checkbox"/> 原山地区土地改良区の運営を支援することで、県営原山地区の事業進行に寄与した。 <input type="checkbox"/> 羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することで、県営鍋石地区の事業進行に寄与した。 <input type="checkbox"/> 吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 甲立土地改良区の分担金徴収が終了したため、解散に向けて手続きを進める。土地改良区財産の所有権移転を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動	指標	土地改良協議会運営助成	1件	1件
		指標	土地改良区運営事業	2事業	2事業
	成果	指標	土地改良協議会運営助成	1件	1件
指標		土地改良区運営事業	2事業	2事業	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区をひとつの土地改良協議会に統合した効果があった。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設維持管理事業		概要 香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行う。 農業者が管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請により補助金を交付することで、農業者の負担軽減を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報	項目 (千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	4,000	21,148	20,252
需用費		11,556	11,415	9,781	消耗品費18千円、光熱水費6,400千円、修繕費3,363千円
委託料		4,326	7,816	7,809	施設管理6,607千円、保守管理698千円、指定管理504千円
工事請負費		2,290	2,290	2,274	維持修繕工事
その他		262	264	72	土地借上料、下水道使用料等
計		22,434	42,933	40,187	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	150	150	147	道路占用料
	一般財源	22,284	42,783	40,040	
	計	22,434	42,933	40,187	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		10,480		
	時間外勤務手当等		787		
	計		11,267		
事業費計（人件費含む）			51,454	従事正職員数	1.25 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 吉田町 12件 3,783,000円
	(2) 八千代町 1件 237,000円
	(3) 美土里町 11件 3,953,000円
	(4) 高宮町 23件 6,473,000円
	(5) 甲田町 6件 2,270,000円
	(6) 向原町 13件 2,828,000円
	2 土地改良施設維持管理適正化事業負担金
	1件 708,000円

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。 <input type="checkbox"/> 農業施設等の地元維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減が図ることができた。 <input type="checkbox"/> 補助対象にならない農業施設等小災害の復旧に要する経費を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につなげることができた。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 既に経年劣化している施設が多くこのまま劣化が進むと修繕費や維持工事費が増加する。 <input checked="" type="checkbox"/> 農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市にやってほしい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	指標	農村公園数	5箇所
指標		農業用施設等補助金要望箇所数	—	66件
成果	指標	農村公園数	5箇所	5箇所
	指標	農業用施設等補助金要望箇所数	—	66件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請者の負担軽減（自己負担55%）ができた。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		事業概要 羽佐竹地区大規模農業団地推進計画に基づき、平成27年度に県営原山地区、平成29年度に県営鍋石地区が事業採択され、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して、事業推進を行っている。 平成28年度には団体営吉田口地区が採択され、地区の25%以上を田から転換畑を行い、地区内の農業経済効果を十分に高めるため、事業を進めている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		90,556	130,452	50,860
工事請負費			1,500	46,394	45,645	工事請負 6件
委託料			13,371	24,785	19,190	委託業務 4件
補償補填及び賠償金			37	454	449	補償金
その他			396	396	223	消耗品費、図書費、旅費
計			105,860	202,481	116,366	R1-2繰越(事故繰越含む) 工事請負費ほか 88,038千円、R2-3繰越(事故繰越含む) 工事請負費ほか 82,812千円
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		4,900	28,630	26,726	農地耕作条件改善事業補助金
	地方債		56,600	89,400	37,200	農林水産業債
	その他		8,125	9,775	3,766	基盤整備事業分担金、ほ場整備換地清算金
	一般財源		36,235	74,676	48,674	
	計		105,860	202,481	116,366	R1-2繰越(事故繰越含む) 県支出金ほか 88,038千円、R2-3繰越(事故繰越含む) 県支出金ほか 82,812千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				12,576	
	時間外勤務手当等				944	
	計				13,520	
事業費計(人件費含む)					129,886	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 工事請負費	
	(1) 吉田口ほ場整備工事	39,253,900円
	(2) 吉田口ほ場整備付帯工事他4件	6,391,000円
	2 委託料	
	(1) 吉田口換地業務	1,206,700円
	(2) 吉田口地区確定測量業務	5,079,800円
	(3) 換地事業支援業務	12,732,500円
	3 負担金	
	(1) 県営ほ場整備事業(原山)	10,125,000円
	(2) 県営農地耕作条件改善事業(原山)	7,800,000円
	(3) 県営ほ場整備事業(鍋石)	26,105,000円
	(4) 県営農地耕作条件改善事業(鍋石)	1,956,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 県営原山地区は、管理道路整備工事及び幹線水路整備工事の施工を行った。 <input type="checkbox"/> 県営鍋石地区は、用水整備施設工事の施工を行った。 <input type="checkbox"/> 団体営吉田口地区は、区画工事が完了した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 県営原山地区は、土壌改良を行った後の検証を行い、参入担い手がキャベツ生産に意欲的になれるよう、努力しなければならない。 <input checked="" type="checkbox"/> 県営鍋石地区は、土質が非常に悪く少量の降雨でも濁水となる。沈砂池等の濁水対策施設の点検を県と連携しながら実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 団体営吉田口地区は、令和3年度で事業完了する予定である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	事業実施箇所	3箇所	3箇所
	成果指標	ほ場整備率	97%	97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	災害発生及び災害土砂の流用調整などから工事に遅れが生じた。
市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携が図れた。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農道整備事業		事業概要	<p>甲田町小原及び高宮町羽佐竹地区の農道砂利舗装部は農業生産活動の効率が悪く、農地を集積するうえで妨げとなっている。</p> <p>地元、農事生産法人から農地集積を伴う生産活動の規模拡大を図るため、アスファルト舗装化の強い要望があり、早期に舗装工を実施し農地集積を加速させる。</p>
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	19,000	65,128	29,679	下小原地区農道舗装工事
	委託料	0	4,200	4,001	原山地区CBR調査業務・原山地区農道舗装設計業務
	その他				
	計	19,000	69,328	33,680	R1-2繰越 工事請負費 19,421千円、R2-3繰越 工事請負費 34,869千円
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,300	46,023	22,727	農地耕作条件改善事業 (団体営)
	地方債	3,500	12,300	6,000	農林水産業債
	その他				
	一般財源	2,200	11,005	4,953	
	計	19,000	69,328	33,680	R1-2繰越 県支出金ほか 19,421千円、R2-3繰越 県支出金ほか 34,869千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,450		
	時間外勤務手当等		409		
	計		5,859		
事業費計 (人件費含む)				39,539	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 工事請負費 (1) 下小原地区農道舗装工事 29,679,100円
	2 委託料 (1) 原山地区CBR調査業務・原山地区農道舗装設計業務 4,000,700円

成果と課題	(成果) □甲田町小原地区に計画していた路線は、地区内で点在しており、また、接続道路が狭小で離合困難箇所も点在しているにも関わらず、受注者と密に連携し、クリティカルパスを設定できたため、契約工期内で完了させることができた。
	(課題) ■原山地区の舗装工事まで完了させる予定であったが、下小原地区ほ場の営農時期を避けて施工するには、約半年間の施工期間しかなく、原山地区の工事はやむを得ず繰越工事となった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	CBR採取箇所	31箇所	31箇所
	指標	設計路線数	11路線	11路線
成果	指標	CBR採取箇所	31箇所	31箇所
	指標	設計路線数	11路線	11路線

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	工事発注から完了まで、約4ヵ月で終わることができた。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	設計については職員でも作成できる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	目標数どおり達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	路線の選定は地元から要望があったものを採用した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林道維持管理事業		事業概要	地元受益者が行う林道の維持管理について、補修等に必要となる費用を負担する。 また、補修材として碎石等の資材の支給等支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を行う。 生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行う。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	24,059	21,782	林道防災維持工事等
	委託料	4,807	6,243	5,298	林道除草委託費
	需用費	500	500	499	修繕費
	原材料費	225	225	171	林道修繕碎石
	その他	100	155	99	手数料
	計	5,632	31,182	27,849	R1-2繰越 工事請負費 21,782千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	7,100	7,100	農林水産業債
	その他	0	0	284	雑入
	一般財源	5,632	24,082	20,465	
	計	5,632	31,182	27,849	R1-2繰越 地方債ほか 21,782千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		2,934		
	時間外勤務手当等		220		
	計		3,154		
事業費計（人件費含む）				31,003	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 工事請負費	
	(1) 林道若戸青線防災工事	8,055,300円
	(2) 林道入江戸島線外維持工事	13,726,900円
	2 委託費	
	(1) 林道除草業務	4,064,840円
	(2) 林道危険木伐採業務	427,026円
	(3) 林道側溝清掃等業務	806,300円
	3 需用費	
	(1) 林道側溝・路面修繕	499,400円
	4 原材料費	
	(1) 林道修繕用碎石代	170,940円

成果と課題	(成果)	□林道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担することにより、受益者の負担軽減が図られた。 □生活関連林道について、除草・伐木の業務委託を行うことで、生活路線の安全性を確保することができた。
	(課題)	■林道について、生活用道路の要素が強い路線があり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討が必要な路線もある。見直しを行うことにより農道・林道の維持管理費について、効率化による削減ができる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	林道維持補修箇所	0箇所	2箇所
	指標	林道除草伐木箇所	13箇所	10箇所
	成果	林道維持補修実施箇所	0箇所	2箇所
	指標	林道除草伐木実施箇所	13箇所	10箇所

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	碎石の支給を行うことにより、農道・林道の通行確保を行った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	生活関連路線について、市道並みの維持管理を行いたい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	必要な維持修繕・除草伐木業務を行い農道・林道の通行の確保を行った。
	市民参画	市民が参加できた	碎石の支給を行うことで、受益者による補修が行われた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業振興施設管理運営事業		事業概要	林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,197	1,197	1,190	林業施設委託 4件
	需用費	404	1,064	1,063	修繕 3件
	使用料及び賃借料	102	102	101	土地借上料 10名
	役務費	50	50	13	浄化槽法定点検料
	その他				
	計	1,753	2,413	2,367	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,753	2,413	2,367	
	計	1,753	2,413	2,367	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		2,096		
	時間外勤務手当等		157		
	計		2,253		
事業費計（人件費含む）				4,620	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 委託料
	(1) 生活環境保全林管理業務委託料
	吉田地区 275,000円
	美土里地区 253,000円
	(2) 浄化槽維持管理委託料
	462,000円
	(3) 面山森林公園指定管理料
	200,000円
	2 需用費
	(1) エコヴィレッジかわね空調設備修繕
956,560円	
(2) エコヴィレッジかわね給水配管漏水修繕	
106,700円	
3 使用料及び賃借料	
(1) 面山森林公園土地賃借料 10名 101,104円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 林業振興施設の適切な維持管理を行い、施設の利用促進を図った。 <input type="checkbox"/> 令和3年度から面山森林公園施設の指定管理を廃止し、施設は基幹集会所として財産管理課へ移管した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設の縮小や管理及び譲渡について検討する必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 既に経年劣化している施設の、修繕費や維持工事費が増加する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	指定管理林業施設	2施設	2施設
	指標			
成果指標	成果	指定管理林業施設	2施設	2施設
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地元への移管を検討する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	地元への移管を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	2施設の適切な管理を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設利用について市民参加が可能である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	造林事業		事業概要	市内の分収林等の森林整備を進め、間伐材の搬出を行い、県産材利用の促進を図り森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設したことにより、間伐材の搬出コストの低下を図り、路網整備と一体となった事業展開を行う。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した保険を更新する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	12,700	15,700	14,311	搬出間伐・森林作業道整備1件、保育間伐1件
	負担金補助及び交付金	2,652	2,652	2,200	間伐補助金1件
	償還金利子及び割引料	1,962	1,962	1,680	配分金
	役務費	1,039	1,039	1,026	森林保険料
	その他				
	計	18,353	21,353	19,217	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,971	17,971	14,519	次世代基盤づくり事業補助金、林業木材産業等競争力強化対策事業補助金
	地方債				
	その他	1,962	1,962	1,962	物品売払収入 (分収造林 間伐木材売上)
	一般財源	1,420	1,420	2,736	
	計	18,353	21,353	19,217	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,192		
	時間外勤務手当等		315		
	計		4,507		
事業費計 (人件費含む)				23,724	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 委託料 安芸北森林組合 (1) 谷ノ城地区搬出間伐等業務 森林作業道 L=3,300m 8.93ha 12,067,000円 (2) 鉄井山地区保育間伐業務 10ha 1,760,000円
	2 負担金及び交付金 安芸北森林組合 (1) 林業・木材産業等競争力強化対策事業 森林作業道 L=1,700m 2,200,000円
	3 配分金 (1) 分収造林事業 配分金 17名 1,679,722円
	4 役務費 広島県森林総合連合会 (1) 森林国営保険料 一式

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 <input type="checkbox"/> 分収造林地の搬出間伐を行なった。
	(課題)	■安芸北森林組合の専門知識を活用し、計画的に低コスト林業団地の間伐並びに路網の整備を実施する必要がある。 ■地権者と分収契約により植林した造林地を、計画的に保育間伐等を実施する必要がある。 ■現在策定中である森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により造林事業の在り方を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	分収林整備面積	10ha	9.02ha
	指標	作業道路線数	4路線	2路線
	成果	分収林整備面積	10ha	9.02ha
指標	作業道整備延長	2,000m	5,022m	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	事業計画を作成する必要がある。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	補助事業で対応している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		事業概要	森林経営管理制度を進めるため、美土里町横田地区にモデル地区を設定し、森林所有者の意向確認及び集積計画を作成する。 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業を6団体実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	122 森林管理の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	13,000	13,000	11,000	森林経営管理意向調査等業務
	負担金補助及び交付金	2,646	2,646	2,357	(一社) 広島県森林協会等
	報酬	0	1,111	884	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	0	158	158	会計年度任用職員期末手当
	その他	422	486	353	竹チップパー機メンテナンス等
	計	16,068	17,401	14,752	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	301	301	9	緑の募金、その他雑入
	一般財源	15,767	17,100	14,743	
	計	16,068	17,401	14,752	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			2,934	
	時間外勤務手当等			220	
	計			3,154	
事業費計 (人件費含む)				17,906	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 委託費 (1) 森林経営管理意向調査等業務 美土里町本郷地区 154ha 広島県森林整備・農業振興財団 11,000,000円
	2 補助金 (1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 6団体 1,653,000円
	3 負担金 (1) 負担金等 森林協会外 704,296円

成果と課題	(成果) □一般社団法人広島県森林協会等関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。 □森林環境譲与税対象事業として、森林経営管理モデル事業地の意向調査及び集積計画策定業務を、美土里町において実施した。
	(課題) ■森林多面的事業を、ひろしまの森づくり事業で対応することで、一般財源を100万円程度減額できる。事業実施団体との事業調整が必要である。 ■森林経営管理制度をどのように進めていくのか調査・研究が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	意向調査実施面積	154ha	154ha
成果指標	森林経営管理実施面積	0ha	0ha

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	補助金等により、実施団体の活動への負担軽減が図れる。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	適正に補助金、負担金の支出ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	補助金を交付し、林業振興活動ができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業総務管理事業		事業概要	関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図る。 平成28年度より、水面多面的機能発揮対策事業に対し、関係自治体が事業費の3割を持つよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の事業実施に伴い負担金を支出する。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	124 漁業環境の保全 125 水産資源の維持・増大 126 多面的な漁業の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,016	1,016	971	漁業協同組合活動補助金3件、水産多面的補助金1件、栽培漁業協会費
	委託料	403	407	407	漁業振興施設指定管理1件、浄化槽維持管理委託1件
	需用費	0	350	311	漁業振興施設修繕1件
	使用料及び賃借料	221	221	220	土地借上料1件
	その他	24	24	23	浄化槽法定検査料3件
	計	1,664	2,018	1,932	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,664	2,018	1,932	
	計	1,664	2,018	1,932	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,677		
	時間外勤務手当等		126		
	計		1,803		
事業費計(人件費含む)				3,735	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 水産多面的機能発揮対策事業負担金 広島県水産多面的機能発揮対策協議会 285,000円
	(2) 広島県栽培漁業協会負担金 86,000円
	(3) 漁業協同組合補助金 江の川漁業協同組合 200,000円 可愛川漁業協同組合 200,000円 三篠川漁業協同組合 200,000円
	2 委託料
	(1) 浄化槽管理委託料 196,570円
	(2) 指定管理料 土師養魚組合 210,000円
	3 需用費
	(1) 浄化槽制御盤等修繕 311,300円
	4 使用料及び賃借料
	(1) 用地賃借料 220,400円
	5 その他(浄化槽法定検査料)
	(1) 法定点検料 広島県環境保全センター 23,200円

成果と課題	(成果)	□関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 □水産振興施設である八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設を、指定管理により維持管理し、利用促進を図った。
	(課題)	■水産振興施設の殆どは旧町時代に整備しており、経年劣化が進んでいる。施設の劣化状況を確認し、計画的な維持修繕を実施するとともに、縮小・譲渡・廃止等を含め、将来的な施設管理の方向性を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
	指標	水産業施設管理運営助成件数	2件	2件
	成果	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
	指標	水産業施設管理運営助成件数	2件	2件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施団体の負担軽減を図る。施設管理等について協議を要する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の利用状況によって規模縮小・譲渡等を協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託料・負担金・補助金により、水産業の振興を図ることができた。
	市民参画	検討を要する	市民参画により、実施団体の負担軽減を図ることができないか。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業総務管理事業		事業概要	地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図る。また、農業振興地域整備計画の適正管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	30	30	29	追録・図書費
	旅費	94	94	26	一般職旅費
	その他				
	計	124	124	55	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	17	諸収入17
	一般財源	124	124	38	
	計	124	124	55	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		3,333		
	時間外勤務手当等		113		
	計		3,446		
事業費計 (人件費含む)			3,501	従事正職員数	0.45 人

実施内容	1 地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図った。	成果と課題	(成果) □農業振興整備計画の変更、事務費の支出等、適切な事務処理を行った。
	2 農業振興地域整備計画の変更を行った。		(課題) ■農業振興地域整備計画の見直し時期に来ており、総合的な土地利用計画、整備計画管理の仕組みづくりが必要。
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	事務効率の改善を図るべきである。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることが出来た。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	農業振興地域申請件数	100件	116件
	成果指標			
	成果指標			

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地保全対策事業		事業概要	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や、担い手に農地を預けた農家に対して交付する経営転換協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	740	4,000	3,601	機構集積協力金
	報酬	2,044	2,058	2,043	会計年度任用職員報酬、人・農地プラン検討委員報酬
	職員手当等	294	287	277	期末手当
	旅費	95	61	51	費用弁償(通勤費)
	その他				
	計	3,173	6,406	5,972	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	740	4,000	3,601	農地集積加速化支援事業補助金
	地方債				
	その他	2,393	2,280	2,357	農地中間管理事業委託費
	一般財源	40	126	14	
	計	3,173	6,406	5,972	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,962		
	時間外勤務手当等		101		
	計		3,063		
事業費計(人件費含む)				9,035	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 機構集積協力金 (1) 地域集積協力金 5集落 (2) 経営転換協力金 2名
	2 人・農地プランの公表 実質化した人・農地プラン 4地区(関係集落数 7集落)
	3 農地中間管理事業による転貸実績 転貸面積 91ha(累計808ha)

成果と課題	(成果) □新たに話し合いを行った4地区の実質化した人・農地プランを認定し、公表した。 □農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。
	(課題) ■実質化されていない人・農地プランがあるため、実質化を推進する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	検討会開催回数	2回	1回
成果指標	実質化した人・農地プランの作成率(センサス集落を基準)	14.0%	16.6%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を進めることができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	人・農地プランの実質化し、公表することができた。
	市民参画	市民が参加できた	プランの実質化のための話し合いが行われた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		有害鳥獣対策事業	事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行う。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	44,000	57,500	54,579	捕獲委託料39,293、有害鳥獣死骸処理15,286
		負担金補助及び交付金	3,060	27,153	24,786	有害鳥獣対策補助16,324、食肉処理施設運営助成4,500等
		役務費	972	908	907	捕獲班員傷害保険料
		工事請負費	2,000	897	897	捕獲檻撤去工事
		その他	917	1,513	1,157	報酬（会計年度任用職員、実施隊員）、使用料等
		計	50,949	87,971	82,326	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金	3,000	3,000	2,967	鳥獣被害防止総合対策交付金事業
		地方債				
		その他	0	0	55	諸収入55
		一般財源	47,949	84,971	79,304	
		計	50,949	87,971	82,326	
従事正職員の 人件費	人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,665		
		時間外勤務手当等		227		
		計		6,892		
事業費計（人件費含む）				89,218	従事正職員数 0.9 人	

実施内容	1 委託料
	(1) 有害鳥獣捕獲委託事業
	ア 捕獲実績：シカ3,186頭、イノシシ2,047頭、サル27頭、カラス90羽、カワウ29羽
	イ 捕獲班員数：112名
	(2) 有害鳥獣死骸処理業務委託事業
	シカ818件、イノシシ117件、その他165件
	2 補助事業
	(1) 有害鳥獣対策事業（防護柵設置）
	申請件数：63件、延長：63.7km、事業費：41,922千円
	(2) 食肉処理施設運営委託料（ジビエ事業）
ア 解体頭数：604頭（シカ570頭、イノシシ34頭）	
イ 販売金額：10,138千円	
(3) 実施隊狩猟者登録費用助成金	
実施隊員数：51名、登録助成金：169千円	
(4) 有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金	
活動助成金：321千円	
(5) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助）	
ア 補助金額：2,967千円	
イ 箱わな購入：31台 国産ジビエ認証制度取得費	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 被害者（農家）による捕獲が可能となる仕組みや鳥獣対策アドバイザーによる指導の充実など、体制整備の強化が図れた。 <input type="checkbox"/> 施設の衛生管理体制の強化によるジビエ肉の有利販売を目的とした国産ジビエ認証制度を取得した。
	(課題)	■有害鳥獣捕獲班員の協力のもと捕獲の強化は図れたが、農作物被害は依然増加の傾向となっている。関係機関と連携をとり粘り強く対策を講じていく。 ■捕獲した個体の最終処分について、ゴミ処理の課題がある。ジビエ事業を含め、早急に方向性を出す必要がある。 ■「地域の農地は地域で守る」鳥獣対策の基本理念を地域に浸透させる仕組みを検討していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動（被害特定活動を含む）		20回
成果指標	指標	捕獲頭数：イノシシ	1,500頭	2,047頭
	指標	捕獲頭数：シカ	2,900頭	3,186頭

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	事業の必要性はあるが、民間活用を検討する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	国庫補助事業を活用し、コスト削減する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	実施隊による捕獲対応を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参加による対策が不可欠である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	中山間地域等直接支払事業		事業概要	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

コスト情報	項目 (千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	236,629	208,282	207,776
委託料		1,474	1,080	1,080	現地確認人材派遣業務、管理システム保守管理業務
償還金利子及び割引料		0	71	71	中山間地域等直接支払交付金の一部返還金
需用費		50	67	49	消耗品費
その他		92	0	0	
計		238,245	209,500	208,976	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	178,871	157,009	156,631	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	地方債				
	その他	0	0	70	諸収入70
	一般財源	59,374	52,491	52,275	
計	238,245	209,500	208,976		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,555		
	時間外勤務手当等		189		
	計		5,744		
事業費計 (人件費含む)				214,720	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 中山間地域等直接支払交付金事業 (協定農用地面積 1,836ha)
	(1) 集落協定 151協定 1,738ha (2) 個別協定 11協定 98ha

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 新たに開始された第5期対策に取り組む162協定の活動計画を認定した。 <input type="checkbox"/> 取組を断念された集落協定について、隣接集落及び個別協定への移行することができた。(他集落への移行5集落、個別協定への移行9集落) <input type="checkbox"/> 集落協定の広域化を推進した結果、集落協定の統合による広域化が図れた。(11集落協定→5集落協定)
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢化や事務負担により取組を断念された集落協定があるため、第4期対策と比較して協定農用地面積が減少した。 <input checked="" type="checkbox"/> 現地確認をしなければならない協定農用地が多いため、負担が大きい。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	協定数	179協定	162協定
	指標			
成果指標	成果	協定農用地面積	1,940ha	1,836ha
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の現地確認を併せて行いコスト削減した。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	取組が行われるよう事業を推進することができた。
	市民参画	市民が参加できた	集落の農業生産活動の体制整備に向けた話し合いが行われた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		事業概要 多面的機能支払交付金事業により、集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を支援する。 環境保全型農業直接支払交付金事業により、地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の団体を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	41,922	41,900	41,878
委託料		302	283	283	現地確認人材派遣業務委託料
需用費		40	59	58	消耗品費
償還金利子及び割引料		3	19	17	多面的機能支払交付金の一部返還金
その他					
計		42,267	42,261	42,236	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	31,770	31,751	31,738	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払対策事業補助金
	地方債				
	その他	2	22	18	諸収入18
	一般財源	10,495	10,488	10,480	
	計	42,267	42,261	42,236	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,295		
	時間外勤務手当等		214		
	計		6,509		
事業費計(人件費含む)				48,745	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 多面的機能支払交付金事業 (取組面積1,011ha) (1) 農地維持支払 53組織 (2) 資源向上支払 22組織	成果と課題 (成果) □地域住民を中心とした共同作業により、農業用施設の維持や農村環境の保全に効果があった。 □広域化を推進した結果、活動期間が終了した組織のうち、継続を希望した1組織が既存組織へ統合した。 (課題) ■事務が煩雑であるため、組織の担当者の事務負担が大きいため、1組織が継続を断念した。 ■高齢化により共同活動の実施が困難となってきた。	
	2 環境保全型農業直接支払交付金事業 環境保全型農業直接支払 1組織		
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	取り組みにより農地を保全することができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	中山間地域等直接支払交付金事業の現地確認を行い、コスト削減を図った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	組織の統合を推進することができた。
市民参画	市民が参加できた	保全活動に市民の参加を促し、市民が参加する共同活動を支援できた。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	活動組織	56組織	54組織
	成果指標			
	成果指標			

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い、各地域での農業振興を推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,819	8,804	8,328	農村交流館指定管理料5,000、浄化槽管理委託料1,198等
	需用費	4,498	4,885	4,005	光熱水費3,358、修繕料643等
	使用料及び賃借料	1,142	1,156	1,137	土地借上料959、下水道使用料112等
	役務費	273	293	222	通信運搬費193等
	その他	51	51	0	
	計	13,783	15,189	13,692	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,799	1,799	1,919	使用料手数料144、諸収入1,775
	一般財源	11,984	13,390	11,773	
	計	13,783	15,189	13,692	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,592		
	時間外勤務手当等		88		
	計		2,680		
事業費計 (人件費含む)				16,372	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 維持管理を行う施設
	(1) 四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター
	(2) レインボーファーム
	(3) ふれあい農園 (向原・尾原)
	(4) 農林業振興センター
	(5) 食肉加工施設
	2 指定管理施設
	(1) 青空市湯の森店
	ア 指定管理先：たかみや湯の森運営協会
	イ 指定管理料：0円
(2) 向原農村交流館やすらぎ	
ア 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会	
イ 指定管理料：5,000千円	

成果と課題	(成果)	□施設譲渡、施設継続について管理者と協議を行った。
	(課題)	■向原農村交流館やすらぎの指定管理料について、一般財源の圧縮を図るため協議を行ったが、減額には至らなかった。継続して指定管理者と協議を行う必要がある。 ■各施設とも老朽化が進み計画的に補修を行う必要があるため、設置目的に応じた活用の精査を行い、必要となる施設修繕計画を立てていく。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理施設数	2施設	2施設
成果指標	敷地面積 1㎡当たり直接事業費 (7,853.8-1820.5円)	4.05千円	2.27千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	他 (民間等) の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡が見込める。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	農業振興施設の維持管理を円滑に行えた。
	市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	0	9,020	9,020	ホイルローダー（高宮堆肥センター）9,020
	委託料	5,394	8,254	7,112	指定管理料（甲田堆肥センター2,038、美土里堆肥センター3,056）ほか
	需用費	3,362	7,649	6,858	修繕料6,762ほか
	使用料及び賃借料	2,913	2,921	2,603	ホイルローダーリース料（高宮堆肥センター）2,550ほか
	その他	1,365	1,171	931	公課費256、手数料544、保険料124ほか
	計	13,034	29,015	26,524	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	9,000	9,000	農林水産業債
	その他				
	一般財源	13,034	20,015	17,524	
	計	13,034	29,015	26,524	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		3,703		
	時間外勤務手当等		126		
	計		3,829		
事業費計（人件費含む）				30,353	従事正職員数 0.5 人

実施内容

- 美土里堆肥センター
 - 指定管理料：3,056千円
 - 指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会
 - 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
- 甲田堆肥センター
 - 指定管理料：2,038千円
 - 指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営組合
 - 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
- 高宮堆肥センター
 - 指定管理料：0円
 - 指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会
 - 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
- 大型備品
 - 高宮：ホイルローダー 9,020千円
 - 高宮：ホイルローダーリース料 2,550千円
- 機械等施設修繕費
全体：6,762千円

成果と課題

(成果)

- 各センターの自立的運営のため、堆肥販売価格を見直し、値上げした。
- 堆肥センターごとの特色ある堆肥製造を支援した。

(課題)

- 各施設の計画的な大規模修繕・大型機械更新が必要である。
- 将来的な施設譲渡を視野に入れた、持続可能な運営方法を確立する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	堆肥販売量	5,000t	4,054t
	成果指標	堆肥センター管理委託料	5,094千円	5,094千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	耕種・畜産農家の双方に必要な施設だが、運営方法は検討が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	利用者が限られており、受益者負担の見直しが必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	原料(生糞)の減少により製造量が減少したため。
	市民参画	市民が参加できた	堆肥製造に民間の知見を取り入れ活性化を図った。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	担い手育成事業		事業概要	農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行い、担い手等の負担軽減を図る。 また、将来の新たな担い手を育成するため、市・JA 広島北部で基金を造成し農業後継者育成支援事業に取り組む。 その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や担い手に対する施設整備事業の取り組みを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	118 担い手確保と就農支援			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	226,390	452,616	188,574	強い農業21,849、産地パワーアップ 54,383、高度経営体促進94,000、農業次世代9,331、担い手機械8,328等
	委託料	14,202	11,963	11,963	園芸作物条件整備
	その他				
	計	240,592	464,579	200,537	R1-2繰越 委託料 7,169千円、R2-3繰越 補助金 243,225千円
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	209,820	426,774	163,547	産地パワーアップ事業、担い手育成支援事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業、園芸作物条件整備事業、高度経営体集積促進支援事業
	地方債				
	その他	1,543	9,309	8,809	分担金100、ふるさと応援基金繰入金8,709
	一般財源	29,229	28,496	28,181	
	計	240,592	464,579	200,537	R1-2繰越 県支出金 7,169千円、R2-3繰越 県支出金 243,225千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,998		
	時間外勤務手当等		340		
	計		10,338		
事業費計 (人件費含む)				210,875	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 農業後継者育成支援事業 農業後継者育成のため県立農技大授業料等の助成 対象者：1名 (2年生)、補助金額：531千円
	2 農業次世代人材投資事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業 給付者：7名、給付額：9,331千円
	3 担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成 交付件数：18件、補助金額：8,328千円
	4 園芸作物条件整備事業 羽佐竹地区大規模野菜団地の土壌改良 (1) 現年 対象者：モスファームすずなり、委託料：4,688千円 (2) R1-R2繰越 対象者：鈴生、援農甲立ファーム、委託料：7,169千円
	5 産地生産基盤パワーアップ事業 レタス野菜集出荷施設、冷蔵庫真空予冷施設の整備 取組者：モスファームすずなり、補助金：54,383千円
	6 担い手確保・経営強化支援事業 レタス生産に係る機械、格納庫、育苗ハウス施設の整備 取組者：モスファームすずなり、補助金：21,849千円
	7 高度経営体集積促進支援事業 ほ場整備事業に伴う償還金に対し、補助金を交付し、組合員の負担を軽減 対象者：原山土地改良区、補助金：94,000千円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 農業後継者育成支援事業で1名が就学し就農した。 <input type="checkbox"/> 農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の青年就農者7名の経営安定と就農の定着を図った。 <input type="checkbox"/> 農業経営において設備と機械への投資は負担が大きいため、利子補給・制度資金、国・県・市補助事業を活用することが、担い手農家の農業経営安定の一助となっている。
	(課題)	■ 農業者の高齢化により担い手農業者への集積 (43.6%) が年々進み、担い手への労力負担は増す一方で、労力を省力化する新技術を導入する機械・設備の実用性を検証し、機械・設備の導入に向けて農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を継続させながら担い手を育成していく必要がある。 ■ 新規就農者を育成するため、県、JA各関係機関とサポート体制を構築し、就農者への面談等フォローアップを実施し、早期に経営が安定するよう支援する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	新規就農者	3人	4人
	指標			
	成果	農業後継者育成支援事業対象者	6人	7人
指標	担い手支援件数	15件	18件	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		事業概要 米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目安の提示、需給調整推進のための事務を行う。 また、水田フル活用ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行い農家の所得安定を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	10,953	10,202	10,202
報償費		9,982	9,441	9,439	農業推進班長報償費
報酬		1,499	1,516	1,515	会計年度任用職員報酬
役務費		1,050	997	920	通信費800、保険料120
その他		359	389	327	費用弁償(通勤費)等
計		23,843	22,545	22,403	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,853	13,102	13,102	経営所得安定対策推進事業費補助金、数量調整円滑化推進事業補助金
	地方債				
	その他	9,888	9,183	9,183	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	102	260	118	
計	23,843	22,545	22,403		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,036		
	時間外勤務手当等		239		
	計		7,275		
事業費計(人件費含む)			29,678	従事正職員数	0.95 人

実施内容	1 米の生産調整事務
	(1) 農業推進班長会議(5月・2月)開催の資料作成 ア 班長報酬の支払 対象者:371人 算出基礎:基準額14,300円、戸数割730円/戸 イ 全農業者への経営所得安定対策等営農計画書(水稻共済加入申込書)の配付及び回収 ウ 該当農家数:4,286戸
	(2) 営農計画書及び現地確認結果の電算入力
	(3) 実施水田の現地確認
	(4) 安芸高田市農業再生協議会 コロナ禍により開催できず、担い手不足にかかる農地の課題等を議論することができなかった。

成果と課題	(成果)
	□作付目標面積2,332.0haに対して2,146.9haで92.1%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。 □県・市の水田フル活用ビジョンにより産地交付金を推進(産地交付金交付金額16,196千円)し、生産者の経営所得安定を図ることができた。
	(課題)
■新型コロナの影響による米の在庫過多により、米の地域配分面積の減少と米買取価格の低下による農家所得の減少が懸念される。	
■主食用水稲から他品目への転換等国の動向を踏まえ、JAとの連携を強化し水田収益力強化ビジョンを修正しながら農家の経営所得安定対策を図る必要がある。	
■高収益作物導入による農家所得の向上を図るため、経営所得安定対策加入を推進していく必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	米の作付目標達成率		100%
成果指標	経営所得安定対策加入農業者数		550人	453人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業推進費に国県の補助金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標達成率が100%を超えていない。
市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度により農業者へ制度周知を行い、参加が図れた。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生産条件整備事業		事業概要	JA広島北部と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行う。 循環型農業の推進については市内の堆肥センターで生産される堆肥を活用した「土づくり」を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		945	11,007	8,404
その他						
計			945	11,007	8,404	
財源内訳	国庫支出金					ふるさと応援基金繰入金6,056、諸収入1,500
	県支出金					
	地方債					
	その他	0	10,584	7,556		
	一般財源	945	423	848		
	計	945	11,007	8,404		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				3,703	
	時間外勤務手当等				126	
	計				3,829	
事業費計(人件費含む)					12,233	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス、機械等整備補助(単市) (1) 事業費(補助金) : 284千円 (2) 件数 : 2件 (3) ハウス面積 : 227㎡
	2 資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るため市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成(単市) (1) 事業費(補助金) : 7,272千円 (2) 件数 : 765件 (3) 補助対象数量 : 4,054t

成果と課題	(成果) □本市の農業者の経営所得の安定を確保していくためには水稻と野菜等の複合経営や野菜への転換が課題となっているため、野菜生産に向かう農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産するための支援を行い、農家の所得向上を図った。(対象面積: 227㎡) □堆肥による土づくりにより収量アップにつなげ、農家所得の向上を図った。
	(課題) ■野菜生産の施設化を推進し、軟弱野菜を中心に農家の周年生産体制の確立させ、農家の所得の安定を図る必要がある。 ■米価下落により水稻からの転換品目として、野菜への園芸作物振興が必要となる。 ■資源循環型農業推進事業について、現状で堆肥販売を促進することができているため、助成額の減額を検討する。(10トン以上…2,000円/トン、10トン未満…1,000円/トン)

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	パイプハウス整備面積	2,300㎡	227㎡
	成果指標	循環型農業推進(堆肥購入件数)	750件	765件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	地産地産事業と連携して軟弱野菜転換による農家の経営安定を推進させる。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興事業		事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,795	10,050	8,406	和牛産地規模拡大推進3,574、家畜診療所運営負担金2,632等
	役務費	210	210	111	手数料
	報償費	140	60	60	県共進会出品報償費
	需用費	77	77	40	消耗品
	その他	4	0	0	
	計	3,226	10,397	8,617	
財源内訳	国庫支出金	0	3,950	3,575	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	3,305	1,950	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	3,226	3,142	3,092	
	計	3,226	10,397	8,617	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,184		
	時間外勤務手当等		176		
	計		5,360		
事業費計 (人件費含む)				13,977	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 肉用牛振興	
	(1) 和牛産地化規模拡大推進事業	1,350千円
	(2) 和牛育種改良促進事業補助金	535千円
	(3) 和牛産地地消推進事業補助金	2,225千円
	2 酪農振興	
	(1) 乳用牛群改良推進事業補助金	309千円
	(2) 乳用牛育種改良推進事業補助金	696千円
	(3) 酪農ヘルパー助成事業補助金	292千円
	(4) 家畜防疫推進事業	205千円
	3 畜産関係団体負担金等	
	(1) 西部家畜診療所負担金	2,632千円
	(2) 広島県畜産協会会費	163千円
	4 その他	
	鳥インフルエンザ対策中継基地 (三原市) 視察へ参加	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 畜産農家の減少が進む中、補助金事業を実施し、畜産農家の経営持続・生産意欲向上に努めた。 <input type="checkbox"/> 畜産農家の畜舎建設・飼養規模拡大に向けた支援事業に取り組んだ。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 畜産業全体として、生産者の高齢化・機器更新費用の増大などによって離農が進んでいる。新規就農は資金投資が大きく困難な為、経営継承や農業者のマッチング等を関係団体とともに取り組む必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 一般の住環境と調和した畜産業が持続できるよう、日々の飼養管理を向上させる取り組みを指導する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	自給飼料集積面積	100ha	107ha
	雌牛期待育種価 (和牛)	1.3	1.54

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	産地維持支援策としての有効性を検証する必要がある。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画値を上回ったため。
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家組織との協議を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		事業概要	地産地消の取り組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図り、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行う。 また、給食センターへの地場産農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 128 地域産業の育成		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	1,066	8,515	8,494	借り上げ料1,046
	負担金補助及び交付金	29	4,447	1,597	農畜産物生産振興支援355、商品化支援839等
	役務費	27	27	26	手数料
	旅費	5	5	0	
	その他	20	20	0	
	計	1,147	13,014	10,117	R1-2繰越 賃借料 7,448千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	4,000	355	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	1,147	9,014	9,762	
	計	1,147	13,014	10,117	R1-2繰越 一般財源 7,448千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,628		
	時間外勤務手当等		327		
	計		9,955		
事業費計 (人件費含む)				20,072	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 産直市仮店舗関連賃貸料 (1) 仮店舗、手摺リース (4~5月分) 金額：1,046千円 (2) 仮店舗賃貸借 (解体費) 金額：7,448千円
	2 良質米生産関係団体助成 (3団体) 補助金：374千円
	3 アグリフーズ融資利子補給事業 補助金額：28千円
	4 農産物商品化支援事業 地域資源を活用した商品開発及び宣伝普及事業 (1) 事業主体：JA広島北部 (2) 補助金額：839千円
	5 産直市農畜産物生産振興支援事業 産直市への農畜産物の出荷拡大支援事業 (種苗費、トンネルハウス資材費) (1) 事業主体：JA広島北部 (2) 補助金額：355千円

成果と課題	(成果)	<p>□市内産直市への農産物出荷を拡大させるため、毎月会議を開催しJA広島北部と連携して売上目標を達成し、市内産農産物の生産振興と生産者の所得安定を行った。</p> <p>□農産物商品化推進事業により調理用トマトの苗販売及び三矢えびす茶、日本酒の特産品のHP掲載販売促進を実施し、販路の開拓・拡大を行った。</p> <p>□地場産野菜の供給率向上を図るため、関係機関と連携して学校給食への地場産野菜の供給を推進した。</p>
	(課題)	<p>■「ベジパーク安芸高田」開業2年目を迎え、地場産野菜の生産・販売を拡大させるための更なる対策として来客者のリピート率向上を図る必要がある。来客者のニーズに沿った品揃えと棚の見栄え作りを生産者と行える体制作りや集荷システムの構築が必要となる。</p> <p>■生産者団体助成は、事業への積極的な支援が必要である。</p>
	活動・成果指標	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	「ベジパーク安芸高田」販売額	450,000千円	517,144千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	各団体との連携して役割分担を図りながら、地産地消を向上させるための協議と見直しを行っている。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	地産地消拡大のため、産直市を基幹として生産者の拡大と作付誘導を推進する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	生産者が事業に取り組むことにより、地産地消事業の取り組みに参加している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		事業概要 伝統芸能である神楽やサンフレッチェ広島、地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進する。 また、令和2年春に開業した道の駅三矢の里あきたかたを核にした観光周遊促進に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	26 観光・交流の振興	
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進	
担当部課	産業振興部 商工観光課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	52,516	97,503	66,380	観光関連団体負担金、観光振興団体等補助金
	委託料	19,843	13,964	13,456	田んぼアート公園整備事業調査設計、神楽定期公演支援業務等
	報酬	5,000	4,807	4,806	地域おこし協力隊員報酬
	工事請負費	0	3,517	3,515	田んぼアート公園敷地造成工事等
	その他	4,536	5,240	4,993	補償補填及び賠償金、需用費、旅費等
	計	81,895	125,031	93,150	R1-2繰越 委託料ほか 13,568千円、R2-3繰越 負担金補助及び交付金 21,661千円
財源内訳	国庫支出金	1,000	58,700	40,423	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債	0	7,900	2,400	商工債R1繰越分
	その他	63,810	27,440	22,698	ふるさと応援金基金繰入金22,562千円、諸収入136千円
	一般財源	17,085	30,991	27,629	
	計	81,895	125,031	93,150	R1-2繰越 地方債ほか 13,568千円、R2-3繰越 国庫支出金ほか 21,661千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		17,606		
	時間外勤務手当等		598		
	計		18,204		
事業費計 (人件費含む)				111,354	従事正職員数 2.1 人

実施内容	1 観光振興事業	
	(1) 神楽定期公演支援業務	3,962,200円
	(2) 観光プロモーション映像作成業務【繰越】	1,132,450円
	(3) 周遊促進委託業務【繰越】	1,991,000円
	(4) 田んぼアート公園整備事業調査設計業務【繰越】	5,500,000円
	2 観光振興団体等補助金	
	(1) 貸切バス等利用促進事業	9,385,000円
	(2) お得に旅行券	10,689,573円
	(3) 食べて・遊んで・泊まって応援券事業	19,348,655円
	(4) 安芸高田市観光協会運営支援	13,770,000円
	(5) サンフレッチェ広島応援事業	1,346,858円
(6) ふるさと応援の会事業	1,800,000円	
(7) 三矢の訓連携協議会	2,150,845円	
(8) サンフレッチェ広島活動支援	1,000,000円	
(9) 大都市プロモーション事業	797,253円	
(10) 観光マップ作成事業	913,000円	
(11) 田んぼアート公園整備事業	934,678円	

成果と課題	(成果)	□観光周遊施設の拠点として、道の駅三矢の里あきたかたが6月に開業した。ここを核とした周遊促進事業として、市内観光施設・飲食店をつなぐスタンプラリー、また、コロナ禍における消費喚起事業の一環として、お得に旅行券、食べて・飲んで・泊まって応援券を実施など、次年度以降につながる取り組みとなった。 □新型コロナウイルス感染症感染拡大により、「神楽」の定期公演が中止の措置となったが、新たな試みとしてインターネットによる動画配信(無観客神楽公演)を実施した。
	(課題)	■新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、施設の休業、観光消費額が落ち込んでいる。今後の感染拡大の終息の見込みも不透明な状況であるが、観光客の呼び戻し等の対策を検討・実施する必要がある。 ■田んぼアート公園整備事業の中止に伴う跡地の活用について、関係部署と連携を図る。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	神楽定期公演来場者数	37,000人	5,204人
	指標		
成果	入込観光客数	1,700千人	2,253千人
	指標	観光消費額	2,300百万円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	他 (民間等) の実施主体が行える	収益性が見込める事業については、民間団体等への移行を促す。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	自主財源の確保、協賛金の支援等により補助金の削減が可能である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍による緊急事態宣言等の措置による。
	市民参画	市民が参加できた	協議会等の主催団体には多くの市民が参画している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興施設管理運営事業		事業概要 安芸高田市に訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用させていただくことで、本市へのリピーター増加に繋がるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	26 観光・交流の振興	
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実	
担当部課	産業振興部 商工観光課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	13,530	12,455	ほととぎす遊園施設修繕、ほととぎす茶屋施設修繕等
	委託料	6,350	6,542	6,541	郡山公園管理、大土山管理、八千代憩いの森管理
	需用費	711	1,947	1,805	施設修繕、光熱水費等
	使用料及び賃借料	1,426	1,393	1,392	土地借上料等
	その他	125	628	594	
	計	8,612	24,040	22,787	R1-2繰越 工事請負費 1,957千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	600	9,638	10,141	企業版ふるさと納税、災害共済、使用料等
	一般財源	8,012	14,402	12,646	
	計	8,612	24,040	22,787	R1-2繰越 一般財源 1,957千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,480		
	時間外勤務手当等		356		
	計		10,836		
事業費計 (人件費含む)				33,623	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 郡山公園	
	(1) 清掃管理委託	2,458,500円
	(2) 浄化槽維持管理委託	114,180円
	2 八千代いこいの森キャンプ場	
	(1) 施設管理委託	492,000円
	(2) 浄化槽維持・給水設備等管理委託	610,500円
	(3) 施設修繕料	845,130円
	3 潜流峡ふれあいの里	
	(1) 施設管理委託	233,000円
	(2) 樹木伐採及び剪定業務	594,000円
	(3) 土地借上料	1,210,470円
	4 ほととぎす遊園・茶屋	
	(1) 指定管理料	500,000円
	(2) 修繕工事	9,892,850円
	5 大土山憩いの森キャンプ場	
	(1) 施設管理委託	1,170,070円
	(2) 施設修繕料	441,177円
(3) 土地使用料	103,700円	

成果と課題	(成果)	<p>□ほととぎす遊園キャンプ場を民間事業者へ貸付し、事業者負担により段階的に施設のリニューアルを実施。7月より名称を「OutdoorFun キャンプフィールド」とし営業開始となった。民間のノウハウを活用することで、来場者の満足度も向上した。</p> <p>□観光振興並びに地域活性化を目的に、施設の維持管理・運営を地元関係機関との連携により、修繕管理等の迅速な対応に努めた。</p>
	(課題)	<p>■八千代憩いの森キャンプ場の民間移行をR3年4月を目指し調整を行い、焼却炉・旧受付管理等の撤去が必要。</p> <p>■管理を効率的に行うため、基本的には地元団体を中心に管理をお願いしているが、施設の地元譲渡、廃止について引き続き検討を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ほととぎす遊園利用客数	6,500人	1,300人
	指標			
成果指標	成果	郡山城跡ガイド実施状況	2,000人	130人
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込まれる施設は、民活活用の可能性有り。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	土地使用料、管理委託料は精査する余地がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響が顕著。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理委託先として参画している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		事業概要	地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理契約に基づき施設運営及び維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	144,672	206,564	196,196	指定管理料、指定管理施設更新工事委託料
	負担金補助及び交付金	120	72,222	72,190	観光施設支援補助金等
	工事請負費	4,500	31,822	30,379	指定管理施設改修工事等
	備品購入費	0	6,058	5,996	コロナ禍対策備品
	その他	1,144	2,335	2,305	修繕料、手数料等
	計	150,436	319,001	307,066	R1-2繰越 委託料 2,541千円
財源内訳	国庫支出金	0	58,972	53,148	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	0	3,462	3,462	道の駅デリバリー支援プロジェクト補助金
	地方債	0	2,300	2,300	総務債R1繰越分
	その他	336	58,774	58,801	地域振興基金繰入金、企業版ふるさと納税等
	一般財源	150,100	195,493	189,355	
	計	150,436	319,001	307,066	R1-2繰越 地方債ほか 2,541千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,899		
	時間外勤務手当等		370		
	計		11,269		
事業費計 (人件費含む)				318,335	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 道の駅三矢の里あきたかた	(1) 指定管理料	30,296,000円
		(2) 整備・設置工事	10,896,600円
	2 土師ダム周辺環境整備施設	(1) 指定管理料	40,228,000円
		(2) 施設支援補助金	8,933,563円
		(3) 改修工事等	854,800円
	3 神楽門前湯治村	(1) 指定管理料	71,940,000円
		(2) 施設支援補助金	45,912,679円
		(3) 改修工事	12,250,700円
	4 道の駅「北の関宿」安芸高田	(1) 指定管理料	10,954,000円
		(2) 改修工事	919,790円
	5 たかみや湯の森	(1) 指定管理料	25,386,000円
		(2) 施設支援補助金	10,973,768円
		(3) 改修工事	2,718,100円
	6 エコミュージアム川根	(1) 指定管理料	11,222,000円
		(2) 施設支援補助金	2,787,708円
		(3) 改修工事	2,739,000円

成果と課題	(成果)	<p>□新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、緊急事態宣言、まん延防止策等の休業期間中、withコロナを見据えた施設のコロナ対策(アクリル板設置・仕切りシート)等の対応を図るとともに、テイクアウト商品の新商品開発を実施した。</p> <p>□老朽化が進んでいる各施設の設備更新を実施した。</p>
	(課題)	<p>■主要観光施設は老朽化が著しい状況であり、設備更新及び計画的な修繕が必要である。</p> <p>■観光振興施設は、市の活性化、観光客誘致に貢献しているが、コロナ禍もあり厳しい状況が続いている。各施設とも経費節減など、最大限の努力に努めている。経営改善に向け指導・支援を継続的に行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	神楽門前湯治村利用者数	116,000人	63,921人
	指標	たかみや湯の森利用者数	101,000人	76,012人
	成果	指定管理6施設総利用者数	1,092,千人	1,553千人
	指標	指定管理6施設観光消費額	1,125百万円	992百万円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度を導入。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	コロナ禍による、休業要請をかけるなど厳しい状況である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍による、休業要請をかけるなど厳しい状況である。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理者が企画するイベント等により多くの市民が参画している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大における商工業者に対する支援策を中心に消費拡大を促す商品券・事業者向けの給付金事業を制度化し実施する。 また、無利子・無担保の借入を金融機関で受け入れるセーフティネットの認定等も実施する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化 132 多様な働き方を支える環境づくり			
担当部課	産業振興部 商工観光課					

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	23,798	404,979	377,630
委託料		0	6,036	6,029	プレミアム付商品券事業に係る業務委託料等
役務費		0	4,082	4,081	プレミアム付商品券事業に係る郵送料等
報酬		0	1,060	1,060	会計年度任用職員報酬
その他		16	1,201	888	印刷製本費、旅費、有料駐車場使用料
計		23,814	417,358	389,689	R1-2繰越 負担金補助及び交付金 20,806千円、R2-3繰越 負担金補助及び交付金 18,508千円
財源内訳	国庫支出金	0	375,523	353,938	新型コロナ臨時交付金、H31プレミアム付商品券事業補助金繰越分
	県支出金	0	4,200	1,210	広島県雇用調整助成金等活用促進事業市補助金
	地方債				
	その他	317	10,317	10,000	一般寄付金
	一般財源	23,497	27,318	24,541	
	計	23,814	417,358	389,689	R1-2繰越 国庫支出金ほか 20,806千円、R2-3繰越 国庫支出金 18,508千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		18,864		
	時間外勤務手当等		641		
	計		19,505		
事業費計(人件費含む)			409,194	従事正職員数	2.25 人

実施内容	1 三矢の里プレミアム付商品券事業
	(1) プレミアム付商品券発行業務委託料 2,035,426円
	(2) プレミアム付商品券発行事業補助金 170,561,586円
	2 子育て応援商品券発行事業補助金 42,299,365円
	3 事業継続応援給付金事業補助金 131,277,763円
4 商工振興事業	
(1) 市商工会補助金 20,787,000円	
(2) 産業人材育成促進助成事業補助金 1,761,000円	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 三矢の里プレミアム付商品券事業 販売実績：40,000冊 利用実績：558,668千円
	<input type="checkbox"/> 子育て応援商品券 支給冊数：3,956冊 利用実績 39,247千円
	<input type="checkbox"/> 事業継続応援金 給付件数 550者
	(課題)
■1の事業では、販売する方法に多くのクレームが発生した。消費者の不公平感を募ることとなり大きな課題となった。	
■2の事業では、子育て応援券と類似する支給制度や国・県が実施する制度も同時期に実施され、困惑される市民も見受けられ、周知方法等が課題となった。	
■3の事業では、受給する側の事業形態や業種等確定申告だけでの審査では判断の付かないケースが多く発生し、審議を図る時間を多く取られ給付が遅くなるケースは課題となった。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	経営相談件数	3,000件	3,315人
	指標	事務代行対象事業加入者数	1,900人	2,024人
	成果	商工会登録会員数	700人	674人
	指標	人材育成等講習会参加者数	900人	556人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工会と連携して適切な支援・振興を図れている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状にて振興を図れている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	会員以外の給付金サポート等により目標数を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	商工業者との直接的な交渉が主であることから市民参画は難しい。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		事業概要	商工業の振興を図るため、商工会と連携し、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行う。 向原地場産業振興センターの3階にワーキングオフィスについてはWi-Fi整備を行い仕事のできる環境整備を行う。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化 132 多様な働き方を支える環境づくり			
担当部課	産業振興部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	16,462	7,377	R1繰越701千円、フォルテ空調設備改修、ワーキングオフィス整備事業等
	委託料	2,909	5,346	5,225	八千代フォルテ指定管理料、向原駅昇降機保守点検業務委託料等
	需用費	2,028	2,588	2,528	光熱水費、修繕費、消耗品費
	使用料及び賃借料	417	417	406	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他	0	75	74	役員費
	計	5,354	24,888	15,611	R1-2繰越 工事請負費 701千円、R2-3繰越 工事請負費 9,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,690	1,690	1,551	財産貸付収入
	一般財源	3,664	23,198	14,060	
	計	5,354	24,888	15,611	R1-2繰越 一般財源 701千円、R2-3繰越 一般財源 9,000千円
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,773		
	時間外勤務手当等		128		
	計		3,901		
事業費計(人件費含む)				19,512	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 八千代フォルテ (6,681,400円)
	(1) 指定管理料 2,028,000円
	(2) 維持修繕工事 3,886,700円
	(3) 特定建築調査 374,000円
	(4) 不動産鑑定評価報告書作成業務 392,700円
	2 高宮パストラル (712,396円)
	(1) 需用費(光熱水費、消耗品費、修繕料) 87,957円
	(2) 警備委託料等 129,456円
	(3) 土地賃借料 44,000円
	(4) 衛生器具借上料 43,983円
	(5) 維持修繕工事 407,000円
	3 向原地場産業振興センター (4,770,595円)
	(1) 需用費(光熱水費) 1,870,863円
	(2) 警備委託、保守点検委託料等 304,590円
	(3) 土地賃借料 148,600円
(4) 維持修繕工事 2,382,820円	
(5) 下水道使用料 63,722円	

成果と課題	(成果)	□各商工業振興施設を、指定管理者及び市商工会等と連携し適切に維持管理・運営した。 □八千代フォルテの空調設備の改修を行った。 □企業誘致等の活用拠点として、向原地場産業振興センターの3階ワーキングオフィスにWi-Fi整備を行った。
	(課題)	■各施設とも老朽化に伴う修繕が発生する可能性が高いため、計画的な改修が必要である。 ■各施設の空き店舗、スペースの活用策等の整理、検討をする必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	各店舗等の協議回数	9回	9回
	指標	施設管理者との協議回数	4回	7回
	成果	店舗利用状況(パストラル)	57.8%	60.0%
	指標	店舗利用状況(ラポート)	62.1%	58.0%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現行の管理方法が最善かどうか検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	遊休施設のスペースの活用が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	指定管理者及び市商工会と連携を図り維持管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、市民との関わりは少ないものとする。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		事業概要	<p>企業誘致を行うために必要な活動費。</p> <p>特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行っている。</p> <p>また、雇用の促進を図るための工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への開業支援等も実施している。</p>
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進 131 企業支援の充実		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	公有財産購入費		0	43,820	43,820
負担金補助及び交付金			37,584	29,799	23,422	地域おこし企業人負担金等、起業支援事業補助金
報償費			2,200	19,250	16,876	企業立地奨励金、お試しオフィスモニターツアー報償費等
委託料			3,904	4,287	4,268	高校生キャリア育成等業務委託料等
その他			1,166	2,454	737	需用費、役務費、使用料及び賃借料、旅費
計			44,854	99,610	89,123	R2-3繰越 工事請負費ほか 1,412千円
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		750	1,000	1,115	チャレンジ・里山ワーク事業補助金
	地方債					
	その他		23,400	37,115	30,314	ふるさと応援基金繰入金、緑の交流空間使用料
	一般財源		20,704	61,495	57,694	
計		44,854	99,610	89,123	R2-3繰越 一般財源 1,412千円	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				5,450	
	時間外勤務手当等				185	
	計				5,635	
事業費計 (人件費含む)					94,758	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 サテライトオフィス誘致事業
	(1) お試しオフィス支援 305,134円
	(2) サテライトオフィス等誘致事業補助金 2,700,000円
	(3) 企業マッチングイベント出展料 550,000円
2 起業支援事業助成金 8,738,000円	
3 企業立地奨励金 16,571,000円	
4 地域おこし企業人負担金 11,000,000円	

成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □ お試しオフィス3社、サテライトオフィス誘致支援 4社への進出及び進出後の支援サポートを実施。マッチングイベントに2回参加し、34社とのマッチングを実施。 □ 起業を希望する者及び起業後の支援を10者実施、セミナーを2回実施。 □ 企業立地奨励金を2社行い、工場の拡大、雇用の創出、市有地を売却し、公用財産の有効活用にも寄与した。 □ 地域おこし企業人 (3年目) を2社と提携し、地域課題の解消等に結びつけた。特に1社は、市内にサテライトオフィスとして事務所開設につながり企業誘致ともなった。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症拡大による、出張制限により重要な交渉ができないケースが多かった。 ■ 起業に向けて事業計画の制度がかなり低い問合せが多くなっている。 ■ サテライトオフィス支援及び起業支援において、現行の制度設計ではニーズとの格差が一部生じている

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数	2件	2件
	成果指標	企業誘致数	1社	1社

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市内雇用の確保、維持のため企業誘致は必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	ニーズに対応した制度の見直しが必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	サテライトオフィス、工場立地の誘致ができた。
市民参画	市民が参加できない	市外からの誘致が主である事から	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木総務管理事業		事業概要	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 広島県景観条例に基づく届出を受け、届出内容の審査及び指導を行う。 採石場の点検を実施し、指導を行う。 土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進		
担当部課	建設部 管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,565	1,565	1,350	期成同盟会等 785千円、全国都市緑化フェア等負担金 565千円
	需用費	206	182	125	消耗品等
	備品購入費	0	57	57	プリンター24千円、カメラ33千円
	旅費	106	73	5	一般職旅費
	その他	17	17	0	
	計	1,894	1,894	1,537	
財源内訳	国庫支出金	20	20	20	気象観測業務委託金
	県支出金	11	11	11	土地利用規制対策事業補助金
	地方債				
	その他	891	891	969	屋外広告物 888千円、証明書等 81千円
	一般財源	972	972	537	
	計	1,894	1,894	1,537	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		10,061		
	時間外勤務手当等		137		
	計		10,198		
事業費計(人件費含む)				11,735	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 土地利用対策 国土利用計画届出件数 2件
	2 建築確認に関すること 建築確認申請・相談件数 117件
	3 景観条例に基づく届出 届出件数 5件
	4 建設リサイクル法に基づく届出等 (1) 届出件数 98件 (2) 通知件数 75件
	5 土砂災害危険箇所パトロール 令和2年5月18日実施 2箇所(美土里・向原)
	6 期成同盟会調整 (1) 広島空港アクセス道路要望活動(国・県) (2) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県) (3) 江の川改修促進広島県期成同盟会(国・県)
	7 土砂災害警戒区域等を明示した標識設置 (1) 標識設置要領の協議・確認 (2) 標識設置箇所の協議・確認(8小学校区36枚)

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域等を明示した標識設置のための要領及び標識設置箇所を広島県と協議・確認した。
	(課題)	■平成29年度から令和元年度にかけ土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施したが、土砂災害の警戒意識を持続するため、土砂災害警戒区域等を明示した標識を設置する等、今後も関係課と連携し継続的に土砂災害に関する啓発事業を進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	建築確認申請受付件数	11件	4件
	指標	国土利用計画届出受付件数	1件	2件
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許認可事務を行う。 市道未登記路線の登記事務を行う。 除雪車の法定点検及び修繕業務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	3,621	6,621	5,148	道路照明2,858千円、除雪車修繕1,889千円、消耗品費401千円
	委託料	1,400	2,237	2,106	道路台帳整備委託料1,848千円、市道登記測量委託料258千円
	役務費	983	983	918	除雪車車検等業務
	負担金補助及び交付金	0	1,000	618	生活道舗装整備補助金
	その他	9	9	0	旅費
	計	6,013	10,850	8,790	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,596	3,596	3,758	道路占用料3,744千円、香淀大橋道路照明三次市負担金14千円
	一般財源	2,417	7,254	5,032	
	計	6,013	10,850	8,790	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,384		
	時間外勤務手当等		114		
	計		8,498		
事業費計 (人件費含む)				17,288	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 市道占用・改築承認 市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 道路占用 138件、道路改築 11件
	2 法定外公共物占用・改築承認 法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 法定外公共物占用 43件、法定外公共物改築 4件
	3 境界立会 市道・法定外公共物との境界立会を73件行った。
	4 法定外公共物用途廃止 法定外公共物用途廃止申請書を受理し、申請内容の審査及び廃止手続きを行った。 用途廃止件数 10件 17筆
	5 除雪車法定点検・修繕業務 除雪車4台の法定点検及び修繕等に係る業務発注・検査等、事務処理を行った
	6 生活道舗装整備補助金 補助金申請を受理し、2路線(延長109.9m)の申請内容を審査確認し交付決定を行った。

成果と課題	(成果)	□市道及び法定外公共物の占用・改築などの申請を受け、審査を行い速やかな事務処理を行った。 □市道・法定外公共物の境界立会について、適正に現地立会を行った。 □法定外公共物の用途廃止申請を受け、審査を行い適切な事務処理を行った。
	(課題)	■法定外公共物に係る境界トラブルが多く、市民どうしの紛争の案件もあり苦慮している。 ■市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。特に、土地所有者の理解が得られないため時間を要している案件がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	占用改築	193件	196件
	指標	境界確認	82件	73件
成果	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	市道維持管理上 (除雪車・未登記整理) 削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	JR線対策事業		事業概要	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,701	3,701	3,552	駅舎指定管理料2,825千円、向原駅トイレ清掃477千円、庭園管理250千円
	使用料及び賃借料	188	188	186	吉田口駅賃借料110千円、AED賃借料76千円
	需用費	72	72	34	消耗品費21千円、修繕費13千円
	その他				
	計	3,961	3,961	3,772	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	60	60	42	向原タクシー使用料38千円、サンフレッチェ自販機設置料4千円
	一般財源	3,901	3,901	3,730	
計	3,961	3,961	3,772		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,707		
	時間外勤務手当等		91		
	計		6,798		
事業費計（人件費含む）				10,570	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 JR芸備線 駅舎指定管理	
	(1) 甲立駅甲迎館	2,075,000円
	(こうだ21)	
	(2) 吉田口駅プラットフォーム	750,000円
	(ぶらっとぼーむ小原)	
	計	2,825,000円
	2 JR芸備線 委託料	
	(1) 向原駅トイレ清掃	477,340円
	(2) 向原駅庭園剪定	250,158円
	計	727,498円

成果と課題	(成果)	□JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）について、指定管理者により適切な管理が行われた。
	(課題)	■甲立駅甲迎館のトイレ改修を、今後計画的に行っていく必要がある。（令和3年度実施予定）

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	駅舎管理数		2件
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者と委託業者へ効率的な発注を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市営駐車場管理事業		事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	03 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,010	1,010	1,010	市営駐車場指定管理料770千円、高速バス周辺清掃委託240千円
	需用費	278	362	251	高速バス停電気代98千円、施設修繕152千円、消耗品1千円
	役務費	132	132	121	高速バス停電話代65千円、汲み取り料56千円
	その他				
	計	1,420	1,504	1,382	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,420	1,504	1,382	
計	1,420	1,504	1,382		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,515		
	時間外勤務手当等		34		
	計		2,549		
事業費計 (人件費含む)				3,931	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 市営駐車場指定管理	
	(1) 甲立駅第1・2・3駐車場 (こうだ21)	290,000円
	(2) 吉田口駅駐車場 (ぶらっとほーむ小原)	349,000円
	(3) 向原駅第1・2・3駐車場 (ふるさとネットやすらぎ会)	131,000円
	計	770,000円
	2 高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務	
	(1) 高宮高速バス停 (房後連絡協議会)	120,000円
	(2) 美土里高速バス停 (明星グループ)	120,000円
	計	240,000円

成果と課題	(成果)	□向原駅の駐車場の指定管理を新たに行い、甲立駅・吉田口駅の市営駐車場について、指定管理者による適正な管理が行われた。 □高速バス停の駐車場及びトイレも地元グループによる適正な管理が行われた。
	(課題)	■甲立駅・向原駅の駐車場発券機の老朽による更新が必要となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	甲立駅月極駐車場利用率	50%	32%
	指標	向原駅月極駐車場利用率	30%	22%
	成果			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者並びに地元グループと連携し実施した。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者と地元グループへ効率的な発注を行った。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川総務管理事業		事業概要 国・県管理の排水樋門について、樋門操作を近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動支援を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	建設部 管理課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,356	8,755	8,697	水辺の楽校除草560千円、大通院2,121千円、河川清掃業務890千円、樋門管理5,126千円
	負担金補助及び交付金	568	568	459	桜守プロジェクト補助金300千円、各種協議会負担金159千円
	需用費	293	293	218	大通院トイレ電気水道代80千円、樋門操作員カップ等57千円、その他除草剤等81千円
	使用料及び賃借料	174	174	173	大通院トイレ下水使用料41千円、水辺の楽校仮設トイレ賃借料132千円
	その他	78	139	65	樋門操作員災害補償保険料等
	計	8,469	9,929	9,612	
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,310	国樋門操作員委託料
	県支出金	900	900	1,832	県樋門操作員委託料941千円、河川清掃業務891千円
	地方債				
	その他	3,875	5,335	100	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	3,694	3,694	3,370	
	計	8,469	9,929	9,612	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		10,061		
	時間外勤務手当等		137		
	計		10,198		
事業費計(人件費含む)				19,810	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 国排水樋門管理	
	(1) 樋門27箇所	
	(2) 閘門2箇所	
	2 県排水樋門管理	
	樋門11箇所	
	3 河川清掃業務委託	
	(1) 大通院谷川砂防公園管理委託 (安芸高田市地域事業団)	2,120,800円
	(2) 桂地区水辺の楽校除草業務 (郷野地区振興会)	260,000円
	(3) 下土師水辺広場管理委託料 (勝田里山保全会)	200,000円
	(4) 甲田地区水辺の楽校除草業務 (甲立地域振興会)	100,000円
	(5) 河川清掃業務委託団体 21団体	890,775円
	4 河川環境改善・愛護団体への補助	
	土師ダム桜守プロジェクト	300,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 樋門操作は、操作員により適切に管理され、操作員の事故もなかった。 <input type="checkbox"/> 河川管理施設の維持管理を適切に行った。 <input type="checkbox"/> 土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトへ活動の支援を行い、ダム周辺の景観美化を図ることができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 樋門操作は、近年多発する予測を超える大雨により精神的な負担と操作回数の増加に伴う身体的な負担が大きくなっている。このため、高齢の操作員は代替を要望されるが、代替操作員がいなく、代替操作員を確保することが困難になっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	樋門管理件数	41件	40件
	指標	河川美化団体数	22団体	21団体
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		事業概要	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評価を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	835	835	762	県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	344	344	343	入札契約システム保守業務等
	報酬	26	405	337	会計年度任用職員報酬
	旅費	33	63	39	一般職旅費、費用弁償
	その他	77	77	51	追録・図書費、使用料及び賃借料
	計	1,315	1,724	1,532	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	1,314	1,723	1,532	
	計	1,315	1,724	1,532	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			20,960	
	時間外勤務手当等			285	
	計			21,245	
事業費計 (人件費含む)				22,777	従事正職員数 2.5 人

実施内容	1 入札工事検査管理費
	(1) 総入札件数 146件
	ア 建設工事 85件 (電子入札全件)
	イ 測量・建設コンサルタント業務 11件 (電子入札全件)
	ウ 物品等 48件 (電子入札10件)
	(2) 落札率
	ア 建設工事 一般競争 90.5%
	指名競争 92.8%
	イ 測量・建設コンサルタント業務 指名競争 80.3%
	ウ 物品等 指名競争 79.9%
2 入札参加資格審査追加申請 (令和元年度、2年度入札参加資格者名簿)	
(1) 申請件数 (令和2年度受付分)	
ア 建設工事 2者 (市内1者)	
イ 測量・建設コンサルタント等業務 1者 (市内0者)	
ウ 物品等 30者 (市内4者)	
エ 小規模修繕等 7者 (市内7者)	
3 工事の検査及び工事成績の評定	
(1) 工事検査件数 100件 (請負金額250万円以上)	
(2) 工事成績評定件数 44件 (請負金額500万円以上)	

成果と課題	(成果)	<p>□工事、業務及び物品購入に係る手引書の更新や、必要な入札・契約制度の改正を行ない、周知するための職員研修を実施した。</p> <p>□広島県入札参加システム (電子申請) と窓口申請により、令和元年度、2年度の入札参加資格追加申請及び令和3年度、4年度の入札参加資格新規申請の受付事務を行った。</p> <p>□電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。</p>
	(課題)	<p>■入札の閲覧は庁舎内閲覧室で実施している。</p> <p>閲覧者の利便を考慮し、市ホームページ上での閲覧・ダウンロードが行えるよう制度等改正する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	入札件数	100%	100%
	指標			
成果	成果	入札件数	100%	100%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市有住宅管理事業		事業概要	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務を行う。 住宅管理・住戸修繕については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	06 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	30,018	29,486	29,486	市有住宅及び共同施設の指定管理料
	工事請負費	0	23,159	22,605	市有郡山住宅エレベーター棟修繕工事
	使用料及び賃借料	1,764	1,764	1,764	駐車場用地賃借料
	負担金補助及び交付金	1,056	1,056	1,044	光ネットワーク配線管理負担金
	その他	293	308	302	火災共済掛金 他
	計	33,131	55,773	55,201	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	33,131	55,773	55,186	市有住宅使用料、市有住宅管理運営基金繰入金
	一般財源	0	0	15	
	計	33,131	55,773	55,201	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		2,962		
	時間外勤務手当等		64		
	計		3,026		
事業費計（人件費含む）				58,227	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 市有住宅管理運営
	(1) 住宅戸数 240戸
	ア 市有郡山住宅 80戸
	イ 市有甲田住宅 80戸
	ウ 市有常友住宅 80戸
	(2) 指定管理先 公益財団法人安芸高田市地域振興事業団
	(3) 指定管理料 28,518千円
	(4) 指定管理者と連携しての滞納整理を実施
	2 市有郡山住宅エレベーター棟修繕
	(1) 市有郡山住宅エレベーター棟修繕実施設計業務 484千円
(2) 市有郡山住宅エレベーター棟修繕工事監理業務委託 484千円	
(3) 市有郡山住宅エレベーター棟修繕工事 22,605千円	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 就労・子育て等で安芸高田市に定住意欲のある方々に住宅を提供することができた。 <input type="checkbox"/> 入居時の連帯保証人の選定が不要となったことで、入居時や再契約時の入居者負担の軽減が図られた。 <input type="checkbox"/> 郡山住宅エレベーター棟の耐火塗料が経年劣化したため、修繕工事を行い、施設の耐火性を確保した。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者から介護が必要な入居者や高齢者に対し、福祉部門の介護支援や時に救急活動事案の増加、通常の連絡情報が取れない入居者への対応が増えてきた。 <input checked="" type="checkbox"/> 使用料徴収率が目標を達成できなかった。指定管理者と連携し、より一層の納付交渉を行う。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	230戸	203戸
	成果指標	使用料徴収率	99%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅管理事業		事業概要	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進			
担当部課	建設部 住宅政策課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	6,939	25,942	25,811	修繕料、光熱水費等
	役務費	2,040	2,751	2,724	ハウスクリーニング代等
	委託料	2,654	2,642	2,519	業務委託料、水源管理委託料等
	負担金補助及び交付金	702	801	800	光ネットワーク配線管理負担金
	その他	1,153	124	72	下水道使用料、旅費、原材料費等
	計	13,488	32,260	31,926	
財源内訳	国庫支出金	1,400	2,142	1,785	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	12,088	30,118	29,500	市営住宅使用料等
	一般財源	0	0	641	
	計	13,488	32,260	31,926	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		13,331		
	時間外勤務手当等		287		
	計		13,618		
事業費計（人件費含む）				45,544	従事正職員数 1.8 人

実施内容	市営住宅の維持管理業務及び住宅使用料の徴収
	1 住宅戸数 総数：257戸
	(1) 市営住宅 204戸
	(2) 特定公共賃貸住宅 16戸
	(3) 若者定住住宅 29戸
(4) 若者用マンション 8戸	
2 委託料	
(1) 市営住宅水源管理業務	
(2) 市営住宅飲料水水質検査業務	
(3) 市営住宅敷地内伐採業務	
(4) 市営住宅水路土砂撤去業務等 9件、2,519千円	
3 修繕費	
市営朝日が丘住宅 風呂修繕等 211件、25,024千円	
4 手数料	
市営夕日ヶ丘住宅ハウスクリーニング代等 17件、1,693千円	

成果と課題	(成果)
	□28件の入居退去事務を行い、転入者や就労者・子育て世帯・ひとり親世帯・高齢者世帯等に住宅の提供を行うことができた。
	□市営住宅住民から問い合わせがあった修繕箇所212件について速やかな対応を行った。
(課題)	
■使用料徴収率が目標を達成できなかった。	
■経年劣化により市営住宅が老朽化してきており、それに伴い修繕費が年々増加している。	
■介護が必要な入居者や高齢者に対し、福祉部門の介護支援や時に救急活動事案の増加、通常の連絡情報が取れない入居者への対応が増えてきた。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	238戸	216戸
成果指標	使用料徴収率	98%	93%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用については、コスト面を含め継続的な検討を続ける。
	効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費も増加している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	住宅困窮者に住宅提供できたが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅建設事業		事業概要	定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 空き家の有効活用と定住促進のため、空き家に対する各種補助金を交付する。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付する。 民間事業者と連携して、優良な住宅団地の供給を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進			
担当部課	建設部 住宅政策課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	11,512	32,342	27,870	子育て・婚活住宅新築等補助金等
	報酬	1,204	4,148	4,040	会計年度任用職員報酬
	委託料	1,080	1,330	1,260	空き家不良度判定業務等
	職員手当等	131	572	555	会計年度任用職員期末手当
	その他	558	632	511	旅費、燃料費、保険料等
	計	14,485	39,024	34,236	
財源内訳	国庫支出金	1,350	5,658	6,015	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,362	3,630	1,910	定住対策支援基金繰入金等
	一般財源	10,773	29,736	26,311	
計	14,485	39,024	34,236		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		13,331		
	時間外勤務手当等		287		
	計		13,618		
事業費計(人件費含む)				47,854	従事正職員数 1.8 人

実施内容	1	子育て・婚活住宅新築当補助金	7件	2,500千円
	2	空き家購入補助金	5件	2,650千円
	3	空き家改修事業補助金	16件	10,220千円
	4	空き家解体事業補助金	13件	3,900千円
	5	空き家活用サポート補助金	31件	2,650千円
	6	空き家バンク登録奨励金	37件	1,850千円
	7	子育て・婚活住宅促進団地購入補助金	1件	1,700千円
	8	多世代同居支援事業補助金	3件	2,400千円
		合計	123件	27,870千円
	9	空き家不良度判定業務	14件	462千円
	10	空き家情報バンク制度		
	空き家新規登録件数	46件	成立件数 45件	
11	空き家調査等			
	(1) 訪問戸数：148戸(吉田34戸・八千代12戸・美土里22戸・高宮37戸・甲田19戸・向原24戸)			
	(2) 家屋基本台帳照合： 6,685件抽出⇒2,210件要確認件数			

成果と課題	(成果)	□広島県内在住の空き家所有者148人を訪問し、空き家情報バンク制度と空き家補助金のPR活動を行った。 □東京都で開催された故郷の空き家に関する相談会に向けて関東圏の空き家所有者76名に通知を郵送した。 □空き家情報バンクへの新規登録が46戸あり、物件の成約は45件、うち26件(54人)は市外からの移住であった。
	(課題)	■新型コロナウイルス感染症対策のため空き家スタッフによる市外所有者への訪問が困難となり、空き家バンク登録数また成約数が落ち込んだ。 ■危険空き家についての相談が増えており、対応に苦慮している。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	46件
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	45件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	空き家情報バンク成約件数は県内上位だった。
	市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国道沿線活性化事業		事業概要	安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図るため、国土交通省と一体的な「道の駅」を整備する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	3 魅力ある拠点づくりの推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	工事請負費	0	65,867	65,866	工事費
		委託料	0	15,950	15,950	調査設計委託料
		その他				
		計	0	81,817	81,816	R1-2線越 工事請負費等 81,816千円
	財源内訳	国庫支出金				
県支出金						
地方債		0	77,500	77,500	土木債	
その他						
一般財源		0	4,317	4,316		
計	0	81,817	81,816	R1-2線越 地方債等 81,816千円		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,481			
	時間外勤務手当等		10			
	計		1,491			
事業費計 (人件費含む)			83,307	従事正職員数	0.2 人	

実施内容	1 線越事業 (1) 業務 15,950千円 (2) 工事 65,866千円	成果と課題	(成果) 道の駅「三矢の里あきたかた」を整備した。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>建築工事監督事務</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>建築工事監督事務</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	建築工事監督事務	100%	100%				成果指標	建築工事監督事務	100%	100%	
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値															
活動指標	建築工事監督事務	100%	100%															
成果指標	建築工事監督事務	100%	100%															

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備した。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	安芸高田市として必要な施設 (機能) を整備した。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	工事等は計画通り完成した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難であった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域高規格道路対策事業		事業概要	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県並びに地元・地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努める。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	14,746	11,227	工事費
	委託料	0	1,835	1,826	調査設計委託料
	負担金補助及び交付金	120	120	90	負担金
	旅費	0	109	5	旅費
	その他	0	46	0	
	計	120	16,856	13,148	R1-2線越 工事請負費 7,504千円、R2-3線越 工事請負費 2,052千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	120	16,856	13,148	
	計	120	16,856	13,148	R1-2線越 一般財源 7,504千円、R2-3線越 一般財源 2,052千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		7,036		
	時間外勤務手当等		46		
	計		7,082		
事業費計（人件費含む）				20,230	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 線越事業	
	(1) 工事	7,504千円
	2 現年事業	
	(1) 工事	3,723千円
	(2) 業務	1,826千円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 広島県が施工する東広島高田道路については、吉田側のトンネル工事は順調に工事が進められた。また、向原側のトンネル工事も発注された。 <input type="checkbox"/> 事業関連の流末水路の改修工事を行った。 <input type="checkbox"/> トンネル工事の発生土を受け入れ、また関連工事を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 広島県及び地元と事業調整を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指標	下流対策工事	100%	100%
		下流対策工事	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、3路線の事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	81,800	84,039	82,420	工事費
	給料	6,394	6,394	6,394	給料
	委託料	1,349	1,849	1,833	調査設計委託料、保守点検委託料
	補償補填及び賠償金	2,000	1,223	1,222	補償費
	その他	1,457	495	305	旅費、需用費、役務費
	計	93,000	94,000	92,174	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	81,000	82,000	82,000	道路橋梁費委託金
	地方債	12,000	12,000	10,100	土木債
	その他				
	一般財源	0	0	74	
	計	93,000	94,000	92,174	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		642	人件費7,036千円から給料6,394千円を控除する。 7,036千円 - 6,394千円 = 642千円	
	時間外勤務手当等		46		
	計		688		
事業費計 (人件費含む)				92,862	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 現年事業
	(1) 工事 82,420千円 3路線
	(2) 業務 1,485千円 1路線
	(3) 補償 1,222千円 2路線

成果と課題	(成果)	□広島県からの移譲路線3路線の県道船木上福田線、県道中北川根線及び県道三次江津線の改良工事及び測量設計を実施した。
	(課題)	■県道三次江津線の用地取得に時間を要している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	工事改良延長		100%	100%
	成果指標	工事改良延長		100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施工ができた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市道改良事業	事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	116,150	222,625	127,466	工事費
	委託料	9,000	17,331	9,539	調査設計委託料
	公有財産購入費	1,800	2,334	2,154	土地購入費
	補償補填及び賠償金	7,000	5,257	1,500	補償費
	その他	50	285	144	旅費、需要費、役務費
	計	134,000	247,832	140,803	R1-2線越 工事請負費 15,380千円、R2-3線越 工事請負費ほか 104,442千円
財源内訳	国庫支出金	75,755	74,014	43,088	社会資本総合整備交付金
	県支出金				
	地方債	58,200	166,700	95,600	土木債
	その他				
	一般財源	45	7,118	2,115	
	計	134,000	247,832	140,803	R1-2線越 国庫補助金ほか 15,380千円、R2-3線越 国庫補助金ほか 104,442千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		11,109		
	時間外勤務手当等		73		
	計		11,182		
事業費計 (人件費含む)				151,985	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 線越事業
	(1) 交付金事業 (社会資本整備総合交付金)
	・工事 15,380千円 1路線
	2 現年事業
	(1) 交付金事業 (社会資本整備総合交付金)
	・工事 56,213千円 3路線
	・業務 5,220千円 3路線
	(2) 地方単独道路整備事業
	・工事 55,874千円 6路線
	・業務 4,319千円 3路線

成果と課題	(成果)	<p>□9路線の工事、6路線の測量設計業務を行なった。</p> <p>□継続的に事業説明・土地提供依頼を行なうことにより、2路線において起業地の土地売買契約を締結した。</p> <p>□工事完成を年度末に集中させないため、早期の工事発注に取り組んだ。</p>
	(課題)	<p>■過疎債の借入限度額が減少しているため、要望する事業が出来ていない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	市道改良工事		100%
成果指標	市道改良工事		100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	できる限り費用を抑えながら、必要な設計を行った。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事が完了した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県営事業負担事業		事業概要	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金を支出する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	21,300	18,001	7,000	県営事業負担金
	その他				
	計	21,300	18,001	7,000	R2-3繰越 負担金 11,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	21,300	18,000	7,000	土木債
	その他				
	計	21,300	18,001	7,000	R2-3繰越 地方債 11,000千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		741		
	時間外勤務手当等		5		
	計		746		
事業費計 (人件費含む)				7,746	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 道路改良事業 (1) 3路線 5,306千円	成果と課題 (成果) □広島県が実施する工事は、予算の範囲内で施工できた。 (課題) ■災害復旧工事を優先しているため、事業促進が図れていない。																		
	2 急傾斜地崩壊対策事業 (1) 1箇所 1,694千円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>広島県事業市負担金</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>広島県事業市負担金</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	広島県事業市負担金	100%	100%				成果指標	広島県事業市負担金	100%	100%				
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値																	
活動指標	広島県事業市負担金	100%	100%																	
成果指標	広島県事業市負担金	100%	100%																	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金。急傾斜事業は5%負担金。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事であるため削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	県工事負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のみの事業であるため。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川改良事業		事業概要	普通河川南合川の氾濫対策として、測量業務を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	500	495	調査設計委託料
	その他				
	計	0	500	495	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	500	495	
計	0	500	495		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,222		
	時間外勤務手当等		15		
	計		2,237		
事業費計 (人件費含む)			2,732	従事正職員数	0.3 人

実施内容	1 現年事業 (1) 業務 1路線 495千円	(成果) <input type="checkbox"/> 測量業務を実施した。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 氾濫危険個所を特定し、対策を講じる。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>河川改修事業</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>河川改修事業</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	河川改修事業	100%	100%	成果指標	河川改修事業
活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値									
活動指標	河川改修事業	100%	100%									
成果指標	河川改修事業	100%	100%									

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全を守るため、氾濫対策を行う。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	必要最低限の執行を行なっている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	測量業務を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	飲用水供給施設整備事業		事業概要	未給水区域で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金を交付する事業である。 未給水区域に2,823人（10.1%）の方が生活されている。 今後も飲用水確保のためには事業の継続は必要である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,100	4,900	4,187	飲用水供給施設整備補助金
	その他				
	計	2,100	4,900	4,187	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,100	4,900	4,187	
計	2,100	4,900	4,187		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,111	
	時間外勤務手当等			35	
	計			1,146	
事業費計（人件費含む）				5,333	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 飲用水供給施設整備補助金事業 「飲用水供給施設整備補助金要綱」により水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2（限度額70万円）を補助した。 (1) 補助件数：6件 (2) 補助金額：4,187千円

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 飲用水確保のため6件の助成を行った。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 未給水区域が解消されるまでは、今後も継続する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
		活動指標		
	成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	3件	6件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性のため必要である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源の確保等ができた。
市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業	事業概要 し尿処理事業は、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、事業を実施している。 また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」(合特法)に基づいた協定を市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	61,000	61,000	59,455	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	786	786	784	基幹システム使用料・土地(不動産)借上料
	需用費	158	158	143	ハンディターミナル関係機器・投入券印刷
	償還金利子及び割引料	10	10	3	過誤納金還付金
	その他	11	11	0	
	計	61,965	61,965	60,385	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	56,824	56,824	59,250	し尿処理手数料(現年58,822千円、過年427千円)、更新手数料1千円
	一般財源	5,141	5,141	1,135	
	計	61,965	61,965	60,385	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,147		
	時間外勤務手当等		258		
	計		8,405		
事業費計(人件費含む)				68,790	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 一般廃棄物(し尿)収集業務
	(1) 一般廃棄物収集委託料 59,455千円
	(2) 実績
	収集件数 10,005件
	収集量 3,590,523ℓ
	2 し尿収集手数料の調定、収納業務
	現年度分 R2 R1(参考)
	調定額 59,362千円 59,727千円
	収納額 58,822千円 59,263千円
	収納率 99.09% 99.22%

成果と課題	(成果)
	□催告書、特別納付相談等により過年の収納率が上がった。 □し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り快適な環境保全に努めた。
(課題)	■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納の減少に努める。 ■水洗化に伴い年々し尿収集件数が減少しており、業者の収集効率が悪くなっているため、定期収集を勧めることで効率の良い収集に繋げる。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	9,240件	10,005件
	成果指標	し尿収集量	3,444,197ℓ

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を炭化肥料として市民へ配布している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		事業概要 快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理を行っている。 併せて良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施している。 また、処理の最終段階として炭化肥料を製造し、市民に無償配布を行うことにより農地還元し、循環型社会にも貢献している。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	62,084	54,234	53,355	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費等
	工事請負費	44,000	44,000	42,466	清流園維持修繕工事
	委託料	41,013	40,713	40,609	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務等
	役務費	1,618	1,618	1,485	放流水・臭気・ばい煙等検査料、通信費等
	その他	1,671	1,586	393	会計年度任用職員報酬、事務機器借上料、自動車重量税等
	計	150,386	142,151	138,308	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,295	7,295	8,938	清流園施設使用料、自販機電気代
	一般財源	143,091	134,856	129,370	
	計	150,386	142,151	138,308	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,258		
	時間外勤務手当等		293		
	計		9,551		
事業費計(人件費含む)				147,859	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 維持管理業務委託 市内の民間業者と施設維持管理業務委託を締結し、年間を通して施設の維持管理を実施した。
	2 維持修繕工事 施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働のため、機器類の延命化に係る維持修繕工事を実施した。
	3 令和2年度処理実績 (1) 受入日数：255日 (2) 受入台数：5,701台(2~8t車)

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 施設の適正管理を行い、放流水質・臭気・ばい煙等を管理基準値以下で運営した。 <input type="checkbox"/> 資源化物である三矢炭化肥料を市民の方へ配布し、農地への還元をした。 前年度からの繰越：834袋 R2年度生産量：3,138袋 R2年度出荷量：2,810袋
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 資源化設備に係る修繕費等の増額は、施設管理において財政負担が大きいため、資源化設備を休止することでコスト削減の実施に向けた検討をする。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	総処理量	20,700,000 ℓ	21,588,630 ℓ
成果指標	放流水質(BOD 5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下
	炭化肥料生産量	3,000袋	3,138袋

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	資源化設備の休止について検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気・ばい煙等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。
	市民参画	市民が参加できた	炭化肥料を希望者に配布した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業集落排水事業特別会計		事業概要 生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を行っていく計画である。 その他、地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに移行する必要がある。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	158,839	170,251	166,348	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	59,011	52,179	50,887	施設建設費49,438千円、災害復旧費1,449千円
	管理運営費	2,441	2,441	1,900	窓口料金委託費 他
	一般管理費	3,464	1,173	1,135	消費税納税 他
	その他	247,476	246,961	245,906	公債費、諸支出金、予備費
	計	471,231	473,005	466,176	R1-2繰越 災害復旧費 1,449千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,800	7,070	7,070	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)
	地方債	85,100	83,000	82,800	下水道債21,000千円、資本費平準化債61,000千円、災害復旧債800千円
	その他	81,924	82,645	82,079	使用料78,575千円、分担金1,500千円、繰越金1,145千円 他
	一般財源	307,219	309,922	304,700	一般会計繰入金(過疎債21,000千円、一財283,700千円)
	計	482,043	482,637	476,649	R1-2繰越 県補助金 570千円、災害復旧事業債 800千円他
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,628		
	時間外勤務手当等		305		
	計		9,933		
事業費計(人件費含む)				476,109	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務
	現年度分 R2 R1(参考)
	調定額 78,626千円 77,005千円
	収納額 78,147千円 76,364千円
	収納率 99.39% 99.17%
	2 施設維持管理業務
	(1) 処理施設: 12施設
	(2) マンホールポンプ: 109箇所
	3 施設建設
	農業集落排水機能強化工事(万念喜)1式
	4 災害復旧事業
	寺山橋下水圧送管復旧工事

成果と課題	(成果)
	□給水停止に合わせた訪問徴収や電話催告等を実施し、前年度より収納率が上がった。
	□12地区の農業集落排水施設の適正管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めた。
	□補助事業により1期工事が完了した。
(課題)	
■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納の減少に努める。	
■施設の老朽化による機器の不具合や故障が発生し多額の修繕が発生しており修繕費の増加が課題である。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	宅内排水設備接続件数	8件	10件
成果指標	市下水道整備率	81.0%	81.2%
成果指標	市下水道普及率	71.0%	71.5%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		事業概要 生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により、年間100基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進している。 その他、地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに公営企業会計へ移行する必要がある。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	233,596	239,696	239,462	施設保守点検業務委託費、検査手数料、修繕費 他
	施設建設費	101,580	56,827	56,534	市設置浄化槽54基
	管理運営費	3,560	3,560	3,037	窓口対応委託費 他
	一般管理費	2,621	621	581	安芸高田市基幹システム使用料 他
	その他	23,400	23,559	22,347	公債費、諸支出金、予備費
	計	364,757	324,263	321,961	
財源内訳	国庫支出金	50,650	19,800	19,750	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	2,567	2,567	2,861	浄化槽整備事業債償還費補助金
	地方債	20,300	15,000	13,900	浄化槽整備事業債
	その他	162,112	152,657	153,184	使用料141,195千円、分担金10,780千円、雑入1,046千円 他
	一般財源	135,224	138,815	136,700	一般会計繰入金 (過疎債13,900千円、一財122,800千円)
	計	370,853	328,839	326,395	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		13,701		
	時間外勤務手当等		434		
	計		14,135		
事業費計 (人件費含む)				336,096	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 浄化槽使用料の調定、収納業務
	現年度分 R2 R1 (参考)
	調定額 141,519千円 136,225千円
	収納額 140,599千円 135,316千円
	収納率 99.35% 99.33%
	2 施設管理
	浄化槽管理 3,333基 (令和3年3月末)
	保守点検、清掃、法定検査及び修繕
	3 施設建設
	市設置浄化槽を54基設置

成果と課題	(成果)	<p>□給水停止に合わせた訪問徴収や電話催告等を実施し、前年度より収納率が上がった。</p> <p>□市内下水道普及率の向上を図るため、54基の浄化槽を設置した。</p>
	(課題)	<p>■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納の減少に努める。</p> <p>■生活環境の向上、水質保全及び普及率の向上を目的として、維持管理費を市が負担している。しかし、管理基数は年々増加している為、維持管理費、修繕費の増加が課題である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	浄化槽設置	100基	54基
	指標			
成果指標	成果	市下水道整備率	81.0%	81.2%
	指標	市下水道普及率	71.0%	71.5%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と水質保全及び、普及率向上の為、必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	補助事業等を活用し実施していく必要がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	3,333基の浄化槽を適切に管理し環境の向上、水質保全を行った。
	市民参画	検討を要する	普及促進を「広報あきたかた」掲載する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努めていく。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	4,333	4,333	4,038	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費 他
	管理運営費	100	100	48	窓口料金委託費 他
	一般管理費	1	1	0	
	その他	2,254	2,381	1,860	公債費、諸支出金
	計	6,688	6,815	5,946	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,638	1,765	1,882	使用料1,754千円、繰越金128千円
	一般財源	4,750	5,050	4,100	一般会計繰入金
	計	6,388	6,815	5,982	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,592		
	時間外勤務手当等		82		
	計		2,674		
事業費計 (人件費含む)				8,620	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務
	現年度分 R2 R1 (参考)
	調定額 1,754千円 1,612千円
	収納額 1,754千円 1,612千円
	収納率 100% 100%
	2 施設維持管理業務
	(1) 吉田口浄化センター 1箇所
	(2) マンホールポンプ 1箇所

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 収納率100%を達成した。 <input type="checkbox"/> 施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 今現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	施設	施設の維持管理	1式	1式
	成果指標	市下水道整備率	81.0%	81.2%
成果指標	市下水道普及率		71.0%	71.5%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のために必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道道路維持事業		事業概要	市道1,180路線、延長807km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	79,110	269,110	254,383	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務等
	工事請負費	79,300	146,190	94,430	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	報償費	3,800	3,800	3,580	市道維持管理報償費、市道一斉補修報償費、河川道路美化活動謝礼金等
	公有財産購入費	1,500	2,800	1,719	用地購入費
	その他	4,138	10,338	3,677	
	計	167,848	432,238	357,789	R1-2線越 工事請負費等 67,297千円、R2-3線越 工事請負費等 58,149千円
財源内訳	国庫支出金	22,982	21,844	27,505	社会資本整備総合交付金 R1→R2線越 2,370千円、R2現年 25,135千円
	県支出金				
	地方債	44,300	95,100	55,600	土木債 R1→R2線越 50,700千円、R2現年 4,900千円
	その他				
	一般財源	100,566	315,294	274,684	
	計	167,848	432,238	357,789	R1-2線越 地方債等 67,297千円、R2-3線越 地方債等 58,149千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		32,957		
	時間外勤務手当等		438		
	計		33,395		
事業費計（人件費含む）				391,184	従事正職員数 4.45 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 市道維持修繕業務（市内全域）	84,313,250円
	(2) 市道除草作業委託業務（市内全域）	34,836,960円
	(3) 市道除雪作業委託業務（市内全域）	132,030,800円
	(4) 市道凍結防止剤散布業務（2路線）	1,706,100円
	(5) 測量設計用地測量業務 他調査業務	1,496,000円
	計	254,383,110円
	2 工事請負費	
	(1) 市道舗装工事 2件	1,364,000円
	(2) 通学路危険箇所工事 1件	9,190,000円
	(3) 市道維持修繕工事 35路線	18,989,300円
	(4) 市道舗装工事（R1→R2線越）42件	50,527,400円
	(5) 市道維持修繕工事（R1→R2線越）1件	9,955,000円
	(6) 未就学児交通安全施設工事 1件	4,404,400円
計	94,430,100円	

成果と課題	(成果)	□道路構造物補修・除草等の維持修繕について、一定の成果を上げることができた。
		□市道路面舗装について、優先度に基づいて計画的に舗装工事を実施した。
	(課題)	■市道除草について、地先地主の方に除草を行って頂いていたが、住民の高齢化により除草の依頼が多くなっている。
		■地元や道路利用者から市道沿いの支障木及び陰切りの要望が増加しており予算確保が必要となる。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	市道維持修繕807km	100%	100%
成果指標	市道維持修繕807km	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕807kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道道路維持事業		事業概要	権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	104,400	164,400	131,967	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	5,500	5,500	5,500	一般職給料
	原材料費	1,000	21,000	5,173	維持補修材、凍結防止剤等
	工事請負費	4,450	4,450	4,370	道路維持工事
	その他	2,765	2,765	2,127	使用料、需用費、旅費
	計	118,115	198,115	149,137	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	117,050	117,050	117,050	道路橋梁費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,065	81,065	32,087	
計	118,115	198,115	149,137		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		28,197	人件費33,697千円から給料5,500千円を控除する。 33,697千円 - 5,500千円 = 28,197千円	
	時間外勤務手当等		448		
	計		28,645		
事業費計(人件費含む)				177,782	従事正職員数 4.55 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 県道維持修繕業務	74,408,400円
	(2) 県道植栽維持管理業務	6,600,000円
	(3) 県道道路照明管理業務	677,600円
	(4) 県道除雪作業委託業務	42,038,700円
	(5) 凍結防止剤散布業務	8,242,300円
	計	131,967,000円
	2 工事請負費	
	(1) 県道維持修繕工事(2件)	2,970,000円
	(2) 県道交通安全施設整備工事(5件)	1,400,300円
計	4,370,300円	

成果と課題	(成果)	□道路構造物補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題)	■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県へ要望していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%
	成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を求める第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を維持した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	橋梁維持事業		事業概要	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	35,200	114,794	92,476	市道橋梁耐震補修工事
	委託料	34,000	21,600	20,646	橋梁定期点検業務
	負担金補助及び交付金	500	500	385	システム利用負担金
	その他				
	計	69,700	136,894	113,507	R1-2線越 工事請負費 33,278千円
財源内訳	国庫支出金	37,169	57,310	57,310	社会資本整備総合交付金 R1→R2線越 17,985千円、R2現年 39,325千円
	県支出金				
	地方債	24,800	42,300	41,900	土木債 R1→R2線越 15,000千円、R2現年 26,900千円
	その他				
	一般財源	7,731	37,284	14,297	
	計	69,700	136,894	113,507	R1-2線越 国庫支出金等 33,278千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		8,147		
	時間外勤務手当等		108		
	計		8,255		
事業費計 (人件費含む)				121,762	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 安芸高田市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	7,073,000円
	(2) 橋梁 (跨線橋) 定期点検業務	3,037,100円
	(3) 橋梁点検業務	9,254,300円
	(4) 市道土井線土井跨道橋耐震補修工事 施工管理業務	1,281,500円
	計	20,645,900円
	2 工事請負費	
	(1) 市道土井線土井跨道橋耐震補修工事	
	R1→R2線越	33,013,900円
	現年	59,000,000円
(2) 単独工事費		
R1→R2線越	264,000円	
現年	198,000円	
計	92,475,900円	

成果と課題	(成果)	□橋梁補修工事1橋と定期点検34橋を実施し、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題)	■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	橋梁補修工事1橋、定期点検34橋	100%	100%
	成果指標	橋梁補修工事1橋、定期点検34橋	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う、道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務づけられた。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	(工事) 橋梁補修方法の選定。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	1橋の補修工事と34橋の定期点検を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		事業概要	市内にある普通河川の浚渫工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	40,000	65,393	52,163	河道掘削工事
	その他				
	計	40,000	65,393	52,163	R1-2繰越 工事請負費 25,393千円、R2-3繰越 工事請負費 13,229千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	40,000	63,400	49,000	土木債 R1→R2繰越 23,400千円、R2現年 25,600千円
	その他				
	一般財源	0	1,993	3,163	R2→R3繰越 30千円
	計	40,000	65,393	52,163	R1-2繰越 地方債等 25,393千円、R2-3繰越 地方債等 13,229千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,628		
	時間外勤務手当等		128		
	計		9,756		
事業費計 (人件費含む)				61,919	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 工事請負費		
	(1) 河道掘削工事 (市内全域)		
	(R1→R2繰越) 9河川	25,392,200円	
	(現年) 15河川	26,770,900円	
	計	52,163,100円	
	(2) 各工区内訳		
	吉田工区	5河川	
	八千代工区	5河川	
	美土里工区	2河川	
	高宮工区	2河川	
甲田工区	8河川		
向原工区	5河川		

成果と課題	(成果)	□普通河川に堆積している土砂で河川断面が侵されているため24河川の河道掘削工事を実施した。
	(課題)	■住民の防災意識が高まりと共に、豪雨災害により土砂浚渫や補修要望が増加しているため、優先順位を定め計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	普通河川河道掘削工事24河川	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	普通河川河道掘削工事24河川	100%	100%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川24河川の河道掘削を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託急傾斜地崩壊対策事業		事業概要	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,450	1,450	1,449	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	50	50	43	消耗品費
	その他				
	計	1,500	1,500	1,492	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,400	1,400	1,400	砂防費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	100	92	
	計	1,500	1,500	1,492	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,481		
	時間外勤務手当等		20		
	計		1,501		
事業費計 (人件費含む)				2,993	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 委託料		
	(1) 急傾斜地維持修繕業務		
		勇山地区	1,278,200円
		外堀地区	170,500円
		計	1,448,700円

成果と課題	(成果)	□計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。
	(課題)	■法面の法枠等の雑草が民家・里道等に影響が及ばないように張りコンクリートを施工するよう、今後も広島県に要望していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標		権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%
成果指標		権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村の処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	張りコンクリート等を施工することにより、除草面積を減少する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		事業概要	平成30年及び令和元年・2年7月豪雨災害による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道路肩法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るため復旧工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	155,000	527,775	408,462	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	16,301	16,264	道路・河川災害復旧測量設計
	補償補填及び賠償金	0	1,000	98	電気通信線路設備移転費用負担
	旅費	80	222	10	一般職旅費
	その他	20	20	0	
	計	155,101	545,318	424,834	R1-2繰越(事故繰越を含む) 工事請負費等 315,014千円、R2-3繰越 工事請負費等 117,500千円
財源内訳	国庫支出金	100,051	234,320	203,727	H30災 172,720千円、R1災 31,007千円
	県支出金				
	地方債	44,900	111,700	77,300	災害復旧債 R1→R2繰越 42,400千円、R2現年 34,900千円
	その他				
	一般財源	10,150	199,298	143,807	
	計	155,101	545,318	424,834	R1-2繰越(事故繰越を含む) 国庫支出金等 315,014千円、R2-3繰越 国庫支出金等 117,500千円
従事正職員 の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		11,850		
	時間外勤務手当等		158		
	計		12,008		
事業費計 (人件費含む)				436,842	従事正職員数 1.6 人

実施内容	1 委託料		
	(1) 災害復旧査定設計書作成業務	2件	9,350,000円
	(2) 災害復旧実施設計書作成業務	2件	1,045,000円
	(3) 単独災害設計書作成業務	3件	5,868,500円
	計		16,263,500円
	2 工事請負費		
	(1) 【国庫負担金対象災害復旧工事】		
	ア H30災害復旧工事(事故繰越)	10件	59,987,800円
	イ H30災害復旧工事 (R1→R2繰越)	17件	153,697,600円
	ウ R1災害復旧工事 (現年)	5件	21,567,700円
エ R1災害復旧工事 (R1→R2繰越)	10件	28,495,000円	
計	42件	263,748,100円	
(2) 【災害復旧事業 (現年単独)】			
ア R2災害復旧工事 (現年)	3件	6,286,800円	
計	3件	6,286,800円	
(3) 【単独費災害復旧工事】			
ア 災害復旧工事 (H30災)	18件	56,158,400円	
イ 災害復旧工事 (R1災)	12件	11,385,000円	
ウ 災害復旧工事 (R2災)	58件	70,884,000円	
計	88件	138,427,400円	

成果と課題	(成果)	□平成30年7月豪雨で発生した災害復旧工事122件はすべて工事完了ができた。 □令和元年7月豪雨で発生した災害復旧工事19件すべて契約締結し、その内11件の工事完成をすることができた。
	(課題)	■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ職員体制 (人員数) を強化する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	公共土木施設災害復旧32件	100%	100%
	指標			
成果	成果	公共土木施設災害復旧32件	100%	100%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害復旧32件の工事を完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		事業概要	関係部署と連携し、市内の交通安全危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設の維持管理を行い、交通危険箇所の解消を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	3,700	3,700	3,700	交通安全施設整備工事
	需用費	300	300	248	修繕料
	その他				
	計	4,000	4,000	3,948	
	財源内訳	国庫支出金	0	3,441	3,441
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,000	559	507	
	計	4,000	4,000	3,948	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,925		
	時間外勤務手当等		79		
	計		6,004		
事業費計 (人件費含む)				9,952	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 工事請負費
	(1) 交通安全施設整備工事 (市内全域)
	11件 3,699,795円
	計 3,699,795円

成果と課題	(成果)	□カーブミラー・ガードレール等の設置及び修繕を行ったことにより、歩行者や通行車両の安全を図ることができた。
	(課題)	■交通安全施設についても老朽化による劣化が目立ってきており修繕の要望が増加している。また、新設の要望も増加傾向にあることから、計画的に実施していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	交通安全施設整備工事 11件	100%	100%
	成果指標	交通安全施設整備工事 11件	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	交通安全基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策交付金を活用している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	歩行者・通行車両の安全を図れた。
市民参画	市民が参加できない	道路管理者として実施する事業である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業	事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。そうした事務の遂行のために、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取り組みを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進			
担当部課	会計管理者会計課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	役員費	5,812	5,812	5,016	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
		需用費	150	150	148	事務消耗品、納付書印刷代、地方財務実務提要外追録代
		旅費	7	7	0	
		負担金補助及び交付金	4	4	0	
		その他				
	計	5,973	5,973	5,164		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9	9	7	雑入	
	一般財源	5,964	5,964	5,157		
	計	5,973	5,973	5,164		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		29,624			
	時間外勤務手当等		1,716			
	計		31,340			
事業費計 (人件費含む)				36,504	従事正職員数 4.0 人	

実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 現金の出納及び保管 小切手の振り出し 有価証券の出納及び保管 物品の出納及び保管 現金及び財産の記録管理 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 決算の調製
	<ul style="list-style-type: none"> 支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知及び会計伝票を作成ミスをした職員への個別指導を随時行った。 「財務会計事務の手引き」改訂版を作成し、職員に周知を行った。 スマートフォンアプリ収納が開始され、コンビニ収納と同様に適切な収納事務に努めた。

成果と課題	(成果)	<p>□総支払件数71,161件のうち電子データ振込件数は66,844件(比率93.93%)で、昨年度(91.64%)を上回った。</p> <p>□振込不能件数は157件(前年度143件)で昨年度を若干上回ったものの、振込の適正化率としては、99.77%(前年度99.75%)と高い水準を維持している。</p>
	(課題)	<p>■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行い、職場内にも徹底するよう指導する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	電子データ振込件数		56,500件	66,844件
		振込不能件数		130件	157件
	成果指標	電子データ振込化率		89.00%	93.93%
振込の適正化率			99.78%	99.77%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項であり、指定金融機関等での収納などで民間活用している。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため市民参画はない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防総務管理事業		事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部 消防総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	8,700	12,390	12,319	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費
	負担金補助及び交付金	7,230	7,518	7,517	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	工事請負費	0	4,628	4,627	女性用施設改修工事費
	使用料及び賃借料	4,107	4,538	4,437	消防支援情報管理システムリース料、衛生器具借上料
	その他	7,557	7,879	7,394	報償費、旅費、役務費、委託料、備品購入費
	計	27,594	36,953	36,294	
財源内訳	国庫支出金	0	1,634	1,634	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,846	10,358	5,727	消防施設整備基金、高速道路における救急支弁金
	一般財源	22,748	24,961	28,933	
	計	27,594	36,953	36,294	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		50,175		
	時間外勤務手当等		600		
	計		50,775		
事業費計(人件費含む)				87,069	従事正職員数 7.79 人

実施内容	1 定員管理(職員定数58名)
	(1) 令和2年4月1日現在 職員数56名(新規採用職員4名) 再任用職員数2名(定数外)
	(2) 令和3年4月1日現在 職員数58名(新規採用職員3名) 再任用職員数1名(定数外)
	2 職員研修(外部教育機関等)
(1) 教育 11名	
(2) 資格 28名	
(3) 研修 1名	
3 被服等の貸与	
(1) 29品目 379点 総額2,887千円	
4 庁舎維持管理	
(1) 消防本部女性用施設改修工事 4,627千円	
(2) 消防本部女性用施設改修工事管理業務 385千円	
(3) 電話交換機更新工事 378千円(6月分) ※5,303千円(7年長期リース契約)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> ISO新規格対応の防火衣及び墜落制止用器具の仕様書を決定。令和3年度導入に向け準備ができた。 <input type="checkbox"/> 女性用施設改修工事を行い、女性職員の職場環境の整備ができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度からの組織体制維持のため資格取得や必要な研修受講を継続させる必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 救助隊の救助技術向上のための西浦消防訓練場改修工事が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	必要資格数	29資格	28資格
	必要資格者充足率	82%	81%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を適切に行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	専門的な業務であり、市民参加は望めない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	火災予防事業		事業概要 防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事情に対し是正指導を行う。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	14 消防体制の充実	
		具体的施策	56 予防体制の充実	
担当部課	消防本部 予防課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	467	467	460	鼓笛セット、コンプレッサー
	需用費	404	404	394	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	使用料及び賃借料	196	178	178	自動車借上料
	負担金補助及び交付金	71	60	60	会費、補助金、
	その他	118	60	58	保険金、クリーニング
	計	1,256	1,169	1,150	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	752	752	1,014	消防手数料、事務受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	504	417	136	
	計	1,256	1,169	1,150	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		47,728		
	時間外勤務手当等		229		
	計		47,957		
事業費計（人件費含む）				49,107	従事正職員数 7.41 人

実施内容	1 建築物審査関係	
	(1) 消防同意件数	22件
	2 危険物関係	
	(1) 許認可件数	23件
	(2) 検査件数	12件
	3 火薬類・高圧ガス関係	
	(1) 法令関係処理件数	39件
	4 各種届出	
	(1) 法令関係	814件
	(2) 条例関係	174件
	5 査察（計209件）	
	(1) 防火対象物	142件
	(2) 危険物施設	55件
	(3) 火薬類	2件
	(4) 重大違反対象物	10件※13件中3件是正完了
	6 甲種防火管理者講習会	
	(1) 受講者数 新規20人 再講習 7人	
7 防火指導等		
(1) 訓練指導件数	50件	
(2) 消防署庁舎見学等	15件	

成果と課題	(成果)
	□違反を指摘した対象物75事業所、危険物施設34施設の是正指導を実施した。
	□重大違反対象物は、指導により3件の是正が完了した。 □警防隊員の査察実施により、長期未査察対象物の実態把握及び重大違反対象物の発見、是正につながった。
(課題)	
■引き続き予防スキル向上と若手職員の育成が必要である。	
■設備未設置違反の大半は無確認増改築によるものであるため、予防課員及び警防隊査察を継続し早期に違反を発見し是正を行う必要がある。	
■無確認増改築による設備未設置を防止するため注意啓発を継続する。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	防火対象物査察	120件	142件
	指標	危険物施設査察	52件	55件
	成果	重大な違反対象物是正	13件	3件
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	査察、許認可事務は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	違反対象物の発見、是正ができた。
市民参画	市民が参加できない	保安が主事務であるため、広く市民が参加する事業ではない。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	現場活動事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	14 消防体制の充実	
		具体的施策	54 警防体制の充実	
担当部課	消防本部 警防課			

消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。
市民等に対し消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当、救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	6,236	8,308	8,278	消耗品費、燃料費、修繕料
	役務費	1,401	1,347	1,328	通信運搬費、手数料、保険料
	公課費	467	467	467	自動車重量税
	委託料	355	371	370	一般業務に関する委託料、保守点検委託料
	その他	1,400	650	545	報酬、旅費、使用料及び賃借料
	計	9,859	11,143	10,988	
財源内訳	国庫支出金	0	537	750	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	3	使用料及び手数料
	一般財源	9,858	10,605	10,235	
	計	9,859	11,143	10,988	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		224,726		
	時間外勤務手当等		17,905		
	計		242,631		
事業費計 (人件費含む)				253,619	従事正職員数 34.89 人

実施内容	1 災害出動			
	(1) 火災出動	17件		
	(2) 救急出動	1,350件 (搬送人員1,277人)		
	(3) 救助出動	19件		
	(4) 警戒出動	63件		
	(5) その他の出動	2件		
	2 訓練			
	連携訓練、へり合同訓練、潜水訓練	26回		
	3 応急手当講習 (44件 831人)			
	(1) 上級救命講習	1件 12人		
	(2) 普通救命講習	6件 89人		
	(3) 救命入門コース	29件 615人		
	(4) 救急教室	7件 111人		
	(5) 応急手当普及員再講習	1件 4人		
	4 市民等への防火指導			
	自主防災組織・一般事業所等	14回		

成果と課題	(成果)	□山林や河川敷など自然地形を訓練場所に選定し、また、消防隊と救急隊等の連携を多く訓練内容に取り入れたことにより指揮者の指揮能力の向上及び各隊員間の連携強化が図れた。
		□バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率が計画値を上回った。
	(課題)	■多発する豪雨災害など、複雑多様化する災害に備え、土砂災害対応資機材の整備や災害対応力の強化が必要である。
		■災害現場で効果的な活動を実施するため、現場経験の少ない職員に対し、経験豊富な職員の知識や技術の伝承を継続していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	災害出動件数	—	1,451件
	指標	応急手当講習の受講者数	1,400人	831人
	成果	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	49.9%	57.1%
成果指標	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	災害 (火災・救急・救助等) 活動の継続に必要な経費である。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等と防火訓練・救急講習等を行っている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防活動管理事業		事業概要	災害対応力向上や安全な災害対応のため、消防・救急活動全体の管理を行い、大規模災害に備えた消防応援、受援事務を実施する。 市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
担当部課	消防本部 警防課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	16,125	16,125	16,124	消防緊急指令施設保守点検委託料、無線設備保守点検委託料
	役務費	3,030	3,480	3,460	通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料
	使用料及び賃借料	3,150	2,474	2,455	土地(不動産)借上料、システム利用料
	需用費	574	2,223	2,167	消耗品費、光熱水費、修繕費
	その他	310	244	243	旅費、負担金補助及び交付金
	計	23,189	24,546	24,449	
財源内訳	国庫支出金	0	242	242	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,189	24,304	24,207	
	計	23,189	24,546	24,449	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		32,463		
	時間外勤務手当等		298		
	計		32,761		
事業費計(人件費含む)				57,210	従事正職員数 5.04 人

実施内容	1 消防救急活動管理
	(1) 連携訓練(他機関合同)
	ア ヘリ合同山岳救助訓練: 広島県防災航空隊
	イ 大規模林野火災訓練: 三次地区生コン協同組合
	(2) 消防応援、受援対策
	ア 緊急消防援助隊等受援計画策定
	(3) メディカルコントロール事業
	ア 救急活動事後検証 60件
	イ 各種症例検討会 3回
	2 消防緊急指令施設等の運用、維持管理
(1) 指令管制業務	
ア 119番着信 1,969件	
イ 有効着信 1,170件	
ウ その他(通報訓練、間違いなど) 799件	
(2) 保守業務(24時間365日の障害対応)	
ア 通信指令施設(定期年2回)	
イ 消防救急デジタル無線(定期年2回)	

成果と課題	(成果)	□他機関と合同訓練で、初動体制や連携を確認でき災害対応力が向上した。 □職員によりデータ更新を行うとともに、消防緊急通信指令施設等の保守業務が適切に実施され、施設の安定稼働が行えた。
	(課題)	■近年多発する豪雨災害に対応する訓練場の整備が必要である。 ■消防緊急通信指令施設が令和3年度末で10年を経過するため、更新整備に向け検討が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	通信指令施設保守点検	2回	2回
指標	新規通信指令担当者の効果判定	2回	2回
成果	新規通信指令担当者の育成	8名	8名
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対応力の向上及び災害を覚知するうえで必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	通信指令施設運用管理に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	予算の範囲内で、達成した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できる事業ではない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防資機材整備事業		事業概要	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、市総合計画・実施計画・車両更新計画・資機材更新計画に基づき、消防救急救助資機材等の整備・更新を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部 警防課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	0	3,494	3,487	大規模備品、一般備品
	その他				
	計	0	3,494	3,487	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,149	2,148
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1,345	1,339	
	計	0	3,494	3,487	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,434		
	時間外勤務手当等		19		
	計		10,453		
事業費計 (人件費含む)			13,940	従事正職員数	1.62 人

実施内容	1 資機材新規整備	(1) ドローン 一式	成果と課題	(成果)	□ドローンの導入により、空撮など災害対応への情報収集力を向上することができた。
		(2) モバイルモニタ 1台		□老朽化した資機材更新により災害対応力の維持ができた。	
		(3) ビデオ硬性喉頭鏡 1台		(課題)	■今後も老朽化した車両や設備、資機材を各計画に基づき更新整備する必要がある。
	2 資器材更新	(1) エンジンカッター 1台			
		(2) ガス検知器 1台			
	3 新型コロナウイルス対応資機材整備	(1) オゾン発生装置 (室内用1台、救急車内用4台)			

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	災害対応に必要な事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	入札、契約状況から適切である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	新規整備、修理不可な資機材の更新など目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民の参画できる事業ではない。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		事業概要 教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議では、市民の教育に対する信頼と期待に応えるために、政治的中立性・安定性を確保しつつ、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 教育行政評価委員会では、教育委員会の事務事業の執行状況について評価・点検を行い、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり	
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,259	4,245	4,242	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬
	需用費	1,032	1,032	865	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費 ほか
	職員手当等	212	214	207	会計年度任用職員期末手当
	旅費	768	299	132	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費
	その他	411	358	85	委員等謝礼、有料道路使用料、負担金
	計	6,682	6,148	5,531	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,682	6,148	5,531	
	計	6,682	6,148	5,531	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		5,925		
	時間外勤務手当等		362		
	計		6,287		
事業費計 (人件費含む)				11,818	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 教育委員会会議 定例会及び臨時会を開催 (全17回) し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。
	2 教育行政評価委員会 (令和2年9月8日 開催) 教育行政に関する点検及び評価に関し、委員の意見や提言を踏まえた評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。
	3 教育委員学校訪問 市内小中学校・幼稚園・適応指導教室を訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。
	4 新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策について、教育委員・学校・事務局で緊密に情報共有を行った。

成果と課題	(成果) □教育委員・教育長による学校訪問では、現状把握や意見交換、諸課題の早期解決に向けたバックアップ、情報の共有化を図ることができた。 □新型コロナウイルス感染症対策に関する国・県の方針や情報を収集し、速やかに学校等へ提供したほか、小中学校等の一斉休業への対応や再開後の感染症対策について、教育委員・学校等と連携し必要な措置を講じた。
	(課題) ■教育行政評価委員会では、事務事業の執行状況について点検・評価を行っているが、既存事業の改善や質を高める工夫につながるよう、点検・評価項目の見直しを図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	教育委員会会議の開催回数	15回	17回
	指標	部内会議の開催回数	12回	15回
	成果	教育委員会会議への委員の出席率	100%	98%
	指標	教育委員の学校訪問出席率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	会議の開催情報をHP等で発信した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		事業概要	児童・生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営を行う。 また、新型コロナウイルス感染症対策のため、分散授業に必要な空調を整備し、備品等を取得する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	87,070	88,957	87,313	スクールバス運転業務委託料、保守・点検等委託料 ほか
	工事請負費	1,760	93,795	85,468	吉田小学校・向原小学校トイレ改修工事、コロナ対策空調整備 ほか
	需用費	67,037	84,676	81,889	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料 ほか
	役務費	17,041	19,148	18,370	バス等通学費補助、電話料、郵送料 ほか
	その他	32,826	41,008	36,808	自動車借上料、土地等借上料、コロナ対策備品購入 ほか
	計	205,734	327,584	309,848	R1-2繰越 工事請負費ほか 13,667千円、R2-3繰越 工事請負費ほか 1,758千円
財源内訳	国庫支出金	13,511	76,703	70,223	公立学校施設整備費補助金、遠距離通学費補助金、感染症対策費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	2,702	2,702	2,741	遠距離通学費補助金
	地方債	0	46,100	38,800	教育債 小学校周辺整備事業
	その他	967	1,067	1,235	災害共済掛金等
	一般財源	188,554	201,012	196,849	
	計	205,734	327,584	309,848	R1-2繰越 国庫支出金ほか 13,667千円、R2-3繰越 国庫支出金ほか 1,758千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		14,812		
	時間外勤務手当等		905		
	計		15,717		
事業費計(人件費含む)				325,565	従事正職員数 2.0 人

実施内容	<p>1 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内8小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒・学校職員に対する健康対策など、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 感染対策を講じて児童生徒、教職員の健康診断を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での傷害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 教育環境整備のため、吉田小学校・向原小学校のトイレ洋式化改修を行った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>(1) 分散授業等のための対策 空き教室等で授業を行うため、空調設備を整備した。</p> <p>(2) コロナ対策備品購入 分散授業等のために必要な機器・備品類を取得した。 消毒、検温等の備品を取得した。</p>
------	--

成果と課題	(成果)	<p>□学校環境の改善のため、トイレ洋式化改修を実施し、併せて非接触自動水栓、ドライ方式に改修することで、感染症対策にもつながった。</p> <p>□施設、備品等の整備により、一定の新型コロナウイルス感染症対策の体制が整備された。</p> <p>□安芸高田市立学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設改修の指針・方針が整理できた。</p>
	(課題)	<p>■収束が見通せない感染症対策について、児童・生徒の安全・安心の確保のため、不断の対応が今後も必要である。</p> <p>■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務である。適正な維持管理、保守点検を行うとともに、施設の長寿命化に取り組む必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.6%
	指標			
成果	成果	各種法定点検での指摘件数	15件	37件
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協働に取り組む。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要 情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 市が平成28年に策定した「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」及び文部科学省が平成30年度に策定した第3期教育振興基本計画に沿って、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	0	170,428	167,211	児童生徒1人1台端末、電子黒板、学校用ビデオカメラ
	委託料	4,225	91,944	87,922	校内LAN整備、機器保守、学校あじさいネット新規開通
	使用料及び賃借料	74,371	75,414	75,193	校務用端末、学習用端末、電子黒板、サーバ構築リース料
	需用費	370	3,143	3,121	貸出用モバイルWi-Fiルーター、機器修繕、各種消耗品
	その他	481	3,805	1,840	ICT支援員報酬、インターネットプロバイダ料
	計	79,447	344,734	335,287	R1-2繰越 工事委託料 81,866千円
財源内訳	国庫支出金	0	220,950	211,606	情報機器整備費補助金、情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、新型コロナ臨時交付金ほか
	県支出金				
	地方債	0	42,500	41,100	教育債 学校情報通信技術環境整備事業
	その他	22,000	23,043	23,032	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	57,447	58,241	59,549	
	計	79,447	344,734	335,287	R1-2繰越 国庫支出金ほか 81,866千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,517		
	時間外勤務手当等		521		
	計		9,038		
事業費計(人件費含む)				344,325	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 GIGAスクール構想に基く環境整備 (1) 児童生徒1人1台端末購入 (Chromebook 1,900台) (2) 校内ネットワーク整備 (3) 貸出用モバイルWi-Fiルーター購入(250台) (4) 遠隔授業用ビデオカメラ購入(14台) (5) 学校用光ケーブル新規敷設 (6) ICT支援員配置(2名)	成果と課題 (成果) □GIGAスクール構想に基き、児童生徒1人1台端末としてChromebookを1,900台整備した。 □1人1台端末を快適に利用できるよう、各小中学校に高速大容量のネットワークを整備した。 □特別支援学級用、及び中学校教師用に、タブレット端末を52台整備した。 (課題) ■特別支援学級への電子黒板整備。 ■教員の長時間勤務と多忙化を解消するため、校務の情報化及び効率化を図れるよう「統合型校務支援システム」を導入すること。		
	2 教育のICT化推進に係る機器整備 (1) 特別支援学級・教師用タブレット端末導入(52台) (2) 電子黒板追加整備(2台)			
分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	計画に基づき、機器の導入・通信環境の整備を行っている。	
	効率性(コストについて)	検討を要する	機器リース料、保守料等の圧縮は難しいが削減に努める必要がある。	
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	1人1台端末の整備ほか、情報機器・通信環境の整備を行った。	
市民参画	検討を要する	1人1台端末の活用等に関し、保護者等の意見聴取を検討する。		

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動			
	指標			
	成果	児童生徒1人1台端末整備	100%	100%
指標	校内LAN整備	100%	100%	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要 就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付するほか、令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、幼稚園保育料や給食費を無償とする。 また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	22,837	22,782	21,285	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	24,272	18,072	16,298	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金
	貸付金	4,740	3,260	3,260	奨学金貸付金
	償還金利子及び割引料	0	1,082	1,080	子育てのための施設等利用給付金国庫返還金
	その他	56	56	56	奨学金審査会委員報酬
	計	51,905	45,252	41,979	
財源内訳	国庫支出金	11,537	9,122	8,440	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金(ほか)
	県支出金	5,355	4,065	3,896	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	地方債				
	その他	4,659	3,239	3,248	奨学金貸付金返還金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	30,354	28,826	26,395	
	計	51,905	45,252	41,979	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,703		
	時間外勤務手当等		226		
	計		3,929		
事業費計(人件費含む)				45,908	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 児童生徒就学援助費 (1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に前倒して支給した。 (2) 事業費 19,725千円 支給対象者 258人
	2 特別支援教育就学奨励費 (1) 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。 (2) 事業費 1,559千円 支給対象者 44人
	3 幼児教育・保育の無償化 (1) 私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。 (2) 事業費 16,298千円 支給対象者 52人
	4 奨学金貸付 (1) 経済的理由で修学することが困難な者に、奨学金の貸付を実施、また若者定住対策として返還金を免除した。 (2) 事業費 3,260千円 貸付対象者 10人

成果と課題	(成果) □児童生徒の就学援助費の認定資格について、児童扶養手当受給資格調査の時期と合わせ年度中途の調査を実施することで、受給について公平性を高めた。 □奨学金貸付制度において「他の奨学金との併用を不可」としていた要件を「可」に改正し、制度の拡充を図った。
	(課題) ■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、不定期な納付はあるものの、定期的な納付に至っていない。また現年分の納付も滞りがちな者がおり、注視する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	就学援助費認定率	93%	92%
	奨学金返還収納率	88%	82%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助や幼児教育・保育の無償化等、国の基準に沿っているため、最適と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	奨学金貸付制度の拡充を図った一方、貸付金償還金(滞納繰越分)の計画的な納付がなかった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		事業概要	<p>安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働しており、令和2年度も安心・安全な給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小中学校、21施設に1日当たり約2,400食の給食提供を行う。</p> <p>また、地産地消の取組のほか、きめ細やかなアレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行う。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	165,536	164,149	162,767	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料 ほか
	需用費	23,008	26,208	25,797	光熱水費、修繕料 ほか
	報酬	6,456	6,497	6,212	会計年度任用職員報酬 ほか
	負担金補助及び交付金	25	1,187	1,173	コロナウイルス感染拡大防止対策費補助金 ほか
	その他	1,956	3,795	3,628	工事請負費、備品購入費 ほか
	計	196,981	201,836	199,577	
財源内訳	国庫支出金	0	744	858	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	22	733	654	学校給食費返還等事業助成金、自動販売機設置料 ほか
	一般財源	196,959	200,359	198,065	
	計	196,981	201,836	199,577	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		16,293		
	時間外勤務手当等		996		
	計		17,289		
事業費計（人件費含む）				216,866	従事正職員数 2.2 人

実施内容	1 安心・安全な給食の提供 (1) 年間239日、468,013食の給食提供
	2 地産地消の取り組み (1) 地場産物活用率向上のため J A 広島北部、地域営農課、給食センターの三者で毎月一回の定例会を開催 (2) 栄養士と調理責任者との協議 (3) J A からのサンプルにより野菜規格調整
	3 適切な施設管理 (1) 特に経年劣化の激しい調理場内の蒸気配管、調理器具類、配送コンテナの維持管理及び必要な修繕

成果と課題	(成果)
	□令和3年2月に広島駅弁当（株）が安芸高田アグリフーズ（株）からの株主撤退を表明したが、4月以降も継続して給食供給できるよう広島アグリフードサービス（株）と委託契約を締結することができた。
	□ J A 保冷库の廃止、玉葱、じゃがいも不作の年度であったが、地場産物活用率は、38.8%となった。
	(課題)
■安心・安全な給食提供を第一に、給食運営業務を複数年契約できる委託業者を決定する必要がある。	
■経年劣化に伴い、施設のメンテナンスや修繕が増加傾向にある。	
■アレルギー対応者が、稼働当初から比べ増加傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	地場産物使用回数	1,500回	1,372回
	指標	給食指導回数	21回	0回
成果	指標	地場産物活用率	45%	38%
	指標	残食量	3,900kg	1,989kg

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度から稼働している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	より効果的な施設の維持管理を目指す必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は落ちたが、残食量は計画値以下であった。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		事業概要 平成21年6月に学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、平成22年4月に答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に取組を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備	
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	1,925	1,924	来原小・船佐小閉校記念誌印刷製本業務
	負担金補助及び交付金	0	563	470	来原小学校閉校記念事業補助金
	使用料及び賃借料	126	126	108	安芸高田リユース市仮設トイレ使用料 ほか
	報償費	84	84	30	高宮地区学校史編纂作業等謝礼金
	その他	35	35	30	開校式等式典会場花代 ほか
	計	245	2,733	2,562	R1-2繰越 委託料 1,925千円、補助金 470千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	245	2,733	2,562	
	計	245	2,733	2,562	R1-2繰越 一般財源 2,395千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,592		
	時間外勤務手当等		158		
	計		2,750		
事業費計 (人件費含む)				5,312	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 繰越事業
	(1) 閉校記念誌印刷製本業務 来原小学校600部、船佐小学校850部の閉校記念誌を作成し配布した。
	(2) 来原小学校閉校記念事業 令和3年3月7日、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されていた閉校記念行事が実行委員会の主催により開催された。
	2 現年事業
	(1) 高宮小学校開校式の開催 令和2年4月9日、入学式と合わせて新型コロナウイルス感染症対策を講じ、規模を縮小した開校式を実施した。
	(2) 閉校式の開催 令和2年7月26日、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた来原小と船佐小の閉校式をそれぞれ開催した。
	(3) 安芸高田リユース市の開催 令和2年11月22日、旧刈田小学校にて、閉校した学校や保育所等で使われていた備品類を販売し、不用な備品を整理した。

成果と課題	(成果) □新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた閉校式や閉校記念行事の開催、閉校記念誌の発刊ができた。
	(課題) ■子どもたちにとって望ましい教育環境の整備という視点に立ち、中学校の適正規模化について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す必要がある。 ■閉校となった学校の物品処分を行い、未利用財産の処分を進める必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	委員会等開催回数	12回	4回
	成果指標	児童数/1クラスあたり	23.3人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	環境整備のため、一定の経費が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	地域住民・保護者合意のもと、目標達成した。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民・保護者参画のもと、実施できた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学力向上推進事業		事業概要 小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助など、きめ細やかな指導体制の充実に努める。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題の検証を行い、指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、市総合学力調査を実施する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、全国学力・学習状況調査、広島県質問紙調査は実施されなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実	
		具体的施策	24 確かな学力の向上	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	10,612	22,165	20,652	会計年度任用職員報酬
	需用費	100	19,281	18,520	消耗品費・燃料費・印刷製本費等
	職員手当等	1,486	2,185	2,183	会計年度任用職員報酬期末手当
	旅費	634	2,310	1,464	会計年度任用職員通勤費・旅費
	その他	563	3,043	2,291	講師謝礼・学力調査委託料等
	計	13,395	48,984	45,110	
財源内訳	国庫支出金	0	24,949	22,318	教育支援体制整備事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	1,500	1,076	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	13,395	22,535	21,716	
	計	13,395	48,984	45,110	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		7,776		
	時間外勤務手当等		110		
	計		7,886		
事業費計 (人件費含む)				52,996	従事正職員数 1.05 人

実施内容	1 学習補助員等配置事業 (1) 非常勤講師・学習補助員を配置し、教科指導・日本語指導等の支援を行った。 (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための学習補助員を追加配置した。
	2 児童生徒学力調査事業 市総合学力調査を1月に実施した。 (対象：小2、小4、小6、中2)
	3 教科書採択と教師用指導教材の整備 (1) 中学校の教科書採択を行うとともに、学習指導要領の全面改訂による教師用指導書、指導者用デジタル教科書教材の整備を行った。 (2) 新型コロナウイルス感染症対策として、小学校指導者用デジタル教科書(算数)の整備を行った。
	4 プログラミング教育 外部講師による授業支援を行った。
	5 学力向上戦略 令和3年3月に一部改訂を行った。

成果と課題	(成果) □新型コロナウイルス感染症対策による国の補助金を活用し、学習補助員を増員することで、感染防止対策を行いながら学習活動を進めることができた。 □中学校の教科書採択を適正に実施した。 □中学校用の全教科の教師用指導書や指導者用デジタル教科書を年度内に整備することができた。
	(課題) ■学力調査の結果、特に中学校の数学と英語において課題が多く重点的に授業改善に取り組む必要がある。 ■深く思考させていない授業が多く見られることから、思考を深める授業づくりを進めるとともに、学力を支える学び合う集団づくりを合わせて行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	学習補助員等配置人数	13.5人	32人
	指標	学力調査受検児童生徒数	2,123人	804人
	成果	市学力調査正答率60%以上の児童割合(小6)	70%	78.2%
	指標	市学力調査正答率60%以上の生徒割合(中2)	70%	53.0%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、配置を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市学力調査の正答率60%以上の児童生徒割合について、中学校が達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体力向上推進事業		事業概要	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と体力向上を図る。 部活動指導員、外部指導者の配置により、中学校部活動の充実と教員の負担軽減を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	25 健やかな体の育成			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,644	2,227	1,468	部活動指導員報酬
	負担金補助及び交付金	1,689	1,689	956	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	613	415	134	外部指導者謝礼
	旅費	581	300	102	部活動指導員旅費
	その他				
	計	5,527	4,631	2,660	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,762	1,484	1,016	学校教育費補助金 業務改善推進事業費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,765	3,147	1,644	
	計	5,527	4,631	2,660	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,852		
	時間外勤務手当等		26		
	計		1,878		
事業費計(人件費含む)				4,538	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 部活動指導員の配置 市内3校4部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得と教職員の部活動への負担軽減を図った。
	2 外部指導者の配置 市内1校6部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得を図った。
	3 負担金、補助金 コロナ禍で活動が大きく縮小したが、助成を行った。 (1) 中学校体育連盟参加負担金 (2) 中学校体育連盟大会選手派遣費助成 (3) 中学校体育連盟補助金
	4 ラジオ体操指導者派遣事業 新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

成果と課題	(成果) □「部活動指導員」や「外部指導者」の配置は、生徒にとっては専門的技能の習得ができ、あわせて、教職員にとっては子どもと向き合う時間の確保ができる等、満足度が高い。
	(課題) ■今年度は新型コロナウイルス感染症対策により「体力・運動能力調査」が中止となった。コロナ禍での運動不足による体力低下を防ぐためにも、各学校において体力づくり改善計画を策定し、具体的に取組を行っていく必要がある。 ■中学校の部活動指導員の人材確保が難しい状況の中、地域団体への移行等、部活動の在り方について引き続き検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	ラジオ体操指導者招聘校数	14校	未実施
	指標	生徒一人当たり中体連経費	2,237円	1,500円
成果	指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	未実施
	指標	調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)	85%	未実施

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金も活用し、効率的な取組を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で、可能な限りの活動にとどまった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画があった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		事業概要	適応指導教室「あすなろ学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行う。 また、生徒指導規程の見直しについて検討する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	26 豊かな心の育成 28 生徒指導の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,342	4,417	4,237	会計年度任用職員（適応指導教室所長、指導員）報酬、委員報酬
	工事請負費	0	1,265	1,265	適応指導教室エアコン設置工事
	委託料	173	666	604	適応指導教室LAN整備委託料、浄化槽管理委託料
	職員手当等	588	574	574	会計年度任用職員（適応指導教室所長、指導員）期末手当
	その他	878	822	717	適応指導教室消耗品費、光熱水費、謝礼、通勤費、旅費
	計	5,981	7,744	7,397	
財源内訳	国庫支出金	0	6,751	6,528	教育支援体制整備事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,981	993	869	
計	5,981	7,744	7,397		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		5,184		
	時間外勤務手当等		73		
	計		5,257		
事業費計（人件費含む）				12,654	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 適応指導教室運営事業
	(1) 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。
	(2) 入級手続等の整理を行った。
実施内容	(3) エアコン設置やLAN整備等環境整備を行った。
	2 いじめ問題対策事業
	(1) いじめ問題対策委員会を2回実施した。
実施内容	(2) いじめ問題対策連絡協議会を1回実施した。
	3 生徒指導推進事業
	多様化する生徒指導上の諸問題に対し、学校、市教委、適応指導教室、家庭、関係機関とが連携を行いながら取組を行った。

成果と課題	(成果)
	□適応指導教室の教育環境を充実させることができた。
	□暴力行為、いじめの認知件数は、小中学校とも減少した。
成果と課題	□不登校児童生徒の居場所づくりとして、適応指導教室での支援について学校と連携しながら取り組むことができた。
	(課題)
	■適応指導教室の目的や役割が変化している中、条例等の見直しを行う必要がある。
成果と課題	■コロナ禍や児童生徒を取り巻く社会状況の中で、不登校児童生徒が増加している。よりきめ細やかな対応を行う必要がある。
	■専門的な視点から指導助言を行う人材の確保が困難である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	教育相談件数	400回	908回
	指標	いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回
成果	成果	不登校児童数の割合（小学校）	0.4%以下	0.8%
	指標	不登校生徒数の割合（中学校）	2.0%以下	3.2%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	不登校児童生徒数が増加している。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など地域と連携を行った。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際教育推進事業		事業概要	市内幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図る。 また、英語検定の公費負担事業を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	21,543	21,543	21,542	外国人講師派遣委託料
	役務費	0	1,975	1,782	英検公費負担事業
	報償費	624	624	285	学校教育推進アドバイザー謝礼
	その他				
	計	22,167	24,142	23,609	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,500	23,400	23,281	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	667	742	328	
計	22,167	24,142	23,609		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,444		
	時間外勤務手当等		63		
	計		4,507		
事業費計 (人件費含む)				28,116	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 外国語指導助手派遣事業 外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣 (4名) し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。
	2 英語検定公費負担事業 市内中学校全生徒を対象に、中学校卒業程度の基礎学力の定着を目指し、中学校3年生卒業までに英検3級の合格を目標とし、英語検定受検のための費用を負担した。
	3 学校教育推進アドバイザーの派遣 市内中学校を巡回訪問し、授業改善、授業づくりのための指導助言を行った。

成果と課題	(成果) □外国語指導助手を派遣契約にしたことで、外国語指導以外の時間の活動も可能となり、より身近に外国語に触れる時間を確保できるようになった。 □英検公費負担事業では、学校が積極的に事業を進めたことで、高い受検率・高い合格率を維持できた。 □小学校外国語科が教科化となり、スムーズに移行することができた。
	(課題) ■令和3年度で外国語指導助手の派遣契約が満了するため、今後の契約について、その効果、必要性を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	外国語指導助手派遣校数	16校	16校
	指標	外国語指導助手1名当たりコスト	5,387千円	5,386千円
	成果	市学力調査正答率60%以上の生徒割合 (中2)	70.0%	53.0%
	指標	英検3級以上取得の生徒割合	30.0%	33.6%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	外国語指導助手の3年契約が満了となるため必要性を再度検討する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	英検3級の取得率については目標を上回った。
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解において市内に住む外国籍の方との交流も可能である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		事業概要 小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図る。 教育支援委員会において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援する。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実	
		具体的施策	29 特別支援教育の充実	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	22,271	22,698	22,195	会計年度任用職員(教育介助員等)報酬・教育支援委員会報酬
	職員手当等	3,122	2,904	2,902	会計年度任用職員(教育介助員等)期末手当
	旅費	994	1,382	1,324	会計年度任用職員(教育介助員)通勤費
	委託料	600	600	447	医療的ケア訪問委託料
	その他	856	781	734	特別支援学級教科書、指導書、教材、特別支援教育負担金等
	計	27,843	28,365	27,602	
財源内訳	国庫支出金	994	22,553	24,454	教育支援体制整備事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,849	5,812	3,148	
計	27,843	28,365	27,602		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,444	
	時間外勤務手当等			63	
	計			4,507	
事業費計(人件費含む)				32,109	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 教育介助員配置事業 (1) 通常学級及び特別支援学級で配慮が必要な児童生徒の支援のための配置を行った。 (2) コロナ禍における感染対策、学びの保障のための配置を行った。
	2 特別支援教育に係る専門家派遣事業 大学教授・特別支援学校教諭等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、指導・助言を行った。
	3 教育支援委員会 定例会3回、臨時会1回実施した。
	4 個別の教育支援計画・指導計画等の作成 (1) 特別支援教育の研修会を実施した。 (2) 特別支援学級、通常学級に在籍する児童生徒の個別の支援計画・指導計画を作成した。

成果と課題	(成果) □「通級による指導」の指導体制が確立し、「多様な学びの場」を提供する取組が定着してきた。 □専門家派遣事業を実施し指導・助言等の機会を設けたことにより、学校や教員個々の特別支援教育における指導力向上が図られた。 □教育介助員を配置することで、特別支援学級等に在籍する児童生徒の教育環境の充実が図られた。 □教育支援委員会を開催し、個に応じた適切な指導を行うための入級等の審査を適正に行った。
	(課題) ■特別支援教育の充実のため、教育介助員の研修機会を増やす必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	専門家の巡回相談回数	60回	60回
	指標	教育介助員等配置人数	9.5人	9.0人
	成果	「通級による指導」実施校数	10校	8校
	指標	個別の教育支援計画作成率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	個に応じた指導のための個別の教育支援計画の作成を適正に行っている。
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		事業概要	未来を担う子どもたちの豊かな成長を図るため、学校と地域が協働して子どもたちを支える「地域とともにある学校づくり」に向け、コミュニティ・スクールを全中学校区に導入する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	749	716	590	学校運営協議会委員謝礼・学校関係者評価委員謝金
	需用費	160	160	160	消耗品費
	報酬	84	84	7	学校評議員報酬
	使用料及び賃借料	150	3	3	駐車場使用料
	その他	174	0	0	
	計	1,317	963	760	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,317	963	760	
	計	1,317	963	760	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,222		
	時間外勤務手当等		31		
	計		2,253		
事業費計(人件費含む)				3,013	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 コミュニティ・スクール全市展開 市内6中学校区において学校運営協議会を立ち上げた。 (1) 運営協議会数 6協議会 (2) 委員数合計 102人 (3) 協議会実施回数 27回
	2 学校評議員会・学校関係者評価委員会の開催 吉田幼稚園 1回
	3 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信 (1) 市内小中学校「学校だより」を月1回以上発行した。 (2) コロナ禍における臨時休業中にホームページやYouTubeを活用して学校の様子や授業の情報発信を行った。

成果と課題	(成果) □コロナ禍であったが、学校運営協議会を開催し、目指す子どもの姿を共有し、学校教育活動に反映することができた。 □市内全校学校だよりの月1回発行が定着し、地域・保護者への情報発信を継続的に行うことができた。 □コロナ禍での臨時休業により、学校でのホームページやYouTubeを活用したスキルを身に付け、授業動画配信を行うことができた。
	(課題) ■コミュニティ・スクールを軌道に乗せていくための取組が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	学校評価の実施	44回	29回
	指標	各校のHP等での公開	56回	56回
	成果	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	2,610人	未実施
	指標	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	1,443人	未実施

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正な取組を行うことができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍により「学校へ行こう週間」を実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営協議会の委員は、保護者や地域住民である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		事業概要 教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図る。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図る。 市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行う。 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保、資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり	
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,833	1,833	1,818	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)報酬
	負担金補助及び交付金	1,470	979	703	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	職員手当等	546	129	129	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)期末手当
	報償費	301	301	91	保健管理医等謝礼等
	その他	313	155	120	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)通勤費・消耗品費等
	計	4,463	3,397	2,861	
財源内訳	国庫支出金	0	2,000	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,463	1,397	2,861	
計	4,463	3,397	2,861		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,814	
	時間外勤務手当等			68	
	計			4,882	
事業費計(人件費含む)				7,743	従事正職員数 0.65 人

実施内容

- 管理職研修会の開催
(1) 管理職研修会を定期的に行い、服務規律の確保及び人材育成に努めた。
(2) 臨時校長会を開き、学校における新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)対応の方向性について確認を行った。
- 安芸高田教育推進会への補助及び活動への指導や支援
新型コロナ感染拡大のため、規模を縮小し実施した。
- 各教育研究会(県大会等)への負担及び研究大会等への参加
教職員の指導力・授業改善・資質向上のための研究会や研修については、新型コロナ感染拡大により多くが延期・中止となった。
- 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保及びワークライフバランスの推進
(1) 教育活動の支援や感染症対策の業務負担軽減のため、県費派遣事業も活用しスクールサポートスタッフの配置を行った。
(2) 全教職員にストレスチェックを実施した。

成果と課題

(成果)
 管理職研修会を定期的に行い、情報共有と意識統一を図ることができた。
 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学習保障等の取組を進めることができた。
 スクールサポートスタッフを配置し、教職員の負担軽減を図り、「子どもと向き合う時間が確保されている」と感じる教職員の割合を増やすことができた。
 ストレスチェックによって自身の状況が確認でき、働き方への意識付けをすることができた。

(課題)
 教職員の働き方に対する意識の醸成をさらに図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	管理職研修会における外部講師の招聘	12回	11回
	指標	管理職研修会への参加率	100%	100%
	成果	市学力調査正答率60%以上の児童割合(小6)	70%	78.2%
	指標	市学力調査正答率60%以上の生徒割合(中2)	70%	53.0%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の人材を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市学力調査の正答率60%以上の生徒児童の割合について、中学校が達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	安芸高田協育推進事業		事業概要	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、地域の自然や伝統文化、歴史等から課題を見つけ、探究する学習を通して、自己の生き方を考える学習を進める。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,884	1,687	1,646	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、修繕料等
	報償費	2,496	1,212	764	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	委託料	548	230	188	特色ある学校づくり事業に係る委託料(体験学習等)
	役務費	499	499	147	特色ある学校づくり事業に係る手数料
	その他	2,306	77	20	特色ある学校づくり事業に係る借上料
	計	7,733	3,705	2,765	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	0	0	
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,402	3,705	2,765	
計	7,733	3,705	2,765		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,184		
	時間外勤務手当等		73		
	計		5,257		
事業費計(人件費含む)				8,022	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 特色ある学校づくり推進事業 (1) 吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 (2) 中学校区単位における小中連携教育に係る経費 どちらもコロナ禍で多くの事業が中止となった。
	2 集団宿泊体験活動 コロナ禍で事業は未実施
	3 郷土理解学習 郷土理解学習の一環として、各学校の成果を実践発表する「安芸高田郷土（ふるさと）学交流会」がコロナ禍で中止となった。

成果と課題	(成果) □コロナ禍ではあるが、可能な範囲で各校の特色ある学校づくりの取組を進めた。 □豊かな感性を育み、人生を豊かに生きる力を身につけるため、「第3次安芸高田市子どもの読書計画」を策定した。
	(課題) ■より子どもの主体性を引き出すことを重視し、「ふるさと学」の方向性を整理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	14校	未実施
	指標	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	5冊
成果	成果	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	95%	84%
	指標	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	83.2%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	各校の予算要望に基準を設けて計上した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で実施可能な活動にとどまった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画があった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		事業概要 幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行う。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	13 就学前教育の充実	
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,153	2,167	2,167	会計年度任用職員(教諭)報酬・園医報酬
	需用費	1,316	1,751	1,480	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	備品購入費	20	1,558	736	幼稚園教材等
	委託料	335	335	272	警備委託料、清掃管理委託料、シルバー人材センター委託料等
	その他	1,063	1,050	723	会計年度任用職員(期末手当・通勤費・旅費)・講師謝礼等
	計	4,887	6,861	5,378	R2-3繰越 備品購入費 738千円
財源内訳	国庫支出金	509	1,733	1,675	子ども子育て支援交付金、教育支援体制整備事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	509	509	531	子ども子育て支援交付金
	地方債				
	その他	26	26	5	幼稚園預り保育料(現年度分)
	一般財源	3,843	4,593	3,167	
	計	4,887	6,861	5,378	R2-3繰越 一般財源 738千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		15,923		
	時間外勤務手当等		225		
	計		16,148		
事業費計(人件費含む)				21,526	従事正職員数 2.15 人

実施内容	1 吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 (1) 園医3名報酬 (2) 会計年度任用職員(教諭)1名報酬
	2 医療的ケアが必要な幼児への対応 (1) 会計年度任用職員(看護師)1名配置 (2) 医師会からの訪問看護委託 (3) 小学校就学に向け関係機関と連携
	3 3歳児の受け入れ 令和3年度から実施できるよう規則等の整備を行った。

成果と課題	(成果) □3歳児受入れのための体制を整えることができた。 □医療的ケアが必要な幼児のための看護師の配置、医師会からの訪問看護を委託することができ、安心安全な園生活を送られる体制を整えることができた。 □医療的ケア児の小学校就学に向け、関係者との連携を行うことで支援体制を整えることができた。 □アンケート調査の結果、保護者の満足度は高い。
	(課題) ■3歳児からの特色ある教育課程について研究を重ねていく必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に幼稚園の在り方について、引き続き担当課と連携を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	75世帯・200人	69世帯・162人
	指標	預かり保育実施日数	230日	233日
	成果	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.8
	指標	預かり保育利用者の満足度(4段階)	2.9	3.8

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	看護師等適正な人員配置を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	運営への参画、特色ある教育活動への参画があった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		事業概要	学校や社会教育関係団体等が実施する家庭教育支援事業・人権教育推進事業へ財政的支援を行い、学習機会の提供を促進する。 家庭教育に関する学習の機会を提供するため、参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を開催する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	350	98	53	ファシリテーター謝金
	需用費	18	18	5	消耗品費
	旅費	12	12	2	一般職旅費
	その他				
	計	380	128	60	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4	4	2	人権教育・家庭教育支援事業負担金
	一般財源	376	124	58	
計	380	128	60		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,222	
	時間外勤務手当等			30	
	計			2,252	
事業費計(人件費含む)				2,312	従事正職員数 0.3 人

実施内容

1 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育推進事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育推進講座を財政面で支援。

(1) 人権教育推進講座 未開催
(2) 家庭教育支援講座 未開催
※ 新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。

2 家庭教育支援事業

(1) 参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」(県教育委員会推奨事業)
開催回数 1回
参加人数 18人

(2) 子育て支援・家庭教育支援研修
関連研修 延参加人数 6人
ファシリテーター養成講座参加者人数 1人

3 人権教育推進事業
職員研修(県教育委員会事業) 延参加人数 2人

成果と課題

(成果)
□人権教育の要素を取り入れた「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を、感染対策をとりながら継続実施することができた。また、この講座に関連し、図書館と連携して人権に関する特設展示を行った。

(課題)
■参加体験型学習講座「『親の力』をまなびあう学習プログラム」は、「寄って、話して、自ら気づく」ことを主旨としており、コロナ禍においてグループワーク形式の実施は難しい。
■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの新たな担い手の育成ができていない。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	親プロ講座実施回数	14回	1回
指標	ファシリテーター養成人数(新規)	5人	0人
成果	親プロ講座参加者数	400人	18人
指標	ファシリテーター活用回数	14回	1回

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ファシリテーターの活用により、外部講師による謝金を抑制している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	参加型体験学習の新たなプログラムと活用の仕方を検討する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	新たなファシリテーターの養成が急務である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人教育事業		事業概要	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	38 成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	281	100	93	各種講座講師謝金
	負担金補助及び交付金	350	350	57	市PTA連合会補助金
	委託料	234	54	54	市民セミナー講師派遣委託料
	需用費	47	47	22	消耗品費
	その他	41	11	0	
	計	953	562	226	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	67	67	57	市民セミナー負担金等
	一般財源	886	495	169	
	計	953	562	226	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,962		
	時間外勤務手当等		39		
	計		3,001		
事業費計 (人件費含む)				3,227	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 市民セミナー開催事業 (1) 開催講座数 9講座 (2) 受講者数計 111人 (募集定員計120人)
	2 高齢者大学開催事業 (1) 開催講座数 6大学 講座 未開催 (2) 学生数 -人 (3) 受講者数計 -人 (新型コロナウイルス感染症拡大のため全講座中止)
	3 社会教育関係団体支援事業 市PTA連合会 補助額57千円

成果と課題	(成果) □新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より開催時期を遅らせ、新しい生活様式に対応した講座づくりを行った。ZOOM講座や運動不足の解消を目的とした講座など、時代やニーズを捉えた講座を提供した。
	(課題) ■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者大学を全講座中止とした。高齢者が心身ともに健康で生きがいのある生活を送るため、今後も他部署と連携しながら様々な学習の機会を提供する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	市民セミナー・ICT講座開催回数	9回	9回
	指標	高齢者大学講座回数	50回	0回
	成果	高齢者大学参加率	75%	0%
	指標	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	93.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	感染対策をとりながら実施できる講座づくりが課題である。
	市民参画	市民が参加できた	市民セミナーの講師に、市民を講師として活用することができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		事業概要 心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供する。 家庭での学習が困難な小学生や、学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内8小学校において開講する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実	
		具体的施策	39 青少年教育の推進	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,928	2,200	1,318	放課後子ども教室委託料、子ども講座講師派遣委託料
	報償費	3,383	963	917	各種講座講師謝金、地域未来塾講師謝金等
	需用費	414	414	364	消耗品費
	負担金補助及び交付金	551	551	260	市子ども会連合会補助金
	その他	55	55	42	役務費(保険料)
	計	7,331	4,183	2,901	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,778	2,778	878	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金
	地方債				
	その他	82	82	40	青少年教育事業負担金
	一般財源	4,471	1,323	1,983	
	計	7,331	4,183	2,901	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,555		
	時間外勤務手当等		74		
	計		5,629		
事業費計(人件費含む)				8,530	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 子ども教室(小学生) (1) 開催講座数 6講座 受講者数 44人 (2) 子ども教室情報紙「学びの夏」「学びの冬」発行(全児童配布)
	2 子ども科学教室(小学生) 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
	3 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) 登録隊員数 34人 活動回数 6回
	4 地域未来塾 (1) 市内8小学校において、5・6年生を対象に開講 (2) 受講者数 76人
	5 成人式典 対象成人者数 264人 新型コロナウイルス感染症拡大のため延期
	6 放課後子ども教室推進事業 かわね放課後子ども教室
	7 社会教育関係団体支援事業 市子ども会連合会補助金 260千円

成果と課題	(成果) □小学生対象講座(子ども教室、子どもふるさと探検隊)を、三密回避などの感染対策をとりながら実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制限の中で生活する子どもたちに、ものづくりや自然体験等の学習機会を提供することができた。
	(課題) ■子ども科学教室について、例年全学年を対象(定員90名)に、1つの会場でグループワークを中心に1日講座として実施していたが、感染拡大防止のため中止とした。定員や講座の内容を見直し、感染対策をとりながら実施できる講座づくりが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	夏休み子ども教室・科学教室講座数	13講座	6講座
	指標	成人式 新成人参加率	70%	0%
	成果	夏休み子ども教室・科学教室参加率	70%	73%
	指標	成人式 新成人参加満足度	75%	0%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	感染拡大防止対策をとりながら講座を実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	各講座の講師に市民を活用することができた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		事業概要	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,265	2,265	1,782	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	349	193	170	消耗品費、印刷製本費 (業者印刷)
	旅費	6	6	0	
	役務費	13	13	0	
	その他	117	17	0	
	計	2,750	2,494	1,952	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	6	チケット収入
	一般財源	2,750	2,494	1,946	
	計	2,750	2,494	1,952	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			8,517	
	時間外勤務手当等			114	
	計			8,631	
事業費計 (人件費含む)				10,583	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 鑑賞型事業 (会場：市民文化センター・文化ホール) 映画上映会「ドクタードリトル」 (52人)
	2 参加型事業 (1) 第10回あきたかた市民合唱祭：高宮田園パラッツォ (新型コロナウイルス感染症拡大により中止) (2) あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」 (685人/クリスタルアージュ) (3) けんみん文化祭分野別フェスティバルひろしま 2020「民謡民部の祭典」：クリスタルアージュ (新型コロナウイルス感染症拡大により中止) (4) あきたかた市民文化祭 「舞台芸能の祭典」：クリスタルアージュ (新型コロナウイルス感染症拡大により中止) (5) 各町民文化祭 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	3 社会教育関係団体支援事業 市文化団体連合会補助金 1,660千円

成果と課題	(成果) □コロナ禍で、他の文化祭が中止になる中、規模を縮小し感染対策を行ったうえで安芸高田市民文化祭「展示芸術の祭典」、映画上映会を1回開催した。
	(課題) ■映画上映会は、入館者数を定員の半数以下にし、検温・手指消毒などの感染対策も行い上映したが、来場者数が少なかった。 ■舞台系のイベントの場合、ホールの感染対策を行うことはできるが、出場者控室は出演する団体数に対し部屋数が少ないため、感染対策が取りにくい状況にある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	各イベントに係る平均入場者率	80%	70%
	自主発表機会における出演・出展者数	800人	327人
成果	イベント延べ入場者数	5,000人	737人
	イベント来場者満足度	85%	97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数を達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力があつた。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	美術館運営事業		事業概要	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進する。 入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実			
			具体的施策			41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,215	6,650	6,604	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	報酬	6,504	6,541	6,539	会計年度任用職員報酬、作家選定審査会委員報酬
	需用費	3,413	3,433	2,863	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	職員手当等	872	877	851	会計年度任用職員期末手当
	その他	895	1,069	932	保険料、旅費、負担金、一般備品、使用料等
	計	18,899	18,570	17,789	
財源内訳	国庫支出金	0	20	20	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,002	1,002	1,066	美術館入館料・使用料、市有施設使用電気代等徴収金等
	一般財源	17,897	17,548	16,703	
	計	18,899	18,570	17,789	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		2,592		
	時間外勤務手当等		35		
	計		2,627		
事業費計（人件費含む）				20,416	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 八千代の丘美術館12棟ギャラリー展示 第19期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
	2 企画展示室（G・H・I棟）企画展 第18期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。
	3 市民ギャラリー企画展 元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全9回の展示を行った。
	4 公開講座・出張講座 (1) 入館作家による公開講座を全18回行った。 (2) 入館作家が市内小中学校1校に出向き、延べ3回の自画像の指導を行った。
	5 イベント等の開催 (1) 入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。 (2) 第18回安芸高田市児童・生徒自画像展の開催。 (応募：904点) (3) 水彩画展2020の開催（応募：33点）

成果と課題	(成果)	□八千代の丘美術館水彩画展2020を開催し、市民が芸術に触れ合うきっかけをつくることができました。 □コロナ禍の中で、中止になったイベントもあったが企画展、入館作家によるワークショップを開催することができた。
	(課題)	■施設も建築後20年以上を経過しており、空調設備等機器の更新など計画的に行わなければならない。 ■美術館の運営方法について、検討しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	常設展示替え延べ開催数	42回	12回
	指標	企画展開催数	7回	7回
	成果	来館者数	11,500人	8,478人
指標	学校での出張講座受講者数	750人	65人	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館として必要である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
市民参画	検討を要する	地域や入館作家との協働が必要である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興事業		事業概要	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境の活用として、スポーツに触れ合う機会の提供を図り、スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進する。 また、スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、広島県やスポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項目(千円)	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	10,264	10,171	8,074
報酬		1,260	245	175	スポーツ推進委員活動報酬
需用費		146	146	96	一般消耗品費、追録図書費
使用料及び賃借料		10	2	0	
その他		134	0	0	
計		11,814	10,564	8,345	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15	15	0	
	一般財源	11,799	10,549	8,345	
	計	11,814	10,564	8,345	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,962	
	時間外勤務手当等			39	
	計			3,001	
事業費計(人件費含む)				11,346	従事正職員数 0.39 人

実施内容	1 各種スポーツ教室開催事業 カヌー教室、親子カヌー教室等 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	2 各種スポーツ大会開催事業 (1) ひろしま障害者フライングディスク競技大会 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止) (2) 安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	3 スポーツ振興団体へ補助金を交付した。 (1) 市体育協会 3,720千円 (2) 市スポーツ少年団 1,651千円 (3) みつやの里スポーツクラブ 1,660千円 (4) 市ゲートボール協会 238千円 (5) 市ハンドボール協会 370千円 (6) 市サッカー協会補助金 340千円
	4 スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に派遣。 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)

成果と課題	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題) ■新型コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ大会はほとんど中止となった。令和3年度に新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、中止となった教室・大会の延期開催を検討する。 ■市として大会を運営すべきか、実行委員会や民間団体に任せるような体制で運営すべきかの検討を要す。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	補助金交付件数	7件	6件
	指標	協議会・研修会等回数	10回	0件
	成果	補助金総額(R1年度対比)	100%	81%
	指標	協議会・研修会参加者数	90人	0人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付により、各スポーツ活動団体の財政支援が行える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の拡大により各大会・教室、派遣事業がほとんど中止となった。
市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図られている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業		事業概要	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付する。 本市をホームタウンとして活動する湧永製薬(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」や「サンフレッチェ広島ユース」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	93	73	31	消耗品費等
	旅費	10	3	0	
	報酬	70	70	0	
	使用料及び賃借料	8	0	0	
	その他	150	0	0	
	計	331	146	31	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	331	146	31	
	計	331	146	31	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,073		
	時間外勤務手当等		54		
	計		4,127		
事業費計(人件費含む)				4,158	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 全国大会等出場選手壮行会事業 開催予定回数3回 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	2 湧永レオリック応援事業 日本ハンドボールリーグ安芸高田大会 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	3 サンフレッチェ広島ユース応援事業 サンフレッチェ3年生ユースを送る会 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)

成果と課題	(成果) □新型コロナウイルス感染症拡大防止のため壮行会はすべて中止となったが、向原高等学校女子ハンドボール(7名)、甲田中学校男子(9名)・女子ハンドボール(9名)、スノーボード(2名)が全国大会へ出場し、お祝い金・奨励金の贈呈、広報あきたかたへの掲載などを行った。
	(課題) ■全国大会出場選手へのスポーツ奨励金交付について、スポーツ競技以外への交付基準の検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	0回
成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	27人	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		事業概要	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	17,001	16,695	16,549	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	職員手当等	2,271	2,219	2,218	社会教育指導員期末手当
	旅費	707	927	901	社会教育指導員通勤費
	需用費	204	720	595	消耗品費、追録図書費、修繕料
	その他	171	153	135	負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料
	計	20,354	20,714	20,398	
財源内訳	国庫支出金	0	516	440	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	28	28	0	
	一般財源	20,326	20,170	19,958	
	計	20,354	20,714	20,398	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		2,592		
	時間外勤務手当等		35		
	計		2,627		
事業費計（人件費含む）				23,025	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 社会教育指導員配置 (1) 市民文化センター 2名 (2) 美土里生涯学習センターまなび 2名 (3) 他の文化センター 各1名 2 社会教育委員の会議 (1) 1回開催 (2) 広島県社会教育委員連絡協議会研修会 延期 3 社会教育関係職員人材育成 (1) 県生涯学習センター主催研修事業の活用 研修会参加延べ人数 5名 (2) 広島県公民館等職員研修 2名	(成果) □広島県教育委員会が主催する研修へ参加し、社会教育の基礎や社会教育主事の役割など、専門的な知識・技能を学び職員の資質が向上した。 □各文化センターへ社会教育指導員を配置し、社会教育指導員同士が連携をとりながら、各講座を企画・実施することができた。 (課題) ■社会教育指導員の一層の資質向上を図るため、研修へ積極的に参加する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により研修がオンラインへ移行しているため、各職場において研修に参加できる体制及び環境づくりが必要である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td>指標</td> <td>社会教育委員の人数</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>社会教育主事資格新規取得</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>指標</td> <td>社会教育関係研修延べ受講者数</td> <td>30名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	活動	指標	社会教育委員の人数	13人	13人	指標	社会教育主事資格新規取得	0人	0人	成果	指標	社会教育関係研修延べ受講者数	30名	7名	指標		
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値																			
活動	指標	社会教育委員の人数	13人	13人																			
	指標	社会教育主事資格新規取得	0人	0人																			
成果	指標	社会教育関係研修延べ受講者数	30名	7名																			
	指標																						

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数を精査し、社会教育指導員を含め最小人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	研修に参加するための体制づくりができていない。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員13名を委嘱している。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		事業概要	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。特に文化センターについては、市民が安全かつ高い利便性で使用できるように随時修繕を行い、利用環境の改善整備を行う。また、高い専門的知識が問われるホール運営については、適正管理や安全対策ために保守点検を行うとともに、市内外の専門家に安価な業務委託をし、機材の取扱や操作設定に関する技術について、職員の専門性を高めるように努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	25,097	26,097	25,988	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検等
	需用費	20,610	17,946	17,909	光熱水費、文化センター各種修繕等
	工事請負費	0	5,840	5,167	ミュージズ冷温水ポンプ修繕工事946千円、【繰越】フォルテホワイエ空調修繕4,221千円
	報酬	5,164	5,024	4,930	会計年度任用職員報酬
	その他	9,910	9,165	8,790	フォルテ維持管理負担金3,800千円、ソフト及び器具リース3,713千円等
	計	60,781	64,072	62,784	R1-2繰越 工事請負費 4,221千円
財源内訳	国庫支出金	0	722	722	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,890	6,090	5,396	文化施設利用料4,624千円、自販機設置料・印刷機使用料等772千円
	一般財源	51,891	57,260	56,666	
	計	60,781	64,072	62,784	R1-2繰越 一般財源 4,221千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		34,068		
	時間外勤務手当等		454		
	計		34,522		
事業費計(人件費含む)				97,306	従事正職員数 4.6 人

実施内容	1 年間利用人数 71,647人(前年137,276人)
	2 維持管理のための修繕
	(1) フォルテホワイエ空調改修工事 4,221千円
	(2) ミューズ冷温水発生機ポンプ修繕工事 946千円
	(3) 簡易修繕 27件 3,282千円 (2) + (3) 4,228千円
	3 維持管理のための保守点検
	(1) 簡易保守(鍵管理、ホール日常点検等) 6,058千円
	(2) エレベーター点検 2,969千円 4施設
	(3) 舞台音響設備保守点検 2,420千円 6施設
	(4) 舞台照明及び吊物設備保守点検 4,400千円 7施設
	(5) 空調設備保守点検 4,138千円 4施設
(6) 電動移動観覧席保守点検 1,556千円 5施設	
(7) 建築設備定期点検 787千円 4施設	
(8) 消防防火設備保守点検 1,444千円 5施設	
(9) 非常用発電装置不可試験 825千円 3施設	
(10) 自家用電気工作物管理 1,231千円 4施設	
(11) 大型プリンター、浄化槽 160千円 2施設	
4 市民ギャラリー稼働率 63.6%(232日/365日)	

成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □市内7か所の各文化センター並びに所管する地区集会所の適切な維持管理・運営を行い、生涯学習の拠点として市民の利用に供した。 □新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、安全な利用に供した。
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、計画的な補修、修繕が必要となってきた。 ■利用料の減免措置のルールの特明化や運用の適正化を行っているが、さまざまな申請事例が生じるため、各センター職員による連携を密にし常に適正な運用を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動	指標	市文化センター利用件数	8,000件	5,515件
		指標	市文化センター修繕・改修件数	40件	29件
	成果	指標	市文化センター利用者数	170,000人	71,647人
指標		施設瑕疵による事故件数	0人	0人	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市内の公共施設の在り方について総合的に検討する中で各文化センターについても検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市内の公共施設の在り方について総合的に検討する中で費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心が高まる利用を促していくことで、新たな利用者層の開拓を引き続き行う。
市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場、市民の生涯学習の拠点としての役割を果たしている。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	51,421	52,347	52,266	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	3,965	5,765	5,764	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	1,854	1,670	1,659	図書館システム賃貸借料等
	需用費	1,213	1,665	1,558	消耗品費、印刷製本費、追録図書費(雑誌・新聞)、修繕料等
	その他	158	132	122	役員費、負担金及び交付金、報償費、旅費
	計	58,611	61,579	61,369	
財源内訳	国庫支出金	0	3,378	3,324	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,013	6,745	6,702	ふるさと応援基金繰入金、双務契約に係る機器賃貸借料等
	一般財源	51,598	51,456	51,343	
	計	58,611	61,579	61,369	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,444		
	時間外勤務手当等		59		
	計		4,503		
事業費計(人件費含む)				65,872	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 図書館利用状況	(1) 年度末蔵書資料冊数：191,307冊(前年比+760冊) (2) 年度末累計登録者数：19,349人(前年比+327人) (3) 年間個人貸出冊数：179,167冊(前年比▲15,670冊) (4) 年間個人貸出人数：38,495人(前年比▲5,085人)
	2 ブックスタート事業	市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布。 (令和2年度対象者数：131人) ※ 新型コロナウイルス感染症拡大のため、ボランティアによる読み聞かせは中止。
	3 子ども司書養成講座	学校や地域で読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内図書館において実習を行った。
	4 連携特設	福祉保健部や生涯学習課主催講座との連携特設展示を実施。

成果と課題	(成果)	□「新しい生活様式」に対応し、在宅で過ごす時間を豊かにするため蔵書冊数を増やし、館内ディスプレイや広報にて市民へ周知した。 □福祉保健部や生涯学習課主催事業との連携特設展示により、市民へ啓発活動を行った。また、各館において季節等にあわせた特設展示やイベントを行った。
	(課題)	■図書館利用者は年々減少しており、社会環境の急速な変化の中にあつて、時代に応じた魅力ある図書館づくりができていない。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	年間図書資料購入冊数	2,600冊	4,118冊
	指標	年度末図書資料蔵書数	191,000冊
成果	1日当たりの平均個人貸出人数	180人	139人
	指標	1日当たりの平均個人貸出冊数	780冊

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市の財政規模、人口規模、時代に応じた図書館づくりが必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市の財政規模、人口規模、時代に応じた図書館づくりが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナの影響もあり、図書館利用実績が下がっている。
	市民参画	市民の参加が可能である	読み聞かせボランティアとの協働した。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		事業概要	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。 老朽化している施設が多いことから、適時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努める。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	184,144	179,799	179,551	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
		需用費	6,978	10,094	8,747	一般消耗品、光熱水費、修繕料
		工事請負費	0	6,479	6,254	吉田サッカー公園・吉田温水プール・吉田運動公園改修工事等
		使用料及び賃借料	5,494	5,494	5,356	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
		その他	935	1,127	1,073	手数料、電話料、広告料、維持補修材料費
		計	197,551	202,993	200,981	
財源内訳	国庫支出金	0	1,328	1,538	新型コロナ臨時交付金	
	県支出金					
	地方債					
	その他	36,820	36,820	36,756	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等	
	一般財源	160,731	164,845	162,687		
	計	197,551	202,993	200,981		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,592			
	時間外勤務手当等		35			
	計		2,627			
事業費計 (人件費含む)				203,608	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	1 主要体育施設指定管理 (6箇所) 吉田運動公園・吉田温水プール・吉田サッカー公園・八千代B&G海洋センター・美土里B&G海洋センター・高宮B&G海洋センター
	2 施設老朽化等による改修工事等 主たるものとして吉田サッカー公園研修室・仮眠室、空調機改修工事、吉田温水プール滅菌器改修工事を実施。
	3 夏季プール開放事業 (小学校プール7校) 愛郷小学校、吉田小学校、向原小学校、甲田小学校、八千代小学校、高宮小学校、川根小学校 (新型コロナウイルス感染症拡大により中止)

成果と課題	(成果) □老朽化による改修工事等 (8件、6,254千円) を実施し、施設の機能改善を図った。
	(課題) ■各施設は老朽化に伴い、修繕費が増加傾向にあるため、施設の築年数、利用率、維持管理費を考え施設の廃止も含めた管理計画の見直しを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数		400,000人
成果指標	瑕疵事故件数		0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営を行う。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナウイルスの影響もあるが前年度より、利用者が減少している。
市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体と協働した。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		事業概要	市内の史跡、文化財保護のため、史跡毛利氏城跡保存活用計画策定、史跡甲立古墳整備、埋蔵文化財調査及び伝統文化保存伝承団体補助金交付等を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	12,769	23,479	22,555	甲立古墳事前遺構確認調査委託料、史跡管理作業委託料等
	公有財産購入費	318	8,039	6,731	用地購入費
	需用費	1,795	1,795	1,793	業者印刷費、修繕料等
	報酬	392	392	387	委員報酬(毛利氏城跡保存活用計画策定委員、文化財保護審議会委員)
	その他	1,350	1,262	259	費用弁償、負担金等
	計	16,624	34,967	31,725	R1-2繰越 委託料 6,731千円
財源内訳	国庫支出金	4,531	7,432	7,312	埋蔵文化財緊急調査費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	6,754	6,366	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	12,093	20,781	18,047	
計	16,624	34,967	31,725	R1-2繰越 一般財源 6,731千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		21,107		
	時間外勤務手当等		281		
	計		21,388		
事業費計(人件費含む)				53,113	従事正職員数 2.8 人

実施内容	1 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定事業(2年目)
	(1) 策定委員会を設置し、3回開催した。
	(2) 史跡郡山城跡航空レーザ測量を行った。
	(3) 保存活用計画を策定した。
	2 史跡甲立古墳整備事業
	(1) 事前遺構確認調査(10月~3月)を実施した。
(2) 整備に伴う立木及び支障木の伐採した。	
(3) 確認調査に伴い、子ども発掘体験教室を開催した。	
3 文化財保護・維持管理事業	
(1) 国史跡郡山城跡危険木・支障木伐採及び登山道等の修繕を実施した。	
(2) 文化財保護のため、明官地廃寺跡土地を購入した。	
4 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業	
伝統芸能団体補助金交付2件 (原田はやし田保存会、吉田子供歌舞伎保存会)	
5 文化財保護審議会運営事業	
文化財保護審議会を2回開催(審議会委員11名)	
6 埋蔵文化財試掘調査事業	
確認調査1件、試掘調査4件実施。協議文化財有無回答42件、埋蔵文化財包蔵地照会21件。	

成果と課題	(成果)
	□史跡毛利氏城跡(郡山城跡)保存活用計画を策定し、報告書を作成した。
	□史跡甲立古墳令和元年度事前遺構確認調査報告書を作成した。 □史跡甲立古墳整備に伴う事前遺構確認調査を行う際に、子ども発掘体験教室を開催し、体験・学習する機会を提供することができた。
(課題)	
■史跡毛利氏城跡保存活用活用計画に基づく適正な維持管理、環境の整備を実施するにあたり、補助金等の活用を検討する。	
■市内の重要遺跡(明官地廃寺跡、稲山墳丘墓等)の市又は県史跡指定等を検討する。	
■市指定文化財の要件確認等の適正化を図る。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	文化財保護審議会協議項目件数	5件	1件
	指標			
成果	成果	史跡甲立古墳案内数	5件	4件
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	国庫補助金の制度を有効活用する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳整備基本計画に基づき遺構確認調査等を実施した。
市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員の11名中、7名が市民である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		事業概要	歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理を行うとともに、学芸員を配置し企画展や小企画展を開催し、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供する。 また、歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の受付、分類、保存作業を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	16,611	16,611	16,365	うち博物館指定管理料決算額 15,381千円
	報酬	2,076	2,089	2,071	会計年度任用職員報酬
	使用料及び賃借料	1,899	1,699	1,687	土地借上料、資料借用料等
	需用費	969	1,569	1,568	消耗品費、印刷製本費等
	その他	775	511	393	借用資料輸送料等
	計	22,330	22,479	22,084	
財源内訳	国庫支出金	0	431	432	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	140	140	303	博物館図録等図書販売代
	一般財源	22,190	21,908	21,349	
	計	22,330	22,479	22,084	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		9,258		
	時間外勤務手当等		123		
	計		9,381		
事業費計 (人件費含む)				31,465	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 施設維持管理
	(1) (公財) 安芸高田市地域振興事業団への指定管理
	(2) 外壁塗装修繕の実施
	(3) 館内外看板修繕の実施
	2 企画展
	(1) 春季企画展「博物館の30年と至宝展」開催 令和2年6月2日～8月2日
	(2) 小企画展「和高節二の作品と人生」開催 令和2年10月17日～12月27日
	(3) 次期企画展(児玉希望展、毛利元就展)にむけた準備
	3 広報啓発活動
	(1) 市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載
	(2) 文化財解説動画制作・YouTube公開
	ア 郡山城編 22本
	イ 猿掛城編 5本
	ウ 常設展示編 16本
エ 春季企画展(30年展)編 10本	
オ 小企画展(和高展)編 2本	
計 55本	
(3) 公開講座開催4回(9月～12月) 30人×4回=120人	

成果と課題	(成果)
	□新型コロナウイルス感染症の影響により2か月遅れたが、開館30年を記念して、普段公開していない収蔵品を展示し、春季企画展を開催した。また、秋季企画展は開催せず、代わりに没後30年となった和高節二の小企画展を開催した。
	□入館者数はここ4年続けて1万人を超えていたが、新型コロナウイルス感染症や約2か月の休館が大きな影響を受け、6,526人の入館者となった。
(課題)	
■常設展は、旧吉田町時代の展示が主であるため、全市域を意識した展示内容へリニューアルする必要がある。	
■毛利元就没後450年、入城500年に関連した展示・イベントを令和3年度から実施し、入館者数の増加につなげる。	
■収蔵品の保存管理ため、収蔵庫内の空調修繕が必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	企画展実施回数	2回	1回
	指標	入館者一人当たりのコスト	1,700円	2,357円
	成果	入館者数	10,500人	6,526人
	指標	HP閲覧数(ページ別訪問数)	21,000件	16,388件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市の歴史民俗博物館として必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	来場者を増やすため施設の修繕、展示のリニューアルなどの検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍や臨時休館の影響で成果指標を達成できなかった。
	市民参画	検討を要する	内容次第では新たな機会を作ることは可能である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		事業概要	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため海外派遣事業を実施するとともに、ニュージーランドセルウィン町との姉妹都市交流を継続して行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	510	480	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料
	役務費	10	0	0	
	報償費	113	0	0	
	使用料及び賃借料	390	0	0	
	その他	3,718	3	0	
	計	4,741	483	480	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,500	0	0	
	一般財源	1,241	483	480	
	計	4,741	483	480	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		741		
	時間外勤務手当等		10		
	計		751		
事業費計 (人件費含む)				1,231	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 姉妹都市交流事業
	(1) ニュージーランド連絡事務所の開設 (委託先：ダーフィールドハイスクール)
	(2) 原爆の日 (8月6日) の平和のメッセージ交換 (両市町首長間)
	2 姉妹校交流事業
(1) 青少年海外派遣事業 ダーフィールドハイスクール (ニュージーランド) への派遣 (生徒20名、引率2名) を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い中止。	
(2) セルウィン町及びダーフィールドハイスクールからの訪問団受入 新型コロナウイルス感染症の影響により訪問中止。	

成果と課題	(成果)	□新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年海外派遣及びニュージーランド訪問団の受入れは中止となったが、姉妹都市交流として、セルウィン町長及びセルウィン町姉妹都市交流委員会とメッセージ交換を行った。
	(課題)	■青少年海外派遣事業が中止となり、姉妹校交流の今後のあり方を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	青少年海外派遣事業募集生徒数	20人	0人
	指標			
成果指標	成果	青少年海外派遣事業応募生徒数	20人	0人
	指標	海外の姉妹校からの受入人数	12人	0人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	青少年海外派遣は廃止する。姉妹都市交流の継続は検討する。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	ニュージーランド連絡事務所業務委託料の見直しが必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	青少年海外派遣、ニュージーランド訪問団受入れを中止した。
	市民参画	市民の参加が可能である	姉妹校交流事業を中止したため、市民参加ができなかった。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		事業概要 定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,908	1,908	1,698	会議録作成委託料 (本会議及び予算決算常任委員会)
	旅費	2,437	1,387	900	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	需用費	768	896	749	コピー代、追録・図書費、消耗品等
	負担金補助及び交付金	542	542	489	全国・中国・県市議会議長会負担金、全国高速自動車道市議会協議会負担金
	その他	2,390	2,497	160	お太助フォン使用料、新型コロナウイルス感染症対策会議場仕切りパネル購入等
	計	8,045	7,230	3,996	
財源内訳	国庫支出金	0	151	127	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	10	5	雑入 (コピー代)
	一般財源	8,035	7,069	3,864	
	計	8,045	7,230	3,996	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		18,885		
	時間外勤務手当等		305		
	計		19,190		
事業費計 (人件費含む)				23,186	従事正職員数 2.55 人

実施内容	1 本会議の状況
	(1) 定例会 令和2年第2回定例会 会期18日 会議5日
	令和2年第3回定例会 会期21日 会議5日
	令和2年第4回定例会 会期13日 会議4日
	令和3年第1回定例会 会期22日 会議7日
	(2) 臨時会 令和2年第1回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和2年第2回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和2年第3回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和2年第4回臨時会 会期 1日 会議1日
	2 委員会の状況
(1) 議会運営委員会 開催数27日	
(2) 総務企画 (文教) 常任委員会 開催数5日	
(3) 文教厚生常任委員会 開催数2日	
(4) 産業建設 (厚生) 常任委員会 開催数5日	
(5) 予算決算常任委員会 開催数15日	
(6) 議会広報特別委員会 開催数14日	
(7) 道の駅整備調査特別委員会 開催数3日	
(8) 田んぼアート事業調査特別委員会 開催数3日	
(9) 常任委員会構成等調査研究特別委員会 開催数5日	
(10) 全員協議会 開催数21日	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 議会運営の先例集の編纂を完了し、議員に周知を行い議会運営に関する共通認識を図った。 <input type="checkbox"/> 会議録を4ヶ月以内に作成した。 <input type="checkbox"/> 一般選挙後における初議会の円滑な運営を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 会議録作成にかかる工程を見直し期間を更に短縮する。 <input checked="" type="checkbox"/> 音声認識システム導入ができなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 議場及び委員会室の会議システムの更新が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	本会議・予算決算審査会議録作成	1,200頁	1,291頁
	指標	委員会の開催日数	90日	100日
成果	指標	会議録の作成期間 (平均)	4ヶ月	4ヶ月
	指標	委員会の稼働率	25.0%	41.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費である。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理より活動実績として記載している。
	市民参画	検討を要する	より多くの市民に関心を持っていただく議会運営に努める。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会広報事業		事業概要 議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。 「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2ヵ月後に発行する。 議会中継を、YouTubeにより配信する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,394	1,184	950	議会だより印刷費(業者印刷)
	委託料	275	275	261	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,669	1,459	1,211	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,669	1,459	1,211	
	計	1,669	1,459	1,211	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,444		
	時間外勤務手当等		72		
	計		4,516		
事業費計(人件費含む)				5,727	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 議会だより発行回数 4回 (内訳) 第65号 5月15日発行 18ページ 第66号 8月15日発行 22ページ 第67号 11月15日発行 20ページ 第68号 2月15日発行 20ページ	成果と課題 (成果) □傍聴者数並びに映像配信アクセス数が大幅に増加した。 □お太助フォンによる市民への案内は遅滞なく周知を行い、ホームページも随時更新した。 (課題) ■市民の関心の高い内容をホームページに掲載し、議会の見える化を図る。 ■議会だよりについても、市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の構成を充実する。
	2 ホームページの更新 随時	
3 議会中継 議会中継を配信 延べ日数25日 (内訳) 令和2年第2回定例会 5日 令和2年第3回定例会 5日 令和2年第4回定例会 4日 令和3年第1回定例会 7日 令和2年第1回臨時会 1日 令和2年第2回臨時会 1日 令和2年第3回臨時会 1日 令和2年第4回臨時会 1日		

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	議会だより印刷製本枚数	1,152千枚	1,152千枚
	成果指標	議会だより配布率	98%	98%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った。
市民参画	市民の参加が可能である	映像配信することにより市民参加を推進することができる。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		事業概要	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会や、高校生を対象に意見交換を開催する。 他市町の先進事例等の調査研究を目的とした先進地視察研修や、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。 政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	6,390	2,200	887	議員政務活動費
	旅費	1,842	1,322	0	
	役務費	35	35	0	
	需用費	39	39	0	
	その他	671	671	0	
	計	8,977	4,267	887	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,977	4,267	887	
	計	8,977	4,267	887	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			6,295	
	時間外勤務手当等			102	
	計			6,397	
事業費計 (人件費含む)				7,284	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 調査・研修活動
	(1) 地域懇談会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	(2) 高校生との意見交換会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	(3) 視察研修 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛
	(4) 北部ブロック研修 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛
	2 政務活動費
	(1) 申請者数 4月～11月 14人 12月～ 3月 12人
	(2) 交付実績 887,116円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 政務活動費は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修や視察を自粛したため執行率は低い、使途基準の順守を徹底し支出がなされている。 <input type="checkbox"/> 課題等洗い出しを行い、次期議会へ申し送り事項として引き継いだ。 <input type="checkbox"/> 議会基本条例の検証を行い、成果と課題を抽出した。 <input type="checkbox"/> 常任委員会について調査・研究を行い、3常任委員会を2常任委員会とした。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域懇談会及び高校生との意見交換会について、感染拡大防止対策を徹底し安心して市民との意見交換が実施できるよう開催方法を検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	行政視察への事務従事延日数	22日	-
	指標	議会報告会開催数 (延回数)	8回	-
	成果	政務活動費の執行率	80%	19%
	指標	議会報告会参加者数 (延人数)	300人	-

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	先進地視察は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	調査活動について、新型コロナウイルス感染症の影響により制限があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	感染拡大防止に努め安心して意見交換できる方法を検討する。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業		事業概要	農地法第3条(所有権移転)、第4条(農地転用)、第5条(農地転用と所有権移転)の審査及び許可書の発行、非農地の証明、農業用施設届及び農地改良届の受理を行う。 また、農業経営基盤強化促進法に係る農地の権利関係の設定、農地法30条遊休農地調査を行う。 ・農業委員数12名 ・農地利用最適化推進委員35名
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	農業委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,210	18,218	18,209	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	734	734	695	広島県農業会議拠出金
	需用費	525	525	421	消耗品等
	委託料	1,144	283	283	総会議事録作成業務
	その他	488	470	137	費用弁償、職員手当等(会計年度任用職員)、通信運搬費
	計	21,101	20,230	19,745	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,571	5,691	6,468	農業委員会交付金等
	地方債				
	その他	331	331	354	農業者年金業務委託料等
	一般財源	14,199	14,208	12,923	
計	21,101	20,230	19,745		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		14,812		
	時間外勤務手当等		349		
	計		15,161		
事業費計(人件費含む)				34,906	従事正職員数 2.0 人

実施内容	1 農地法等許可関係事務		
	(1) 農地法第3条申請事務	78件	229,679㎡
	(2) 農地法第4条申請事務	29件	9,522㎡
	(3) 農地法第5条申請事務	116件	122,305㎡
	(4) 非農地証明申請事務	11件	22,354㎡
	(5) 農業用施設届出事務	5件	553㎡
	合計	239件	384,413㎡
	2 利用権設定等促進事業		
	(1) 設定 1年	100筆	203,556㎡
	(2) 設定 2年	28筆	34,526㎡
	(3) 設定 3年	331筆	401,031㎡
	(4) 設定 4年	109筆	163,271㎡
	(5) 設定 5年	308筆	434,315㎡
(6) 設定 6年	16筆	21,608㎡	
(7) 設定 7年	2筆	6,681㎡	
(8) 設定 8年	6筆	5,141㎡	
(9) 設定10年	202筆	268,528㎡	
(10) 設定11年	13筆	12,728㎡	
(11) 設定15年	1筆	1,462㎡	
(12) 設定20年	12筆	22,159㎡	
(13) 設定22年	1筆	1,775㎡	
(14) 中間管理機構	451筆	661,029㎡	
(15) 全農地面積	49,886,658㎡		
(16) 利用権設定済み面積	16,001,026㎡		
(17) 利用権設定率	32.07%		
3 農業者年金加入促進事業			
被保険者	20名	年金受給者 111名	

成果と課題	(成果)	□農地法関係事務については、法に則った適切な処理が円滑にできた。 □農業経営基盤強化促進法関係事務については、利用権設定率は微減となったが、耕作放棄地、遊休農地が増加している中、中間管理機構との連携による、担い手への利用権設定を昨年より増加することができた。
	(課題)	■依然として耕作放棄地、遊休農地の増加に歯止めがかからず、対応に苦慮しているが、関係機関・部署と連携し担い手への集約を進める等、対策を強化しなければならない。 ■農業の担い手、特に若年層の農業従事者、後継者の育成が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	農地法許可申請件数	250件	239件
	指標	違反転用解消面積	1.0ha	0.4ha
	成果	利用権設定率	34.82%	32.07%
指標				

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農業委員会法により設置が義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	主には委員報酬であるが、他市町と比較して低額である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	中間管理機構を通じた、利用権設定の増。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者等との会議の開催、意見を聞く場を設ける。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	監査委員事業		事業概要	本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、年間監査計画に基づいて、各種監査等を実施し、報告書等を公表する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	984	1,031	1,031	監査委員報酬2名 (識見47,000円/月 議選35,000円/月)
	負担金補助及び交付金	38	22	22	都市監査 会費・負担金 県5千円 西日本3千円 全国14千円
	使用料及び賃借料	8	0	0	
	旅費	54	9	0	
	その他	10	10	0	
	計	1,094	1,072	1,053	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,094	1,072	1,053	
	計	1,094	1,072	1,053	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		4,814		
	時間外勤務手当等		384		
	計		5,198		
事業費計 (人件費含む)				6,251	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 例月現金出納検査 (1) 一般会計・特別会計 毎月1回 計12回 (2) 水道事業 毎月1回 計12回 (3) 下水道事業 毎月1回 計12回
	2 令和元年度決算審査 (1) 一般会計・特別会計 6月～8月 (2) 水道事業 6月～8月 (3) 財産区特別会計 8月～9月 (4) 健全化判断比率及び資金不足比率 8月
	3 定期監査 建設部 9月～12月
	4 行政監査 建設部 9月～12月
	5 都市監査委員会 (1) 広島県都市監査委員会 5月 書面審議 (2) 中国都市監査委員会 6月 書面審議

成果と課題	(成果) □年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。
	(課題) ■定期監査の対象は、監査実施期間の関係で1部署としているため、効率的で効果的な実施に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	監査等実施件数	9件	9件
	指標	監査委員及び事務局職員研修会参加件数	3件	2件
	成果	指摘事項に対する措置率	100%	—

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
市民参画	市民が参加できない	監査委員固有の事務である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙管理委員会事業		事業概要	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をする。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	756	756	756	委員報酬4名 (委員長18,000円/月 委員3名15,000円/月)
	負担金補助及び交付金	73	43	42	都市選管 負担金 県12千円 中国6千円 全国24千円
	需用費	22	22	21	参考図書他
	旅費	74	7	0	
	その他	8	0	0	
	計	933	828	819	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	0	
	地方債				
	その他				
	一般財源	932	827	819	
計	933	828	819		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		2,222		
	時間外勤務手当等		177		
	計		2,399		
事業費計 (人件費含む)			3,218	従事正職員数	0.3 人

実施内容	1 委員会開催 (1) 回数 19回 (2) 議案 165件 (3) 報告 11件
	2 検察審査会審査員候補者予定者の選定 (1) 三次検察審査会 90人 (2) 広島検察審査会 2人
	3 裁判員候補者予定者の選定 広島地方裁判所 46人

成果と課題	(成果) □定時登録関係や選挙時関係の議案を議決し、委員会の適正な事務を行った。
	(課題) ■選挙制度の改正に応じて、必要な委員会運営を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	委員会開催回数		12回
成果指標	選挙人名簿の異議申出件数		0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	必要な議案審議のため委員会を開催した。
市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発事業		事業概要	市明るい選挙推進協議会と連携して、選挙啓発活動を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	選挙管理委員会事務局					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	274	274	189	市明るい選挙推進協議会補助金
		使用料及び賃借料	146	146	91	生徒議会時生徒送迎用バス借上
		需用費	55	55	0	
		その他				
		計	475	475	280	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	475	475	280	
計	475	475	280			
従事正職員の 人件費	人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,852		
		時間外勤務手当等		148		
		計		2,000		
事業費計 (人件費含む)				2,280	従事正職員数 0.25 人	

実施内容	1 市明るい選挙推進協議会 役員会 5月、総会 6月 書面審議
	2 選挙啓発ポスター募集 (1) 児童・生徒の応募作品38点 (2) 第1次(安芸高田市)審査会 9月 入選9、佳作7 (3) 第2次(広島県)審査会 9月 入選0、佳作0 (4) ポスター作品展 入選、佳作 2月
	3 新成人啓発 新成人へ選挙啓発冊子を配布 1月
	4 生徒議会 八千代中学校2年生25名 2月
	5 広報紙発行 「明るい広場17号」を市通知公報で全戸配布 1月
	6 18歳選挙啓発 吉田高校、向原高校2年生、教員に啓発冊子を配布 11月
	7 選挙時啓発 懸垂幕掲揚、お太助フォン、ホームページ、広報紙 4月 広島県議会議員安芸高田市選挙区補欠選挙・安芸高田市市長選挙・安芸高田市議会議員補欠選挙 8月 安芸高田市市長選挙 11月 安芸高田市議会議員一般選挙

成果と課題	(成果) □明るい選挙推進協議会と連携して、啓発活動に取り組んだ。
	(課題) ■明るい選挙推進協議会の組織の見直しや、啓発活動を工夫する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	選挙常時啓発回数		6回
成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	啓発活動の効率性を検討する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画した内容を実施できた。
市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画した。	

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙執行业	事業概要	任期満了に伴う安芸高田市議会議員一般選挙をはじめ、選挙事由が生じた選挙を執行し、参議院広島県選出議員再選挙の準備を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	選挙管理委員会事務局					

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	8,788	12,164	12,163	ポスター掲示場設置保守撤去
		負担金補助及び交付金	20,097	9,703	9,700	選挙運動費用公費負担
		報酬	5,162	8,540	8,463	選挙長・選挙立会人・投票管理者・投票立会人等
		需用費	9,327	8,290	7,296	ポスター掲示板、周知用チラシ他
		その他	13,316	8,355	8,251	郵送料、会場借上料、備品他
		計	56,690	47,052	45,873	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	0	4,240	3,193	選挙執行経費委託金	
	地方債					
	その他					
	一般財源	56,690	42,812	42,680		
計	56,690	47,052	45,873			
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		10,739			
	時間外勤務手当等		856			
	計		11,595			
事業費計 (人件費含む)				57,468	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	1 広島県議会議員安芸高田市選挙区補欠選挙(欠員の発生) 4月3日告示 4月12日執行 定数1 立候補2
	2 安芸高田市長選挙 (4月17日任期満了) 4月5日告示 4月12日執行 定数1 立候補1
	3 安芸高田市議会議員補欠選挙 (欠員の発生) 4月5日告示 4月12日執行 定数1 立候補3
	4 安芸高田市長選挙 (退職の申立て) 8月2日告示 8月9日執行 定数1 立候補2
	5 安芸高田市議会議員一般選挙 (11月30日任期満了) 11月8日告示 11月15日執行 定数16 立候補18
	6 参議院広島県選出議員再選挙 (当選の無効) 4月25日執行予定 定数1
	7 本郷財産区議会議員一般選挙(9月12日任期満了) 8月25日告示 8月30日執行 定数12 立候補12
	8 北財産区議会議員一般選挙 (12月2日任期満了) 11月24日告示 11月29日執行 定数12 立候補12
	9 横田財産区議会議員一般選挙(令和3年3月18日任期満了) 3月2日告示 3月7日執行 定数12 立候補12

成果と課題	(成果) □法令に基づき、概ね適正に執行することができた。
	(課題) ■適正な選挙執行体制を維持するため、投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	選挙執行数 (選挙事由: 任期満了)	5件	9件
成果指標	選挙無効となった選挙数	0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	適正な事務の執行が確保できる範囲で、経費を検討する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公平委員会事業		事業概要 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決又は決定をすること及び職員の苦情の処理、退職管理を行う。 令和2年度は、不利益処分に対する審査請求1件を受理して審査を進めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	公平委員会事務局			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	198	196	84	公平委員報酬3名 (委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日)
	負担金補助及び交付金	68	36	36	公平連 会費・分担金 県17千円、中国1千円、全国18千円
	旅費	171	0	0	
	使用料及び賃借料	9	0	0	
	その他				
計	446	232	120		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	446	232	120	
計	446	232	120		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			1,481	
	時間外勤務手当等			118	
	計			1,599	
事業費計 (人件費含む)				1,719	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 公平委員会連合会
	(1) 全国公平委員会連合会常任理事会 11月 書面審議
	(2) 全国公平委員会連合会理事会 11月 書面審議
	(3) 全国公平委員会連合会総会 11月 書面審議
	(4) 全国公平委員会連合会中国支部理事会 5月 書面審議
	(5) 全国公平委員会連合会中国支部総会 5月 書面審議
	(6) 広島県公平委員会連合会定例総会 10月 書面審議
	2 委員会
	(1) 委員長選挙他 6月
	(2) 不利益処分審査請求形式審査 10月
(3) 不利益処分審査請求協議 3月	

成果と課題	(成果)	□不利益処分に対する審査請求の審理を継続した。
	(課題)	■審理を迅速適正に行うため、知識の習得に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	委員会開催回数	2回	3回
	指標	総会、研究会参加回数	3回	3回
	成果	審査請求裁定率	100%	—
	指標	苦情相談収束率	100%	—

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	公平委員会連合会等は書面審議となった。
	市民参画	市民が参加できない	公平委員会固有の事務である。

令和2年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		事業概要	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服申出はなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	112	112	28	委員報酬3名 (委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日)
	旅費	15	15	0	
	負担金補助及び交付金	8	8	0	
	その他				
	計	135	135	28	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	135	135	28	
計	135	135	28		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		1,111		
	時間外勤務手当等		89		
	計		1,200		
事業費計 (人件費含む)			1,228	従事正職員数	0.15 人

実施内容	1 委員会 委員長選挙 6月	成果と課題	(成果) □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。
	2 研修会 固定資産評価研修 6月		(課題) ■迅速かつ適正な審査決定のため、知識の習得に努める必要がある。
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方税法で義務付けられている。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加した。
市民参画	市民が参加できない	固定資産評価審査委員会固有の事務である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	研修会参加回数	1回	1回
	指標	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	—
	成果	1件当たりの審査決定までの日数	25日	—